履修の手引き

Study Guide 2020

大阪商業大学
Osaka University of Commerce

経済学部 Faculty of Economics
経済学科 Department of Economics

総合経営学部 Faculty of Business Administration
経営学科 Department of Management
商 学 科 Department of Commerce

公共学部 Faculty of Public Affairs
公共学科 Department of Public Affairs



はじめに

「履修の手引き」は皆さんが本学で修学するにあたり、必要とされる重要な事柄が細かく記載されています。大学生活において、学修計画の立て方や、自分が所属する学部・学科の特色、授業科目について理解しておかないと、４年間を無駄に過ごしてしまう恐れがあります。

また「履修の手引き」には、資格取得や教員免許の取得にあたっての必要事項も記載されていますので、在学中は常に活用し、卒業するまで大切に保管しておいてください。必要な時には何度も読み返し、十分理解するようにしてください。内容に不明な点があれば、必ず教務課窓口で確認するようにしてください。誤ったまま理解し、４年生になってから勘違いに気づいても遅すぎることもあります。このようなことにならないよう入学したこの時期に十分理解しておくことが大切です。

皆さんが有意義な大学生活を過ごしてくださることを願っています。

入学から卒業までの流れ

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	入学式 オリエンテーション 前期履修登録 前期授業開始	前期履修登録 前期授業開始	前期履修登録 前期授業開始	前期履修登録 前期授業開始
5月				
6月				
7月	前期定期試験 （下旬～8月上旬）	前期定期試験 （下旬～8月上旬）	前期定期試験 （下旬～8月上旬）	前期定期試験 （下旬～8月上旬）
8月	前期定期試験（上旬） 夏期休業開始	前期定期試験（上旬） 夏期休業開始	前期定期試験（上旬） 夏期休業開始	前期定期試験（上旬） 夏期休業開始
9月	追試験（受験許可者対象）(中旬) 前期科目成績発表（中旬） 夏期休業終了（下旬） 後期授業開始（下旬） 後期履修登録（下旬）	追試験(受験許可者対象)(中旬) 前期科目成績発表（中旬） 夏期休業終了（下旬） 後期授業開始（下旬） 後期履修登録（下旬）	追試験(受験許可者対象)(中旬) 前期科目成績発表（中旬） 夏期休業終了（下旬） 後期授業開始（下旬） 後期履修登録（下旬）	前期卒業予定者（留年生）成績発表（上旬） 追・再試験（受験許可者対象）(中旬) 前期科目成績発表（中旬） 前期学位記授与式（前期卒業者） 夏期休業終了（下旬） 後期授業開始（下旬） 後期履修登録（下旬）
10月	大学祭（下旬・予定）	大学祭（下旬・予定）	大学祭（下旬・予定）	大学祭（下旬・予定）
11月	ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡ事前申込	ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢ事前申込	ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣ事前申込	
12月	冬期休業開始（下旬）	冬期休業開始（下旬）	冬期休業開始（下旬）	冬期休業開始（下旬）
1月	冬期休業終了（上旬） 授業再開（上旬） 学年末定期試験（下旬～2月上旬）	冬期休業終了（上旬） 授業再開（上旬） 学年末定期試験（下旬～2月上旬）	冬期休業終了（上旬） 授業再開（上旬） 学年末定期試験（下旬～2月上旬）	冬期休業終了（上旬） 授業再開（上旬） 学年末定期試験（下旬～2月上旬）
2月	学年末定期試験（上旬） 追試験（受験許可者対象・下旬～3月上旬）	学年末定期試験（上旬） 追試験（受験許可者対象・下旬～3月上旬）	学年末定期試験（上旬） 追試験（受験許可者対象・下旬～3月上旬）	学年末定期試験（上旬） 成績発表（下旬） 追・再試験（受験許可者対象・下旬 ~3 月上旬）
3月	追試験（受験許可者対象・上旬） 成績発表（中旬） 次年度前期履修登録 学年終了（3月31日）	追試験（受験許可者対象・上旬） 成績発表（中旬） 次年度前期履修登録 学年終了（3月31日）	追試験（受験許可者対象・上旬） 成績発表（中旬） 次年度前期履修登録 学年終了（3月31日）	追・再試験（受験許可者対象・上旬） 成績発表（追再受験者対象・中旬） 学位記授与式（下旬）

※上記のスケジュールは年度により変更する場合があります。従って詳細な日程などは、大学ポータルシステム「S-Navi!」や掲示板で発表しますので、必ず内容を確認することを忘れないようにしてください。

■目　次

Ⅰ　大学での学修 …… 1
　1．学修を始めるにあたって …… 2
　2．単位制について …… 2
　3．履修登録とは …… 2
　4．履修登録を行うためのルール …… 5
　5．履修登録の方法 …… 7
　6．授業について …… 7
　7．出席登録・確認について …… 12
　8．試験について …… 14
　9．成績について …… 16
　10．卒業について …… 17
　11．免許・資格取得について …… 18
Ⅱ　教育課程 …… 19
　経済学部経済学科 …… 31
　総合経営学部経営学科 …… 41
　総合経営学部商学科 …… 51
　公共学部公共学科 …… 61
　OBP コース（大阪商業大学ビジネス・パイオニアコース） …… 71
　GET コース（グローバル・アントレプレナー・トレーニングコース） …… 85
Ⅲ　自分成長プログラム～就業力育成支援～ …… 99
Ⅳ　教職課程 …… 103
Ⅴ　資格等取得 …… 107
Ⅵ　大学院 …… 113
Ⅶ　Q & A …… 119
Ⅷ　WEB 履修登録 …… 123
Ⅸ　学則および主な諸規程 …… 141

Ⅰ
大学での学修

【教育の目的】

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定に則り、建学の理念である、世に役立つ人物の養成を旨とし、広く知識を授けるとともに、専門の諸科学を深く教授研究し、広い視野と的確な判断力をもった人材を育成し、社会の発展、学術と文化の向上に貢献することを目的とする。

1 学修を始めるにあたって

(1) 学籍番号

学生には、入学と同時に学籍番号が与えられます。この番号は、在学中および卒業後も変わらない本人固有の番号です。

履修登録や各種申請などさまざまな手続きにおいて必要となります。必要書類に記入する際には、正確に記入してください。

(2) 学生の皆さんへの連絡方法

授業に関する教室変更や休講・補講、教員や大学の事務局（教務課、学生支援課、キャリアサポート室、総合交流支援課など）からの連絡事項等は「S-Navi!」（大阪商業大学ポータルシステム）や、それぞれ学内にある所定の掲示板にて連絡します。後で連絡事項等を「見ていなかった」「知らなかった」ということのないよう、定期的に「S-Navi!」や掲示板等を見る習慣をつけてください。

大阪商業大学ポータルシステム「S-Navi!」 https://wrs.ouc.daishodai.ac.jp/

大阪商業大学ポータルシステム「S-Navi!」モバイルサイト　https://wrs.daishodai.ac.jp/mobile

また、個別の授業に関する連絡は、授業支援システム manaba コースで連絡されるものもあります。科目担当教員の指示をよく確認してください。

(3) 電話による問い合わせ

学生の皆さんへの連絡方法は原則、上記（2）の通りです。従って緊急時の連絡以外の、授業・試験・休講・補講等の電話による問い合わせには一切応じません。

また、個人的な呼び出しや欠席の連絡等についても応じることはできません。

授業を欠席する場合は、事前にわかっている時は欠席するまでに、当日欠席する時は次回の授業に出席した時に、教員へ直接申し出てください。

(4) オフィス・アワー

オフィス・アワーとは、学生の皆さんが本学の教員（他大学等から来られている非常勤教員を含む。）に学修や進路についての疑問や質問、学生生活についての相談等、個別に尋ねることができるように設けられている時間です。

それぞれの先生のオフィス・アワーについては、「S-Navi!」（大学ポータルシステム内のシラバスメニュー）で確認し、積極的に活用してください。

2 単位制について

大学では単位制が採用されています。

授業科目ごとに単位が定められており、これらの科目を履修して合格することによって、その科目の単位が与えられます。

こうして定められた単位を修得する制度を単位制といいます。

3 履修登録とは

大学では１年間に学修する授業の時間割を自分で考えて作成します。時間割を作成し、大学に申請することを履修登録といいます。

本学では前期と後期の２回、履修登録を行います。履修登録方法は「Ⅷ WEB 履修登録」を参照してください。

履修登録を行わなかった場合は、授業に出て、試験を受けても単位は認められません。

(1) 時間割を作成するために必要な資料

履修登録は、この「履修の手引き」を熟読し、各自の所属学科の「時間割」と「シラバス（講義要綱）」（「S-Navi!」（大学ポータルシステム内のシラバスメニュー））を参考に行ってください。

わかりにくい点があれば、教務課窓口で確認してください。

(2) 卒業要件

大学では、卒業するために必ず修得しなければならない科目（必修科目）や単位数が科目区分ごとに定めら

れています。
4年間で卒業要件が満たせるように、それぞれの学科の卒業要件を確認してから、計画をたてて履修登録を行ってください。各学科の科目区分別の卒業要件は、次のとおりです。
また、学則により4年間を通じて学修することが定められています。これにより、卒業要件の充足状況にかかわらず4年間を通じて履修登録がなされない場合は卒業は認められません。

経済学部　経済学科

科目区分			卒業要件	参照ページ
副専攻科目	①クールジャパン領域		6単位以上を修得	22
	②人間関係性領域		8単位以上を修得	23
	③地域探究領域		4単位以上を修得	24
	④教養基礎領域		4単位以上を修得	25
	⑤語学科目	基礎領域	4単位以上を修得。ただし、英語ⅠA、英語ⅠB、英語ⅡA、英語ⅡBは、必修。	26
		実践領域		
	⑥情報科目	情報基礎領域	4単位以上を修得	27
		情報応用領域		
	⑦健康・スポーツ科目		4単位以上を修得	28
	⑧上記で修得した以外の副専攻科目		12単位以上を修得。ただし、①～⑦のいずれの領域・科目からでもよい。	―
⑨演習科目			ゼミナールⅠA、ゼミナールⅠB（各2単位）は、必修 ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣのいずれかを修得した場合は、 ⑫専門科目（4単位）として計算します。	29、30
主専攻科目	⑩基礎科目		12単位修得	33、40
	⑪基幹科目		20単位以上を修得	
	⑫専門科目		26単位以上を修得	
⑬自由選択科目			8単位以上を修得。ただし、①～⑫までの区分で卒業要件以上に修得した単位は、自由選択科目の単位として計算します。	34、40
卒業に必要な単位は、合計 124 単位				―

総合経営学部　経営学科

科目区分			卒業要件	参照ページ
副専攻科目	①クールジャパン領域		6単位以上を修得	22
	②人間関係性領域		8単位以上を修得	23
	③地域探究領域		4単位以上を修得	24
	④教養基礎領域		4単位以上を修得	25
	⑤語学科目	基礎領域	4単位以上を修得。ただし、英語ⅠA、英語ⅠB、英語ⅡA、英語ⅡBは、必修。	26
		実践領域		
	⑥情報科目	情報基礎領域	4単位以上を修得	27
		情報応用領域		
	⑦健康・スポーツ科目		4単位以上を修得	28
	⑧上記で修得した以外の副専攻科目		12単位以上を修得。ただし、①～⑦のいずれの領域・科目からでもよい。	―
⑨演習科目			ゼミナールⅠA、ゼミナールⅠB（各2単位）は、必修 ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣのいずれかを修得した場合は、 ⑫専門科目（4単位）として計算します。	29、30
主専攻科目	⑩基礎科目		12単位修得	43、49
	⑪基幹科目		20単位以上を修得	
	⑫専門科目		26単位以上を修得	43、44、49
⑬自由選択科目			8単位以上を修得。ただし、①～⑫までの区分で卒業要件以上に修得した単位は、自由選択科目の単位として計算します。	44、49
卒業に必要な単位は、合計 124 単位				―

総合経営学部　商学科

科目区分			卒業要件	参照ページ
副専攻科目	①クールジャパン領域		6単位以上を修得	22
	②人間関係性領域		8単位以上を修得	23
	③地域探究領域		4単位以上を修得	24
	④教養基礎領域		4単位以上を修得	25
	⑤語学科目	基礎領域	4単位以上を修得。ただし、英語ⅠA、英語ⅠB、英語ⅡA、英語ⅡBは、必修。	26
		実践領域		
	⑥情報科目	情報基礎領域	4単位以上を修得	27
		情報応用領域		
	⑦健康・スポーツ科目		4単位以上を修得	28
	⑧上記で修得した以外の副専攻科目		12単位以上を修得。ただし、①～⑦のいずれの領域・科目からでもよい。	―
⑨演習科目			ゼミナールⅠA、ゼミナールⅠB（各2単位）は、必修 ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣのいずれかを修得した場合は、 ⑫専門科目（4単位）として計算します。	29、30
主専攻科目	⑩基礎科目		12単位修得	53、59
	⑪基幹科目		20単位以上を修得	
	⑫専門科目		26単位以上を修得	53、54、59
⑬自由選択科目			8単位以上を修得。ただし、①～⑫までの区分で卒業要件以上に修得した単位は、自由選択科目の単位として計算します。	54、59
卒業に必要な単位は、合計 124 単位				―

公共学部　公共学科

科目区分			卒業要件	参照ページ
副専攻科目	①クールジャパン領域		6単位以上を修得	22
	②人間関係性領域		8単位以上を修得	23
	③地域探究領域		4単位以上を修得	24
	④教養基礎領域		4単位以上を修得	25
	⑤語学科目	基礎領域	4単位以上を修得。ただし、英語ⅠA、英語ⅠB、英語ⅡA、英語ⅡBは、必修。	26
		実践領域		
	⑥情報科目	情報基礎領域	4単位以上を修得	27
		情報応用領域		
	⑦健康・スポーツ科目		4単位以上を修得	28
	⑧上記で修得した以外の副専攻科目		12単位以上を修得。ただし、①～⑦のいずれの領域・科目からでもよい。	―
⑨演習科目			ゼミナールⅠA、ゼミナールⅠB（各2単位）は、必修 ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢは、いずれか1科目（4単位）を修得 ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣのいずれかを修得した場合は、 ⑫専門科目（4単位）として計算します。	29、30
主専攻科目	⑩基礎科目		12単位修得	63、70
	⑪基幹科目		20単位以上を修得	64、70
	⑫専門科目		26単位以上を修得	
⑬自由選択科目			8単位以上を修得。ただし、①～⑫までの区分で卒業要件以上に修得した単位は、自由選択科目の単位として計算します。	65、70
			卒業に必要な単位は、合計 124 単位	―

帰国子女など（外国学校に在学した者）で、英語による学習歴がある学生については、学習歴内容の書類と面接で語学能力の判定を行い、審査の結果、個別に履修の特例（認められた語学科目基礎領域の科目の単位数を他の副専攻科目に替える）が認められる場合があります。該当する場合は、履修登録締切日までに、成績証明書を持参のうえ、教務課窓口に申し出てください。

4 履修登録を行うためのルール

(1) 履修登録制限単位数

学年ごとに、その年度において履修登録できる単位数には制限があります。
前期と後期の２回の履修登録の合計が下記の単位数以内となるようにしてください。
なお、履修登録の制限単位数ですので、前期に単位を修得できなかったからといって、後期にその分多く履修登録することはできません。（単位修得の制限単位数ではありません。）

１年生	２年生	３年生	４年生
44 単位 （OBP コース履修者は 48 単位、GET コース履修者は 46 単位）	46 単位 （GET コース履修者は 48 単位）	46 単位 （GET コース履修者は 48 単位）	48 単位

ただし、下記の科目の単位数については、上記制限単位数に含みません。

・「現代海外事情 A・B」
・「ビジネス・インターンシップ」
・「海外地域研修」（公共学科のみ）
・「キャリアデザイン入門」
・「キャリアデザイン応用」
・２年次以降の主専攻基礎科目
・教職に関する科目、「地誌学」、「職業指導」
・「自然地理学」（経済学科・経営学科・商学科）
・「教職課題探求実践」（経済学科・経営学科・商学科）
・「OBP ビジネス・インターンシップ」（OBP のみ）
・「BP 海外演習」（OBP のみ）
・「GET トライアル」
・２年次以降の「英語で学ぶビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」（GET のみ）
・２年次以降の「英語で書くビジネス・スキルⅠ・Ⅱ」（GET のみ）
・２年次以降の「英語で伝えるビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」（GET のみ）

教職に関する科目、「地誌学」、「自然地理学」、「教職課題探求実践」、「職業指導」および GET コース履修者以外の「GET トライアル」は、卒業に必要な単位数に含むことはできません。

(2) 配当年次

各授業科目には、履修できる学年が決められています。
授業科目表の「配当年次」と記されている欄の数字が学年を表しています。
ここで示す学年からその科目を履修することができるという意味で、その学年しか履修できないということではありません。

(3) 再履修

再履修とは、不合格となった同じ科目を次年度以降に再び履修することです。
卒業に必要な科目が不合格となった場合は、必ず再履修して修得しなければなりません。
ただし、「ゼミナールⅠA・IB」「ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡ」「ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢ」は卒業に必要な科目ですが、不合格になった場合、再履修することはできません。代替として、指定された分野から卒業要件よりも多く単位を修得しなければなりません。詳しくは 6 ページ「(12) 演習科目の注意事項」を参照してください。
また、一度合格した科目（既に単位を修得している科目）を再履修することはできません。

(4) 同一科目の履修

同一年度において、同じ科目を２つ以上履修登録することはできません。
また、前期と後期で同じ科目を履修登録することはできません。
なお、スポーツ実習Ⅰとスポーツ実習Ⅱは同じ科目ではありませんが、前期にスポーツ実習Ⅰで受講した競技種目を後期のスポーツ実習Ⅱで受講することはできません。（例：スポーツ実習Ⅰで競技をサッカーで受講した場合、後期のスポーツ実習Ⅱではサッカーで受講することはできません。受講する場合は、他の競技となります。）

(5) 受講者人数制限科目の申込みについて

教育的効果を上げるために、定員を設けている授業科目があります。
それらの科目の受講には、科目ごとに決められた方法で、受講手続きを行う必要があります。手続き方法については、別途お知らせします。受講したい科目の手続きをよく理解し、手続きを行ってください。
また、定員に満たなかった科目について追加募集を行う場合、教務課窓口にてお知らせしますので、確認してください。
また、受講者人数制限科目の受講が認められた場合、受講科目の辞退及び削除はできません。同じ曜日時限に他の科目をすでに履修登録している場合は、受講者人数制限科目が優先され、すでに履修登録している科目（WEBで登録済の科目）は、強制的に削除しますので注意してください。

(6) 受講クラスの指定のある科目

同じ科目でも学年やクラスによって、受講する曜日時限を指定している場合があります。例えば、ゼミナールⅠA・ⅠB、英語ⅠA・ⅠB、英語ⅡA・ⅡBなどです。
時間割表の受講クラスの欄に記載されていますので、必ず指定された曜日時限で履修してください。

(7) 先修条件のある科目の履修

ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣは、ゼミナールⅢまたはフィールドワークゼミナールⅢを修得していなければ履修できません。
コンピュータ会計処理論は簿記論を修得していなければ履修できません。

(8) 事前申込みを必要とする科目の履修

ゼミナールⅡ／フィールドワークゼミナールⅡ、ゼミナールⅢ／フィールドワークゼミナールⅢ、ゼミナールⅣ／フィールドワークゼミナールⅣは、履修登録前に事前申込みが必要な科目です。毎年11月頃に履修手続きに関するガイダンスを実施します。詳細な日程は、大学ポータルシステム「S-Navi」でお知らせします。

(9) 不開講科目

授業科目表に記載されていても時間割表に記載されていない科目は、不開講科目です。該当する科目の中には、在学中に開講されない科目もあります。

(10) 他学部・他学科科目の履修

自分の学科の授業科目表には記載されていない他学部・他学科の科目も履修することができます。
この場合、履修登録の制限単位数とは別に登録することができますが、卒業に必要な単位として計算することはできません。なお、他学部・他学科科目はWEB履修登録システムでは登録できません。履修を希望する場合は、履修登録期間内に教務課窓口に申し出てください。

(11) 単位互換科目

本学は大阪市立大学と大阪府立大学の３大学間および大阪府内の４年制大学が加盟する「大学コンソーシアム大阪」との間で単位互換協定を締結しています。これらの協定大学が提供する授業を履修し、単位を修得すれば自由選択科目の単位として認定されます。ただし、単位互換制度では、学年により履修できる単位互換科目の単位数に制限が設けられています。
単位互換制度に関する履修の申請手続き方法や提供科目の内容などについては、大学ポータルシステム「S-Navi」やパンフレットの配付で連絡します。

(12) 演習科目の注意事項

ゼミナールIA・IB、ゼミナールⅡまたはフィールドワークゼミナールⅡ、ゼミナールⅢまたはフィールドワークゼミナールⅢは卒業までに必ず修得しなければならない科目です。不合格になった場合でも、再履修することはできません。下記のとおり、代替として指定された科目を修得してください。

- ゼミナールIA・IBが修得できなかった場合：主専攻基幹科目から各２単位多く修得
- ゼミナールⅡまたはフィールドワークゼミナールⅡが修得できなかった場合：主専攻専門科目から４単位多く修得
- ゼミナールⅢまたはフィールドワークゼミナールⅢが修得できなかった場合：主専攻専門科目から４単位多く修得

なお、ゼミナールⅣおよびフィールドワークゼミナールⅣを修得するためには、ゼミナールⅢまたはフィールドワークゼミナールⅢの単位を修得していなければなりません。ゼミナールⅣまたはフィールドワークゼミナールⅣを修得した場合、専門科目の単位として計算されます。もし不合格になった場合、次年度以降に、ゼミナールⅣおよびフィールドワークゼミナールⅣを履修することはできません。

(13) ビジネス・インターンシップ

この科目では、事前に講義を受けた後に、一定期間企業等で実際に就業体験をし、体験終了後に成果を確認し、今後に活かせるよう事後研修を行います。
ビジネス・インターンシップは３年次でのみ履修することができます。
３年次の４月初めに説明会を行いますので、希望者は必ず出席してください。

5 履修登録の方法

(1) まず必修科目の曜日・時限を確認してください。
(2) 必修科目以外の曜日・時限で受講したい科目を決めます。
科目選択の際には、各学科の「履修モデルコース」を参考にしてください。
(3) 科目区分ごとの卒業に必要な単位数を確認し、４年間で修得できるよう配分を考えます。
(4) 受講したい科目が、通年科目、前期科目、後期科目のいずれであるかを確認してください。
(5) 合計単位数が制限単位数内（５ページに単位数記載）であることを確認してください。
(6) WEB 履修登録という方法でパソコンを使って登録します。
学内のパソコン以外で自宅のパソコンからも登録することができます。
(7) 登録作業は、「Ⅷ WEB 履修登録」を参照してください。

履修登録の流れ

履修オリエンテーションを受ける（履修に必要な書類の配付および説明を行います）※注１
↓
履修計画をたてる（４年間で卒業要件を満たすことができるように計画をたててください）
↓
人数制限科目を履修する場合は、各科目の決まった手続きを行う（選考の結果、履修を許可されます）※注２
↓
WEB履修登録（パソコンで前期と後期に履修登録を行う。ただし、後期は後期科目のみ登録可能）
↓
履修科目表をプリントアウトして確認（重要）
↓
履修登録　完了

※注１　２年生以降は履修オリエンテーションはありません。履修に必要な文書・資料はすべて WEB で公開します。
※注２　人数制限科目の申込みを行った場合は、結果発表日以降に所定の方法で抽選結果を確認してください。

6 授業について

(1) 2学期制

本学では前期と後期の２学期にわけて授業を行います。
前期　４月～９月
後期　10月～３月
※年度によって授業開始日は異なります。

(2) 開講形態

授業の開講期間は以下のとおり分類します。
通年科目　前期・後期の１年間にわたって開講
前期科目　前期のみ開講
後期科目　後期のみ開講
集中科目　一定期間に集中して開講
半期科目　前期科目と後期科目の総称

⑶ 授業時間

1時限90分として1日5時限に区切られています。

時　限	授　業　時　間
1	9：00　～　10：30
2	10：40　～　12：10
3	13：00　～　14：30
4	14：40　～　16：10
5	16：20　～　17：50

⑷ 休講

休講とは、大学または授業担当者においてやむを得ない事情が生じたために授業を休むことをいいます。
休講情報は、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）にて連絡します。
休講の連絡や特別な指示がないまま、授業開始時間から30分経過しても授業が開始されない場合は、教務課窓口に連絡のうえ指示を受けてください。

◎特別警報や暴風警報、交通機関の運休による休講措置について

次の①、②のどちらかの状況に当たる場合は、休講となります。

①大阪府下に特別警報又は暴風警報が発令された場合
②交通機関が運休の場合

交通機関が運休の場合とは、
・近畿日本鉄道（奈良線）が全面的に運休
・Osaka Metro（旧大阪市営地下鉄）、ＪＲ西日本の大阪環状線、京阪電鉄、南海電鉄、阪急電鉄、阪神電鉄のうち、2つ以上が全面的に運休
のどちらかに当たる場合です。

午前7時の時点で①②どちらかの状況に当たる場合、休講となりますが、①②の解除の時刻によって授業の取扱いは以下のようになります。
・午前11時までに①②両方とも解除されている…1・2限のみ休講
・午前11時の時点で①②どちらかが解除されていない…終日休講
（午前7時以前に①②のどちらかの状況に当たる場合でも、午前7時までに①②の両方とも解除されていれば、平常通り授業を行います。）

休講措置となる場合は、S-Navi! でも掲載しますので、確認するようにしてください。

⑸ 補講

補講とは、休講などにより授業日数が不足している場合や、講義が予定の範囲まで進まなかった場合、補充の授業を行うことをいいます。
補講情報は、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）にて連絡します。
本学では、原則月曜日～金曜日の6限（18：00 ～ 19：30）、土曜日の1限～5限に補講を実施します。

⑹ 授業の欠席（短期）

2ページの「⑶ 電話による問い合わせ」の事項でも述べましたが、授業を欠席する場合は、各自の責任において、事前もしくは事後に欠席理由を授業担当教員に直接報告し、指導を受けてください。例え、授業の最終日であったとしても、同様の扱いとし、自己責任となることに十分注意してください。
欠席の扱いは科目によって異なります。詳しくは、「シラバス（講義要綱）」で、自分が履修している科目の成績評価基準および成績評価方法を参照してください。

長期欠席する場合
病気その他の理由で1ヶ月以上授業を欠席する事態が発生した場合は、教務課に連絡のうえ指示を受けてください。

⑺ 教員との連絡方法

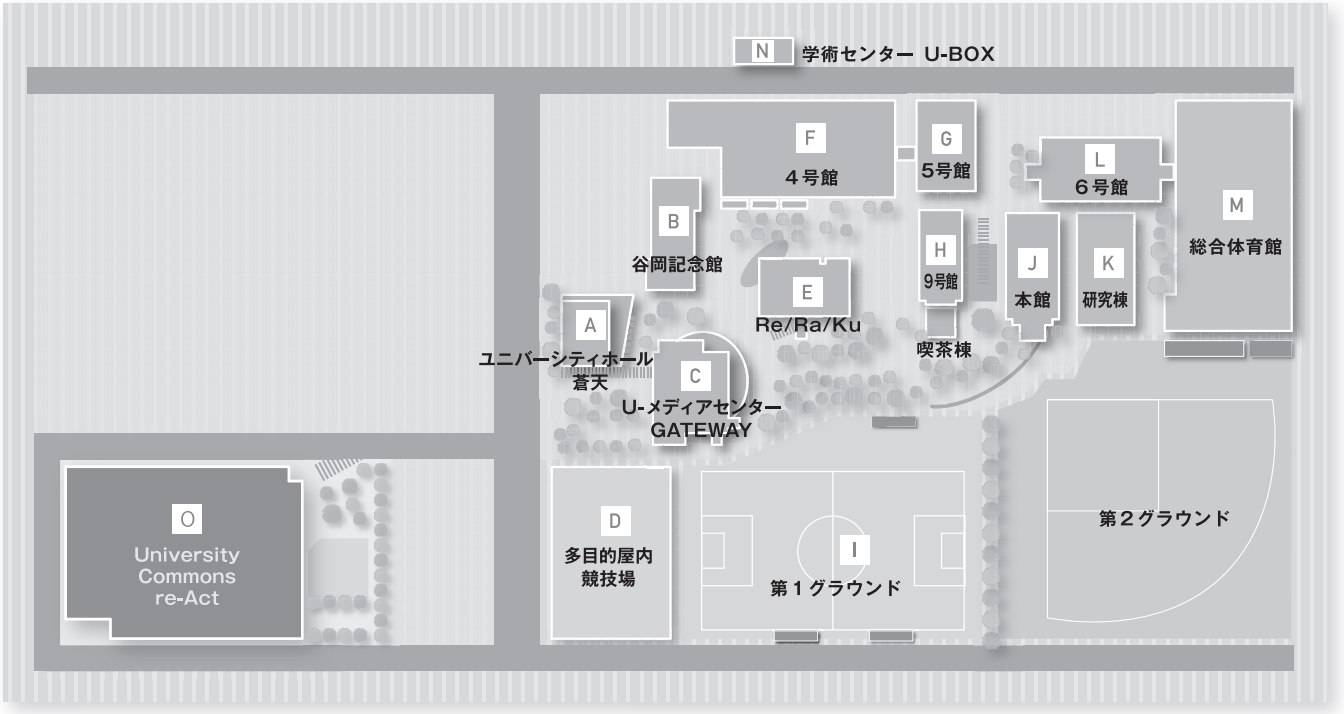
専任教員・・・・・・　本学で主な仕事をされている教員
非常勤教員・・・・・　本学以外の大学等で主な仕事をされている教員
専任教員は、研究棟・９号館２階・総合体育館２階に個別の研究室があります。
非常勤教員は、授業のある日のみ出講し、授業の前後に研究棟１階講師控室におられます。
授業のある曜日・時限、オフィス・アワー（２ページ（4）参照）を調べてから、各教員に連絡をとるようにしてください。

⑻ 体操服について

本学指定の体操服はありませんので、スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ、スポーツコンディショニング演習などの実技・実習を伴う授業の際は、担当教員の指示に従ってください。

⑼ 教室の場所と表示

教室名の最初の２ケタが建物・階を表しています。（例：632 教室→６号館３階）
ただし、情報処理実習室①～③と LL 教室は６号館５階、情報処理実習室④は６号館４階、
ミーティングルームは研究棟にあります。
また、情報処理実習室①→情①又は情① A、情① B
情報処理実習室②→情②
情報処理実習室③→情③又は情③ A、情③ B
情報処理実習室④→情④又は情④ A、情④ B
と略すことがあります。



F　４号館	
５階	451～4512 教室
４階	441～458 教室
３階	431～436 教室
２階	421～427 教室
１階	411,412 教室

G　５号館	
３階	531 教室
２階	521 教室

L　６号館	
５階	情報処理実習室①～③，LL 教室
４階	641～643 教室，情報処理実習室④
３階	631～634 教室
２階	621～624 教室
１階	611～613 教室

H　９号館	
６階	961 教室
５階	951 教室

※「O ユニバーシティコモンズ リアクト」で、授業を行う場合もあります。S-Navi !、時間割表などで確認してください。

⑽ 教科書（テキスト）の購入について

「シラバス（大学ポータルシステム「S-Navi」上で公開）」の、各科目の【教材】の箇所に、テキストの使用の有無、テキスト名、参考文献などが記載されていますので、指示どおりに購入してください。

教科書販売（予約）システム

Web を利用して自分の履修する科目のテキストを予約できるシステムがあります。事前にパソコンまたはスマホで予約をしてください。予約したテキストは、販売期間に所定の販売会場で、代金を支払い受取ってください。

＊土日祝日を除き、平日午後４時までにご予約頂いたテキストは、２日後にお引渡しします。
購入完了メールの載っている予約番号を販売会場で担当者へ提示してください。列を優先してお渡しします。

●大阪商業大学　学生専用テキスト販売予約サイトへのログイン

テキスト販売予約システムへは、
大学ポータルシステム
「S-Navi！」トップ画面のリンク
からアクセスしてください。



①テキスト販売予約システム（PCの場合）



■TOPページ
利用者登録をクリック

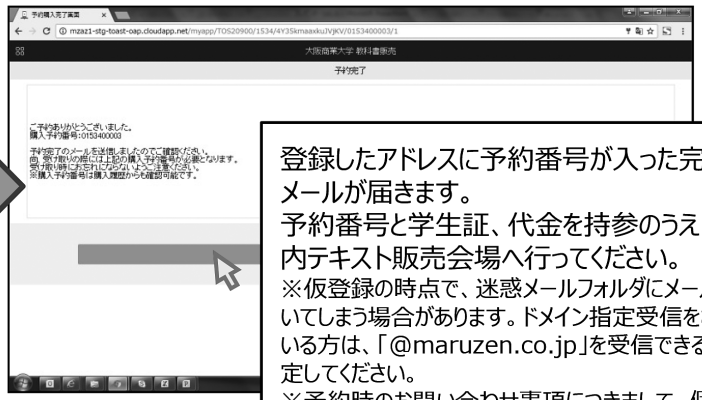
■メアド登録～仮登録
メアドを登録すると仮登録メールが届きます。



■本登録～ログイン
利用規約などの同意ボタンにチェック、氏名を登録いただくだけの簡単手続き。
設定したパスワードを入力して、ログイン完了。予約画面へ進みます。



■テキスト選択～予約内容確認～予約確定
予約するテキストを選び、「予約」ボタンをクリック。予約内容確認画面へ行き、確認が出来たら、「予約する」ボタンをクリック。これで予約完了です。



登録したアドレスに予約番号が入った完了メールが届きます。
予約番号と学生証、代金を持参のうえ、学内テキスト販売会場へ行ってください。
※仮登録の時点で、迷惑メールフォルダにメールが届いてしまう場合があります。ドメイン指定受信をされている方は、「@maruzen.co.jp」を受信できるよう設定してください。
※予約時のお問い合わせ事項につきまして、個別のご対応は出来かねますので、ご了承ください。

②テキスト販売予約システム（スマホの場合）



■TOPページ
利用者登録をタップ



■メアド登録～仮登録
メアドを登録すると仮登録メールが届きます。



■本登録～ログイン
利用規約などの同意ボタンにチェック、氏名を登録いただくだけの簡単手続き。
設定したパスワードを入力して、ログイン完了。予約画面へ進みます。



■テキスト選択～予約内容確認～予約確定
予約するテキストを選び、「予約」ボタンをタップ。予約内容確認画面へ行き、
確認が出来たら、「予約する」ボタンをタップ。これで予約完了です。

登録したアドレスに予約番号が入った完了メールが届きます。
予約番号と学生証、代金を持参のうえ、学内テキスト販売会場へ行ってください。
※仮登録の時点で、迷惑メールフォルダにメールが届いてしまう場合があります。ドメイン指定受信をされている方は、「@maruzen.co.jp」を受信できるよう設定してください。
※予約時のお問い合わせ事項につきまして、個別のご対応は出来かねますので、ご了承ください。

●注意事項

・システムは前期のテキスト販売期間のみ利用可能です。
・予約したテキストのお引渡は、土日祝日を除き、平日午後4時までのご予約は、2日後にお引渡しします。
　午後4時以降のご予約は3日後のお引渡しとさせていただきます。
・テキストの受取が終わるまで、リマインドメールが届きます。受取期間は予約完了後2週間までとし、それ以降はキャンセルとなります。
・その他注意事項は、予約システムの特定商取引法に関する表示、もしくは予約引渡時のご注意を確認してください。

7 出席登録・確認について

本学では、学部で開講されている全科目・全授業において出席確認を行っています。
出席確認方法としては、スマートフォンを利用した方法、従来から行っている出席カードや点呼による確認などがあります。

⑴ スマートフォンによる出席登録方法

ここでは、スマートフォンを利用した「出席確認システム（Saai-MAS）」での出席登録の方法を説明します。授業開始までに、次の**「1．準備～スマートフォンサイトアクセス用 QR コード～」**を参照して、登録サイトにアクセスし必ず「お気に入り」や「ブックマーク」などに登録しておいてください。

1．準備～スマートフォンサイトアクセス用 QR コード～

① **QR コードを読み取る。**
→ URLは直接入力も可能です
※ 半角英数字のみ

https://ouc.saai-mas.jp/

従来型携帯電話（ガラケー）の方は使用することができません。**必ず出席カードをもらい提出してください。**

② **URL に接続する。**
★ 2回目以降のログインを簡単にするために、必ず「ブックマーク」に登録してください。
※ 機種変更した場合には、必ず事前にブックマークに登録しておくようにしてください。
※ スマートフォンなどで「Wi-Fi」接続を有効にしている場合は、アクセス設定などが必要なためアクセスできないことがあります。

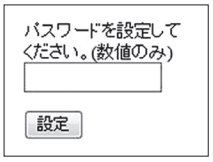


③ **背景があずき色か確認し、更に大学名を確認する。**

④ **ユーザーＩＤである学籍番号を入力する。**

⑤ **パスワードを入力する。**
※ 初期パスワード：**学籍番号**

⑥ **「出席」ボタンを押す。**



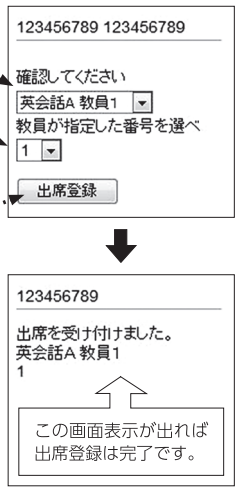
・初回ログイン時のみパスワード設定画面が表示されます（左図）
次回から使用する任意のパスワードを入力してください。**（数字４～８桁）**
★次回以降は、ここで設定したパスワードでログインしてください！
★パスワードは絶対に忘れないこと‼

⑦ 科目を選択する。
※ 通常は確認するだけでよい

⑧ **教員の指示する番号を選択する。**

⑨ **次の指示を持つ。**

⑩ **指示と同時に**
「出席登録」ボタンを押す。
※全員同時にボタンを押してください
（30 秒以上早く押しても遅れてもいけません！）



【出席登録時の注意】
・現在時間に該当する履修情報や時間割が存在しない場合は、科目選択画面（左図）は表示されません。
・パスワードを忘れた人は教員の指示に従い出席登録を行ってください。パスワードの再設定は、すみやかに学生支援課で手続きを行ってください。
・スマートフォンが使用できない、あるいは、アクセス制限などにより登録ができなかった場合は、担当教員に申し出て指示に従ってください。

【重 要】

・登録時間と番号により正当な登録か不正な登録かを判定します。
登録時間の大きなズレ（±30 秒以上）や番号違いの場合は、登録を受け付けても、「出席」とはなりません。

・「出席登録」ボタンを指示より早く押しすぎた場合、遅く押しすぎた場合、番号を間違えた場合は、その場で教員に申し出て指示に従ってください。授業終了後の申告は受付けられないことがあります。
申し出がない場合は、授業後の判定処理により、出欠状況が「不明」となります。

不正と思われる登録が続いた場合、本人に事情を確認の上、指導することがあります。

◆出席をとっていないのに**「勝手に登録」する事は厳禁！**（事後処理により判明します）

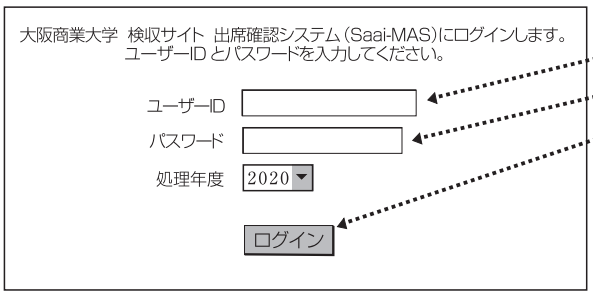
⑵ 出席状況確認方法

自分の出席状況は、パソコンからインターネットにアクセスして確認することができます。その手順を説明します。

1. 学生用出席確認サイトにアクセスする。

サイト（PC 版）アドレスは、https://ouc.saai-mas.jp/spc/ です。

2. ログインする



【ログイン操作】

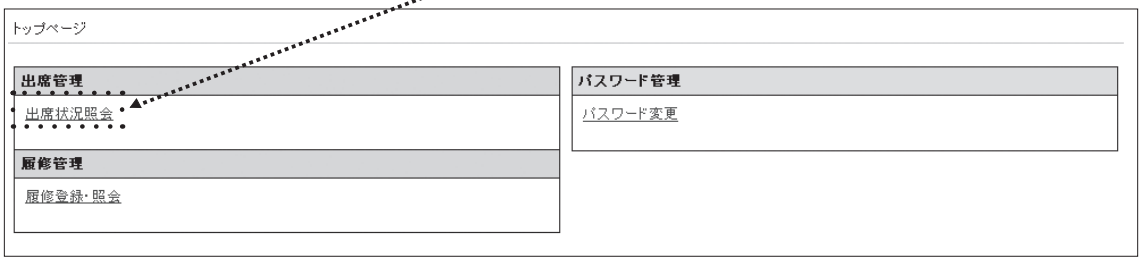
① ユーザー ID を入力する。

② パスワードを入力する。

③ ログインボタンをクリックする。

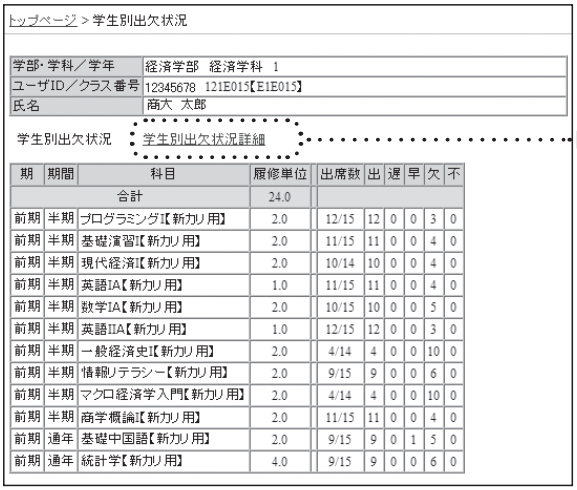
※ S-Navi！のパスワードと異なるので注意してください。

3. トップページ～出席管理メニューで「出席状況照会」をクリックする。



4. 学生別出欠状況

下のような画面（例）が表示されます。この画面で自分の出席状況を確認することができます。

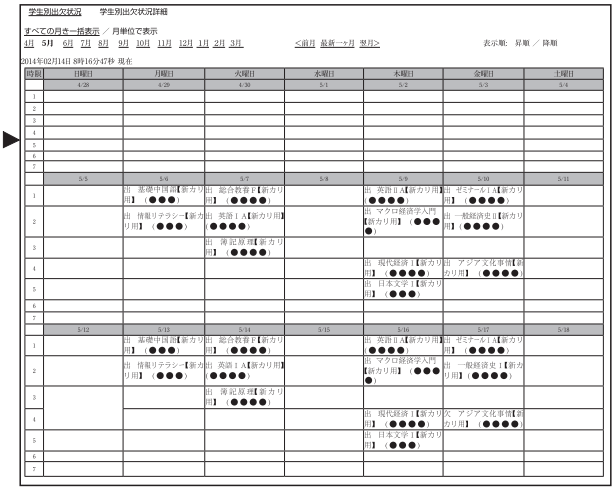


トップページ > 学生別出欠状況

学部・学科／学年	経済学部　経済学科　1
ユーザID／クラス番号	12345678　121E015【E1E015】
氏名	商大　太郎

学生別出欠状況　学生別出欠状況詳細

期	期間	科目	履修単位	出席数	出	遅	早	欠	不
合計			24.0						
前期	半期	プログラミング I【新カリ用】	2.0	12/15	12	0	0	3	0
前期	半期	基礎演習 I【新カリ用】	2.0	11/15	11	0	0	4	0
前期	半期	現代経済 I【新カリ用】	2.0	10/14	10	0	0	4	0
前期	半期	英語 IA【新カリ用】	1.0	11/15	11	0	0	4	0
前期	半期	数学 IA【新カリ用】	2.0	10/15	10	0	0	5	0
前期	半期	英語 IIA【新カリ用】	1.0	12/15	12	0	0	3	0
前期	半期	一般経済史 I【新カリ用】	2.0	4/14	4	0	0	10	0
前期	半期	情報リテラシー【新カリ用】	2.0	9/15	9	0	0	6	0
前期	半期	マクロ経済学入門【新カリ用】	2.0	4/14	4	0	0	10	0
前期	半期	商学概論 I【新カリ用】	2.0	11/15	11	0	0	4	0
前期	通年	基礎中国語【新カリ用】	2.0	9/15	9	0	1	5	0
前期	通年	統計学【新カリ用】	4.0	9/15	9	0	0	6	0



学生別出欠状況　学生別出欠状況詳細

2014年02月14日 8時16分47秒 現在

時限	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
	4/28	4/29	4/30	5/1	5/2	5/3	5/4
1		出 基礎中国語【新カリ用】（●●●）	出 総合教養 I【新カリ用】（●●●●）		出 英語 IIA【新カリ用】（●●●●）	出 ゼミナール IA【新カリ用】（●●●●）	
2		出 情報リテラシー【新カリ用】（●●●）	出 英語 IA【新カリ用】（●●●●）		出 マクロ経済学入門【新カリ用】（●●●●）	出 一般経済史 II【新カリ用】（●●●●）	
3			出 簿記原理【新カリ用】（●●●●）				
4					出 現代経済 I【新カリ用】（●●●●）	出 アジア文化事情【新カリ用】（●●●●）	
5					出 日本文学 I【新カリ用】（●●●）		
6							
7							
	5/5	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11
1		出 基礎中国語【新カリ用】（●●●）	出 総合教養 I【新カリ用】（●●●●）		出 英語 IIA【新カリ用】（●●●●）	出 ゼミナール IA【新カリ用】（●●●●）	
2		出 情報リテラシー【新カリ用】（●●●）	出 英語 IA【新カリ用】（●●●●）		出 マクロ経済学入門【新カリ用】（●●●●）	出 一般経済史 II【新カリ用】（●●●●）	
3			出 簿記原理【新カリ用】（●●●●）				
4					出 現代経済 I【新カリ用】（●●●●）	出 アジア文化事情【新カリ用】（●●●●）	
5					出 日本文学 I【新カリ用】（●●●）		
6							
7							
	5/12	5/13	5/14	5/15	5/16	5/17	5/18
1		出 基礎中国語【新カリ用】（●●●）	出 総合教養 I【新カリ用】（●●●●）		出 英語 IIA【新カリ用】（●●●●）	出 ゼミナール IA【新カリ用】（●●●●）	
2		出 情報リテラシー【新カリ用】（●●●）	出 英語 IA【新カリ用】（●●●●）		出 マクロ経済学入門【新カリ用】（●●●●）	出 一般経済史 II【新カリ用】（●●●●）	
3			出 簿記原理【新カリ用】（●●●●）				
4					出 現代経済 I【新カリ用】（●●●●）	欠 アジア文化事情【新カリ用】（●●●●）	
5					出 日本文学 I【新カリ用】（●●●）		
6							
7							

【出席登録時の注意】

現在時限に該当する履修情報が取得できませんでした。再度ログイン画面より操作して下さい。

・現在時間に該当する履修情報や時間割が存在しない場合は、科目選択画面は表示されません。（右図）

・「出席登録」後、24 分を経過した場合、再度ログイン画面からの操作が必要になりますので注意してください。

・パスワードを忘れた人は教員の指示に従い出席登録を行ってください。
パスワードの再設定は、すみやかに学生支援課で手続きを行ってください。

・携帯が使用できない、あるいは、アクセス制限などにより登録ができなかった場合は、担当教員に申し出て指示に従ってください。

8 試験について

(1) 試験には下記の種類があります。

① 定期試験
　前期定期試験（７月下旬から８月上旬）と学年末定期試験（１月下旬から２月上旬）のことを指します。

② 追試験
　病気またはやむを得ない理由のために、定期試験を受験できなかった場合に行う試験です。ただし、受験する場合は事前に手続きが必要です。（15ページ（7）参照）

③ 再試験（４年生のみ）
　卒業年度の前期・後期に受験した科目において、成績評価が「D」となった科目の試験を、合計12単位以内で受験することができる試験です。（15ページ（9）参照）

(2) 試験時間

１時限60分で授業時間とは異なります。

１時限	２時限	３時限	４時限	５時限	６時限
9:15～10:15	10:45～11:45	12:30～13:30	14:00～15:00	15:30～16:30	17:00～18:00

(3) 試験上の注意

受験のためには次の条件を備えていることが必要です。

① 履修登録している科目を受験してください。
② 試験開始後、20分以上遅刻した場合は受験出来ません。
③ 学生証を必ず持参してください。

試験当日に学生証を忘れた場合は
・「仮身分証明書」を持って受験してください。
・「仮身分証明書」の発行は、証明書自動発行機（本館２階設置）で行います。

(4) 受験心得

① 学生証は、必ず机上に提示してください。
② 机上には、担当教員より許可された参照物および筆記用具（筆箱は除く）だけを置いてください。
③ 試験中は、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等通信機能を有する機器の使用はできません。時計代わりに使用することも許可されません。必ず電源を切ってカバンに入れておいてください。
④ 不正行為（下記(5)不正行為参照）はしないこと。
⑤ 答案の記入は、担当教員より指定された筆記具を使用してください。
⑥ 試験科目・担当教員名・学部・学科・学年・組・番号・氏名の欄は、必ずボールペンで記入してください。記入のない答案は成績評価されない場合があります。
⑦ 試験教室からの退出は、試験開始後40分経過した後でなければなりません。なお、この場合は試験監督者からの指示に従ってください。
⑧ 配布された答案用紙は必ず提出してください。教室外への持ち出しは厳禁です。

(5) 不正行為

不正行為とは次の行為をいいます。

① 他人の解答を見たり、他人に聞いたり教えたりする等の行為（通信機器を利用しての行為を含む。）
② 試験担当者の指示した参照許可物以外のもの（ノート、テキスト、参考書、辞書等）、カンニング・ペーパー等書き込みのある紙片等を見たり、又は隠し持ったりする行為（自筆ノートのみと指定されている場合で、ノートのコピーを参照する行為を含む。）
③ 携帯電話、スマートフォン、情報機器等を見たり操作したりする行為。「参照物すべて可」とある場合であっても、特に指示のない限り、携帯電話、スマートフォン、情報機器等は使用できません。
④ 参照許可物であってもノート、テキスト等を貸し借りする行為
⑤ 机、椅子、身体等に書き込んだものを見る等の行為
⑥ 受験者同士で答案用紙を交換する行為
⑦ 他の受験者になり済まして受験する替え玉受験、又は故意に学籍番号、氏名等を偽って記入する行為
⑧ ①、④、⑥、⑦に該当する行為を他の学生に依頼又は強要する行為
⑨ その他、不正と判断される行為

⑹ 不正行為を行った場合（大阪商業大学　定期試験等における不正行為に関する取扱基準に基づき処分されます）

⑸の不正行為を行った者は、当該年度の履修科目のうち当該試験期間中の定期試験実施科目の成績評価をすべて無効とし、単位を与えません。その他、大阪商業大学懲戒に関する規程により、処分されます。

⑺ 追試験受験手続方法

① 受験できなかった試験終了後、１週間以内に、受験できなかった理由を証明できる書類を添えて「追試験願」を教務課に提出し、教授会の承認を得た場合に受験できます。ただし、次に該当する場合に限ります。

ａ．病気の場合（医師の診断書等、医師の診断所見が記載されたもの（医師の記名押印を要する）を添付
※欠席日が診断書の所見により証明できること）

ｂ．配偶者及び一親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から７日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

ｃ．二親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から５日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

ｄ．三親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から３日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

ｅ．就職試験の場合（採用機関による就職試験受験を証明する書類添付）

ｆ．列車等が遅延した場合（遅延証明書添付）

ｇ．通学時における交通事故に起因する場合は、審議のうえ、認める場合があります。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

ア　自動車による通学

イ　本学所定の登録手続を行っていない者による自動二輪車（原動機付き自転車含む。）での通学

ウ　事故証明書等による客観的な事実が証明できない場合

ｈ．その他、正当な事由があると認められる場合（公的な証明書添付）

② 教授会で承認された後、掲示板で連絡します。

③ 指定された期間内に受験料（１科目につき 1,000 円）を証明書発行機で納入し、受験票を受け取ってください。なお、納入された受験料は返還しません。

④ 追試験時間割表を配布しますので、受験する科目について確認してください。

⑻ 追試験についての注意事項

① 追試験は、定期試験終了後、定められた期間に行います。

② 定期試験を行わない科目は追試験を実施しません。

③ 追試験を受験する際は、学生証と受験票を持参してください。

④ 追試験に対しては、追試験・再試験とも行いません。

⑼ 再試験受験資格

① ４年生で、卒業に必要な単位数および教育職員免許状（教員免許）取得に必要な単位数のうち、不足単位数の合計が 12 単位以内であること。

② 再試験を受験することによって、卒業要件または教員免許の取得要件を満たすことができること（ただし、教員免許については、新たに取得可能な免許がある場合に限ります）。

⑽ 再試験受験方法

① 定期試験後の成績発表の際、再試験受験可能者には通知文を配布します。

② 指定された期間内に受験料（１科目につき 2,000 円）を証明書発行機で納入し、受験票を受け取ってください。なお、納入された受験料は返還しません。

③ 再試験時間割表を配布しますので、受験する科目について確認してください。

⑾ 再試験についての注意事項

① 再試験は、学年末定期試験終了後、定められた期間に行います。

② 在学期間が４年を超え、前期卒業を希望する学生については、前期定期試験終了後に行うこともあります。

③ 定期試験を行わない科目は再試験を実施しません。

④ 再試験の成績評価は、Ｃ（可）、Ｄ（不可）、Ｅ（評価外）とします。

⑤ 再試験を受験する際は、学生証と受験票を持参してください。

⑥ 再試験に対しては、追試験・再試験とも行いません。

9 成績について

(1) 成績評価

成績は 100 点を満点とし、60 点以上を合格、それに満たないものを不合格とします。
なお、成績は次のように表示します。また、成績評価ごとに GP（評価点）が決められています。

評　価		GP（評価点）
A+	秀（100 ～ 90 点）	4
A	優（89 ～ 80 点）	3
B	良（79 ～ 70 点）	2
C	可（69 ～ 60 点）	1
D	不可（59 点以下）	0
E	評価外（試験欠席・レポート未提出・出席不足などの理由で評価できない者）	0
X	無効（不正行為による評価）	0
S	履修中の科目	—
N	認定	—

成績は各科目のシラバス（講義要綱）における成績評価基準および成績評価方法に基づき評価されます。必ずシラバスを確認してください。

(2) GPA（グレード・ポイント・アベレージ）

本学では、各自の成績状況を具体的・客観的に見ることにより、自分にあった履修計画を立てることや、より自発的に勉学に取り組むことに役立つように、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を導入しています。
GP とは各評価に与えられる数値（評価点）のことをいいます。

① 計算時期
GPA は「各学期」「各年度」「入学からの全期間の累計」の 3 種類が計算されます。通年および後期科目は後期に計算されます。（前期 GPA の分母にも含まれません）。学生は成績発表時に、成績通知書（所定の期間に S-Navi! にて出力）にて確認することができます。成績証明書には記載しません。

② 対象科目
本学に入学後に修得した全科目（教職課程科目・ 単位認定科目を除く）を GPA 対象科目とします。

③ 計算方法

$$GPA=\frac{(A+)\text{の単位数}\times 4+\text{A の単位数}\times 3+\text{B の単位数}\times 2+\text{C の単位数}\times 1+\text{D,E,X の単位数}\times 0}{\text{GPA 対象科目の総履修登録単位数}}$$

※ GPA は小数第 2 位までを表記し、 3 位以下は切り捨てとします。

● GPA の一例

授業科目名	単位	評価	GP（評価点）	科目の単位数×グレード・ポイント
○○史	4	C	1.0	4 × 1.0=4.0
●●Ⅰ A	1	A	3.0	1 × 3.0=3.0
●●Ⅰ B	1	A	3.0	1 × 3.0=3.0
●●●語	2	A	3.0	2 × 3.0=6.0
◎◎学入門	2	A+	4.0	2 × 4.0=8.0
▲▲▲▲Ⅰ	2	A	3.0	2 × 3.0=6.0
▲▲▲▲Ⅱ	2	D	0.0	2 × 0.0=0.0
▽▽▽▽Ⅰ	2	B	2.0	2 × 2.0=4.0

$$\frac{\overset{A+}{(2\times 4.0)}+\overset{A}{(6\times 3.0)}+\overset{B}{(2\times 2.0)}+\overset{C}{(4\times 1.0)}+\overset{D,E}{(2\times 0.0)}}{\text{総登録単位数}\ (2+6+2+4+2)}=2.12$$

④ 再履修科目の計算
再履修科目に対する GPA の計算は、合格・不合格によらず、再履修した科目の成績をもって計算されます。（再履修した場合、過去の成績は削除され、GPA の計算からも除外されます。）

⑶ 単位認定

以下の①～④のとおり、単位認定される場合があります。①～④において認定された成績評価は原則、学年末の成績発表時に反映されます。

① 既修得単位等の認定

本学の入学以前に他の大学、短期大学または高等専門学校において修得した単位及び、専修学校の専門課程（文部科学大臣の指定した修業年限２年以上）の学修について、教育上有益であると認められたときは、本学において修得したものとして、単位認定されることがあります。

該当する場合は、履修登録期限までに、成績証明書および授業内容がわかるものを持参し、教務課窓口へ申し出てください。

② 技能審査の合格に係る学修

下記の技能検定に合格した場合は、単位認定されます。

該当する場合は、４月１日から翌年の１月31日までに合格を証明する書類（原本）および印鑑を持参のうえ教務課窓口へ申し出てください。（受付最終日が休業日の場合は翌日までとします。）

認定授業科目の単位を修得した後に申し出ることはできません。

技　能　審　査　名	必要書類	単位認定授業科目		評価
日本英語検定協会実用英語技能検定　2級以上	合格証明書（原本）	英語ＩＡ　1単位 英語ＩＢ　1単位		N
TOEIC®　450点以上	公式認定証またはスコア・レポート（原本）			N
日本商工会議所簿記検定　2級以上	合格証書（原本）	経済･経営･商	簿記論　2単位	N
		公共	簿記原理　4単位	

③ 単位互換制度による単位の修得

単位互換制度により修得した単位は、自由選択科目として８単位まで卒業に必要な単位数に算入します。

④ 高大連携による単位の修得

本学の入学以前に高大連携において修得した科目の単位は当該科目の単位として認定します。

該当する場合は、入学後に所定の手続きが必要です。

これ以外に、外国留学に係る単位認定があります。詳細は教務課まで問い合わせてください。

⑷ 成績発表

成績発表は、大学ポータルシステム「S-Navi！」上で行います。大学ポータルシステム「S-Navi！」上で成績を照会できる期間および照会方法については、大学ポータルシステム「S-Navi！」にてお知らせします。

また、成績評価について疑問がある場合は、成績発表時に指定された日までに教務課窓口へ申し出てください。

注意

いかなる場合も窓口での成績通知書の発行は行いません。保証人宛てには成績発表日以降に成績通知書を郵送しますが、成績発表日から保証人の手元に成績通知書が届くまで日にちを要する場合がありますので、必ず大学ポータルシステム「S-Navi！」にて期間内に成績を照会してください。

10 卒業について

⑴ 卒業要件

本学に４年以上在学し、学則に定める授業科目及び単位数の修得が必要です。

休学などによる学修中断の期間は、在学期間に含まれません。

⑵ 学士の学位授与

卒業した者には、下記の区分に従い学士の学位を授与します。

経　済　学　部	経済学科	学士（経済学）
総合経営学部	経営学科	学士（経営学）
	商　学　科	学士（商　学）
公　共　学　部	公共学科	学士（経営学）

⑶ 卒業の認定

卒業の認定は、学年の終わり（３月）に行います。

ただし、在学期間が４年を超えた学生で、前期終了時に卒業に必要な単位数を修得し、かつ本人が卒業認定を受けることを希望する場合には、前期終了時に卒業の認定を受けることになります。（前期卒業）

⑷ 卒業見込証明書の発行

次の2項目共に該当する場合、4年生の4月以降に卒業見込証明書の発行を受けることができます。

① ３年次学年末成績発表後または４年次前期成績発表後に、合計修得単位数が90単位以上であること。
② ４年次（卒業年度）で履修登録した科目の単位を修得することによって、卒業要件を満たすことができること。

⑸ 進級と留年

本学では、修得した単位数に関係なく、１年を通して在学することにより、１年ごとに進級することができます。４年終了時において卒業要件を満たしていない場合、もう一度４年生として在学することとなり、留年者として取り扱われます。
場合によっては、４年終了時ではなく、２年、３年終了の時点で残りの年数で卒業要件を満たすことができない場合は、その時点で留年が確定することもあります。なお、本学で認められている在学期間の上限は８ 年です。（休学などによる学修中断の期間は、在学している期間には含みません。）

11 免許・資格取得について

本学のカリキュラムで取得できる免許・資格

・教育職員免許　　・社会調査士　　・公認スポーツ指導者資格（公共学科のみ）

教育職員免許

① 教育職員免許状の種類及び免許教科

学　部	学　科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
経 済 学 部	経済学科	社会	地理歴史・公民・商業
総合経営学部	経営学科		
	商 学 科		
公 共 学 部	公共学科		公民・商業

② 単位修得
中学校および高等学校の教育職員免許状の取得を希望する場合は、卒業要件としての単位修得のほかに、教育職員免許法および同法施行規則の定めるところにより、所定の単位を修得しなければなりません。
詳細は、オリエンテーションで説明します。

③ オリエンテーション
教育職員免許状の取得に関するオリエンテーションを行います。
日程については、大学ポータルシステム「S-Navi」でお知らせします。
免許状取得希望者は必ず出席してください。

社会調査士

社会調査とは、世論調査や市場調査（マーケティング・リサーチ）などのアンケート調査の総称です。
社会調査士とは、社会調査を実施するための知識・技能を修得したと認定された人に与えられる資格のことです。
社会調査は、役所・一般企業・商店街・組合・自治会など、さまざまな組織・集団が社会の状態や人々の意識を把握し、政策を立てたり、意思決定をするために幅広く実施されています。
本学において所定の単位を修得して卒業すると、「社会調査士」の資格を取得できるよう、社会調査協会から認定を受けています。
詳細は108ページを参照してください。

公認スポーツ指導者資格（公共学科のみ）

公認スポーツ指導者資格とは、公益財団法人日本スポーツ協会が認定する、指導者としてスポーツ活動に関わるうえで必要な資格の総称です。
本学では公共学科で開講されている所定の科目の単位を修得して卒業することで、「スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）」の取得、上位資格取得に必要な「共通科目Ⅰ・Ⅱ」の講習・試験免除、「アシスタントマネジャー（マネジメント資格）」の専門科目講習免除ができるよう日本スポーツ協会より認定を受けています。
詳細は109ページを参照してください。

公務員試験対策関連講座

① 卒業後に公務員を志望する学生のために、公務員試験などの出題分野に即した科目を開講しています。
② 基礎学力、出題ポイントの解説、基礎問題から過去問題の演習を行い、実践力を養います。
③ 本学キャリアサポート室の開設講座と連携しながら進めていきます。
④ 詳細は109ページを参照してください。

Ⅱ
教育課程

（教育課程については、学部によって記載ページが異なります。）

副専攻科目・演習科目〔全学部共通〕
20ページ～30ページ

経済学部〔経済学科〕
31ページ～40ページ

総合経営学部〔経営学科・商学科〕
41ページ～60ページ

公共学部〔公共学科〕
61ページ～70ページ

OBPコース
71ページ～84ページ

GETコース
85ページ～98ページ

1 学習成果の達成に向けた教育課程の編成（カリキュラムポリシー）

建学の理念である「世に役立つ人物の養成」およびそれを具体化した４つの柱（思いやりと礼節、基礎的実学、柔軟な思考力、楽しい生き方）に基づいてカリキュラムを編成します。

すべての学生に提供する「副専攻科目」と各学部・学科の教育目的並びに各学科の入学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）に対応した「主専攻科目」の２つを大きな柱とします。さらに「演習科目」を設置し、きめ細やかな学修指導を行います。

1．「副専攻科目」は、様々な問題の解決に取り組む上で欠かせないチャレンジ精神を育むため、全学共通で主専攻科目と並列して配置します。
2．「主専攻科目」は、専門的な知識や技能を高め、社会の進歩や改革に応え得る深い学識を養うため、学科別に、基礎科目、基幹科目、専門科目を系統的に配置します。
3．「演習科目」は、社会が求めるコミュニケーション能力、問題解決能力を向上させるために配置します。

2 教育課程のねらい

1．本学の教育課程は、「副専攻科目」「主専攻科目」「演習科目」の３つの科目群及び「自由選択科目」により編成します。
2．「副専攻科目」は、「ソフトパワー関係科目」「語学科目」「情報科目」「健康・スポーツ科目」で構成します。「ソフトパワー関係科目」では、自らを育んだ生活文化への興味を深めながら、生活の基盤である人間関係の大切さについて学修します。「語学科目」や「情報科目」では、人間関係を広げていく上で必要な知識や技能を学修します。「健康・スポーツ科目」では、健全な心身を育む上で必要な知識や技能を学修します。
3．「主専攻科目」は、各学部・学科の教育目的に対応した「基礎科目」「基幹科目」「専門科目」を系統的に配置し専門的な知識や技能を学修します。
4．「演習科目」では、知識を活かして自ら考える力、自ら調べることができる力、自らの考えをまとめる力、自らの考えを他者に伝える力、また多様な意見に耳を傾け、多様な意見をもつ他者と協調できる力、さらに個人がそれぞれ自立したうえで、お互いの個性を尊重しながらチームで問題解決していく力を身につけます。
5．「自由選択科目」は、専門的学問体系を補完・充実できるよう他学部・他学科において提供されている科目のうち各学科において学修することが望ましい科目の他、キャリア形成に関連した科目を配置しています。卒業後の進路や展望を考慮したうえで、専門性の高い学修を行うことができます。

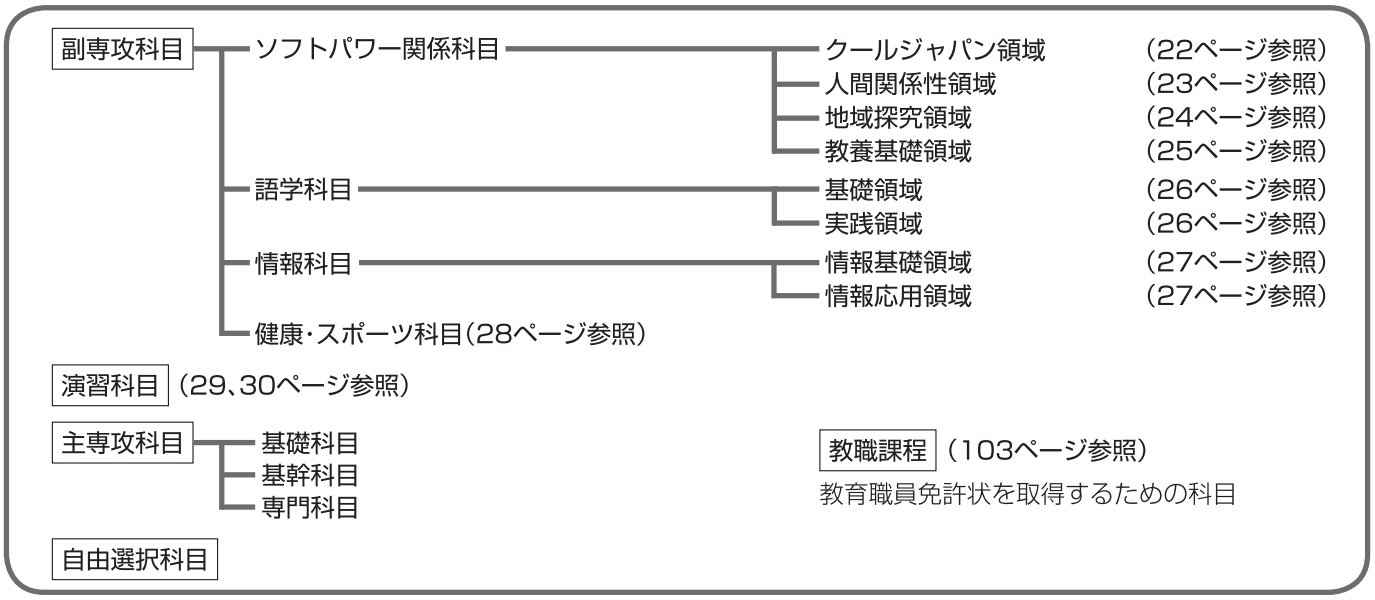
3 授業科目の区分・卒業に必要な単位数について

卒業には124単位以上が必要ですが、どの科目でも寄せ集めれば良いというものではなく、「副専攻科目」「演習科目」「主専攻科目」および「自由選択科目」からそれぞれ何単位というように、授業科目の区分ごとに必要な単位数を修得するよう定められています。区分ごとの卒業に必要な単位数は３、４ページを参照してください。

すべての授業科目は次のように分類されます。また、個別の科目について、卒業の要件として修得しなければならないか否かによって分類すると「必修科目」と「選択科目」に分けることができます。

必修科目・・・必ず修得しなければならない科目

選択科目・・・指定された科目区分から選択し、必要な単位数を修得しなければならない科目



4 副専攻科目について

■副専攻科目

グローバル化や少子・高齢化の進行などを背景に、社会では所得格差の拡大、差別とそれに伴う紛争、政府が進める地域開発に起因する地域間格差など多くの様々な問題が生じています。このような問題の解決に取り組む上では、もちろん問題の本質を理解し、解決方法を考えることができるようになるために専門的な知識や技能を高め、深い学識を身につけることが必要です。同時に、自ら問題の解決に「チャレンジしたい」という心や姿勢を持つことも必要です。そのため、前向きに生きる力を育てる心の力を養っていこうという趣旨から、人々を育んできたいろいろな生活文化のありさまに興味を持ち、生活の基盤である人間関係の大切さを知ることができるように「副専攻科目」を配置しています。「副専攻科目」は、「ソフトパワー関係科目」「語学科目」「情報科目」「健康・スポーツ科目」の４つの視点から学ぶことができるように構成しています。「ソフトパワー関係科目」では、自らを育んだ生活文化への興味を深めながら、生活の基盤となっている人間関係の大切さについて学修します。「語学科目」や「情報科目」では、人間関係を広げていく上で必要な知識や技能を学修します。「健康・スポーツ科目」では、健全な心身を育む上で必要な知識や技能を学修します。

「ソフトパワー関係科目」は、「クールジャパン領域」「人間関係性領域」「地域探究領域」「教養基礎領域」の４つの領域に属する諸科目により系統的に学修できる構成としています。「クールジャパン領域」には、主に外国の人々からも注目されている日本の生活文化を改めて考察することを通じて物事の捉え方の多様性や自身の認識の特徴についての気づきを促すような科目を配置しています。「人間関係性領域」には、人間の形成そのものや結果としての多様な思考や性格、そのような人間から構成されている社会特有の事象や諸課題について考察する科目を配置しています。「地域探究領域」には、地域探究の意義や重要性を解説する科目、地域探究の実践例を紹介する科目、地域探究の試行の場としてのフィールドリサーチ科目を配置しています。「教養基礎領域」には、現代社会の多様化した価値観に柔軟な対応ができるように知識を広げるための科目を配置しています。

「語学科目」には「基礎領域」「実践領域」、「情報科目」には「情報基礎領域」「情報応用領域」の、それぞれ２つの領域に属する諸科目により系統的に知識や技能を学修できるように科目を配置しています。

■ソフトパワー関係科目

◆クールジャパン領域（卒業に必要な単位：６単位以上）

「クールジャパン領域」では、主に外国の人々からも注目されている日本の生活文化を改めて考察することを通じて物事の捉え方の多様性や自身の認識の特徴についての気づきを促すような科目を配置しています。自らを育んだ生活文化への興味を深めながら、学修することができます。

授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
日本の生活文化	1	2	半期	
遊戯文化史	1	2	半期	
まんが文化論	1	2	半期	
先端文化（ゲーム）論	1	2	半期	
アニメーション文化論	1	2	半期	
映像文化論	1	2	半期	
アートと経済	1	2	半期	
ファッション文化論	1	2	半期	
日本の衣・染織文化	1	1	半期	注１
日本の華道	1	1	半期	注１
日本の祭事	1	1	半期	注１
日本の住文化	1	1	半期	注１
日本の食文化	1	1	半期	注１
日本の茶道	1	1	半期	注１
地域文化事情Ａ	1	2	半期	
地域文化事情Ｂ	1	2	半期	
地域文化事情Ｃ	1	2	半期	
異文化比較論	1	2	半期	
異文化コミュニケーション	1	2	半期	
現代海外事情Ａ	1	2	集中	注２
現代海外事情Ｂ	1	2	集中	注２
日本文化事情	1	2	半期	認定留学希望者必修

注１　全７回の授業で終了します。開講時期に注意してください。

注２　「現代海外事情Ａ」「現代海外事情Ｂ」については、海外研修への参加が必要です。
参加方法に関する説明会を４月に行いますので、履修を希望する場合は、必ず出席しなければなりません。
（説明会の日程については、S-Navi！で連絡します。）

■ソフトパワー関係科目

◆人間関係性領域（卒業に必要な単位：８単位以上）

「人間関係性領域」では、人間の形成そのものや結果としての多様な思考や性格、そのような人間から構成されている社会特有の事象や諸課題について考察する科目を配置しています。生活の基盤をなす人間関係の大切さについて学修することができます。

授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
哲学Ⅰ	1	2	半期	
哲学Ⅱ	1	2	半期	
心理学Ⅰ	1	2	半期	
心理学Ⅱ	1	2	半期	
社会学概論	1	2	半期	
社会福祉入門	1	2	半期	
人間形成論Ⅰ	1	2	半期	
人間形成論Ⅱ	1	2	半期	
人権教育論Ⅰ	1	2	半期	
人権教育論Ⅱ	1	2	半期	
情報社会と倫理	1	2	半期	
環境論Ⅰ	1	2	半期	
環境論Ⅱ	1	2	半期	
倫理学Ⅰ	1	2	半期	
倫理学Ⅱ	1	2	半期	
人間社会とギャンブル	1	2	半期	
犯罪学Ⅰ	1	2	半期	
犯罪学Ⅱ	1	2	半期	
生涯学習論	2	2	半期	
ライフコース論Ⅰ	1	2	半期	
ライフコース論Ⅱ	1	2	半期	
現代社会論Ⅰ	1	2	半期	
現代社会論Ⅱ	1	2	半期	
社会心理学	1	2	半期	
結婚と家族Ⅰ	1	2	半期	
結婚と家族Ⅱ	1	2	半期	
人間と宗教	1	2	半期	
ストレスマネジメント	2	2	半期	
芸術と人間	2	2	半期	
社会調査統計学	2	2	半期	
社会科学方法論	2	2	半期	
社会調査入門	1	2	半期	
社会調査法	1	2	半期	
社会調査演習	3	4	通年	

■ソフトパワー関係科目

◆地域探究領域（卒業に必要な単位：４単位以上）

「地域探究領域」では、地域探究の意義や重要性を解説する科目、地域探究の実践例を紹介する科目、地域探究の試行の場としてのフィールドリサーチ科目を配置しています。地域の特徴や成り立ち、歴史的な視点を踏まえながら学修することができます。

授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
地域探究論	1	2	半期	
地域探究実践Ⅰ	1	2	半期	
地域探究実践Ⅱ	1	2	半期	
地域探究実践Ⅲ	1	2	半期	
地域探究特殊講義	1	2	半期	
地域連携史Ⅰ	1	2	半期	
地域連携史Ⅱ	1	2	半期	
地域連携史Ⅲ	1	2	半期	
大阪の歴史と文化Ⅰ	1	2	半期	
大阪の歴史と文化Ⅱ	1	2	半期	
浪花のコミュニケーションⅠ	1	2	半期	
浪花のコミュニケーションⅡ	1	2	半期	

■ソフトパワー関係科目

◆教養基礎領域（卒業に必要な単位：４単位以上）

「教養基礎領域」では、現代社会の多様化した価値観に柔軟な対応ができるように知識を広げるための科目を配置しています。社会人としての必要な基礎的かつ総合的な教養について学修することができます。

授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
世界史Ⅰ	1	2	半期	
世界史Ⅱ	1	2	半期	
日本史Ⅰ	1	2	半期	
日本史Ⅱ	1	2	半期	
法学Ⅰ（法学基礎）	1	2	半期	
法学Ⅱ（日本国憲法含）	1	2	半期	
政治学	1	2	半期	
国際政治学	1	2	半期	
地理学Ⅰ	1	2	半期	
地理学Ⅱ	1	2	半期	
数学入門	1	2	半期	
数学（線形代数）Ⅰ	1	2	半期	
数学（線形代数）Ⅱ	1	2	半期	
数学（微分積分）Ⅰ	1	2	半期	
数学（微分積分）Ⅱ	1	2	半期	
統計学Ⅰ	1	2	半期	
統計学Ⅱ	1	2	半期	

■語学科目（卒業に必要な単位：４単位）

「語学科目」は国際化が進展する現代社会において外国語の学修は必要不可欠であり、社会人としての基礎知識として、英語を中心として中国語、日本語などを選んで学修します。科目によって卒業要件や履修条件が異なりますので、注意してください。

区分	授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
基礎領域	英語ＩＡ	1	1	半期	注１　注２
	英語ＩＢ	1	1	半期	注１　注２
	英語ⅡＡ	1	1	半期	注１
	英語ⅡＢ	1	1	半期	注１
	中国語ＩＡ	1	1	半期	
	中国語ＩＢ	1	1	半期	
	日本語ＩＡ	1	1	半期	留学生のみ
	日本語ＩＢ	1	1	半期	留学生のみ
実践領域	ＣＡＬＬⅠ	1	1	半期	
	ＣＡＬＬⅡ	2	1	半期	
	資格英語Ⅰ	1	1	半期	
	資格英語Ⅱ	1	1	半期	
	英語で読む・書くⅠ	1	2	半期	
	英語で読む・書くⅡ	1	2	半期	
	英語で読む・書くⅢ（経済・経営）	2	2	半期	
	ビジネスイングリッシュ	1	2	半期	
	英語コミュニケーションⅠ	1	1	半期	
	英語コミュニケーションⅡ	2	1	半期	
	中国語ⅡＡ	2	1	半期	
	中国語ⅡＢ	2	1	半期	
	中国語コミュニケーション	2	1	半期	
	日本語ⅡＡ	1	1	半期	
	日本語ⅡＢ	1	1	半期	
	ハングル入門	1	2	通年	
	留学のための語学セミナーⅠ	2	4	半期	派遣留学希望者必修
	留学のための語学セミナーⅡ	2	4	半期	派遣留学希望者必修
	アドバンスト語学セミナー	3	2	半期	派遣留学者対象

※注１　「英語Ⅰ A」「英語Ⅰ B」「英語Ⅱ A」「英語Ⅱ B」は必修科目です。また、プレイスメントテストの英語の結果をもとに、習熟度別のクラス編成を行います。
クラス編成結果はS-Navi！の時間割で確認し、指定された授業を履修してください。

※注２　単位認定対象科目です。条件や手続き等の詳細は17ページを参照してください。

■情報科目（卒業に必要な単位：４単位）

情報通信技術（ＩＣＴ）や情報処理、情報社会について学修します。

１年次配当の「情報基礎領域」科目は、社会人として最低限身に付けておくべき基礎的な知識や技能を学修する科目です。また、２年次配当の「情報応用領域」科目は、基礎領域で学修した知識や技能を土台として、更に進んだ内容を学修する科目です。これらの科目は、主に知識を身に付ける「講義系科目」と、実際にコンピュータを使って活用技術を学修する「実習系科目」に分かれており、理論と実践の両面から総合的に学修できるようになっています。

情報科目の構成と概要については下の「情報科目の構成と概要」を見てください。

●情報基礎領域

「講義系科目」では、情報処理やコンピュータあるいは、情報社会に関する全般的な知識を学修します。「実習系科目」では、ビジネスの現場で必須の技能とされるワープロや表計算ソフトなど、いわゆる「オフィスソフト」の基本的な使い方を学修するとともに、それらを駆使して、情報をわかりやすく表現し伝える技術を学修します。

●情報応用領域

情報応用領域は、基礎領域で学修した知識や技術について、さらに深く学修したいという人のための科目群です。ここでは、コンピュータや情報ネットワークなど、ＩＣＴの基礎知識や技術、さらにＩＣＴと生活や社会、ビジネスに関する事柄を学修します。また、文章だけでなく、図や絵など、様々な表現手段を用いて、情報を表現し、伝える技術、つまり「情報表現」や「情報デザイン」技術を、実際にコンピュータを使って実習することを通して学修します。

区分	授　業　科　目　名	配当年次	単位数	備　　考
情報基礎領域	情報処理概論	1	2	
	情報リテラシー A	1	2	注１　注２
	情報リテラシー B	1	2	注１　注２
	情報活用 A	1	2	
	情報活用 B	1	2	
	メディアリテラシー	1	2	
	情報技術の発展	1	2	
	情報とビジネス	1	2	
情報応用領域	プログラミングⅠ	2	2	注３
	プログラミングⅡ	2	2	注３
	ＷＥＢ情報デザインⅠ	2	2	注３
	ＷＥＢ情報デザインⅡ	2	2	注３
	マルチメディア情報表現Ⅰ	2	2	注３
	マルチメディア情報表現Ⅱ	2	2	注３
	デジタルメディアⅠ	2	2	
	デジタルメディアⅡ	2	2	
	情報ネットワークⅠ	2	2	
	情報ネットワークⅡ	2	2	
	コンピュータシステムⅠ	2	2	
	コンピュータシステムⅡ	2	2	

※注１　「情報リテラシーＡ」は、パソコンの利用経験のあまり無い学生を対象とした「初心者向け」科目です。
「情報リテラシーＢ」は、パソコンの利用経験がある程度ある人を対象とする科目です。自分のパソコン利用経験に合った方を履修するようにしてください。

※注２　「情報リテラシーＡ」「情報リテラシーＢ」はいずれか１科目のみ履修可。

※注３　実習系の科目です。「Ⅰ」が「基礎編」、「Ⅱ」が「応用・発展編」になっています。
「Ⅰ」で基礎を学んだ後、「Ⅱ」を履修するようにしてください。

●情報科目の構成と概要

情報基礎領域	種　別	実　習　系		講　義　系	
		オフィスソフトの活用		情報処理と情報社会の基礎知識	
開講時期	１年前期	情報リテラシー A （初心者向け）	情報リテラシー B （経験者向け）	情報処理概論	情報とビジネス
開講時期	１年後期	情報活用 A （情報表現と伝達／プレゼンテーション）	情報活用 B （オフィスソフト活用）	メディアリテラシー	情報技術の発展

情報応用領域	種　別	コンピュータの基礎知識	情報デザイン・表現実習		コンピュータの基礎知識	デジタルメディアと情報社会の基礎知識	情報ネットワークの基礎知識
		プログラミング実習	マルチメディア表現	WEB コンテンツ表現			
開講時期	２年前期	プログラミングⅠ	マルチメディア 情報表現Ⅰ	ＷＥＢ 情報デザインⅠ	コンピュータ システムⅠ	デジタルメディアⅠ	情報ネットワークⅠ
開講時期	２年後期	プログラミングⅡ	マルチメディア 情報表現Ⅱ	ＷＥＢ 情報デザインⅡ	コンピュータ システムⅡ	デジタルメディアⅡ	情報ネットワークⅡ

※開講時期は、時間割編成の関係から変更される場合があります。

■健康・スポーツ科目（卒業に必要な単位：４単位以上）

健康・スポーツ科目では、健全な心身を育む上で必要な知識や技能を学修します。

実技としてスポーツ種目（バスケットボール、バレーボール、サッカー、バドミントン、卓球、テニス、レクリエーションスポーツなど）を行い、各種目の基本的な技術や知識を習得するとともに、受講生相互でのコミュニケーションスキルの向上を目的とした「スポーツ実習Ⅰ（前期）」「スポーツ実習Ⅱ（後期）」を開講しています。なお、レクリエーションスポーツでは、比較的体力に自信の無い学生でも履修が可能なように配慮しています。

「スポーツコンディショニング演習」では、各種の体力測定やウェイトトレーニングなどの実習的な要素を組み入れ、その結果について理論的な考察を加えるなど、演習形式の授業として実施しています。

また、生涯にわたるスポーツや運動との関わりについて健康科学、運動生理学や心理学の視点から学ぶ「生涯スポーツ論Ⅰ」「生涯スポーツ論Ⅱ」および「健康心理学」、さらに、運動やスポーツについて栄養学やスポーツ心理学の視点から学ぶ「食と運動」「健康と運動の心理学」などを講義科目として開講しています。

履修する科目の組み合わせなどについては特に指定していませんが、普段から運動の機会が多いスポーツ系クラブの学生の皆さんは、よりパフォーマンスを高めるための知識の習得に「食と運動」「健康と運動の心理学」「スポーツコンディショニング演習」等を積極的に履修されてはいかがでしょう。また、日常的に運動をする機会の少ない学生の皆さんは「スポーツ実習Ⅰ」「スポーツ実習Ⅱ」の実技と、「生涯スポーツ論Ⅰ」「生涯スポーツ論Ⅱ」および「健康心理学」などの講義科目を受講されることを推奨します。

授　業　科　目　名	配当年次	単位数	開講期間	備　　考
スポーツ実習Ⅰ	1	1	半期	注1　注2
スポーツ実習Ⅱ	1	1	半期	注1　注2
生涯スポーツ論Ⅰ	1	2	半期	
生涯スポーツ論Ⅱ	1	2	半期	
健康心理学	1	2	半期	
健康と運動の心理学	2	2	半期	
食と運動	1	2	半期	
スポーツコンディショニング演習	2	2	半期	注2

注１　「スポーツ実習Ⅰ」「スポーツ実習Ⅱ」で同じ種目を選択することはできません。

注２　「スポーツ実習Ⅰ」「スポーツ実習Ⅱ」は実技科目です。「スポーツコンディショニング演習」は実技を伴う時間があります。担当教員の指示に従い、運動ができる服装等を準備すること。また、健康上の理由で見学又は欠席する場合は、必ず担当教員に申し出ること。

5 演習科目について

■演習科目（全学部学科共通）

社会で生じている様々な問題の解決に取り組むためには、生活の基盤である人間関係の大切さを十分認識した上で、問題の本質を理解し解決方法を考えることが大切です。そのためには、専門的な知識や技能を高め、深い学識を身につけることが必要です。同時に、このような知識や技能を活かし、自らの体験、実践を通してコミュニケーション能力や問題解決能力を身につけていくことも必要です。

具体的には、自ら調べることができる力、自ら考え、その考えをまとめる力、自らの考えを他者に伝える力、多様な意見に耳を傾け多様な意見をもつ他者と協調できる力、さらに、それぞれが自立しながらも互いの考え方や価値観の違いを認め合い協力してチームやグループで問題解決していく力などを高めていくことです。

きめ細やかな学修指導により、いくつもの体験、実践を通してコミュニケーション能力や問題解決能力を身につけることができるように、少人数クラスによる「演習科目」を配置しています。

■演習科目の概要

「演習科目」は、１年次配当の科目と２年次以降配当の科目では設定する基本目標を変えることにより系統的・段階的に学修できる構成としています。２年次以降配当の「演習科目」については、体験・実践する内容や場所、学習方法などが異なる「専門ゼミナール」に属する科目と「フィールドワークゼミナール」に属する科目を配置しています。皆さんの興味と関心に応じ、基本ルールに従って、いずれかを選択します。

１年次配当の「演習科目」は、目的をもって大学生活４年間を過ごすための基礎的な力を身につけることを目標として、すべての学部学科、全クラス共通のシラバスで授業を進めます。前期に配置している「ゼミナールＩＡ」では、大学生活をよりよいものにするために、グループワークを活用して友達づくりや大学での学び方について理解を促します。後期に配置している「ゼミナールＩＢ」でも、グループワークを活用して大学での学び方についての理解を深めていきます。

２年次以降配当の「演習科目」は、皆さんの学びへの積極的な参加を前提に、自らの体験、実践を通してコミュニケーション能力や問題解決能力を身につけ、伸ばすことができるように、担当教員が設定したテーマに基づいて学修指導を行います。このうち、「専門ゼミナール」に属する科目では、所属学部学科の特色を活かしつつも、皆さんの興味や関心に応えられるように、配当年次に即して自ら学外調査を行うものや文献研究を深めるものなど幅広いテーマを設けています。２年生には「ゼミナールⅡ」、３年生には「ゼミナールⅢ」、４年生には「ゼミナールⅣ」を配置しています。「フィールドワークゼミナール」に属する科目では、講義による教育と実践教育（フィールドワーク）を組み合わせて、学外の企業や機関・団体（クライアント）から与えられたテーマに対しプロジェクト形式で課題解決に取り組む方法を採用しています。２年生には「フィールドワークゼミナールⅡ」、３年生には「フィールドワークゼミナールⅢ」、４年生には「フィールドワークゼミナールⅣ」を配置していますが、その特性から３年間、継続履修することを原則としています。

配当年次		単位数	必選	１年次配当の「演習科目」
1年	前期	2	必修	ゼミナールＩＡ
	後期	2	必修	ゼミナールＩＢ



配当年次	単位数	必選	２年次以降配当の「演習科目」	
			専門ゼミナール	フィールドワークゼミナール
			【留意点】 ・所属学部または学科に配置されている「専門ゼミナール」の中から選択可能 ・原則、同一教員が担当する「ゼミナール（Ⅲ・Ⅳ）」を継続履修	【留意点】 ・所属学部学科にかかわらず、すべての「フィールドワークゼミナール」の中から選択可能 ・原則、同一教員が担当する「フィールドワークゼミナール（Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）」を継続履修
２年(通年)	４	選択必修	ゼミナールⅡ ※所属学科ごとに配置	フィールドワークゼミナールⅡ
３年(通年)	４	選択必修	ゼミナールⅢ ※所属学部ごとに配置	フィールドワークゼミナールⅢ
４年(通年)	４	選択	ゼミナールⅣ ※所属学部ごとに配置	フィールドワークゼミナールⅣ

なお、ＯＢＰコース及びＧＥＴコースに所属する皆さんについては、各コースで指定されている「演習科目」を履修することになります。

■履修にあたっての注意事項（基本ルール）

●基本的な考え方

本学の教育課程において「演習科目」は、１年次から４年次までを通して「副専攻科目」及び「主専攻科目」とともに重要な役割を与えています。そのため、本来はすべての年次に配置した「演習科目」を必修とすべきと認識していますが、４年次だけは卒業年度に当たることを考慮して例外的に必修とはしていません（１・２・３年次に配置した「演習科目」は必修）。しかし、４年次に配置した「演習科目」が形式的には必修でないとしても、教育課程において必修の「演習科目」と同じく重要な役割を与えていることに変わりはありません。そのため、本学では４年次に配置した「演習科目」の履修を強く推奨していることをここに明記しておきます。

また、３年次に配置した必修の「演習科目」と４年次に配置した必修でない「演習科目」は、形式上はそれぞれ独立した科目となっています。しかし、「演習科目」の役割や内容などを考えると、本来は３年・４年の２年間を通して同一教員が担当する関連テーマの「演習科目」を履修することが望ましいと認識しています。そのため、３年次に配置した「演習科目」と４年次に配置した「演習科目」は、同一教員が担当するものを継続履修（「フィールドワークゼミナール」に属する科目は２年次から継続履修）することを原則とします。

なお、ＯＢＰコース及びＧＥＴコースに所属する皆さんについては、各コースの「演習科目」に関する注意事項を確認してください。

●年次別の注意事項

各年次の注意事項は次のとおりです。

⑴　１年次

「ゼミナールＩＡ」（前期）と「ゼミナールＩＢ」（後期）は、いずれも、すべての学部学科、全クラス共通のシラバスで授業を行いますので、本学が指定した曜日時限、クラスの授業を必ず受講してください（変更不可）。

⑵　２年次

「ゼミナールⅡ」または「フィールドワークゼミナールⅡ」のいずれかの科目を必ず履修してください。

⑶　３年次

「ゼミナールⅢ」または「フィールドワークゼミナールⅢ」のいずれかの科目を必ず履修してください。

⑷　４年次

「ゼミナールⅣ」または「フィールドワークゼミナールⅢ」のいずれかの科目の履修を強く推奨します。

なお、「ゼミナールⅢ」または「フィールドワークゼミナールⅢ」のいずれかの科目の単位を修得できていない場合には、「ゼミナールⅣ」及び「フィールドワークゼミナールⅣ」のいずれも履修することはできません。

●「演習科目」の単位が修得できなかった場合

「演習科目」は、きめ細やかな学修指導を行う観点から、すべて定員を設けてクラス編成しているため再履修することはできません。その役割や授業内容からすると、特に１年次・２年次・３年次に配置した必修の「演習科目」の単位を修得できていない学修状況は好ましくありませんが、本学では卒業要件を満たすことができるように例外的な取り扱いを認めています。

年次ごとに取り扱いが異なりますので、次の注意事項を熟読しておいてください。

⑴　１年次に配置した「演習科目」

「ゼミナールＩＡ」または「ゼミナールＩＢ」のいずれかの科目の単位を修得できなかった場合には、「主専攻科目」の「基幹科目」を２単位多く（「基幹科目」の卒業に必要な単位数は20単位以上から22単位以上に）、履修・修得しなければなりません。「ゼミナールＩＡ」と「ゼミナールＩＢ」の両方の科目の単位を修得できなかった場合には、「主専攻科目」の「基幹科目」を４単位多く（「基幹科目」の卒業に必要な単位数は20単位以上から24単位以上に）、履修・修得しなければなりません。

⑵　２年次に配置した「演習科目」

「ゼミナールⅡ」または「フィールドワークゼミナールⅡ」のいずれかの科目の単位を修得できなかった場合には、「主専攻科目」の「専門科目」を４単位多く（「専門科目」の卒業に必要な単位数は26単位以上から30単位以上に）、履修・修得しなければなりません。

⑶　３年次に配置した「演習科目」

「ゼミナールⅢ」または「フィールドワークゼミナールⅢ」のいずれかの科目の単位を修得できなかった場合には、「主専攻科目」の「専門科目」を４単位多く（「専門科目」の卒業に必要な単位数は26単位以上から30単位以上に）、履修・修得しなければなりません。

経済学部

経済学科

教育課程

1 経済学部及び経済学科の教育目的

国内外の地域社会を持続可能な発展へと導くためには、経済社会の動向を正確に分析し、柔軟な発想と幅広い視野で物事を考え、社会の一員として経済の発展のために責任ある行動をとることが求められます。そのため、経済学部では、これらの資質・能力を修得するために、経済学を基軸に広範囲な理論・知識について教育研究を行うことを目的としています。そして、経済学科では、市場を基盤とした経済の理論・歴史及び政策についての教育研究、言い換えると、経済学における広範囲な理論・知識を修得し、国内外の地域社会が抱える諸問題に応用可能な解決能力を備えた人材を育成することを教育目的としています。

2 経済学科における教育実施方針（カリキュラムポリシー）

経済学の基本とその応用について教育します。地域社会や産業を支えている経済のシステム（仕組み）について、社会的関心の高い分野に焦点を当てながら教授します。幅広い視野を持ち、問題解決できる実践的な能力の養成を目標とします。

3 経済学科における学位授与方針（ディプロマポリシー）

- 態度・志向性（思いやりと礼節）･･･ 社会の一員としての意識をもち、経済の発展のために責任ある行動をとることができる。
- 知識・理解（基礎的実学）･･･ 経済に関する専門的知識をもち、社会において適切に活用することができる。
- 総合的な学習経験と問題解決力（柔軟な思考力）･･･ 経済社会の動向を正確に分析しつつ、柔軟な発想とグローバルな視点で物事を考えることができる。また、それを、企業あるいは地域社会での活動にいかして活躍できる。
- 汎用的技能（楽しい生き方）･･･ 幅広い教養と豊かな人間性を身につけ、充実した職業生活や社会生活を送ることができる。また、仕事や様々な活動を通して社会に貢献することにより、生きがいを感じることができる。

4 経済学科における教育課程

経済学科では、教育目的並びに各学科の入学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）に対応した科目を「主専攻科目」として配置しています。これと並列して、全学共通でチャレンジ精神を育むための科目を「副専攻科目」として配置しています。さらに、少人数クラスによりきめ細やかな学修指導を行う「演習科目」を設置しています。

また、経済学科では、「主専攻科目」に関して、「現代社会と経済コース」「事業承継コース」「暮らしと住まいコース」「資産活用コース」「地域おこしコース」の５つの履修推奨モデルコースを設けています。学生の皆さんは、２年生進級時に自らの興味や関心に応じてどのコースで推奨されている科目を履修するかを決めることになります。

⑴ 主専攻科目

「主専攻科目」は、専門的な知識や技能を高め、社会の進歩や改革に応え得る深い学識を有する人材を育成するため、基礎科目、基幹科目、専門科目を系統的に配置しています。

・基礎科目

経済学を学び、かつ、各分野の学びを深めて行くために必要不可欠な基礎的知識を身につけるための科目を配置しています。

・基幹科目

「基礎」の学修から本格的に経済学を学び修めるために不可欠な経済学における主たる科目で構成しています。

・専門科目

本学における「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」「アドミッション・ポリシー（入学生受け入れ方針）」に則した科目で構成されています。専門的学修を深め、皆さんの興味と関心に応じて幅広く学修できるように配置しています。

⑵ 副専攻科目（全学共通）

「副専攻科目」は、人々を育んできたいろいろな生活文化のありさまに興味を持ち、生活の基盤である人間

関係の大切さを知ることができるように「ソフトパワー関係科目」「語学科目」「情報科目」「健康・スポーツ科目」を配置しています。詳細は 21 ページを参照してください。

⑶ 演習科目

少人数クラスで、きめ細かな学修指導体制をとっている「演習科目」は、多様な考え方をもつ人たちとのグループワークやディスカッションなどを通してコミュニケーション能力を高め、問題の本質を見抜き、より良い解決策を見出すことができる能力を身につけることを目的としています。「演習科目」には、1 年次配当の「ゼミナールⅠA・ⅠB」、2 年次以降配当の「専門ゼミナール（ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ）」と「フィールドワーク（フィールドワークゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ）」があります。2 年次でいずれかを選択します。詳細は 29 ページを参照してください。

5 主専攻科目のねらい

1. 基礎科目

経済学を学ぶ皆さんに経済学の学習への興味、関心を高めてもらえるように、1 年次の必修科目として 6 科目を配置しています。社会の動きを見つめ直すことで経済についての理解を深めるとともに、経済学の基本的な考え方を学習することで経済の仕組みについての理解を促すことをねらいとしています。

分　野／内　容	主　な　科　目
歴史的な視点から社会の動きを見つめ直すことで経済についての理解を深める科目	一般経済史Ⅰ、一般経済史Ⅱ
現代社会の動きを見つめ直すことで経済についての理解を深める科目	現代経済Ⅰ、現代経済Ⅱ
経済学の基本的な考え方を学習することで経済の仕組みについての理解を促す科目	マクロ経済学入門、ミクロ経済学入門

2. 基幹科目

専門的な学びを円滑に進めるために、経済学分野における主たる理論を構成している 18 科目を配置しています。

分　野／内　容	主　な　科　目
基本的理論の理解を深める科目	マクロ経済学、ミクロ経済学
経済問題の分析に必要な思考方法を養う科目	経済統計学、公共経済学Ⅰ、公共経済学Ⅱ
経済の実態や動きを概観する視点を養う科目	金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、中小企業論Ⅰ、中小企業論Ⅱ
経済の歴史を概括的に振り返る科目	日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、西洋経済史Ⅰ、西洋経済史Ⅱ

3. 専門科目

本学の教育課程の目的は、社会一般の仕組みに関する教養や知識を基盤として、修得した学問を経済活動にかかわる領域で実際かつ柔軟に応用できるよう教育することです。本学ではこれを「実学教育」として体系化しています。「基礎」「基幹」の科目が「広義の実学教育」に相当するのに対し、「専門」は学生の多様な問題意識に対応した「狭義の実学教育」に相当する67科目を配置しています。

分　野／内　容	主　な　科　目
各分野の理論について理解を深める科目	環境経済学、農業経済学、地域経済学Ⅰ、地域経済学Ⅱ
経済にかかわる歴史を詳しく振り返る科目	経済学史、社会思想史
経済と関係の深い政策について理解を深める科目	経済政策、社会政策Ⅰ、社会政策Ⅱ、産業政策
諸外国の経済事情について理解を深める科目	アジア経済論Ⅰ、アジア経済論Ⅱ、アメリカ経済論Ⅰ、アメリカ経済論Ⅱ、中国経済論Ⅰ、中国経済論Ⅱ
経済問題の分析に必要な知識・手法などを学ぶ科目	事業承継概論、地域産業振興論、不動産分析

・ビジネス・インターンシップ

全学共通科目として配置している「ビジネス・インターンシップ」は、3 年次の夏に企業に出向いて正社員に準じた職務を体験する科目で、学生の皆さんが将来の進路について考える貴重な機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、是非、履修してください。

6 自由選択科目について

「自由選択科目」は、経済学部経済学科の専門的学問体系を補完・充実できるよう他学部・他学科において提供されている科目のうち、学修することが望ましい科目を配置しています。経済学部経済学科では、総合経営学部及び公共学部の科目の中から「経営学」「商学」「公共学」に関わる基本的な科目を配置しています。さらには「公務員試験対策」や「キャリア形成」に関連した科目などを配置し、卒業後の進路や展望を考慮した学修を行うことができるように配慮しています。

なお、１年次後期に配置している「キャリアデザイン入門」、２年次前期に配置している「キャリアデザイン応用」は、勤労観・職業観を形成し、各自の将来の進路について考える絶好の機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、積極的に履修してください。

また、「地域連携教育活動」は、東大阪市内の小学校・中学校において研修する“スクールインターンシップ”科目です。活動内容はシラバスで確認してください。なお、履修には条件があります。106ページを確認してください。

7 履修推奨モデルコースについて

本学のカリキュラムは、個人の興味や将来の目標（夢）に向かって学修できるよう履修モデルコースを設けています。２年次より各自の興味・関心に合わせてコースを選択し、各コースで推奨されている科目を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の目標（夢）に近づくことができます。

履修モデルコースについては１年次配当の必修科目「現代経済Ⅱ」の授業の中で詳しく説明されます。１年次配当の演習科目「ゼミナールＩＢ」での指導と合わせて、自分が選択すべきコースを決めていきます。なお、一度選択したコースは自分の考えで変更しても構いません。

経済学科では、「現代社会と経済コース」「事業承継コース」「暮らしと住まいコース」「資産活用コース」「地域おこしコース」の５つのコースを設けています。35 ～ 39ページに各コースの概要及び履修モデルを示していますので、履修の際の参考にしてください。

経済学部　経済学科　履修モデルコース

現代社会と経済コース

世の中の動きを理解するために、経済学の基本から応用までを学びます。

何が身につくのか、育成する人材像は

現代経済についての理解力をつけます。それに必要な経済学の考え方や基礎理論、さらに経済政策や国際経済などを学修して企業活動、社会貢献に挑戦できる人材を育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
企業の管理部門 国の省庁、地方自治体 商工団体	国家・地方公務員 経済学検定	国際経済･世界経済、金融･財政、 マクロ経済学･ミクロ経済学、 統計学、西洋経済史･日本経済史

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 経済統計学 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ	4 4 4 2 2 2 2	国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2			28	20
	専門科目	経済学科設置・他学科設置科目			経済政策 社会政策Ⅰ 経済システム論Ⅰ 経済システム論Ⅱ	2 2 2 2	経済学史 産業組織論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 経済変動論 社会思想史 アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅰ アメリカ経済論Ⅱ 開発経済学	4 2 2 2 4 2 2 2 2 2	EU経済史Ⅰ EU経済史Ⅱ 現代ロシア経済論 中近東アフリカ経済史 国際金融 地域社会と中小企業 地域産業振興論	2 2 2 2 2 2 2	34	26
		全学共通					ビジネス･インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		18		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に( )がついている科目は、いずれかを選択してください。

※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

経済学部　経済学科　履修モデルコース

事業承継コース

中小企業の再生・事業承継などの課題を具体的に考えます。

何が身につくのか、育成する人材像は

東大阪に立地する特性を活かし、中小企業の再生とものづくりの重要性に着目。グローバル経済のなかでの日本中小企業のあり方を具体的なケースに基づいて検討していきます。起業家を目指しつつ、中小企業支援にも挑戦できる人材を育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
事業後継者、起業家、商工団体、企業の企画・国際部門	中小企業診断士 税理士	起業、中小企業・産業振興、アジア経済、地域経営、税制・会計

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールIA ゼミナールIB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 労働経済学 経済統計学 金融論Ⅰ	4 4 2 4 2	公共経済学Ⅰ 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ	2 2 2			22	20
	専門科目	経済学科設置・他学科設置科目			経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 アントレプレナー(起業家)論 事業承継概論	2 2 2 2 2 2	貿易論 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 地域経営論 経営リーダーシップ論 証券経済論 税法概論 アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ 中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ グローバル競争論 中小企業金融	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地域社会と中小企業 地域産業振興論 土地利用制度 不動産事業経営論Ⅰ 不動産事業経営論Ⅱ 債権法総論 債権法各論	2 2 2 2 2 2 2	40	26
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		18		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に( )がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

経済学部　経済学科　履修モデルコース

暮らしと住まいコース

食や住まいを題材に豊かな社会環境づくりを学びます。

何が身につくのか、育成する人材像は

環境経済、農業経済、文化経済などを中心とする幅広い専門知識を活かし、安心で安全な食や住まいなどの実現を通じてモノ・心ともに豊かな社会環境づくりに貢献できる人材を育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
食品製造会社、農産物生産販売会社、ハウスメーカー、住宅設備メーカー、不動産流通会社、不動産賃貸管理会社	宅地建物取引士 賃貸不動産経営管理士	環境・農業・文化経済、住宅・社会福祉政策、土地利用･建築、民法、税制・会計

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールIA ゼミナールIB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 経済統計学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ	4 4 4 2 2	財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 公共経済学Ⅰ 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ	2 2 2 2 2			26	20
	専門科目	経済学科設置・他学科設置科目			簿記論 財務諸表の基礎 農業経済学 農業経営論 土地利用制度 建築と居住環境	2 2 2 2 2 2	環境経済学 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 民法総則 物権法 債権法総論 債権法各論 社会政策Ⅱ 不動産事業経営論Ⅰ 不動産事業経営論Ⅱ 税法概論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地域社会と中小企業 地域産業振興論 文化経済学 経済地理 不動産分析 中小企業金融 都市開発論	2 2 2 2 2 2 2	36	26
		全学共通					ビジネス･インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		18		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に( )がついている科目は、いずれかを選択してください。

※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

経済学部　経済学科　履修モデルコース

資産活用コース

金融資産や不動産資産を活用する地域づくりの方法を学びます。

何が身につくのか、育成する人材像は

金融・財政、統計学、都市経済・都市開発などを中心とする幅広い専門知識を活かし、金融・不動産資産の有効活用を通じて特色ある地域づくりに貢献できる人材を育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
信託銀行、地方銀行、信用金庫、証券会社、不動産投資会社、不動産開発会社	不動産鑑定士 ファイナンシャル・プランニング技能検定	金融･財政、統計学、不動産事業、都市経済・都市開発、土地利用・建築、民法、税制・会計

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールIA ゼミナールIB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 経済統計学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ	4 4 4 2 2	財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 公共経済学Ⅰ	2 2 2			22	20
	専門科目	経済学科設置・他学科設置科目			簿記論 財務諸表の基礎 土地利用制度 建築と居住環境 不動産事業経営論Ⅰ 不動産事業経営論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	計量経済学 民法総則 物権法 債権法総論 債権法各論 証券経済論 税法概論 知的財産制度 事業承継概論 中小企業金融 不動産分析 都市開発論	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	都市経済学 地域社会と中小企業 地域産業振興論 経済地理 グローバル競争論 企業法(組織法) 企業法(行為法)	2 2 2 2 2 2 2	40	26
		全学共通					ビジネス･インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		18		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に( )がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

経済学部　経済学科　履修モデルコース

地域おこしコース

地域おこしのための問題解決能力を養います。

何が身につくのか、育成する人材像は

公共経済、財政、地域経済などを中心とする幅広い専門知識を活かし、農林水産、ものづくり、観光などにおける人とモノとお金の循環の円滑化を通じて地域おこしに貢献できる人材を育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
地方自治体 JA（農業協同組合） 地域貢献を重視する企業	国家・地方公務員	公共経済・財政、地域経済、環境・農業・文化経済、観光・交通経済、中小企業・産業振興

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールIA ゼミナールIB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ	4 4 2 2 2 2	公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ	2 2 2 2			24	20
	専門科目	経済学科設置・他学科設置科目			簿記論 財務諸表の基礎 社会政策Ⅰ 社会政策Ⅱ 農業経済学 土地利用制度	2 2 2 2 2 2	環境経済学 交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 地域経営論 観光論 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 産業政策 地域社会と中小企業 地域産業振興論 文化経済学 サービス経済学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ 経済地理 グローバル競争論 中小企業金融 債権法総論 債権法各論	2 2 2 2 2 2 2	38	26
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		18		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に( )がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

■経済学部 経済学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分	授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考
演習科目	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1
	ゼミナールⅠB	1	2	半	★	
	ゼミナールⅡ	2	4	通	○	いずれか4単位修得　注1
	フィールドワークゼミナールⅡ	2	4	通	○	
	ゼミナールⅢ	3	4	通	○	いずれか4単位修得　注1
	フィールドワークゼミナールⅢ	3	4	通	○	
	ゼミナールⅣ	4	4	通	○	専門科目の単位として計算　注1
	フィールドワークゼミナールⅣ	4	4	通	○	

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 現代社会	事業承継	暮らし	資産活用	地域おこし	備　考
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門	1	2	半	★	●	●	●	●	●	12単位修得
			ミクロ経済学入門	1	2	半	★	●	●	●	●	●	
			一般経済史Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	●	●	
			一般経済史Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●	●	●	
			現代経済Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	●	●	
			現代経済Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●	●	●	
	基幹科目		マクロ経済学	2	4	通	○	●	●	●	●	●	20単位以上修得
			ミクロ経済学	2	4	通	○	●	●	●	●	●	
			金融論Ⅰ	2	2	半	○	●	●	●	●	●	
			金融論Ⅱ	2	2	半	○			●	●	●	
			財政学Ⅰ	2	2	半	○	●		●	●	●	
			財政学Ⅱ	2	2	半	○			●	●	●	
			公共経済学Ⅰ	2	2	半	○		●	●	●	●	
			公共経済学Ⅱ	2	2	半	○					●	
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○	●					
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○	●					
			労働経済学	2	2	半	○		●				
			経済統計学	2	4	通	○	●	●	●	●		
			日本経済史Ⅰ	2	2	半	○	●					
			日本経済史Ⅱ	2	2	半	○	●					
			西洋経済史Ⅰ	2	2	半	○	●					
			西洋経済史Ⅱ	2	2	半	○	●					
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		●	●		●	
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		●	●		●	
	専門科目	経済学科設置科目	経済政策	2	2	半	○	●					26単位以上修得
			経済学史	2	4	通	○	●					
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○	●					
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○	●					
			計量経済学	2	4	通	○				●		
			環境経済学	2	2	半	○			●		●	
			経済変動論	2	2	半	○	●					
			経済システム論Ⅰ	2	2	半	○	●					
			経済システム論Ⅱ	2	2	半	○	●					
			社会思想史	2	4	通	○	●					
			日本経済論Ⅰ	2	2	半	○			●			
			日本経済論Ⅱ	2	2	半	○			●			
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○	●	●			●	
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○	●	●			●	
			貿易論	2	2	半	○		●				
			社会政策Ⅰ	2	2	半	○	●				●	
			社会政策Ⅱ	2	2	半	○			●		●	
			産業政策	3	2	半	○					●	
			地域経済学Ⅰ	2	2	半	○					●	
			地域経済学Ⅱ	2	2	半	○					●	
			都市経済学	3	2	半	○				●		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		●				
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		●				
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○	●					
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○	●					
			EU経済史Ⅰ	3	2	半	○	●					
			EU経済史Ⅱ	3	2	半	○	●					
			現代ロシア経済論	3	2	半	○	●					
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○	●					
			地域社会と中小企業	3	2	半	○	●	●	●	●	●	
			地域産業振興論	3	2	半	○	●	●	●	●	●	
			国際金融	3	2	半	○	●					
			農業経済学	2	2	半	○			●		●	
			農業経営論	2	2	半	○			●			
			交通経済学Ⅰ	2	2	半	○					●	
			交通経済学Ⅱ	2	2	半	○					●	
			開発経済学	3	2	半	○	●					
			文化経済学	3	2	半	○			●		●	
			サービス経済学	3	2	半	○					●	
			経済地理	3	2	半	○			●	●	●	
			事業承継概論	2	2	半	○		●		●		
			グローバル競争論	3	2	半	○		●		●	●	
			中小企業金融	3	2	半	○		●	●	●	●	
			土地利用制度	2	2	半	○		●	●	●	●	
			建築と居住環境	2	2	半	○			●	●		
			不動産事業経営論Ⅰ	2	2	半	○		●	●	●		
			不動産事業経営論Ⅱ	2	2	半	○		●	●	●		
			証券経済論	2	2	半	○		●		●		
			不動産分析	3	2	半	○			●	●		
			都市開発論	3	2	半	○			●	●		
			経済学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○						
			経済学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○						
			経済学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○						
			知的財産制度	3	2	半	○				●		
		他学科設置科目	企業法（組織法）	3	2	半	○				●		注2
			企業法（行為法）	3	2	半	○				●		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		●				
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		●				
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		●				
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		●				
			簿記論	1	2	半	○		●	●	●	●	
			財務諸表の基礎	1	2	半	○		●	●	●	●	
			民法総則	2	2	半	○				●	●	
			物権法	2	2	半	○				●	●	
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		●				
			債権法総論	2	2	半	○		●	●	●	●	
			債権法各論	2	2	半	○		●	●	●	●	

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 現代社会	事業承継	暮らし	資産活用	地域おこし	備　考
主専攻科目	専門科目	他学科設置科目	地域経営論	2	2	半	○		●			●	
			観光論	2	2	半	○					●	
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○		●				
			税法概論	2	2	半	○		●	●	●		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	●	●	●	●	●	注4
自由選択科目	他学科科目		国際経営論Ⅰ	2	2	半	○						8単位以上修得
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○						
			グローバル経済と日本A	3	2	半	○						
			グローバル経済と日本B	3	2	半	○						
			国際開発論基礎	2	2	半	○						
			国際開発論応用	2	2	半	○						
			商学概論Ⅰ	1	2	半	○						
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○						
			経営管理論Ⅰ	2	2	半	○						
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○						
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○						
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○						
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○						
			中小企業政策論	3	2	半	○						
			経営財務管理総論	2	2	半	○						
			経営財務管理各論	2	2	半	○						
			企業診断論	3	2	半	○						
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○						
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○						
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○						
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○						
			インターネットとビジネス	2	2	半	○						
			ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○						
			ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○						
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○						
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○						
			流通論	2	2	半	○						
			流通組織論	2	2	半	○						
			サービス産業論	2	2	半	○						
			サービス経営論	2	2	半	○						
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○						
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○						
			消費者行動論	3	2	半	○						
			公共経営論	1	2	半	○						
			公共政策	2	2	半	○						
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○						
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○						
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○						
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○						
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○						
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○						
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○						
			地域文化論	2	2	半	○						
			観光政策論	3	2	半	○						
			住宅政策	2	2	半	○						
	キャリア科目		法学特講A	1	2	半	○						
			法学特講B	1	2	半	○						
			総合教養A	1	2	半	○						
			総合教養B	1	2	半	○						
			総合教養C	1	2	半	○						
			総合教養D	1	2	半	○						
			総合教養E	1	2	半	○						
			総合教養F	1	2	半	○						
			経済学特講A	3	4	通	○						
			経済学特講B	3	4	通	○						
			民法特講A	2	4	通	○						
			民法特講B	2	4	通	○						
			地域連携教育活動	2	2	集	○						注3
			社会科概説	3	2	半	○						
			商業科概説	3	2	半	○						
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	●	●	●	●	●	注5
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	●	●	●	●	●	注5
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○						
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○						

注1　演習科目の履修に関する注意事項は、6ページ（12）演習科目の注意事項、29ページ、30ページを確認してください。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「地域連携教育活動」を履修するためには事前申込みが必要です。

注4　「ビジネス・インターンシップ」は3年生でのみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注5　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

総合経営学部

経営学科

教育課程

1 総合経営学部及び経営学科の教育目的

現代社会においては、営利組織および非営利組織のマネジメント能力を有する人材が求められています。組織が持つ経営資源を効率的・効果的に活用して、環境変化に対応するマネジメントのあり方について教育研究を行うことが総合経営学部の教育目的です。経営学科では、経営資源及び経営情報の効率的な活用について教育研究し、経営学、会計学、情報科学等の能力を基盤に、広角的な視野を持ち、マネジメントに関する総合的判断力を有する人材を育成することを教育目的としています。

2 経営学科における教育実施方針（カリキュラムポリシー）

企業経営、簿記・会計、情報処理などについて教育します。「ヒト・モノ・カネ・情報」といった経営資源のマネジメントに関して理論的・実践的知識を教授するとともに、今日のビジネス・パーソンに求められるグローバルな視野やベンチャー・スピリットの養成を目標とします。

3 経営学科における学位授与方針（ディプロマポリシー）

- 態度・志向性（思いやりと礼節）…組織内のチームワークを重視するとともに、「企業の社会的責任」を踏まえた視点で行動することができる。
- 知識・理解（基礎的実学）…企業経営、簿記・会計、情報処理に関する専門的知識をもち、企業において適切に活用することができる。
- 総合的な学習経験と問題解決力（柔軟な思考力）…企業経営において柔軟な発想とグローバルな視点で物事を考えることができる。また問題解決に際しては、関係者とのコミュニケーションを図り、適切なリーダーシップを発揮することができる。
- 汎用的技能（楽しい生き方）…幅広い教養と豊かな人間性を身につけ、充実した職業生活や社会生活を送ることができる。また、仕事や様々な活動を通して社会に貢献することにより、生きがいを感じることができる。

4 経営学科における教育課程

総合経営学部経営学科では、教育目的に対応した科目を「主専攻科目」として配置しています。また、幅広い教養を身につけるための「副専攻科目」、少人数クラスによりきめ細かな学修指導を行う「演習科目」を設置しています。さらに、経営学科では、「履修モデル」として３つのコース「企業経営コース」「ビジネス会計コース」「ビジネス情報コース」を設けています。学生の皆さんは、２年進級時に自らの興味と関心に応じてどのコースを主に学ぶかを決めることになります。

⑴ 主専攻科目

「主専攻科目」は、専門的な知識や技能を高め、社会の進歩や変革に応え得る深い学識を有する人材を育成するため基礎科目、基幹科目、専門科目を系統的に配置しています。

・基礎科目

専門的学修に必要となる基礎的知識を身につけるための科目です。ここに配置している科目はすべて必修科目として、経営学科の皆さん全員が履修すべき科目となっています。

・基幹科目

「基礎」の学修から専門的学修に移行するうえで不可欠な科目です。自分が選んだ「履修モデルコース」がどのコースであるかに関わらず、ここに配置している科目群についてはしっかり学修することが求められます。

・専門科目

本学における「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」

「アドミッション・ポリシー(入学生受け入れ方針)」に即した科目で構成されています。専門的学修を深め、学生の皆さんの問題意識に応じて幅広く学修できるように「企業経営分野」「会計分野」「情報分野」の３つの科目群を設け、その科目群の領域に共通する必要な科目を「共通科目群」として配置しています。ここに配置している科目は、自分が選択した「履修モデルコース」に応じて必要な分野の科目を中心に学修することになります。

⑵ 副専攻科目

「副専攻科目」は、人々を育んできたいろいろな生活文化のありさまに興味を持ち、生活の基盤である人間関係の大切さを知ることができるように「ソフトパワー関係科目」「語学科目」「情報科目」「健康・スポーツ科目」を配置しています。詳細は 21 ページを参照してください。

⑶ 演習科目

少人数クラスで、きめ細かな学修指導体制をとっている「演習科目」は、多様な考え方をもつ人たちとのグループワークやディスカッションなどを通してコミュニケーション能力を高め、問題の本質を見抜き、より良い解決策を見出すことができる能力を身につけることを目的としています。「演習科目」には、１年次配当の「ゼミナールＩＡ・ＩＢ」、２年次以降配当の「専門ゼミナール（ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ)」と「フィールドワーク（フィールドワークゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ)」があります。２年次でいずれかを選択します。詳細は29ページを参照してください。

5 主専攻科目のねらい

1. 基礎科目

「基礎科目」には、経営学の基本的な考え方を修得するとともに、戦略・組織・管理など様々な視点から企業経営の全体像について実例を交えて学修する「経営学概論Ⅰ」「経営学概論Ⅱ」を配置しています。さらに、企業の財務状況を把握するための基礎知識を身につける「簿記論」、「財務諸表の基礎」、IT を活用した経営手法や情報システムに関する基本的事項を学ぶ「経営情報概論Ⅰ」「経営情報概論Ⅱ」を配置しています。これらの基礎科目は、必修科目となっており、半期科目として設定されています。１年次前期終了時に成績が出ることにより学修の到達度を確認できるように配慮しています。

分　野／内　容	主　な　科　目
経営学と企業経営の全体像を学ぶ科目	経営学概論Ⅰ、経営学概論Ⅱ
企業の財務状況を把握するための基礎知識を身につける科目	簿記論、財務諸表の基礎
IT を活用した経営手法や情報システムに関する基本を学ぶ科目	経営情報概論Ⅰ、経営情報概論Ⅱ

2. 基幹科目

分　野／内　容		主　な　科　目
企業経営分野	企業経営の核となる知識を身につける科目	経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、 経営戦略論Ⅱ、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、 国際経営論Ⅰ、国際経営論Ⅱ
会　計　分　野	会計に関する実践的知識・スキルを身につける科目	経営財務管理総論、経営財務管理各論、 会社会計論Ⅰ、会社会計論Ⅱ、 工業簿記論Ⅰ、工業簿記論Ⅱ
情　報　分　野	企業経営に関連した情報技術について理論的・実践的に学ぶ科目	経営情報論Ⅰ、経営情報論Ⅱ、 ビジネス情報システムＩA、ビジネス情報システムＩB、 ビジネス・プログラミングⅠ、ビジネス・プログラミングⅡ
法　律　分　野	企業経営に必須の法律について学ぶ科目	民法総則、物権法、 商法（商取引法Ⅰ)、商法（商取引法Ⅱ）

3. 専門科目

「専門科目」には、学生の皆さんの多様な問題意識に対応した68科目を配置しています。さらに、これらの科目を、３つの専門分野（企業経営分野・会計分野・情報分野)、および３つの共通科目群（分野共通科目・他学科設置共通科目・全学共通科目）に分類し、皆さんの興味と関心に応じて経営学の特定分野についてより専門的な学修を深めることができるようにしています。

⑴ 企業経営分野

「企業経営分野」においては、経営資源のマネジメントに関する専門的能力を高めるとともに、グローバルな視野やベンチャー・スピリット、経営の意思決定に必要な知識の養成を目指します。

⑵ 会計分野

「会計分野」においては、企業の財務諸表の作成・分析・活用などに関する専門的な知識と技能を修得します。

⑶ 情報分野

「情報分野」においては、企業のIT戦略や経営情報の加工・分析・活用などに関する専門的な知識と技能を習得します。

⑷ 共通科目群

・分野共通科目

上の3分野のいずれの分野においても共通して学ぶべき法律関係の科目、および、その時々の話題や時代に求められる知識などを必要に応じて講義する「経営学特殊講義」です。

・他学科設置共通科目

他学科において設置されている科目のうち、特に経営学に密接にかかわっており、これらの科目を学修することにより、より幅広い視点から経営学の学修を深められる科目群です。

・ビジネス・インターンシップ（全学共通科目）

全学共通科目として配置している「ビジネス・インターンシップ」は、3年次の夏に企業に出向いて正社員に準じた職務を体験する科目で、学生の皆さんが将来の進路について考える貴重な機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、是非、履修してください。

分野／内容			主な科目
企業経営分野		経営戦略、経営組織、経営管理に関する理論的・実践的知識を身につける科目	人的資源管理論Ⅰ、人的資源管理論Ⅱ、生産管理論、企業診断論、国際人的資源管理論、経営倫理学、アントレプレナー（起業家）論、経営リーダーシップ論、地域社会と中小企業
会計分野		財務会計と管理会計の両面から企業を分析する知識を身につける科目	管理会計論Ⅰ、管理会計論Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、原価計算論Ⅰ、原価計算論Ⅱ、監査論Ⅰ、監査論Ⅱ、コンピュータ会計概論、コンピュータ会計処理論、税務会計論Ⅰ、税務会計論Ⅱ
情報分野		企業のIT・情報処理に関する理論的・実践的知識・スキルを身につける科目	インターネットとビジネス、経営情報処理論Ａ－Ⅰ、経営情報処理論Ａ－Ⅱ、経営情報処理論Ｂ－Ⅰ、経営情報処理論Ｂ－Ⅱ、経営科学Ⅰ、経営科学Ⅱ、ビジネス情報システムⅡＡ、ビジネス情報システムⅡＢ
共通科目	分野共通	企業経営に必要な法律や現代的話題を学ぶ科目	債権法総論、債権法各論、商法（会社総論）、商法（会社各論）
	他学科設置共通	経営学に密接に関連する他学科設置の科目	商学概論Ⅰ、商学概論Ⅱ、公共経営論
	全学共通	就業体験を通して実践的素養を身につける科目	ビジネス・インターンシップ

6 自由選択科目について

「自由選択科目」は、経営学科の専門的学問体系を補完・充実できるように他学部・他学科において提供されている科目のうち、学修することが望ましい科目群です。経営学科では、生産と消費を結ぶ「流通」や新しい市場を創造する「マーケティング」に関する科目、企業経営のグローバル化に対応してアジア、中国、EU、アメリカ、中近東・アフリカ、ロシアといった「海外の経済事情」にかかわる科目、「経済学」の科目、さらには「公務員試験対策」や「キャリア形成」に関連した科目などを配置し、卒業後の進路や展望を考慮した学修を行うことができるように配慮しています。

なお、1年次後期に配置している「キャリアデザイン入門」、2年次前期に配置している「キャリアデザイン応用」は、勤労観・職業観を形成し、各自の将来の進路について考える絶好の機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、積極的に履修してください。

また、「地域連携教育活動」は、東大阪市内の小学校・中学校において研修する“スクールインターンシップ”科目です。活動内容はシラバスで確認してください。なお、履修には条件があります。106ページを確認してください。

7 履修推奨モデルコースについて

本学のカリキュラムは、個人の興味や将来の目標（夢）に向かって学修できるよう履修モデルコースを設けています。2年次より各自の興味・関心や卒業後に活躍したい職業などに合わせてコースを選択し、各コースで推奨されている科目を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の目標（夢）に近づくことができます。

履修モデルコースについては1年次配当の必修科目「経営学概論Ⅱ」の授業の中で詳しく説明されます。1年次配当の演習科目「ゼミナールⅠB」での履修指導と合わせて、自分が選択すべきコースを決めていきます。なお、選択したコースを自分の考えで変更しても構いません。

経営学科では、「企業経営コース」「ビジネス会計コース」「ビジネス情報コース」の3コースを設けています。46～48ページに各コースの概要及び履修モデルを示していますので、履修の際の参考にしてください。

総合経営学部　経営学科　履修モデルコース

企業経営コース

企業経営や組織運営について幅広く学び、起業家や企業経営者を目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

経営戦略、経営組織、経営管理にかかわる理論的・実践的知識を備え、管理者やリーダーとして貢献できる人材。あるいは、自らが経営者となって、グローバルな視野とベンチャースピリッツをもって企業経営を行える人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
起業家、企業後継者 企業経営者 企業の企画・人事・国際部門	経営学検定 中小企業診断士 リテールマーケティング（販売士）検定	経営戦略、経営組織 経営管理、管理会計 中小企業

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営情報概論Ⅰ 経営情報概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 経営組織論Ⅰ 経営組織論Ⅱ 経営財務管理総論 経営財務管理各論	2 2 2 2 2 2 2 2	国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ 経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ	2 2 2 2 2 2			28	20
	専門科目	企業経営分野			人的資源管理論Ⅰ 人的資源管理論Ⅱ アントレプレナー（起業家）論 経営リーダーシップ論	2 2 2 2	生産管理論 国際人的資源管理論 経営倫理学 経営史Ⅰ 経営史Ⅱ 経営学史 地域社会と中小企業	2 2 2 (2) (2) (2) 2	中小企業政策論 マネジメント・ゲーム 地域産業振興論 産業社会の変遷 産業社会における就業の現状 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 企業診断論	2 2 2 2 2 2 2 2	34	26
		会計分野			税法概論	2	管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ	2 2				
		情報分野			インターネットとビジネス	2						
		分野共通					企業法（組織法） 企業法（行為法）	2 2				
		他学科設置共通										
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	（履修制限単位外の単位数含む）	38		22		
	副専攻との合計			44		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

総合経営学部　経営学科　履修モデルコース

ビジネス会計コース

企業経営および経営に必要な会計について深く学び、会計に強いビジネスリーダーを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

企業経営、とくに会計に関する実践的知識とスキルを備え、企業の戦略立案や運営にあたって、経理部門のリーダーとして貢献できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
企業の経理・財務部門 銀行、証券会社 税理士、公認会計士	日商簿記検定、ビジネス会計検定、 コンピュータ会計能力検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定	財務会計、管理会計 経営情報、経営管理 経営法務

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営情報概論Ⅰ 経営情報概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営財務管理総論 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ 工業簿記論Ⅰ 工業簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2	経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ 経営財務管理各論 民法総則 物権法 商法（商取引法Ⅰ） 商法（商取引法Ⅱ）	2 2 2 2 2 (2) (2) (2) (2)			28	20
	専門科目	企業経営分野			人的資源管理論Ⅰ 人的資源管理論Ⅱ	2 2	マネジメント・ゲーム	2			34	26
		会計分野			税法概論 コンピュータ会計概論 コンピュータ会計処理論 ビジネス数学概論	2 2 2 4	管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 税務会計論Ⅰ 税務会計論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2	国際会計論 英文会計 経営分析論Ⅰ 経営分析論Ⅱ 監査論Ⅰ 監査論Ⅱ	2 2 2 2 2 2		
		情報分野										
		分野共通							商法（会社総論） 商法（会社各論） 債権法総論 債権法各論	(2) (2) (2) (2)		
		他学科設置共通										
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	（履修制限単位外の単位数含む）	38		20		
	副専攻との合計			44		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

総合経営学部　経営学科　履修モデルコース

ビジネス情報コース

企業経営および経営に必要な情報について深く学び、IT に強いビジネスリーダーを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

企業経営、とくに経営情報に関する実践的知識とスキルを備え、企業の情報戦略立案、情報システムの構築や運用にあたって、情報部門のリーダーとして貢献できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
企業の情報システム部門 IT 関連企業 システムエンジニア	情報処理技術者（IT パスポート） 基本情報技術者 経営学検定	経営情報、情報システム 経営科学、経営戦略 経営管理

科目区分			1 年次	単位	2 年次	単位	3 年次	単位	4 年次	単位	3 年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営情報概論Ⅰ 経営情報概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ ビジネス情報システムIA ビジネス情報システムIB ビジネス・プログラミングⅠ ビジネス・プログラミングⅡ	2 2 2 2 2 2 2 2	経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ 経営財務管理総論 経営財務管理各論	2 2 2 2 2 2			28	20
	専門科目	企業経営分野			アントレプレナー（起業家）論	2	生産管理論 企業診断論 経営倫理学 マネジメント・ゲーム	2 2 2 2	地域社会と中小企業	2	34	26
		会計分野							コンピュータ会計概論 コンピュータ会計処理論 経営分析論Ⅰ 経営分析論Ⅱ	2 2 2 2		
		情報分野			インターネットとビジネス 経営科学Ⅰ 経営科学Ⅱ 経営情報処理論A－Ⅰ 経営情報処理論A－Ⅱ	2 2 2 2 2	経営情報処理論B－Ⅰ 経営情報処理論B－Ⅱ ビジネス情報システムⅡA ビジネス情報システムⅡB コラボレーションコンピューティング	2 2 2 2 2	経営統計論Ⅰ 経営統計論Ⅱ	2 2		
		分野共通										
		他学科設置共通										
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻			16		32	（履修制限単位外の単位数含む）	38		18		
	副専攻との合計			44		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

■総合経営学部 経営学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分	授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考
演習科目	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1
	ゼミナールⅠB	1	2	半	★	
	ゼミナールⅡ	2	4	通	○	いずれか4単位修得 注1
	フィールドワークゼミナールⅡ	2	4	通	○	
	ゼミナールⅢ	3	4	通	○	いずれか4単位修得 注1
	フィールドワークゼミナールⅢ	3	4	通	○	
	ゼミナールⅣ	4	4	通	○	専門科目の単位として計算 注1
	フィールドワークゼミナールⅣ	4	4	通	○	

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 企業経営	会計ビジネス	情報ビジネス	備考	
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	注2	12単位修得
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●		
			簿記論	1	2	半	★	●	●	●		
			財務諸表の基礎	1	2	半	★	●	●	●		
			経営情報概論Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●		
			経営情報概論Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●		
	基幹科目		経営管理論Ⅰ	2	2	半	○	●	●	●		20単位以上修得
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○	●	●	●		
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○	●	●	●		
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○	●	●	●		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○	●				
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○	●				
			国際経営論Ⅰ	2	2	半	○	●		●		
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○	●		●		
			経営財務管理総論	2	2	半	○	●	●	●		
			経営財務管理各論	2	2	半	○	●	●	●		
			会社会計論Ⅰ	2	2	半	○	●	●			
			会社会計論Ⅱ	2	2	半	○	●	●			
			工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○		●			
			工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○		●			
			経営情報論Ⅰ	2	2	半	○	●	●	●		
			経営情報論Ⅱ	2	2	半	○	●	●	●		
			ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○			●		
			ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○			●		
			ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○			●		
			ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○			●		
			民法総則	2	2	半	○		(●)		注7	
			物権法	2	2	半	○		(●)			
			商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		(●)			
			商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		(●)			
	専門科目	企業経営分野	人的資源管理論Ⅰ	2	2	半	○	●	●			26単位以上修得
			人的資源管理論Ⅱ	2	2	半	○	●	●			
			生産管理論	3	2	半	○	●		●		
			企業診断論	3	2	半	○	●		●		
			国際人的資源管理論	3	2	半	○	●				
			経営倫理学	3	2	半	○	●		●		
			経営史Ⅰ	2	2	半	○	(●)			注7	
			経営史Ⅱ	2	2	半	○	(●)				
			経営学史	3	2	半	○	(●)				
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○	●		●		
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○	●				
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○	●				
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○	●				
			中小企業政策論	3	2	半	○	●				
			マネジメント・ゲーム	3	2	半	○	●	●	●		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○	●		●		
			地域産業振興論	3	2	半	○	●				
			産業社会の変遷	3	2	半	○	●				
			産業社会における就業の現状	3	2	半	○	●				
		会計分野	コンピュータ会計概論	2	2	半	○		●	●	注3	
			コンピュータ会計処理論	2	2	半	○		●	●		
			ビジネス数学概論	2	4	通	○		●			
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○	●	●			
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○	●	●			
			財務会計論Ⅰ	3	2	半	○		●			
			財務会計論Ⅱ	3	2	半	○		●			
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		●			
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		●			
			監査論Ⅰ	3	2	半	○		●			
			監査論Ⅱ	3	2	半	○		●			
			国際会計論	3	2	半	○		●			
			英文会計	3	2	半	○		●			
			税法概論	2	2	半	○	●	●			
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		●			
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		●			
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		●	●		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		●	●		
		情報分野	インターネットとビジネス	2	2	半	○	●		●		
			経営科学Ⅰ	2	2	半	○			●		
			経営科学Ⅱ	2	2	半	○			●		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○			●		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○			●		
			経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○			●		
			経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○			●		
			経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○			●		
			経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○			●		
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○			●		
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○			●		
			コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○			●		
		分野共通	債権法総論	2	2	半	○		(●)		注7	
			債権法各論	2	2	半	○		(●)			
			商法（会社総論）	3	2	半	○		(●)			
			商法（会社各論）	3	2	半	○		(●)			
			企業法（組織法）	3	2	半	○	●				

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 企業経営	会計ビジネス	情報ビジネス	備考	
主専攻科目	専門科目	分野共通	企業法（行為法）	3	2	半	○	●				
			経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○					
			経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○					
			経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○					
		他学科設置共通	商学概論Ⅰ	1	2	半	○					
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○					
			公共経営論	1	2	半	○					
			国際開発論基礎	2	2	半	○					
			国際開発論応用	2	2	半	○					
			グローバル経済と日本A	3	2	半	○					
			グローバル経済と日本B	3	2	半	○					
			国際取引法の基礎	3	2	半	○					
			国際取引法の応用	3	2	半	○					
			知的財産制度	3	2	半	○					
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	●	●	●	注5	
	自由選択科目	他学科科目	商業史Ⅰ	1	2	半	○					8単位以上修得
			商業史Ⅱ	1	2	半	○					
			流通論	2	2	半	○					
			流通組織論	2	2	半	○					
			物流産業論	2	2	半	○					
			物流管理論	2	2	半	○					
			サービス産業論	2	2	半	○					
			サービス経営論	2	2	半	○					
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○					
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○					
			消費者行動論	3	2	半	○					
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○					
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○					
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○					
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○					
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○					
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○					
			EU経済史Ⅰ	3	2	半	○					
			EU経済史Ⅱ	3	2	半	○					
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○					
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○					
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○					
			現代ロシア経済論	3	2	半	○					
			ミクロ経済学入門	1	2	半	○					
			マクロ経済学入門	1	2	半	○					
			現代経済Ⅰ	1	2	半	○					
			現代経済Ⅱ	1	2	半	○					
			ミクロ経済学	2	4	通	○					
			経済統計学	2	4	通	○					
			計量経済学	2	4	通	○					
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○					
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○					
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○					
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○					
			中小企業金融	3	2	半	○					
		キャリア科目	法学特講A	1	2	半	○					
			法学特講B	1	2	半	○					
			総合教養A	1	2	半	○					
			総合教養B	1	2	半	○					
			総合教養C	1	2	半	○					
			総合教養D	1	2	半	○					
			総合教養E	1	2	半	○					
			総合教養F	1	2	半	○					
			経済学特講A	3	4	通	○					
			経済学特講B	3	4	通	○					
			民法特講A	2	4	通	○					
			民法特講B	2	4	通	○					
			地域連携教育活動	2	2	集	○				注4	
			社会科概説	3	2	半	○					
			商業科概説	3	2	半	○					
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	●	●	●	注6	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	●	●	●	注6	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○					
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○					

注1　演習科目の履修に関する注意事項は、6ページ（12）演習科目の注意事項、29ページ、30ページを確認してください。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「コンピュータ会計処理論」を履修するためには、「簿記論」を修得していなければなりません。

注4　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注5　「ビジネス・インターンシップ」は3年生でのみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注7　同一科目区分内の（●）は、いずれかを選択してください。

総合経営学部

商学科

教育課程

1 総合経営学部及び商学科の教育目的

現代社会においては、営利組織および非営利組織のマネジメント能力を有する人材が求められています。組織が持つ経営資源を効率的・効果的に活用して、環境変化に対応するマネジメントのあり方について教育研究を行うことが総合経営学部の教育目的です。商学科では、市場の歴史および現状並びに市場の創造について教育研究し、流通科学およびマーケティングを基盤に、市場を分析し創造する企画力および実践力を持つ人材を育成することを教育目的としています。

2 商学科における教育実施方針（カリキュラムポリシー）

生産と消費を結ぶ「流通」や新しい市場を創造する「マーケティング」などについて教育します。変化が激しい時代には裾野の広い知識が求められるため、流通やマーケティングに加えて、商取引に関わる管理会計、経営情報、法学などについて教授することにより、環境変化に対応する企業の行動を率先できる能力の養成を目標とします。

3 商学科における学位授与方針（ディプロマポリシー）

・態度･志向性（思いやりと礼節）…組織内の関係者や顧客･取引先などとの良好な関係を維持･構築することができる。
・知識・理解（基礎的実学）…流通やマーケティングに関する専門的知識をもち、企業において適切に活用することができる。
・総合的な学習経験と問題解決力（柔軟な思考力）…新しい商品・サービスの開発や、環境変化に対応した企業間取引の見直しにリーダーシップを発揮することができる。また、問題を解決するための企画力をもち、その企画を的確に説明することができる。
・汎用的技能（楽しい生き方）…幅広い教養と豊かな人間性を身につけ、充実した職業生活や社会生活を送ることができる。また、仕事や様々な活動を通して社会に貢献することにより、生きがいを感じることができる。

4 商学科における教育課程

総合経営学部商学科では、教育目的に対応した科目を「主専攻科目」として配置しています。また、幅広い教養を身につけるための「副専攻科目」、少人数クラスによりきめ細かな学修指導を行う「演習科目」を設置しています。さらに、商学科では、「履修モデル」として３つのコース「流通ビジネスコース」「マーケティングコース」「営業プロフェッショナルコース」を設けています。学生の皆さんは、２年進級時に自らの興味と関心に応じてどのコースを主に学ぶかを決めることになります。

⑴ 主専攻科目

「主専攻科目」は、専門的な知識や技能を高め、社会の進歩や変革に応え得る深い学識を有する人材を育成するため、基礎科目、基幹科目、専門科目を系統的に配置しています。

・基礎科目

専門的学修に必要となる基礎的知識を身につけるための科目です。ここに配置している科目はすべて必修科目として、商学科の皆さん全員が履修すべき科目となっています。

・基幹科目

「基礎」の学修から専門的学修に移行するうえで不可欠な科目です。自分が選んだ「履修モデルコース」がどのコースであるかに関わらず、ここに配置している科目群についてはしっかり学修することが求められます。

・専門科目

本学における「ディプロマ･ポリシー（学位授与の方針）」「カリキュラム･ポリシー（教育課程の編成･実施方針）」「アドミッション・ポリシー（入学生受け入れ方針）」に即した科目で構成されています。専門的学修を深め、学生の皆さんの問題意識に応じて幅広く学修できるよう「マーケティング分野」と「流通分野」の２つの科目群を

設け、それらの科目群の領域に共通する必要な科目を「共通科目群」として配置しています。ここに配置している科目は、自分が選択した「履修モデルコース」に応じて、必要な分野の科目を中心に学修することになります。

⑵ 副専攻科目

「副専攻科目」は、人々を育んできたいろいろな生活文化のありさまに興味を持ち、生活の基盤である人間関係の大切さを知ることができるように「ソフトパワー関係科目」「語学科目」「情報科目」「健康・スポーツ科目」を配置しています。詳細は 21 ページを参照してください。

⑶ 演習科目

少人数クラスで、きめ細かな学修指導体制をとっている「演習科目」は、多様な考え方をもつ人たちとのグループワークやディスカッションなどを通してコミュニケーション能力を高め、問題の本質を見抜き、より良い解決策を見出すことができる能力を身につけることを目的としています。「演習科目」には、１年次配当の「ゼミナールＩＡ・ＩＢ」、２年次以降配当の「専門ゼミナール（ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ）」と「フィールドワーク（フィールドワークゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ）」があります。２年次でいずれかを選択します。詳細は 29 ページを参照してください。

5 主専攻科目のねらい

１．基礎科目

「基礎科目」には、流通やマーケティングなど商学の基礎について学修する「商学概論Ⅰ」「商学概論Ⅱ」を配置しています。さらに、商学に密接にかかわる経営学の代表的な理論や、戦略・組織・管理など様々な視点から企業経営の全体像について実例を交えて学修する「経営学概論Ⅰ」「経営学概論Ⅱ」、企業の財務状況を把握するための基礎知識を身につける「簿記論」「財務諸表の基礎」を配置しています。これらは、すべて必修科目として設定しており、しかも半期科目であり、１年次前期終了時に成績が出ることにより学修の到達度を確認できるように配慮しています。

分　野／内　容	主　な　科　目
流通やマーケティングなど商学の基礎について学修する科目	商学概論Ⅰ、商学概論Ⅱ
企業の財務状況を把握するための基礎知識を身につける科目	簿記論、財務諸表の基礎
経営学の基本的な考え方を修得するとともに、戦略・組織・管理など様々な視点から企業経営の全体像について実例を交えて学修する科目	経営学概論Ⅰ、経営学概論Ⅱ

２．基幹科目

「基幹科目」には、商学の専門的学修を深めるための導入的科目を16科目を配置しています。

分　野／内　容		主　な　科　目
マーケティング分野	新商品・新サービスの開発、消費者ニーズの捉え方などについて学ぶ科目	マーケティング戦略論Ⅰ、マーケティング戦略論Ⅱ、消費者行動論、サービス産業論、サービス経営論
流通分野	流通や物流などについて理論的・実践的に学ぶ科目	流通論、流通組織論、物流産業論、物流管理論
会計分野	財務会計と管理会計の両面から企業を分析する科目	会社会計論Ⅰ、会社会計論Ⅱ、管理会計論Ⅰ、管理会計論Ⅱ
経営情報分野	企業経営に関連した情報について理論的・実践的に学ぶ科目	インターネットとビジネス、ビジネス・プログラミングⅠ、ビジネス・プログラミングⅡ

３．専門科目

「専門科目」には、学生の皆さんの多様な問題意識に対応した44科目を配置しています。さらに、これらの科目を、２つの専門分野（マーケティング・流通）および３つの共通科目群（分野共通科目・他学科設置共通科目・全学共通科目）に分類し、皆さんの興味と関心に応じ、商学の特定分野についてより専門的な学修を深めることができるようにしています。

⑴ マーケティング分野

「マーケティング分野」においては、マーケティングの企画および実践を担うことができる知識を身につけます。

⑵ 流通分野

「流通分野」においては、「流通」にかかわる理論的・実践的な知識、さらに商品の輸出や輸入に関する基礎的な知識を身につけます。

⑶ 共通科目群

・分野共通科目

上の２分野のいずれの分野においても共通して学ぶべき法律関係の科目、および、その時々の話題や時代に求められる知識などを必要に応じて講義する「商学特殊講義」です。

・他学科設置共通科目

他学科において設置されている科目のうち、特に商学に密接にかかわっており、これらの科目を学修することにより、より幅広い視点から商学の学修を深められる科目群です。

・ビジネス・インターンシップ（全学共通科目）

全学共通科目として配置している「ビジネス・インターンシップ」は、３年次の夏に企業に出向いて正社員に準じた職務を体験する科目で、学生の皆さんが将来の進路について考える貴重な機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、積極的に履修してください。

分野／内容			主な科目
マーケティング分野		市場のニーズを捉え、新規事業開発、新商品・新サービスの開発、市場を創造するマーケティング活動の企画および実践を担うための知識を修得する科目	国際マーケティング論基礎、国際マーケティング論応用、サービス・マーケティング、製品戦略論、マーケティングリサーチ
流通分野		生産と消費を結ぶ流通活動、商流、金融、物流について精通し、グローバル化などの環境変化に対応して取引関係を再構築するための知識を修得する科目	貿易論、交通論Ⅰ、交通論Ⅱ、流通チャネル論、流通情報システム論、流通政策論
共通科目	分野共通	商法や民法など商取引や企業経営にかかわる法律知識を修得する科目	債権法総論、債権法各論、商法（商取引法Ⅰ）、商法（商取引法Ⅱ）、商法（会社総論）、商法（会社各論）、国際取引法の基礎、国際取引法の応用
	他学科設置共通	流通やマーケティングに活用される情報をはじめ広く企業経営にかかわる情報知識などを修得する科目	経営分析論Ⅰ、経営分析論Ⅱ、企業診断論、経営情報論Ⅰ、経営情報論Ⅱ
	全学共通	就業体験を通して実践的素養を身につける科目	ビジネス・インターンシップ

6 自由選択科目について

「自由選択科目」は、商学科の専門的学問体系を補完・充実できるよう他学部・他学科において提供されている科目のうち、学修することが望ましい科目群です。商学科では、経済のグローバル化に対応してアジア、中国、EU、アメリカ、中近東アフリカ、ロシアといった海外の経済事情にかかわる科目、および経済学、経営学の科目を配置しています。また、「キャリア科目」では公務員試験対策やキャリア形成に関連した科目などを配置し、卒業後の進路や展望を考慮した学修を行うことができるように配慮しています。

なお、１年次後期に配置している「キャリアデザイン入門」、２年次前期に配置している「キャリアデザイン応用」は、勤労観・職業観を形成し、各自の将来の進路について考える絶好の機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、是非、履修してください。

また、「地域連携教育活動」は、東大阪市内の小学校・中学校において研修する“スクールインターンシップ”科目です。活動内容はシラバスで確認してください。なお、履修には条件があります。106ページを確認してください。

7 履修推奨モデルコースについて

本学のカリキュラムは、個人の興味や将来の目標（夢）に向かって学修できるよう履修モデルコースを設けています。2年次より各自の興味・関心に合わせてコースを選択し、各コースで推奨されている科目を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の目標（夢）の実現に近づくことができます。

履修モデルコースについては1年次配当の必修科目「商学概論Ⅱ」の授業の中で詳しく説明されます。1年次配当の演習科目「ゼミナールⅠB」での履修指導と合わせて、自分が選択すべきコースを決めていきます。なお、選択したコースは自分の考えで変更しても構いません。

商学科では、「流通ビジネスコース」「マーケティングコース」「営業プロフェッショナルコース」の3つのコースを設けています。「流通ビジネスコース」は「流通分野」の科目に重点をおいて、「マーケティングコース」は「マーケティング分野」の科目に重点をおいて、「営業プロフェッショナルコース」は将来、営業・販売関係の職業に従事することを目標に学修をすすめることを想定しています。56 ～ 58 ページに各コースの概要及び履修モデルを示していますので、履修の際の参考にしてください。

総合経営学部　商学科　履修モデルコース

流通ビジネスコース

生産と消費を結ぶ「流通」について学び、小売業や卸売業など流通ビジネスのリーダーを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

商品が生産されてから、卸売業や小売業を経て、消費者が購入するまでの「流通」にかかわる理論的・実践的知識を備え、小売業、卸売業、物流業などの流通ビジネスにおいて活躍できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
小売・外食・サービス業経営者 経営コンサルタント 貿易会社、商社、物流会社	日商簿記検定 通関士 リテールマーケティング（販売士）検定	流通、商業 貿易、物流

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ 商学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ 流通論 流通組織論 物流産業論 物流管理論 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ サービス産業論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	消費者行動論 サービス経営論 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ インターネットとビジネス	2 2 2 2 2			28	20
	専門科目	マーケティング分野									34	26
		流通分野			商業史Ⅰ 商業史Ⅱ 貿易論	2 2 2	国際流通史Ⅰ 国際流通史Ⅱ 交通論Ⅰ 交通論Ⅱ 流通金融論Ⅰ 流通金融論Ⅱ 流通チャネル論 流通情報システム論 流通政策論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	国際開発論基礎 国際開発論応用	2 2		
		分野共通			債権法総論 債権法各論	2 2	民法総則 物権法 企業法（組織法） 企業法（行為法）	(2) (2) (2) (2)	商法（会社総論） 商法（会社各論） 国際取引法の基礎 国際取引法の応用	(2) (2) 2 2		
		他学科設置共通							地域社会と中小企業 地域産業振興論	2 2		
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習+主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		16		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（ ）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

総合経営学部　商学科　履修モデルコース

マーケティングコース

新商品開発や広告などについて学び、企業のマーケティング部門のリーダーを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

顧客ニーズの発掘、新商品・新サービスの企画立案、商品の PR に至るまでの理論的・実践的知識を備え、企画、開発、マーケティング部門のリーダーとして活躍できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
企業の商品企画・開発部門、 企業の市場調査部門、 企業の広告・宣伝部門	マーケティング・ビジネス実務 検定、中小企業診断士	マーケティング サービス・マーケティング マーケティングリサーチ 製品戦略

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ 商学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ 流通論 流通組織論 物流産業論 物流管理論 サービス産業論 サービス経営論	2 2 2 2 2 2 2 2	消費者行動論 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ インターネットとビジネス ビジネス・プログラミングⅠ ビジネス・プログラミングⅡ	2 2 2 2 2 2			28	20
	専門科目	マーケティング分野			国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ	2 2	国際マーケティング論基礎 国際マーケティング論応用 サービス・マーケティング 製品戦略論 サプライチェーンマネジメント マーケティングリサーチ グローバル経済と日本A グローバル経済と日本B	2 2 2 2 2 2 2 2	商業経営論Ⅰ 商業経営論Ⅱ	2 2	34	26
		流通分野							流通チャネル論	2		
		分野共通			債権法総論 債権法各論	2 2	商法（商取引法Ⅰ） 商法（商取引法Ⅱ） 商法（会社総論） 商法（会社各論）	(2) (2) (2) (2)	国際取引法の基礎 国際取引法の応用	2 2		
		他学科設置共通			経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ	2 2			知的財産制度 地域社会と中小企業 地域産業振興論	2 2 2		
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習+主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		20		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（ ）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

総合経営学部　商学科　履修モデルコース

営業プロフェッショナルコース

顧客の要望に応える「営業活動」について学び、企業の営業部門や販売部門のリーダーを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

「流通」と「マーケティング」の基礎理論および問題発見・解決型の営業・販売についての実践的知識を備え、企業の営業部門や販売部門のリーダーとして活躍できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
製造業・卸売業の営業・販売部門、小売・外食・サービス業の営業・販売部門、大型小売店	リテールマーケティング（販売士）検定、中小企業診断士	商業経営、経営分析 流通情報、経営情報

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目				28		14		10			52	46
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ 商学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				流通論 流通組織論 物流産業論 物流管理論 サービス産業論 サービス経営論	2 2 2 2 2 2	マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ 消費者行動論 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ インターネットとビジネス	2 2 2 2 2 2 2 2			28	20
	専門科目	マーケティング分野					サービス・マーケティング 商業経営論Ⅰ 商業経営論Ⅱ 製品戦略論 サプライチェーンマネジメント マーケティングリサーチ	2 2 2 2 2 2	国際マーケティング論基礎 国際マーケティング論応用 グローバル経済と日本A グローバル経済と日本B	2 2 2 2	34	26
		流通分野			流通金融論Ⅰ 流通金融論Ⅱ	2 2	流通チャネル論 流通情報システム論	2 2	貿易論 流通政策論	2 2		
		分野共通			債権法総論 債権法各論 商法（商取引法Ⅰ） 商法（商取引法Ⅱ）	2 2 2 2						
		他学科設置共通			経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ	2 2						
		全学共通					ビジネス・インターンシップ	2*				
自由選択科目			キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習+主専攻			16		32	(履修制限単位外の単位数含む)	38		16		
	副専攻との合計			44		46	(履修制限単位外の単位数含む)	48				
履修制限単位				44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（ ）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

■総合経営学部 商学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目 ／ 開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分	授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考
演習科目	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1
	ゼミナールⅠB	1	2	半	★	
	ゼミナールⅡ	2	4	通	○	いずれか4単位修得　注1
	フィールドワークゼミナールⅡ	2	4	通	○	
	ゼミナールⅢ	3	4	通	○	いずれか4単位修得　注1
	フィールドワークゼミナールⅢ	3	4	通	○	
	ゼミナールⅣ	4	4	通	○	専門科目の単位として計算　注1
	フィールドワークゼミナールⅣ	4	4	通	○	

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 流通ビジネス	履修モデルコース マーケティング	履修モデルコース 営業プロフェッショナル	備　考	
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	注2	12単位修得
			商学概論Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●		
			簿記論	1	2	半	★	●	●	●		
			財務諸表の基礎	1	2	半	★	●	●	●		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●		
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●		
	基幹科目		マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○	●	●	●		20単位以上修得
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○	●	●	●		
			消費者行動論	3	2	半	○	●	●	●		
			流通論	2	2	半	○	●	●	●		
			流通組織論	2	2	半	○	●	●	●		
			物流産業論	2	2	半	○	●	●	●		
			物流管理論	2	2	半	○	●	●	●		
			サービス産業論	2	2	半	○	●	●	●		
			サービス経営論	2	2	半	○	●	●	●		
			会社会計論Ⅰ	2	2	半	○	●		●		
			会社会計論Ⅱ	2	2	半	○	●		●		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○	●	●	●		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○	●	●	●		
			インターネットとビジネス	2	2	半	○	●	●	●		
			ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○		●			
			ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○		●			
	専門科目	マーケティング分野	国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		●			26単位以上修得
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		●			
			国際マーケティング論基礎	3	2	半	○		●	●		
			国際マーケティング論応用	3	2	半	○		●	●		
			サービス・マーケティング	3	2	半	○		●	●		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		●	●		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		●	●		
			製品戦略論	3	2	半	○		●	●		
			サプライチェーンマネジメント	3	2	半	○		●	●		
			マーケティングリサーチ	3	2	半	○		●	●		
			グローバル経済と日本Ａ	3	2	半	○		●	●		
			グローバル経済と日本Ｂ	3	2	半	○		●	●		
		流通分野	商業史Ⅰ	1	2	半	○	●				
			商業史Ⅱ	1	2	半	○	●				
			国際流通史Ⅰ	2	2	半	○	●				
			国際流通史Ⅱ	2	2	半	○	●				
			貿易論	2	2	半	○	●		●		
			交通論Ⅰ	2	2	半	○	●				
			交通論Ⅱ	2	2	半	○	●				
			流通金融論Ⅰ	2	2	半	○	●		●		
			流通金融論Ⅱ	2	2	半	○	●		●		
			国際開発論基礎	2	2	半	○	●				
			国際開発論応用	2	2	半	○	●				
			流通チャネル論	3	2	半	○	●	●	●		
			流通情報システム論	3	2	半	○	●		●		
			流通政策論	3	2	半	○	●		●		
		分野共通	債権法総論	2	2	半	○	●	●	●		
			債権法各論	2	2	半	○	●	●	●		
			商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		(●)	●		
			商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		(●)	●		
			商法（会社総論）	3	2	半	○	(●)	(●)		注7	
			商法（会社各論）	3	2	半	○	(●)	(●)			
			民法総則	2	2	半	○	(●)				
			物権法	2	2	半	○	(●)				
			企業法（組織法）	3	2	半	○	(●)				
			企業法（行為法）	3	2	半	○	(●)				
			国際取引法の基礎	3	2	半	○	(●)	●			
			国際取引法の応用	3	2	半	○	(●)	●			
			商学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○					
			商学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○					
			商学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○					
		他学科設置科目	経営財務管理総論	2	2	半	○					
			経営財務管理各論	2	2	半	○					
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○					
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○					
			企業診断論	3	2	半	○					
			経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○					
			経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○					
			経営情報論Ⅰ	2	2	半	○		●	●		
			経営情報論Ⅱ	2	2	半	○		●	●		
			ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○					
			ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○					
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○					
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○					
			コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○					
			リゾートマネジメント	2	2	半	○					
			余暇政策論	2	2	半	○					
			知的財産制度	3	2	半	○		●			
			地域社会と中小企業	3	2	半	○	●	●			
			地域産業振興論	3	2	半	○	●	●			
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○					
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○					
	全学共通		ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	●	●	●	注5	

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース 流通ビジネス	履修モデルコース マーケティング	履修モデルコース 営業プロフェッショナル	備　考	
自由選択科目	他学科科目	経営管理論Ⅰ	2	2	半	○				注3	8単位以上修得
		経営管理論Ⅱ	2	2	半	○					
		経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○					
		経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○					
		経営組織論Ⅰ	2	2	半	○					
		経営組織論Ⅱ	2	2	半	○					
		経営史Ⅰ	2	2	半	○					
		経営史Ⅱ	2	2	半	○					
		経営リーダーシップ論	2	2	半	○					
		アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○					
		工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○					
		工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○					
		コンピュータ会計概論	2	2	半	○					
		コンピュータ会計処理論	2	2	半	○					
		財務会計論Ⅰ	3	2	半	○					
		財務会計論Ⅱ	3	2	半	○					
		原価計算論Ⅰ	3	2	半	○					
		原価計算論Ⅱ	3	2	半	○					
		国際会計論	3	2	半	○					
		英文会計	3	2	半	○					
		税法概論	2	2	半	○					
		税務会計論Ⅰ	3	2	半	○					
		税務会計論Ⅱ	3	2	半	○					
		監査論Ⅰ	3	2	半	○					
		監査論Ⅱ	3	2	半	○					
		経営統計論Ⅰ	2	2	半	○					
		経営統計論Ⅱ	2	2	半	○					
		経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○					
		経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○					
		経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○					
		経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○					
		アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○					
		アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○					
		中国経済論Ⅰ	3	2	半	○					
		中国経済論Ⅱ	3	2	半	○					
		ＥＵ経済史Ⅰ	3	2	半	○					
		ＥＵ経済史Ⅱ	3	2	半	○					
		アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○					
		アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○					
		中近東アフリカ経済史	3	2	半	○					
		現代ロシア経済論	3	2	半	○					
		ミクロ経済学入門	1	2	半	○					
		マクロ経済学入門	1	2	半	○					
		現代経済Ⅰ	1	2	半	○					
		現代経済Ⅱ	1	2	半	○					
		産業組織論Ⅰ	2	2	半	○					
		産業組織論Ⅱ	2	2	半	○					
		経済統計学	2	4	通	○					
		計量経済学	2	4	通	○					
		国際経済学Ⅰ	2	2	半	○					
		国際経済学Ⅱ	2	2	半	○					
	キャリア科目	法学特講Ａ	1	2	半	○					
		法学特講Ｂ	1	2	半	○					
		総合教養Ａ	1	2	半	○					
		総合教養Ｂ	1	2	半	○					
		総合教養Ｃ	1	2	半	○					
		総合教養Ｄ	1	2	半	○					
		総合教養Ｅ	1	2	半	○					
		総合教養Ｆ	1	2	半	○					
		経済学特講Ａ	3	4	通	○					
		経済学特講Ｂ	3	4	通	○					
		民法特講Ａ	2	4	通	○					
		民法特講Ｂ	2	4	通	○					
		地域連携教育活動	2	2	集	○				注4	
		社会科概説	3	2	半	○					
		商業科概説	3	2	半	○					
		キャリアデザイン入門	1	2	半	○	●	●	●	注6	
		キャリアデザイン応用	2	2	半	○	●	●	●	注6	
		オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○					
		オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○					

注1　演習科目の履修に関する注意事項は、6ページ（12）演習科目の注意事項、29ページ、30ページを確認してください。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「コンピュータ会計処理論」を履修するためには、「簿記原理」を修得していなければなりません。

注4　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注5　「ビジネス・インターンシップ」は3年生でのみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注7　同一区分内の（●）は、いずれかを選択してください。組合せは、履修モデルコースのページを参照してください。

公共学部

公共学科

教育課程

1 公共学部及び公共学科の教育目的

私たちが住む街（地域）をよりよくするためには、人々の相互理解と協働作業が必要です。協働作業が行われる場所である「公共空間」をつくり運営するために必要な人材が修得すべき能力は、「他者の立場や価値観の違いを享受できる能力」、いわゆる公共マインドを持った経営的発想と能力です。これら能力の修得に必要な公共空間の創成と運営に関する教育研究を行うことが公共学部の教育目的です。公共学科では、公共空間の創成と運営に際し、公共マインドを持って意思決定ができる資質・能力に加えて、経営的発想に基づく企画力、実行力を有する人材を育成することを教育目的としています。

2 公共学科における教育実施方針（カリキュラムポリシー）

国や地方自治体、非営利団体の役割、企業や個人の社会貢献などについて教育します。経営学的アプローチに基づいて、地方行政、産業、観光、文化、環境保全、福祉及びスポーツ・マインドスポーツなどの幅広い視点から教授し、行政と人々の間に介在し、地域創造に係わる中間組織の担い手に必要な実践的な能力の養成を目標とします。

3 公共学科における学位授与方針（ディプロマポリシー）

・態度・志向性（思いやりと礼節）…社会人としての責任や公共マナーを理解し、社会の発展のために積極的に働きかけることができる。
・知識・理解（基礎的実学）…福祉、伝統・文化、観光、スポーツなどに関わる公共サービスについての専門的知識をもち、地方自治体、企業や非営利団体において適切に活用することができる。
・総合的な学習経験と問題解決力（柔軟な思考力）…公共マインドを持ちつつ、経営学の視点から地域の活性化と発展に貢献できる。また、少子・高齢社会における地域の環境形成などそれぞれの立場から地域社会づくりに貢献できる。
・汎用的技能（楽しい生き方）…幅広い教養と豊かな人間性を身につけ、充実した職業生活や社会生活を送ることができる。また、仕事や様々な活動を通して社会に貢献することにより、生きがいを感じることができる。

4 公共学科における教育課程

公共学部公共学科では、教育目的に対応した科目を「主専攻科目」として配置しています。更に幅広い教養を身につけるための「副専攻科目」、少人数クラスによりきめ細かな学修指導を行う「演習科目」を設置しています。

公共学科では、モデルとして、３つのコース「スポーツと社会参加コース」、「地域と社会参加コース」、「公共とビジネスコース」を設けています。学生の皆さんは、自らの興味と関心に応じて選んだ各コースで、「スポーツ」、「地域社会」、「公共ビジネス」といった切り口から「公共」について深く学んでいきます。

⑴ 主専攻科目

「主専攻科目」では、専門的な知識や技能を高め、社会の進歩や変革に応え得る深い学識を有する人材を育成するため、基礎科目、基幹科目、専門科目を系統的に配置しています。

・基礎科目

専門的学修に必要となる基礎的知識を身につけるための科目です。ここに配置している科目は、「公共学Ⅰ」、「公共学Ⅱ」、「経営学概論Ⅰ」、「経営学概論Ⅱ」、「公共経営学入門」、「絆のネットワーク論」です。この6科目は、公共学科の皆さん全員が１年次で履修しなければならない科目です。またこの6科目は、卒業までに単位を取得しなければなければならない必修科目です。

・基幹科目

「基礎」の学修から専門的学修に移行するうえで大変重要な科目です。どのコースを選択しても、ここに配置している科目群についてはしっかり学修することが求められます。各コースの履修モデルを参考にしながら選択してください。

・専門科目

本学における「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学生受け入れ方針）に即した科目で構成されています。専門的学修を更に深め、学生の皆さんの問題意識に応じて幅広く学修できるように、52科目の専門科目を配置しています。これらはすべて選択科目ですが、これらの中から計26単位以上を修得する必要があります。目指すべき将来像を念頭に、各コースの履修モデルを参考にしながら選択してください。

⑵ 副専攻科目

「副専攻科目」は、人々を育んできたいろいろな生活文化のありさまに興味を持ち、生活の基盤である人間関係の大切さを知ることができるように「ソフトパワー関係科目」、「語学科目」、「情報科目」、「健康・スポーツ科目」を配置しています。

⑶ 演習科目

少人数クラスで、きめ細かな学修指導体制をとっている「演習科目」は、多様な考え方をもつ人たちとのグループワークやディスカッションなどを通してコミュニケーション能力を高め、問題の本質を見抜き、より良い解決策を見出すことができる能力を身につけることを目的としています。「演習科目」には、１年次配当の「ゼミナールＩＡ・ＩＢ」、２年次以降配当の「専門ゼミナール（ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ）」と学外活動（フィールドワーク）を積極的に取り入れた「フィールドワークゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ」があります。２年次でいずれかを選択します。

5 主専攻科目のねらい

１．基礎科目

「基礎科目」には、公共学を初めて学ぶために必要な基本的な知識を幅広く修得するための６科目（すべて必修科目）を配置しています。「公共学Ⅰ」、「公共学Ⅱ」では、「公共とは何か」についての理解を深めたのち、多様な視点から公共の意義を学びます。「経営学概論Ⅰ」、「経営学概論Ⅱ」では、経営学の基礎概念を中心に学び、「公共経営学入門」では、公共と経営に関する基礎知識を融合し、公共空間の経営に応用にする手法について学びます。国や地方自治体、非営利組織、企業や個人など、多様な人々や組織が関わり合いながら経営を行う新しい公共経営においては、「豊かな人間関係の構築」と「皆で協力して公共を作っていく力」が必要です。「絆のネットワーク論」では、これらを体得することを目的としています。

分　野／内　容	主　な　科　目
新しい公共を取り巻く社会環境を正しく認識した上で、地域社会で生じる様々な社会問題の解決方法を考える力を育成するための基礎となる科目	公共学Ⅰ、公共学Ⅱ
公共経営に応用することを念頭に、企業とは何かという基本事項を学び、経営学の基礎概念について理解することを目的とした科目	経営学概論Ⅰ、経営学概論Ⅱ
多様な価値観や異なる考え方を持った人たちが協働して公共空間を経営するために欠くことのできない基礎知識を身に付ける科目	絆のネットワーク論
公共学Ⅰ、公共学Ⅱ、経営学概論Ⅰ、経営学概論Ⅱ、絆のネットワーク論で学修した公共経営に応用するための基礎知識を身に付ける科目	公共経営学入門

2. 基幹科目

「基幹科目」では、公共学の専門的学修をさらに深めていくために必要な、公共学に共通した「幹〈ミキ〉」となる科目です。「地域と社会参加コース」、「スポーツと社会参加コース」、「公共とビジネスコース」において専門科目を学んでいくための導入科目として 25 科目（すべて選択科目、うち 20 単位以上の修得が必要）を配置しています。より専門的なコース科目の学修へと発展させていくことや、将来の進路の方向性を探るためにも大切な科目群です。

分　野／内　容	主　な　科　目
「地域と社会参加コース」の基幹科目。地域コミュニティについて理解を深めたり、経営そのものに携わる際に修得しておくべき知識を身に付けるための科目	地域経営論、地域コミュニティ論、地域経済学Ⅰ、地域経済学Ⅱ、社会政策Ⅰ、社会政策Ⅱ、地域社会参加論、観光論など
「スポーツと社会参加コース」の基幹科目。スポーツやマインドスポーツの公共経営における役割について理解を深めたり、公共経営の手段としてスポーツやマインドスポーツを用いる際に修得しておくべき知識を身に付けるための科目	スポーツ事業論、スポーツビジネス経営論、スポーツ活動マネジメント、スポーツ文化論、頭脳スポーツ文化論など
「公共とビジネスコース」の基幹科目。ビジネスの手法を用いて社会的問題を解決することが、利潤の増大につながることを認識し、公共マインドを持ち、持続可能なビジネスを展開することのできるビジネスリーダーが修得しておくべき知識を身に付けるための科目	企業の社会的責任論、公営企業論、公共政策、社会貢献論、財政学Ⅰ、財政学Ⅱ、NPO 経営戦略論など
「地域と社会参加コース」、「スポーツと社会参加コース」、「公共とビジネスコース」のいずれのコースにおいても共通して履修することが重要な基幹科目。「地域」、「スポーツ」、「ビジネス」をキーワードとした様々な公共学の周辺分野に関する基本的な理解を確立することを目的に設置された科目	公共経営論、NPO 論、現代社会と公共倫理、社会貢献論、地域社会参加論など

3. 専門科目

「専門科目」は、「公共学」および経営学をより幅広い領域へと応用するための科目であり、多様な問題意識や進路に対することを念頭に、基幹科目からさらに発展させた「枝〈エダ〉」として位置付けられます。そのため、他学科設置科目の学びも深められる科目と合わせて、52 科目（すべて選択科目、うち 26 単位以上の修得必要）を配置しています。

分　野／内　容	主　な　科　目
「地域と社会参加コース」の専門科目であり、基幹科目で得た知識をさらに応用し、専門性を高めるために修得しておくべき科目。主に地域の維持・発展にかかわる福祉や、地域資源を保全し活用していく方策等を学ぶための科目	都市の地政学、地域社会福祉論、環境保全論、地域観光史、文化政策と地域開発、地域社会と法、経営リーダーシップ論など
「スポーツと社会参加コース」の専門科目であり、基幹科目で得られた知識をさらに応用し、専門性を高めるために修得しておくべき科目。主に地域でのスポーツ活動を支える方策を学ぶ実践的科目のほか、スポーツやマインドスポーツで社会に貢献するにあたり、ビジネスの側面からアプローチするための必要な専門知識を修得するための科目	地域スポーツ論、地域スポーツ指導論、地域頭脳スポーツ指導論、フィットネススポーツ演習、レクリエーションスポーツ演習、アダプテッドスポーツ演習、サービス産業論など
「公共とビジネスコース」の専門科目であり、基幹科目で得られた知識をさらに応用し、専門性を高めるために修得しておくべき科目。主に経営学やマーケティングの応用科目、地域経営に関する応用科目、ビジネスの手法を用いて社会問題を解決するために必要な専門知識を修得するための科目	経営戦略論、マーケティング戦略論、消費者行動論、製品戦略論、経営リーダーシップ論、協同組合論、社会的企業論、公共ビジネスと資金調達など
「地域と社会参加コース」、「スポーツと社会参加コース」、「公共とビジネスコース」のいずれのコースにおいても共通して履修することが重要な専門科目。「地域」、「スポーツ」、「ビジネス」をキーワードとした様々な公共学の周辺分野に、基幹科目で学修した内容を応用したり、幅広い専門知識を修得することを目的に設置された科目	社会福祉論、地域環境論、観光政策論、余暇政策論、土地利用制度、都市の地政学、公企業会計総論、公共経済学Ⅰ、公共経済学Ⅱ、インターネットとビジネス、経営情報概論Ⅰ、経営情報概論Ⅱ、ビジネス・インターンシップ

6 自由選択科目について

「自由選択科目」は、公共学部公共学科の専門的学問体系を補完・充実できるよう他学部・他学科において提供されている科目のうち、学修することが望ましい科目を48科目配置（うち８単位以上の修得が必要）しています。「経営学」についてより実践的な視点から多角的に学ぶ機会を提供するために、経営学科での開講科目を中心として、「経済学」および「商学」の領域での基礎的科目を配置しています。ただし、他の科目区分において指定されている単位を超えて取得した単位がある場合は、その超過単位は自由選択科目の単位として読み替えることができます。

また、「公務員試験対策」や「キャリア形成」に関連した科目などを配置し、卒業後の進路や展望を考慮した学修を行うことができるように配慮しています。

なお、１年次後期に配置している「キャリアデザイン入門」、２年次前期に配置している「キャリアデザイン応用」は、勤労観・職業観を形成し、各自の将来の進路について考える絶好の機会となります。履修登録の制限単位数とは別に登録することができますので、将来どのような働き方をしたいか、どのような働き方が自分に合っているか、まだわからないという学生は、積極的に履修してください。

また、「地域連携教育活動」は、東大阪市内の小学校・中学校において研修する“スクールインターンシップ”科目です。活動内容はシラバスで確認してください。なお、履修には条件があります。106ページを確認してください。

7 履修モデルコースについて

２年次より各自の興味・関心に合わせてコースを選択し、各コースで推奨されている科目を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の目標（夢）の実現に近づくことができます。（履修モデルコースについては１年次配当の必修科目「公共学Ⅱ」の授業の中で詳しく説明されます。）１年次配当の演習科目「ゼミナールⅠB」での指導と合わせて、自分が選択すべきコースを決めていきます。なお、選択したコースを自分の考えで変更しても構いません。

公共学科では、「地域と社会参加コース」、「スポーツと社会参加コース」、「公共とビジネスコース」のいずれかのコースを選択します。自分が興味をもつ事柄や将来の目標を考慮して選択した各コースで推奨されている履修科目（履修モデル 66 ～ 69 ページを参照）を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の将来の目標（夢）の実現に近づくことができます。履修モデルを参考に在学期間を通じて計画的に各科目を履修してください。

公共学部　公共学科　履修モデルコース

地域と社会参加コース

地域の公共空間を豊かにするために、福祉や観光・文化分野の事業や政策について学び、これらに関わる仕事を通して社会貢献することを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

地域社会に貢献するための理論や手法を学ぶことを通じて、公共の精神を身につけ、地域貢献という視点から社会で活躍できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
国･地方自治体の観光･福祉関連部門、観光･福祉関連企業、観光･文化施設、イベント企画会社、観光局スタッフ	国家・地方公務員、社会福祉士、介護福祉士、コミュニケーション検定、旅行業務取扱管理者（国内・総合）、日本農業検定	公共学、公共経営論、地域社会参加論、社会福祉論、地域経営論

科目区分		1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目			28		12		6			46	46
演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目			公共経営論 NPO 論 NPO 経営戦略論 現代社会と公共倫理 社会貢献論 地域コミュニティ論 社会政策Ⅰ 社会政策Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 (2) (2) (2) (2)	地域社会参加論 地域経営論 公共政策 地域開発事情 観光論	2 2 2 2 2			26	20
	専門科目			地域環境論 土地利用制度	2 2	社会福祉論 地域福祉政策論 環境保全論 観光政策論 都市の地政学 海外地域研修（集中）	2 2 2 2 2 2	地域観光史 住宅政策 文化政策と地域開発 協同組合論 地域社会と法	2 2 2 2 2	28	26
	全学共通					ビジネス･インターンシップ（集中）	2*				
自由選択科目		キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻		16		24	履修制限外科目含む	32		14	78	78
	副専攻との合計		44		83	履修制限外科目含む	42		14	124	124
履修制限単位			44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位数に「*」が付いている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

公共学部　公共学科　履修モデルコース

スポーツと社会参加コース（スポーツ）

スポーツビジネスのマネジメントとスポーツ振興政策について、スポーツのもつ公共性の視点から学び、これらに関わる仕事を通して社会への貢献を目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

スポーツ関連事業に関わるマネジメント理論・実践的知識を公共マインドをもって社会に貢献できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
スポーツ関連の民間企業・NPO、国･地方自治体のスポーツ振興部門、警察官や消防士	国家･地方公務員、スポーツリーダー、クラブマネジャー、アシスタントマネジャー、経営学検定、コミュニケーション検定、ビジネス実務マナー検定	スポーツ事業論、スポーツビジネス経営論、地域スポーツ論、スポーツ活動マネジメント

科目区分		1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目			28		12		6			46	46
演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目			公共経営論 現代社会と公共倫理 社会貢献論 地域社会参加論 スポーツ事業論 スポーツ文化論 NPO 論 地域コミュニティ論 観光論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	スポーツ活動マネジメント スポーツキャリアカウンセリング NPO 経営戦略論 スポーツビジネス経営論 地域経営論 公共政策	2 2 (2) 2 2 (2)			26	20
	専門科目			社会福祉論 地域スポーツ論 余暇政策論 からだと運動	2 2 2 2	インターネットとビジネス リゾートマネジメント 地域スポーツ指導論 フィットネススポーツ演習 レクリエーションスポーツ演習 観光政策論 アダプテッドスポーツ演習 地域福祉政策論	2 2 2 2 2 2 2 2	サービス産業論	2	26	26
	全学共通					ビジネス･インターンシップ（集中）	2*				
自由選択科目		キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻		16		30	履修制限外科目含む	28		6	78	70
	副専攻との合計		44		42	履修制限外科目含む	34		6	124	124
履修制限単位			44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位数に「*」が付いている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

公共学部　公共学科　履修モデルコース

スポーツと社会参加コース（マインドスポーツ）

スポーツやマインドスポーツを用いて、地域住民の社会参加を手助けすることで、社会に貢献することを目指す。

何が身につくのか、育成する人材像は

スポーツやマインドスポーツを普及させるための理論やそれらの歴史を学ぶことによって、公共空間の創設に寄与し、社会に貢献できる人材

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
国・地方自治体の社会福祉部門、社会福祉法人、公益財団法人、民間スポーツ施設	国家・地方公務員、経営学検定、囲碁普及指導員、将棋普及指導員、コミュニケーション検定、ビジネス実務マナー検定	頭脳スポーツ文化論、スポーツビジネス経営論、地域頭脳スポーツ指導論、NPO経営戦略論

科目区分		1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目			28		12		6			46	46
演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目			公共経営論 現代社会と公共倫理 企業の社会的責任論 地域経営論 地域社会参加論 観光論 スポーツ文化論 頭脳スポーツ文化論 スポーツ事業論 NPO 論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	スポーツ活動マネジメント スポーツキャリアカウンセリング 公営企業論 NPO 経営戦略論 スポーツビジネス経営論	(2) (2) 2 2 2			26	20
	専門科目	知的ゲーミング演習	2	社会福祉論 地域環境論 地域観光史	2 (2) 2	観光政策論 地域社会と中小企業 地域産業振興論 リゾートマネジメント 地域頭脳スポーツ指導論 フィットネススポーツ演習 レクリエーションスポーツ演習 余暇政策論 知的ゲーミング論 インターネットとビジネス	2 2 (2) 2 2 (2) (2) 2 2 2	公営ギャンブル論 レジャーと法 サービス産業論	2 2 2	28	26
	全学共通					ビジネス・インターンシップ（集中）	2*				
自由選択科目		キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻		16		28	履修制限外科目含む	26		10	78	70
	副専攻との合計		46		40	履修制限外科目含む	32		10	124	124
履修制限単位			44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（　）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位数に「*」が付いている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

公共学部　公共学科　履修モデルコース

公共とビジネスコース

ビジネスの力で社会が抱える様々な課題とその解決に向けた取組を学び、仕事を通じて社会貢献することを目指します。

何が身につくのか、育成する人材像は

公共マインドを持ち、利益の獲得と社会貢献を両立させることのできる経営のプロを育成します。

能力を活かせる分野・職業等	目標とする資格等	学ぶべき分野
医療・教育・福祉などに関わるビジネス、国・地方自治体、警察官や消防士などの地方公務員、企業の CSR 部門、NPO スタッフなど	経営学検定、コミュニケーション検定、ビジネス実務マナー検定、ホスピタリティ検定、P2M 資格、社会保険労務士、中小企業診断士、社会調査士、福祉力検定など	公共学Ⅰ・Ⅱ、公共経営学入門、公共経営論、絆のネットワーク論、社会的企業論、NPO 論など

科目区分		1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	卒業要件
副専攻科目			28		14		10			46	46
演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2	ゼミナールⅡ フィールドワークゼミナールⅡ	(4) (4)	ゼミナールⅢ フィールドワークゼミナールⅢ	(4) (4)	ゼミナールⅣ フィールドワークゼミナールⅣ	(4) (4)	12	12
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目			公共経営論 財政学Ⅱ 現代社会と公共倫理 企業の社会的責任論 社会貢献論 NPO 経営戦略論 NPO 論 地域コミュニティ論	2 2 2 2 2 2 2 2	公営企業論 公共政策	2 2			20	20
	専門科目			社会的企業論 マーケティング戦略論 社会福祉論 地域環境論	2 (4) (2) (2)	協同組合論 地域社会と中小企業 経営管理論 経営戦略論 経営分析論 消費者行動論 製品戦略論 経営リーダーシップ論 インターネットとビジネス サービス産業論	2 2 (4) (4) (4) (2) (2) 2 (2) (2)	地域福祉政策論 観光政策論 文化政策と地域開発 地域産業振興論 公共ビジネスと資金調達	2 2 2 2 2	32	26
	全学共通					ビジネス・インターンシップ（集中）	2*				
自由選択科目		キャリアデザイン入門	2*	キャリアデザイン応用	2*						8
修得目標単位	演習＋主専攻		16		24	履修制限外科目含む	24		14	76	70
	副専攻との合計		44		36	履修制限外科目含む	30		14	122	124
履修制限単位			44		46		46		48		

※同一科目区分内で、単位の欄に（ ）がついている科目は、いずれかを選択してください。
※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

■公共学部 公共学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目 ／ 開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分	授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考
演習科目	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	1年次のみ配当
	ゼミナールⅠB	1	2	半	★	
	ゼミナールⅡ	2	4	通	○	2年次のみ配当
	フィールドワークゼミナールⅡ	2	4	通	○	
	ゼミナールⅢ	3	4	通	○	3年次のみ配当
	フィールドワークゼミナールⅢ	3	4	通	○	
	ゼミナールⅣ	4	4	通	○	4年次のみ配当
	フィールドワークゼミナールⅣ	4	4	通	○	

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース				備考	
							地域と社会参加	スポーツと社会参加 スポーツ	スポーツと社会参加 マインドスポーツ	公共とビジネス		
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	●		12単位取得
		公共学Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●	●		
		公共経営学入門	1	2	半	★	●	●	●	●		
		経営学概論Ⅰ	1	2	半	★	●	●	●	●		
		経営学概論Ⅱ	1	2	半	★	●	●	●	●		
		絆のネットワーク論	1	2	半	★	●	●	●	●		
	基幹科目	公共経営論	2	2	半	○	●	●	●	●	注6	20単位以上取得
		NPO論	1	2	半	○	●	●	●	●		
		NPO経営戦略論	2	2	半	○	●	(●)	●	●		
		現代社会と公共倫理	2	2	半	○	●	●	●	●		
		公営企業論	2	2	半	○			●	●		
		企業の社会的責任論	2	2	半	○			●	●		
		公共政策	2	2	半	○	●	(●)		●		
		社会貢献論	2	2	半	○	●	●		●		
		社会政策Ⅰ	2	2	半	○	(●)					
		社会政策Ⅱ	2	2	半	○	(●)					
		財政学Ⅰ	2	2	半	○						
		財政学Ⅱ	2	2	半	○				●		
		地域コミュニティ論	1	2	半	○	●	●		●		
		地域開発事情	1	2	半	○	●					
		観光論	2	2	半	○	●	●	●			
		地域経営論	2	2	半	○	●	●	●			
		地域経済学Ⅰ	2	2	半	○	(●)					
		地域経済学Ⅱ	2	2	半	○	(●)					
		地域社会参加論	2	2	半	○	●	●	●			
		スポーツビジネス経営論	2	2	半	○		●	●			
		スポーツ事業論	1	2	半	○		●	●			
		スポーツ活動マネジメント	2	2	半	○		●	(●)			
		スポーツキャリアカウンセリング	2	2	半	○		●	(●)			
		スポーツ文化論	2	2	半	○		●	●			
		頭脳スポーツ文化論	2	2	半	○			●			
	専門科目	社会福祉論	2	2	半	○	●	●	●	(●)	注6	26単位以上取得
		地域福祉政策論	3	2	半	○	●	●		●		
		地域環境論	2	2	半	○	●		(●)	(●)		
		環境保全論	2	2	半	○	●					
		地域観光史	2	2	半	○	●		●			
		観光政策論	3	2	半	○	●	●	●	●		
		公営ギャンブル論	3	2	半	○			●			
		レジャーと法	3	2	半	○			●			
		リゾートマネジメント	2	2	半	○		●	●			
		土地利用制度	2	2	半	○	●					
		住宅政策	2	2	半	○	●					
		都市の地政学	3	2	半	○	●					
		文化政策と地域開発	3	2	半	○	●			●		
		協同組合論	3	2	半	○	●			●		
		公共ビジネスと資金調達	3	2	半	○				●		
		地域社会と法	3	2	半	○	●					
		地域スポーツ論	2	2	半	○		●				
		地域スポーツ指導論	2	2	半	○		●				
		地域頭脳スポーツ指導論	3	2	半	○			●			
		フィットネススポーツ演習	2	2	半	○		●	(●)			
		レクリエーションスポーツ演習	2	2	半	○		●	(●)			
		アダプテッドスポーツ演習	2	2	半	○		●				
		からだと運動	2	2	半	○		●				
		余暇政策論	2	2	半	○		●	●			
		知的ゲーミング論	2	2	半	○			●			
		知的ゲーミング演習	1	2	半	○			●			
		社会的企業論	2	2	半	○				●		
		公企業会計総論	2	2	半	○						
		公共経済学Ⅰ	2	2	半	○						
		公共経済学Ⅱ	2	2	半	○						
		情報システムと法的保護	2	2	半	○						
		海外地域研修	1	2	半	○	●					
		経営戦略論	2	4	通	○				(●)		
		経営分析論	3	4	通	○				(●)		
		中小企業政策論	3	2	半	○						
		マーケティング戦略論	2	4	通	○				(●)		
		経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○						
		経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○						

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	履修モデルコース				備考	
							地域と社会参加	スポーツと社会参加 スポーツ	スポーツと社会参加 マインドスポーツ	公共とビジネス		
主専攻科目	専門科目	経営財務管理総論	2	2	半	○						
		経営財務管理各論	2	2	半	○						
		インターネットとビジネス	2	2	半	○		●	●	(●)		
		消費者行動論	3	2	半	○				(●)		
		製品戦略論	3	2	半	○				(●)		
		サービス産業論	2	2	半	○		●	●	(●)		
		経営管理論	2	4	通	○				(●)		
		経営リーダーシップ論	2	2	半	○				●		
		地域社会と中小企業	3	2	半	○			●	●		
		地域産業振興論	3	2	半	○			(●)	●		
		公共経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○						
		公共経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○						
		公共経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○						
		ビジネス・インターンシップ	3	2	半	○	●	●	●	●	注4	
自由選択科目	他学科科目	経営組織論	2	4	通	○						8単位以上取得
		経営統計論Ⅰ	2	2	半	○						
		経営統計論Ⅱ	2	2	半	○						
		ビジネス情報システムⅠ	2	4	通	○						
		ビジネス情報システムⅡ	2	4	通	○						
		簿記原理	1	4	通	○					注2	
		管理会計論	3	4	通	○						
		原価計算論	3	4	通	○						
		経営診断論	3	4	通	○						
		民法総則・物権法	2	4	通	○						
		商法（商取引法）	2	4	通	○						
		商法（会社法）	3	4	通	○						
		知的財産制度	3	2	半	○						
		商学概論Ⅰ	1	2	半	○						
		商学概論Ⅱ	1	2	半	○						
		商業経営論Ⅰ	3	2	半	○						
		商業経営論Ⅱ	3	2	半	○						
		ミクロ経済学	2	4	通	○						
		マクロ経済学	2	4	通	○						
		経済統計学	2	4	通	○						
		産業政策	3	2	半	○						
		経済政策	2	2	半	○						
		企業法	3	4	通	○						
		マクロ経済学入門	1	2	半	○						
		ミクロ経済学入門	1	2	半	○						
		文化経済学	3	2	半	○						
		環境経済学	2	2	半	○						
		計量経済学	2	4	通	○						
		国際経済学Ⅰ	2	2	半	○						
		国際経済学Ⅱ	2	2	半	○						
		アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○						
	キャリア科目	法学特講A	1	2	半	○						
		法学特講B	1	2	半	○						
		総合教養A	1	2	半	○						
		総合教養B	1	2	半	○						
		総合教養C	1	2	半	○						
		総合教養D	1	2	半	○						
		総合教養E	1	2	半	○						
		総合教養F	1	2	半	○						
		経済学特講A	3	4	通	○						
		経済学特講B	3	4	通	○						
		民法特講A	2	4	通	○						
		民法特講B	2	4	通	○						
		地域連携教育活動	2	2	半	○					注3	
		キャリアデザイン入門	1	2	半	○	●	●	●	●	注5	
		キャリアデザイン応用	2	2	半	○	●	●	●	●	注5	
		オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○						
		オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○						

注1　演習科目の履修に関する注意事項は、6ページ（12）演習科目の注意事項、29ページ、30ページを確認してください。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「地域連携教育活動」を履修するためには事前申込みが必要です。

注4　「ビジネス・インターンシップ」は3年生でのみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注5　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　同一科目区分内の（●）は、いずれかを選択してください。組合せは、履修モデルコースのページを参照してください。

OBP コース

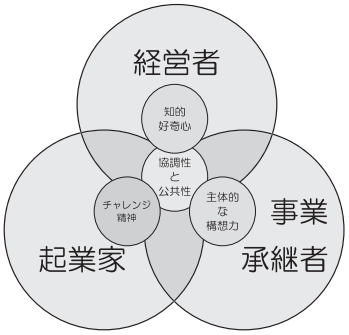
大阪商業大学 ビジネス・パイオニアコース

教育課程

1 OBPコースの教育目的

OBP（大阪商業大学　ビジネス・パイオニア）コースでは、企業経営および起業にかかわる科目群を基本としつつ、未来のビジネスリーダーとして必要とされる素養（「協調性と公共性」「知的好奇心」「主体的な構想力」「チャレンジ精神」）や知識、能力・スキルを兼ね備えた人物を育成することを教育目的としています。具体的には、①企業内で新規ビジネスや新規プロジェクトのリーダーになろうとする人、②企業経営者、③中小企業の事業承継者、④将来起業を志す者などを養成します。

■ OBP コースの目指す未来のビジネスリーダーの素養



未来のビジネスリーダー
（経営者・中小企業の事業承継者・起業家）に、特に必要とされる素養
■経営者・・・・・・・・・・知的好奇心
■中小企業の事業承継者・・主体的な構想力
■起業家・・・・・・・・・・チャレンジ精神

■ビジネスリーダーに必要とされる素養と育成する能力

建学の理念：世に役立つ人物の養成	建学の理念を支える４つの柱
	思いやりと礼節
	国際社会に通用する「思いやりと礼節」をわきまえた責任感の強い立派な人間
	基礎的実学
	学習活動に真面目に取り組み「基礎的実学」を修得した人間
	柔軟な思考力
	いかなる状況の変化にも対応できる「柔軟な思考力」を保持する人間
	楽しい生き方
	困難な状況下でもつねにプラス思考で取り組み「楽しい生き方」のできる人間

⇨

ビジネスリーダーに必要とされる素養と能力		育成する能力	就業力（社会的強み）
素養	協調性と公共性		
能力	傾聴力 共感力 忍耐力 責任感	・他人の考えや気持ちを理解し、尊重することができる ・自分とは意見や考えの異なる他人と協力して、課題やグループワークに取り組むことができる ・自分の役割を投げ出さず、課題やグループワークをやり遂げることができる ・社会のルール、他人との約束を守ることができる	協調性 共感力 ストレス耐性／自己統制力 規律性
素養	知的好奇心		
能力	情報収集力 分析力 課題解決力 国際的思考力	・何事にも関心を持ち、その原因を推察することができる ・状況の変化に臨機応変に対応し、必要な情報を集めることができる ・情報やデータを多面的に分析し、自分の考えや意見を導き出すことができる ・国際社会を視野に入れて物事を捉え、かつ考えることができる	情報収集力／IT適応力 論理性 現実的態度 国際性
素養	主体的な構想力		
能力	企画力 発信力 交渉力 他を巻き込む力	・新しいアイディアや企画を生み出すことができる ・自分が取り組んでいるプロジェクトや企画を、他人に効果的に提示することができる ・企画やプロジェクトの実現に向けて、他人を巻き込むことができる ・状況の変化に臨機応変に対応して、解決策を提示することができる	創造的態度 発信力 説得力 指導性
素養	チャレンジ精神		
能力	決断力 実行力 持続力 適応力	・目標（志）を高く掲げ、それを達成するまで決してあきらめない ・プラス思考で困難にも怯まず、何度でも挑戦できる ・常に問題意識をもち、ビジネスの機会を発見できる ・社会に役立つビジネスを考案することができる	意欲 自主性 持続力 適応力

2 OBPコースにおける教育実施方針

１学年約25名を定員とする少人数制による丁寧な指導を行います。OBP コースでは、企業経営やビジネスに関する知識を教授するとともに、国際コミュニケーション能力や情報処理能力の涵養、さらには様々なグループワークやプロジェクト型の演習を通して実社会で求められるコミュニケーション能力やリーダーシップあるいはチームワーク、問題発見・問題解決能力の育成を目指します。

3 OBPコースの教育課程

OBP コースを履修するためには、入学後に実施される選抜試験に合格する必要があります。

OBP コース履修者は、１年次から４年次にかけて、経済学部・総合経営学部・公共学部それぞれの学科に在籍しながら、OBP コース独自の教育課程で学ぶことになります。具体的には、一般課程と同じ副専攻科目、演習科目、主専攻科目（基礎・基幹・専門）、自由選択科目のほか、OBP コースの独自科目が設けられています。

OBP コース履修者には日々の学修をサポートすべく、大学より４年間ノートパソコンが無償貸与されます。

4 OBPコースの独自科目について

OBPコースの独自科目はOBPコース生のみによる少人数制で運営されます。独自科目は、より深い専門性とコミュニケーション能力やリーダーシップあるいはチームワーク、問題発見・問題解決能力を習得するための「演習科目（OBPコース）」とビジネス・パイオニアおよびビジネスリーダーに不可欠な知識・スキルを習得するための「専門科目（OBPコース）」から構成され、科目間で相互に連携し、教育目的の達成を目指しています。

＜情報科目／情報基礎領域＞

OBP コース修了要件にはコース生のみを対象とする「OBP　IT 基礎論」が含まれており、必修です。

＜演習科目＞

演習科目では、ゼミナール形式による授業を行います。1年次から4年次へと段階を経て、4年間を通じた専門的な演習により、株式会社の設立方法、新規プロジェクトの立ち上げ、様々な手法を用いた分析などができる専門性を身につけます。教員と学生との双方向のコミュニケーションを通して、次第に具体的・専門的な内容となります。

科目区分		授業科目名	配当年次	単位数	必選
演習科目	OBP コース	OBP ゼミナールⅠ	1	4	必修
		OBP ゼミナールⅡ	2	4	必修
		OBP ゼミナールⅢ	3	4	必修
		OBP ゼミナールⅣ	4	4	必修

＜専門科目（起業・経営系）＞

ビジネス・パイオニアおよびビジネスリーダーに不可欠な知識・スキルを習得する科目です。「OBP ビジネス・インターンシップ」では、ビジネスマナーを習得するとともに、3年次に夏休みなどを利用して企業等で就業体験を行います。

＜専門科目（専門スキル系）＞

今日のビジネスパーソンに求められる「会計」「英語」「情報」に関する知識やスキルを磨きます。各科目では基礎的な学力修得と同時に、スキルアップに必要であれば資格講座を利用していただいても構いません。「会計」では日本商工会議所簿記検定試験、「英語」では国際基準の英語コミュニケーション能力テストである TOEIC、「情報」ではマイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）、情報処理技術者資格（IT パスポート）があります。

■ OBP コース独自科目と育成する能力

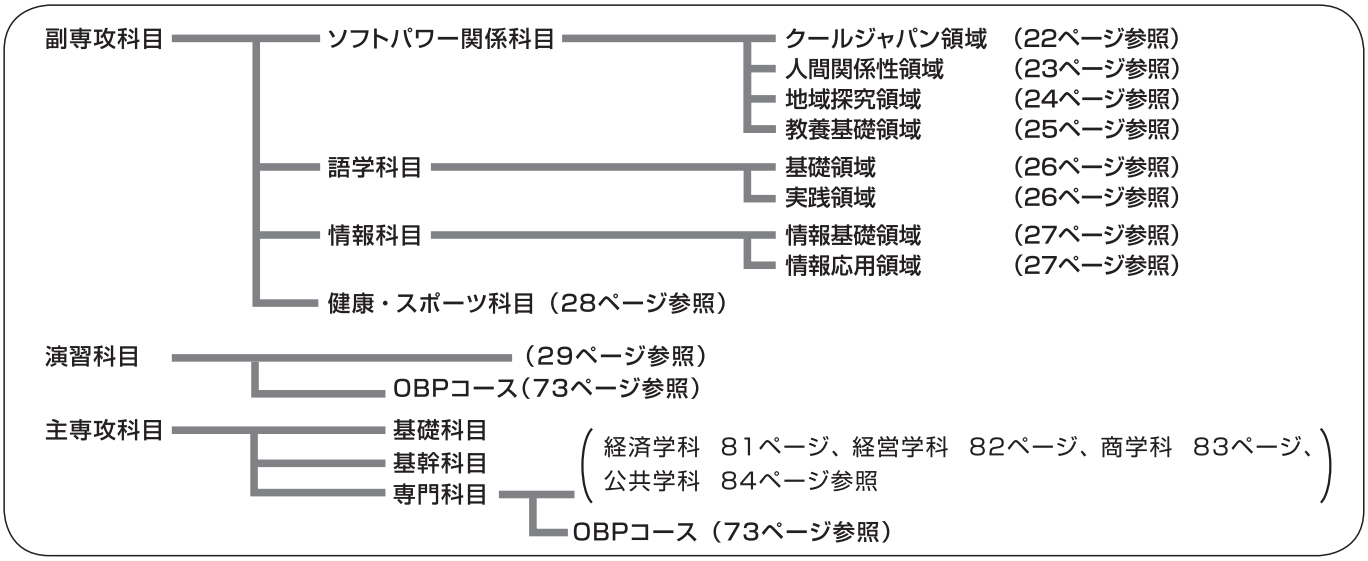
科目区分			授業科目名	配当年次	単位数	必選	ビジネスリーダーに必要とされる素養と能力											
							知的好奇心				主体的な構想力				チャレンジ精神			
							情報収集力	分析力	課題解決力	国際的思考力	企画力	発信力	交渉力	他を巻き込む力	決断力	実行力	持続力	適応力
							就業力（社会的強み）											
							情報収集力／IT適応力	論理性	現実的態度	国際性	創造的態度	発信力	説得力	指導性	意欲	自主性	持続力	適応力
演習科目		OBPコース	OBPゼミナールⅠ	1	4	必修	○		○		○			○		○		
			OBPゼミナールⅡ	2	4	必修	○	○		○		○				○		
			OBPゼミナールⅢ	3	4	必修	○		○				○		○	○		
			OBPゼミナールⅣ	4	4	必修		○	○		○					○	○	
情報科目	情報基礎領域		OBP　IT基礎論	1	2	必修	○	○				○	○					○
主専攻科目	専門科目	起業・経営系	OBPアントレプレナー論	1	2	必修					○	○	○	○				
			OBPビジネスゲーム	1	2	必修	○	○	○									
			OBPビジネス企画論	2	2	必修	○	○	○		○	○						
			OBP人的資源管理論	2	2	必修									○	○	○	○
			OBPビジネス・インターンシップ	3	2	必修		○			○	○				○	○	
		専門スキル系	BP会計Ⅰ	1	2	必修											○	
			BP会計Ⅱ	1	2	※1	○	○				○						
			BP会計Ⅲ	2	2	※2	○	○	○				○	○				
			BP英語Ⅰ	1	2	必修				○		○						
			BP英語Ⅱ	1	2	※1				○		○	○					
			BP英語Ⅲ	2	2	※2				○		○	○					
			BP情報Ⅰ	1	2	必修	○											
			BP情報Ⅱ	1	2	※1	○	○	○									
			BP情報Ⅲ	2	2	※2	○	◎	○									
			BP海外演習	1	4					○		○	○			○		○

※1：BP 会計Ⅱ、BP 英語Ⅱ、BP 情報Ⅱのうち 2 科目を選択必修
※2：BP 会計Ⅲ、BP 英語Ⅲ、BP 情報Ⅲのうち 1 科目を選択必修

5 OBPコースの履修について

1．OBPコースの授業区分

OBP コースで履修する授業科目は次のように区分されます。一般課程と同じ副専攻科目、演習科目、主専攻科目（基礎・基幹・専門）、自由選択科目のほか、OBP コース独自の科目が演習科目と専門科目（“起業・経営系”及び“専門スキル系”）に設けられています。なお、教職課程との同時履修は認めておりませんのでご注意ください。



2．OBP コースの修了に必要な単位数

副専攻科目および主専攻科目のうち基礎科目・基幹科目については、一般課程の卒業要件と同じです。演習科目と主専攻科目の専門科目、自由選択科目については、下の表のとおり一般課程とは異なります。

OBP コースを修了するためには、下記の区分に従って、定められた単位を修得することが必要です。OBP コース修了に必要な合計単位は 128 単位で、一般課程より 4 単位多くなっています。

科目区分＼学科			一般課程卒業要件				OBP コース修了要件			
			経済学科	経営学科	商学科	公共学科	経済学科	経営学科	商学科	公共学科
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域	6	6	6	6	6	6	6	6
		人間関係性領域	8	8	8	8	8	8	8	8
		地域探究領域	4	4	4	4	4	4	4	4
		教養基礎領域	4	4	4	4	4	4	4	4
	語学科目	基礎領域	4	4	4	4	4	4	4	4
		実践領域								
	情報科目	情報基礎領域	4	4	4	4	4	4	4	4
		情報応用領域								
	健康・スポーツ科目		4	4	4	4	4	4	4	4
	上記で修得した以外の副専攻科目		12	12	12	12	12	12	12	12
演習科目			12	12	12	12	4	4	4	4
	OBP コース		—	—	—	—	16	16	16	16
主専攻科目	基礎科目		12	12	12	12	12	12	12	12
	基幹科目		20	20	20	20	20	20	20	20
	専門科目		26	26	26	26	4	4	4	4
		OBP コース	—	—	—	—	22	22	22	22
自由選択科目			8	8	8	8	4	4	4	4
合計			124	124	124	124	128	128	128	128

3．OBPコース履修継続の要件

OBP コースでは、１年次・２年次・３年次それぞれの終了時に、OBP コース履修継続の要件を設けています。これを満たさない場合には、OBP コースの履修を継続することができません。

OBP コース履修継続の要件：下記科目をすべて修得済であること	
１年次終了時	OBP ゼミナールⅠ BP Ⅰ３科目および BP Ⅱで選択した２科目の合計５科目から３科目以上 36 単位以上
２年次終了時	OBP ゼミナールⅡ BP Ⅰ３科目および BP Ⅱで選択した２科目のすべて 72 単位以上
３年次終了時	OBP ゼミナールⅢ OBP ビジネス・インターンシップ BP Ⅲで選択した１科目 108 単位以上

なお、上記の要件を満たしていても、その他の単位修得状況や演習担当者等の意見に基づき、履修の継続が認められないことがあります。履修の継続が認められなかった場合には、次年度から所属学科の一般課程を履修することになります。その場合、OBP コースでの修得単位は、科目ごとに所属学科の所定の分野の単位として認められます。

4．OBPコースの推奨科目について

OBP コースの演習科目や専門科目の学修を深めるのに適した科目として、履修を強く推奨するものです。必修科目ではありませんが、OBP コースにおいて目指す成果を得るためには非常に有用な科目ですので、可能な限り履修し、専門知識の向上、スキルアップを図ってください。

なお、これらの科目の授業区分は、所属する学科により異なります（下表参照）。

<table>
<tr><th rowspan="2">授業科目名</th><th rowspan="2">配当年次</th><th rowspan="2">単位数</th><th colspan="4">科目区分</th></tr>
<tr><th>経済学科</th><th>経営学科</th><th>商学科</th><th>公共学科</th></tr>
<tr><td>経営戦略論Ⅰ</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="2">主専攻科目
（専門科目）</td><td rowspan="2">主専攻科目
（基幹科目）</td><td rowspan="2">自由選択科目</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>経営戦略論Ⅱ</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td>経営戦略論</td><td>2</td><td>4</td><td colspan="3"></td><td rowspan="3">主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
<tr><td>経営財務管理総論</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="4">自由選択科目</td><td>主専攻科目
（基幹科目）</td><td>主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
<tr><td>経営財務管理各論</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="3">自由選択科目</td><td rowspan="3">主専攻科目
（基幹科目）</td></tr>
<tr><td>マーケティング戦略論Ⅰ</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>マーケティング戦略論Ⅱ</td><td>2</td><td>2</td><td>主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
<tr><td>マーケティング戦略論</td><td>2</td><td>4</td><td colspan="3"></td><td rowspan="4">主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
<tr><td>インターネットとビジネス</td><td>2</td><td>2</td><td>自由選択科目</td><td rowspan="2">主専攻科目
（専門科目）</td><td>主専攻科目
（基幹科目）</td></tr>
<tr><td>地域社会と中小企業</td><td>3</td><td>2</td><td rowspan="2">主専攻科目
（専門科目）</td><td>主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
<tr><td>地域産業振興論</td><td>3</td><td>2</td><td>主専攻科目
（専門科目）</td></tr>
</table>

6 履修モデルについて

本学のカリキュラムは、個人の興味や将来の目標（夢）に向かって学修できるよう履修モデルを設けています。２年次より各自の興味・関心に合わせてコースを選択し、各コースで推奨されている科目を学修することで、身につけるべき能力を養い、自分の目標（夢）の実現に近づくことができます。

OBP コースは、建学の理念を、ビジネス社会で実践（体現）することのできる人物、言いかえると「未来のビジネスリーダー」を養成するために創設された特別コースです。したがって、学部や学科の垣根を越えて学修できる独自の専門カリキュラムを設けています。

OBP コースの皆さんは、自分が所属する学科の履修モデルコースにとらわれる必要はありません。OBP コースでは経済学科、経営学科、商学科、公共学科と学科ごとに、OBP コース独自の履修モデルを設けていますので、こちらを参考にして「基礎科目→基幹科目→専門科目」というように体系的に履修して、理解を深めてください。

ただし OBP コースから離脱した場合は、自分が所属する学科の履修モデルコースのなかから、自分が選択すべきコースを決めることになります。

OBP コース　履修モデル　（経済学科）

科目区分			1 年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	修了要件
副専攻科目			OBP　IT 基礎論	14		16		22			52	46
演習科目			OBP ゼミナールⅠ ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	4 2 2	OBP ゼミナールⅡ	4	OBP ゼミナールⅢ	4	OBP ゼミナールⅣ	4	16	20
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ 現代経済Ⅰ 現代経済Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マクロ経済学 ミクロ経済学 経済統計学 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ	4 4 4 2 2 2 2	財政学Ⅰ 労働経済学 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ	2 2 2 2			28	20
	専門科目	OBPコース	OBPアントレプレナー論 OBPビジネスゲーム BP会計Ⅰ BP英語Ⅰ BP情報Ⅰ BP会計Ⅱ BP英語Ⅱ BP情報Ⅱ （うち2科目を選択必修） BP海外演習	2 2 2 2 2 2 2 2 4*	OBPビジネス企画論 OBP人的資源管理論 BP会計Ⅲ BP英語Ⅲ BP情報Ⅲ （うち1科目を選択必修）	2 2 2 2 2 	OBPビジネス・インターンシップ	2*			26	22
		経済学科・他学科設置科目					アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ グローバル競争論 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ	2 2 2 2 2	地域社会と中小企業 地域産業振興論 経営リーダーシップ論	2 2 2	10	4
		全学共通										
自由選択科目							インターネットとビジネス	2	経営財務管理総論 経営財務管理各論 マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ	2 2 2 2	2	4
修得目標単位	演習+主専攻		（履修制限単位外の単位数含む）	38		30	（履修制限単位外の単位数含む）	24		10		
	副専攻との合計		（履修制限単位外の単位数含む）	52		46	（履修制限単位外の単位数含む）	46				
履修制限単位				48		46		46		48		

※単位に「＊」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

OBP コース　履修モデル　（経営学科）

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	修了要件
副専攻科目			OBP　IT 基礎論	14		16		22			52	46
演習科目			OBP ゼミナールⅠ ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	4 2 2	OBP ゼミナールⅡ	4	OBP ゼミナールⅢ	4	OBP ゼミナールⅣ	4	16	20
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営情報概論Ⅰ 経営情報概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 経営財務管理総論 経営財務管理各論 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ 工業簿記論Ⅰ 工業簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ 経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ	2 2 2 2			28	20
	専門科目	OBPコース	OBPアントレプレナー論 OBPビジネスゲーム BP会計Ⅰ BP英語Ⅰ BP情報Ⅰ BP会計Ⅱ BP英語Ⅱ BP情報Ⅱ （うち2科目を選択必修） BP海外演習	2 2 2 2 2 2 2 2 4*	OBPビジネス企画論 OBP人的資源管理論 BP会計Ⅲ BP英語Ⅲ BP情報Ⅲ （うち1科目を選択必修）	2 2 2 2 2	OBPビジネス・インターンシップ	2*			26	22
		企業経営分野					人的資源管理論Ⅰ 人的資源管理論Ⅱ 経営リーダーシップ論	2 2 2	地域社会と中小企業 地域産業振興論 経営倫理学	2 2 2	12	4
		会計分野					管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ	2 2	経営分析論Ⅰ 経営分析論Ⅱ	2 2		
		情報分野					インターネットとビジネス	2				
		分野共通										
		他学科設置共通										
		全学共通										
自由選択科目									マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ	2 2		4
修得目標単位	演習+主専攻		（履修制限単位外の単位数含む）	38		30	（履修制限単位外の単位数含む）	26		14		
	副専攻との合計		（履修制限単位外の単位数含む）	52		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48				
履修制限単位				48		46		46		48		

※単位に「＊」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

OBP コース　履修モデル （商学科）

科目区分			1 年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	修了要件
副専攻科目			OBP　IT 基礎論	14		16		18			48	46
演習科目			OBP ゼミナールⅠ ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	4 2 2	OBP ゼミナールⅡ	4	OBP ゼミナールⅢ	4	OBP ゼミナールⅣ	4	16	20
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ 商学概論Ⅱ 簿記論 財務諸表の基礎 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ 流通論 流通組織論 物流産業論 物流管理論 サービス産業論 サービス経営論 会社会計論Ⅰ 会社会計論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 消費者行動論 インターネットとビジネス	2 2 2 2			28	20
	専門科目	OBPコース	OBPアントレプレナー論 OBPビジネスゲーム BP会計Ⅰ BP英語Ⅰ BP情報Ⅰ BP会計Ⅱ（うち2科目を選択必修） BP英語Ⅱ（うち2科目を選択必修） BP情報Ⅱ（うち2科目を選択必修） BP 海外演習	2 2 2 2 2 2 2 2 4*	OBPビジネス企画論 OBP人的資源管理論 BP会計Ⅲ（うち1科目を選択必修） BP英語Ⅲ（うち1科目を選択必修） BP情報Ⅲ（うち1科目を選択必修）	2 2 2 2 2	OBPビジネス・インターンシップ	2*			26	22
		マーケティング分野					国際マーケティング論基礎 国際マーケティング論応用	2 2	製品戦略論	2	14	4
		流通分野					流通政策論	2	流通チャネル論	2		
		分野共通					商法（会社総論） 商法（会社各論）	2 2				
		他学科設置共通					地域社会と中小企業 地域産業振興論	2 2	経営財務管理総論 経営財務管理各論	2 2		
		全学共通										
自由選択科目							経営リーダーシップ論	2	経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ	2 2	2	4
修得目標単位	演習+主専攻		（履修制限単位外の単位数含む）	38		30	（履修制限単位外の単位数含む）	28		12		
	副専攻との合計		（履修制限単位外の単位数含む）	52		46	（履修制限単位外の単位数含む）	46				
履修制限単位				48		46		46		48		

※単位に「＊」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

OBP コース　履修モデル（公共学科：ビジネスマインドを公共ビジネスに活かしたい方へ）

科目区分			1 年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	修了要件
副専攻科目			OBP　IT 基礎論	14		16		18			48	46
演習科目			OBP ゼミナールⅠ ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	4 2 2	OBP ゼミナールⅡ	4	OBP ゼミナールⅢ	4	OBP ゼミナールⅣ	4	16	20
主専攻科目	基礎科目		公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				公共経営論 NPO 論 公共政策 現代社会と公共倫理 企業の社会的責任論 社会貢献論 公営企業論 財政学Ⅰ 社会政策Ⅰ 地域経営論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	NPO 経営戦略論 財政学Ⅱ 社会政策Ⅱ	2 2 2			26	20
	専門科目	OBP コース	OBP アントレプレナー論 OBP ビジネスゲーム BP会計Ⅰ BP情報Ⅰ BP英語Ⅰ BP会計Ⅱ BP情報Ⅱ BP英語Ⅱ BP海外演習	2 2 2 2 2 2 2 2 4*	OBPビジネス企画論 OBP人的資源管理論 BP会計Ⅲ BP英語Ⅲ BP情報Ⅲ うち1科目を選択必修	2 2 2 2 2	OBPビジネス・インターンシップ	2*			26	22
		公共学科					公企業会計総論 社会的企業論 土地利用制度 協同組合論	2 2 2 2	情報システムと法的保護 公共ビジネスと資金調達	2 2	18	4
		他学科設置共通					インターネットとビジネス 経営戦略論 経営財務管理総論 経営財務管理各論	2 4 2 2	経営管理論 経営分析論 経営リーダーシップ論 地域社会と中小企業 地域産業振興論	4 4 2 2 2		
		全学共通										
自由選択科目									管理会計論	4		4
単位（演習+主専攻）				38		30	（履修制限単位外の単位数含む）	30		22		
副専攻との合計				52		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48		22		
履修制限単位				48		46		46		48		

※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

OBP コース　履修モデル（公共学科：ビジネスマインドを地域発展やスポーツマネジメントに活かしたい方へ）

科目区分			1 年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	3年次終了時修得目標単位	修了要件
副専攻科目			OBP　IT 基礎論	14		16		18			48	46
演習科目			OBP ゼミナールⅠ ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	4 2 2	OBP ゼミナールⅡ	4	OBP ゼミナールⅢ	4	OBP ゼミナールⅣ	4	16	20
主専攻科目	基礎科目		公共学Ⅰ 公共学Ⅱ 絆のネットワーク論 経営学概論Ⅰ 経営学概論Ⅱ 公共経営学入門	2 2 2 2 2 2							12	12
	基幹科目				公共経営論 NPO 論 現代社会と公共倫理 公共政策 社会貢献論 地域コミュニティ論 地域経営論 地域社会参加論 スポーツ文化論 スポーツ事業論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	NPO 経営戦略論 観光論 スポーツビジネス経営論	2 2 2			26	20
	専門科目	OBP コース	OBP アントレプレナー論 OBP ビジネスゲーム BP会計Ⅰ BP情報Ⅰ BP英語Ⅰ BP会計Ⅱ・BP情報Ⅱ・BP英語Ⅱ（うち2科目を選択必修） BP海外演習	2 2 2 2 2 2 2 2 4*	OBPビジネス企画論 OBP人的資源管理論 BP会計Ⅲ・BP英語Ⅲ・BP情報Ⅲ（うち1科目を選択必修）	2 2 2 2 2	OBPビジネス・インターンシップ	2*			26	22
		公共学科					リゾートマネジメント 地域スポーツ論 余暇政策論 社会的企業論	2 2 2 2	文化政策と地域開発 観光政策論	2 2	18	4
		他学科設置共通					インターネットとビジネス 経営戦略論 経営財務管理総論 経営財務管理各論	2 4 2 2	経営管理論 経営分析論 経営リーダーシップ論 地域社会と中小企業 地域産業振興論	4 4 2 2 2		
		全学共通										
自由選択科目									管理会計論	4		4
単位（演習+主専攻）				38		30	（履修制限単位外の単位数含む）	30		22		
副専攻との合計				52		46	（履修制限単位外の単位数含む）	48		22		
履修制限単位				48		46		46		48		

※単位に「*」がついている科目は、履修登録の制限単位数とは別に登録することができます。

■経済学部 経済学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目 ／ 開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考
演習科目		ゼミナールＩＡ	1	2	半	★	注1
		ゼミナールＩＢ	1	2	半	★	
	ＯＢＰ	OBP ゼミナールⅠ	1	4	通	★	1年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅡ	2	4	通	★	2年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅢ	3	4	通	★	3年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅣ	4	4	通	★	4年次のみ配当

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	基礎科目		マクロ経済学入門	1	2	半	★		12単位修得
			ミクロ経済学入門	1	2	半	★		
			一般経済史Ⅰ	1	2	半	★		
			一般経済史Ⅱ	1	2	半	★		
			現代経済Ⅰ	1	2	半	★		
			現代経済Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目		マクロ経済学	2	4	通	○		20単位以上修得
			ミクロ経済学	2	4	通	○		
			金融論Ⅰ	2	2	半	○		
			金融論Ⅱ	2	2	半	○		
			財政学Ⅰ	2	2	半	○		
			財政学Ⅱ	2	2	半	○		
			公共経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			公共経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			労働経済学	2	2	半	○		
			経済統計学	2	4	通	○		
			日本経済史Ⅰ	2	2	半	○		
			日本経済史Ⅱ	2	2	半	○		
			西洋経済史Ⅰ	2	2	半	○		
			西洋経済史Ⅱ	2	2	半	○		
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	経済学科設置科目	経済政策	2	2	半	○		4単位以上修得
			経済学史	2	4	通	○		
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			計量経済学	2	4	通	○		
			環境経済学	2	2	半	○		
			経済変動論	2	2	半	○		
			経済システム論Ⅰ	2	2	半	○		
			経済システム論Ⅱ	2	2	半	○		
			社会思想史	2	4	通	○		
			日本経済論Ⅰ	2	2	半	○		
			日本経済論Ⅱ	2	2	半	○		
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			貿易論	2	2	半	○		
			社会政策Ⅰ	2	2	半	○		
			社会政策Ⅱ	2	2	半	○		
			産業政策	3	2	半	○		
			地域経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			地域経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			都市経済学	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			EU 経済史Ⅰ	3	2	半	○		
			EU 経済史Ⅱ	3	2	半	○		
			現代ロシア経済論	3	2	半	○		
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○		
			地域産業振興論	3	2	半	○		
			国際金融	3	2	半	○		
			農業経済学	2	2	半	○		
			農業経営論	2	2	半	○		
			交通経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			交通経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			開発経済学	3	2	半	○		
			文化経済学	3	2	半	○		
			サービス経済学	3	2	半	○		
			経済地理	3	2	半	○		
			事業承継概論	2	2	半	○		
			グローバル競争論	3	2	半	○		
			中小企業金融	3	2	半	○		
			土地利用制度	2	2	半	○		
			建築と居住環境	2	2	半	○		
			不動産事業経営論Ⅰ	2	2	半	○		
			不動産事業経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			証券経済論	2	2	半	○		
			不動産分析	3	2	半	○		
			都市開発論	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
			知的財産制度	3	2	半	○		
		他学科設置科目	企業法（組織法）	3	2	半	○		
			企業法（行為法）	3	2	半	○		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			簿記論	1	2	半	○	注2	
			財務諸表の基礎	1	2	半	○		
			民法総則	2	2	半	○		
			物権法	2	2	半	○		
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○	注8	
			債権法総論	2	2	半	○		
			債権法各論	2	2	半	○		
			地域経営論	2	2	半	○		
			観光論	2	2	半	○		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	専門科目		経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
			税法概論	2	2	半	○		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注3	
	ＯＢＰ		OBP アントレプレナー論	1	2	半	★		22単位以上修得
			OBP ビジネスゲーム	1	2	半	★		
			OBP ビジネス企画論	2	2	半	★		
			OBP 人的資源管理論	2	2	半	★		
			OBP ビジネス・インターンシップ	3	2	集	★	注5	3年次のみ配当
			BP 会計Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 英語Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 情報Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 会計Ⅱ	1	2	半	○		うち2科目を選択必修
			BP 英語Ⅱ	1	2	半	○		
			BP 情報Ⅱ	1	2	半	○		
			BP 会計Ⅲ	2	2	半	○	注4	うち1科目を選択必修
			BP 英語Ⅲ	2	2	半	○	注4	
			BP 情報Ⅲ	2	2	半	○	注4	
			BP 海外演習	1	4	集	○	注5	
自由選択科目	他学科科目		国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		4単位以上修得
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			グローバル経済と日本Ａ	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本Ｂ	3	2	半	○		
			国際開発論基礎	2	2	半	○		
			国際開発論応用	2	2	半	○		
			商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
			中小企業政策論	3	2	半	○		
			経営財務管理総論	2	2	半	○		
			経営財務管理各論	2	2	半	○		
			企業診断論	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			インターネットとビジネス	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＡ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＢ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡＡ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡＢ	2	2	半	○		
			流通論	2	2	半	○		
			流通組織論	2	2	半	○		
			サービス産業論	2	2	半	○		
			サービス経営論	2	2	半	○		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
			消費者行動論	3	2	半	○		
			公共経営論	1	2	半	○		
			公共政策	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			地域文化論	2	2	半	○		
			観光政策論	3	2	半	○		
			住宅政策	2	2	半	○		
	キャリア科目		法学特講Ａ	1	2	半	○		
			法学特講Ｂ	1	2	半	○		
			綜合教養Ａ	1	2	半	○		
			綜合教養Ｂ	1	2	半	○		
			綜合教養Ｃ	1	2	半	○		
			綜合教養Ｄ	1	2	半	○		
			綜合教養Ｅ	1	2	半	○		
			綜合教養Ｆ	1	2	半	○		
			経済学特講Ａ	3	4	通	○		
			経済学特講Ｂ	3	4	通	○		
			民法特講Ａ	2	4	通	○		
			民法特講Ｂ	2	4	通	○		
			地域連携教育活動	2	2	集	○	注6	
			社会科概説	3	2	半	○		
			商業科概説	3	2	半	○		
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注7	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注7	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注1　ゼミナールＩＡ・ＩＢは1年生が必ず修得しなければならない科目です。ゼミナールＩＡまたはゼミナールＩＢの単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　OBPコース生は「OBPビジネス・インターンシップ」を修得。

注4　「BP 会計Ⅲ」は「BP 会計Ⅰ」と「BP 会計Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP 英語Ⅲ」は「BP 英語Ⅰ」と「BP 英語Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP 情報Ⅲ」は「BP 情報Ⅰ」と「BP 情報Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。

注5　この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注7　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注8　OBPコース生は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することはできません。

■総合経営学部 経営学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考
演習科目		ゼミナールＩＡ	1	2	半	★	注１
		ゼミナールＩＢ	1	2	半	★	
	ＯＢＰ	OBP ゼミナールⅠ	1	4	通	★	1年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅡ	2	4	通	★	2年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅢ	3	4	通	★	3年次のみ配当
		OBP ゼミナールⅣ	4	4	通	★	4年次のみ配当

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	基礎科目		経営学概論Ⅰ	1	2	半	★	注2	12単位修得
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	★		
			簿記論	1	2	半	★		
			財務諸表の基礎	1	2	半	★		
			経営情報概論Ⅰ	1	2	半	★		
			経営情報概論Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目		経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		20単位以上修得
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営財務管理総論	2	2	半	○		
			経営財務管理各論	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅰ	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅱ	2	2	半	○		
			工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○		
			工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報論Ⅱ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＡ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＢ	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○		
			民法総則	2	2	半	○		
			物権法	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		
	専門科目	企業経営分野	人的資源管理論Ⅰ	2	2	半	○	注9	4単位以上修得
			人的資源管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			生産管理論	3	2	半	○		
			企業診断論	3	2	半	○		
			国際人的資源管理論	3	2	半	○		
			経営倫理学	3	2	半	○		
			経営史Ⅰ	2	2	半	○		
			経営史Ⅱ	2	2	半	○		
			経営学史	3	2	半	○		
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
			中小企業政策論	3	2	半	○		
			マネジメント・ゲーム	3	2	半	○		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○		
			地域産業振興論	3	2	半	○		
			産業社会の変遷	3	2	半	○		
			産業社会における就業の現状	3	2	半	○		
		会計分野	コンピュータ会計概論	2	2	半	○	注6	
			コンピュータ会計処理論	2	2	半	○		
			ビジネス数学概論	2	4	通	○		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			財務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			財務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
			監査論Ⅰ	3	2	半	○		
			監査論Ⅱ	3	2	半	○		
			国際会計論	3	2	半	○		
			英文会計	3	2	半	○		
			税法概論	2	2	半	○		
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
		情報分野	インターネットとビジネス	2	2	半	○		
			経営科学Ⅰ	2	2	半	○		
			経営科学Ⅱ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○		
			コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○		
	共通科目	分野共通	債権法総論	2	2	半	○		
			債権法各論	2	2	半	○		
			商法（会社総論）	3	2	半	○		
			商法（会社各論）	3	2	半	○		
			企業法（組織法）	3	2	半	○		
			企業法（行為法）	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
			商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			公共経営論	1	2	半	○		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	共通科目	他学科設置共通	国際開発論基礎	2	2	半	○		
			国際開発論応用	2	2	半	○		
			グローバル経済と日本A	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本B	3	2	半	○		
			国際取引法の基礎	3	2	半	○		
			国際取引法の応用	3	2	半	○		
			知的財産制度	3	2	半	○		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注3	
		ＯＢＰ	OBP アントレプレナー論	1	2	半	★		22単位以上修得
			OBP ビジネスゲーム	1	2	半	★		
			OBP ビジネス企画論	2	2	半	★		
			OBP 人的資源管理論	2	2	半	★		
			OBP ビジネス・インターンシップ	3	2	集	★	注5	3年次のみ配当
			BP 会計Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 英語Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 情報Ⅰ	1	2	半	★		
			BP 会計Ⅱ	1	2	半	○		うち2科目を選択必修
			BP 英語Ⅱ	1	2	半	○		
			BP 情報Ⅱ	1	2	半	○		
			BP 会計Ⅲ	2	2	半	○	注4	うち1科目を選択必修
			BP 英語Ⅲ	2	2	半	○	注4	
			BP 情報Ⅲ	2	2	半	○	注4	
			BP 海外演習	1	4	集	○	注5	
自由選択科目	他学科科目		商業史Ⅰ	1	2	半	○		4単位以上修得
			商業史Ⅱ	1	2	半	○		
			流通論	2	2	半	○		
			流通組織論	2	2	半	○		
			物流産業論	2	2	半	○		
			物流管理論	2	2	半	○		
			サービス産業論	2	2	半	○		
			サービス経営論	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			消費者行動論	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			EU 経済史Ⅰ	3	2	半	○		
			EU 経済史Ⅱ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
			現代ロシア経済論	3	2	半	○		
			ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
			マクロ経済学入門	1	2	半	○		
			現代経済Ⅰ	1	2	半	○		
			現代経済Ⅱ	1	2	半	○		
			ミクロ経済学	2	4	通	○		
			経済統計学	2	4	通	○		
			計量経済学	2	4	通	○		
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			中小企業金融	3	2	半	○		
	キャリア科目		法学特講Ａ	1	2	半	○		
			法学特講Ｂ	1	2	半	○		
			総合教養Ａ	1	2	半	○		
			総合教養Ｂ	1	2	半	○		
			総合教養Ｃ	1	2	半	○		
			総合教養Ｄ	1	2	半	○		
			総合教養Ｅ	1	2	半	○		
			総合教養Ｆ	1	2	半	○		
			経済学特講Ａ	3	4	通	○		
			経済学特講Ｂ	3	4	通	○		
			民法特講Ａ	2	4	通	○		
			民法特講Ｂ	2	4	通	○		
			地域連携教育活動	2	2	集	○	注7	
			社会科概説	3	2	半	○		
			商業科概説	3	2	半	○		
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注8	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注8	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注１　ゼミナールＩＡ・ＩＢは１年生が必ず修得しなければならない科目です。ゼミナールＩＡまたはゼミナールＩＢの単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注２　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注３　OBP コース生は「OBP ビジネス・インターンシップ」を修得。

注４　「BP 会計Ⅲ」は「BP 会計Ⅰ」と「BP 会計Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP 英語Ⅲ」は「BP 英語Ⅰ」と「BP 英語Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP 情報Ⅲ」は「BP 情報Ⅰ」と「BP 情報Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。

注５　この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注６　「コンピュータ会計処理論」を履修するためには、「簿記論」の単位を修得していなければなりません。

注７　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注８　「キャリアデザイン入門」は１年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は２年生で履修することが望ましい科目です。この２科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注９　OBP コース生は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することはできません。

■総合経営学部 商学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目 ／ 開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考
演習科目		ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1
		ゼミナールⅠB	1	2	半	★	
	OBP	OBPゼミナールⅠ	1	4	通	★	1年次のみ配当
	OBP	OBPゼミナールⅡ	2	4	通	★	2年次のみ配当
	OBP	OBPゼミナールⅢ	3	4	通	★	3年次のみ配当
	OBP	OBPゼミナールⅣ	4	4	通	★	4年次のみ配当

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	基礎科目		商学概論Ⅰ	1	2	半	★	注2	12単位修得
	基礎科目		商学概論Ⅱ	1	2	半	★		
	基礎科目		簿記論	1	2	半	★		
	基礎科目		財務諸表の基礎	1	2	半	★		
	基礎科目		経営学概論Ⅰ	1	2	半	★		
	基礎科目		経営学概論Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目		マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		20単位以上修得
	基幹科目		マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
	基幹科目		消費者行動論	3	2	半	○		
	基幹科目		流通論	2	2	半	○		
	基幹科目		流通組織論	2	2	半	○		
	基幹科目		物流産業論	2	2	半	○		
	基幹科目		物流管理論	2	2	半	○		
	基幹科目		サービス産業論	2	2	半	○		
	基幹科目		サービス経営論	2	2	半	○		
	基幹科目		会社会計論Ⅰ	2	2	半	○		
	基幹科目		会社会計論Ⅱ	2	2	半	○		
	基幹科目		管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
	基幹科目		管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
	基幹科目		インターネットとビジネス	2	2	半	○		
	基幹科目		ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○		
	基幹科目		ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		4単位以上修得
	専門科目	マーケティング分野	国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	国際マーケティング論基礎	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	国際マーケティング論応用	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	サービス・マーケティング	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	製品戦略論	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	サプライチェーンマネジメント	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	マーケティングリサーチ	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	グローバル経済と日本Ａ	3	2	半	○		
	専門科目	マーケティング分野	グローバル経済と日本Ｂ	3	2	半	○		
	専門科目	流通分野	商業史Ⅰ	1	2	半	○		
	専門科目	流通分野	商業史Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	流通分野	国際流通史Ⅰ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	国際流通史Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	貿易論	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	交通論Ⅰ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	交通論Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	流通金融論Ⅰ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	流通金融論Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	国際開発論基礎	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	国際開発論応用	2	2	半	○		
	専門科目	流通分野	流通チャネル論	3	2	半	○		
	専門科目	流通分野	流通情報システム論	3	2	半	○		
	専門科目	流通分野	流通政策論	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	債権法総論	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	債権法各論	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商法（会社総論）	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商法（会社各論）	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	民法総則	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	物権法	2	2	半	○		
	専門科目	分野共通	企業法（組織法）	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	企業法（行為法）	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	国際取引法の基礎	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	国際取引法の応用	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	分野共通	商学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営財務管理総論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営財務管理各論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	企業診断論	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報論Ⅰ	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報論Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	リゾートマネジメント	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	余暇政策論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	知的財産制度	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	地域社会と中小企業	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	地域産業振興論	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注3	
	OBP		OBPアントレプレナー論	1	2	半	★		22単位以上修得
	OBP		OBPビジネスゲーム	1	2	半	★		
	OBP		OBPビジネス企画論	2	2	半	★		
	OBP		OBP人的資源管理論	2	2	半	★		
	OBP		OBPビジネス・インターンシップ	3	2	集	★	注5	3年次のみ配当
	OBP		BP会計Ⅰ	1	2	半	★		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	専門科目	OBP	BP英語Ⅰ	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	BP情報Ⅰ	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	BP会計Ⅱ	1	2	半	○		うち2科目を選択必修
	専門科目	OBP	BP英語Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	OBP	BP情報Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	OBP	BP会計Ⅲ	2	2	半	○	注4	うち1科目を選択必修
	専門科目	OBP	BP英語Ⅲ	2	2	半	○	注4	
	専門科目	OBP	BP情報Ⅲ	2	2	半	○	注4	
	専門科目	OBP	BP海外演習	1	4	集	○	注5	
自由選択科目	他学科科目		経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		4単位以上修得
自由選択科目	他学科科目		経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営史Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営史Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○	注9	
自由選択科目	他学科科目		工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		コンピュータ会計概論	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		コンピュータ会計処理論	2	2	半	○	注6	
自由選択科目	他学科科目		財務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		財務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		国際会計論	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		英文会計	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		税法概論	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		監査論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		監査論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		ＥＵ経済史Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		ＥＵ経済史Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		現代ロシア経済論	3	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		マクロ経済学入門	1	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		現代経済Ⅰ	1	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		現代経済Ⅱ	1	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		経済統計学	2	4	通	○		
自由選択科目	他学科科目		計量経済学	2	4	通	○		
自由選択科目	他学科科目		国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
自由選択科目	他学科科目		国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		法学特講A	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		法学特講B	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養A	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養B	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養C	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養D	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養E	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		総合教養F	1	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		経済学特講A	3	4	通	○		
自由選択科目	キャリア科目		経済学特講B	3	4	通	○		
自由選択科目	キャリア科目		民法特講A	2	4	通	○		
自由選択科目	キャリア科目		民法特講B	2	4	通	○		
自由選択科目	キャリア科目		地域連携教育活動	2	2	集	○	注7	
自由選択科目	キャリア科目		社会科概説	3	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		商業科概説	3	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注8	
自由選択科目	キャリア科目		キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注8	
自由選択科目	キャリア科目		オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
自由選択科目	キャリア科目		オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注1　ゼミナールＩＡ・ＩＢは１年生が必ず修得しなければならない科目です。ゼミナールＩＡまたはゼミナールＩＢの単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　OBPコース生は「OBPビジネス・インターンシップ」を修得。

注4　「BP会計Ⅲ」は「BP会計Ⅰ」と「BP会計Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP英語Ⅲ」は「BP英語Ⅰ」と「BP英語Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP情報Ⅲ」は「BP情報Ⅰ」と「BP情報Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。

注5　この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　「コンピュータ会計処理論」を履修するためには、「簿記論」の単位を修得していなければなりません。

注7　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注8　「キャリアデザイン入門」は１年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は２年生で履修することが望ましい科目です。この２科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注9　OBPコース生は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することはできません。

■公共学部 公共学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考
演習科目		ゼミナールＩＡ	1	2	半	★	注1
		ゼミナールＩＢ	1	2	半	★	
	OBP	ＯＢＰゼミナールⅠ	1	4	通	★	1年次のみ配当
	OBP	ＯＢＰゼミナールⅡ	2	4	通	★	2年次のみ配当
	OBP	ＯＢＰゼミナールⅢ	3	4	通	★	3年次のみ配当
	OBP	ＯＢＰゼミナールⅣ	4	4	通	★	4年次のみ配当

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	基礎科目		公共学Ⅰ	1	2	半	★		12単位修得
	基礎科目		公共学Ⅱ	1	2	半	★		
	基礎科目		公共経営学入門	1	2	半	★		
	基礎科目		経営学概論Ⅰ	1	2	半	★		
	基礎科目		経営学概論Ⅱ	1	2	半	★		
	基礎科目		絆のネットワーク論	1	2	半	★		
	基幹科目		公共経営論	2	2	半	○		20単位以上修得
	基幹科目		ＮＰＯ論	1	2	半	○		
	基幹科目		ＮＰＯ経営戦略論	2	2	半	○		
	基幹科目		現代社会と公共倫理	2	2	半	○		
	基幹科目		公営企業論	2	2	半	○		
	基幹科目		企業の社会的責任論	2	2	半	○		
	基幹科目		公共政策	2	2	半	○		
	基幹科目		社会貢献論	2	2	半	○		
	基幹科目		社会政策Ⅰ	2	2	半	○		
	基幹科目		社会政策Ⅱ	2	2	半	○		
	基幹科目		財政学Ⅰ	2	2	半	○		
	基幹科目		財政学Ⅱ	2	2	半	○		
	基幹科目		地域コミュニティ論	1	2	半	○		
	基幹科目		地域開発事情	1	2	半	○		
	基幹科目		観光論	2	2	半	○		
	基幹科目		地域経営論	2	2	半	○		
	基幹科目		地域経済学Ⅰ	2	2	半	○		
	基幹科目		地域経済学Ⅱ	2	2	半	○		
	基幹科目		地域社会参加論	2	2	半	○		
	基幹科目		スポーツビジネス経営論	2	2	半	○		
	基幹科目		スポーツ事業論	1	2	半	○		
	基幹科目		スポーツ活動マネジメント	2	2	半	○		
	基幹科目		スポーツキャリアカウンセリング	2	2	半	○		
	基幹科目		スポーツ文化論	2	2	半	○		
	基幹科目		頭脳スポーツ文化論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	社会福祉論	2	2	半	○		4単位以上修得
	専門科目	公共学科設置科目	地域福祉政策論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域環境論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	環境保全論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域観光史	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	観光政策論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公営ギャンブル論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	レジャーと法	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	リゾートマネジメント	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	土地利用制度	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	住宅政策	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	都市の地政学	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	文化政策と地域開発	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	協同組合論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公共ビジネスと資金調達	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域社会と法	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域スポーツ論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域スポーツ指導論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域頭脳スポーツ指導論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	フィットネススポーツ演習	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	レクリエーションスポーツ演習	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	アダプテッドスポーツ演習	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	からだと運動	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	余暇政策論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	知的ゲーミング論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	知的ゲーミング演習	1	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	社会的企業論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公企業会計総論	2	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	海外地域研修	1	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域社会と中小企業	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	地域産業振興論	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公共経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公共経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
	専門科目	公共学科設置科目	公共経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	公共経済学Ⅰ	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	公共経済学Ⅱ	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	情報システムと法的保護	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営戦略論	2	4	通	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営分析論	3	4	通	○		
	専門科目	他学科設置科目	中小企業政策論	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	マーケティング戦略論	2	4	通	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営財務管理総論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営財務管理各論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	インターネットとビジネス	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	消費者行動論	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	製品戦略論	3	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	サービス産業論	2	2	半	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営管理論	2	4	通	○		
	専門科目	他学科設置科目	経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
	専門科目	実習	ビジネス・インターンシップ	3	2	半	○	注3	
	専門科目	OBP	ＯＢＰアントレプレナー論	1	2	半	★		22単位以上修得
	専門科目	OBP	ＯＢＰビジネスゲーム	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＯＢＰビジネス企画論	2	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＯＢＰ人的資源管理論	2	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＯＢＰビジネス・インターンシップ	3	2	半	★	注5	3年次のみ配当

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	専門科目	OBP	ＢＰ会計Ⅰ	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＢＰ英語Ⅰ	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＢＰ情報Ⅰ	1	2	半	★		
	専門科目	OBP	ＢＰ会計Ⅱ	1	2	半	○		うち2科目を選択必修
	専門科目	OBP	ＢＰ英語Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	OBP	ＢＰ情報Ⅱ	1	2	半	○		
	専門科目	OBP	ＢＰ会計Ⅲ	2	2	半	○	注4	うち1科目を選択必修
	専門科目	OBP	ＢＰ英語Ⅲ	2	2	半	○	注4	
	専門科目	OBP	ＢＰ情報Ⅲ	2	2	半	○	注4	
	専門科目	OBP	ＢＰ海外演習	1	4	集	○	注5	
自由選択科目	他学科科目		経営組織論	2	4	通	○		4単位以上修得
	他学科科目		経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
	他学科科目		経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
	他学科科目		ビジネス情報システムⅠ	2	4	通	○		
	他学科科目		ビジネス情報システムⅡ	2	4	通	○		
	他学科科目		簿記原理	1	4	通	○	注2	
	他学科科目		管理会計論	3	4	通	○		
	他学科科目		原価計算論	3	4	通	○		
	他学科科目		経営診断論	3	4	通	○		
	他学科科目		民法総則・物権法	2	4	通	○		
	他学科科目		商法（商取引法）	2	4	通	○		
	他学科科目		商法（会社法）	3	4	通	○		
	他学科科目		知的財産制度	3	2	半	○		
	他学科科目		商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
	他学科科目		商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
	他学科科目		商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
	他学科科目		商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
	他学科科目		ミクロ経済学	2	4	通	○		
	他学科科目		マクロ経済学	2	4	通	○		
	他学科科目		経済統計学	2	4	通	○		
	他学科科目		産業政策	3	2	半	○		
	他学科科目		経済政策	2	2	半	○		
	他学科科目		企業法	3	4	通	○		
	他学科科目		マクロ経済学入門	1	2	半	○		
	他学科科目		ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
	他学科科目		文化経済学	3	2	半	○		
	他学科科目		環境経済学	2	2	半	○		
	他学科科目		計量経済学	2	4	通	○		
	他学科科目		国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
	他学科科目		国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
	他学科科目		アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○	注8	
	キャリア科目		法学特講Ａ	1	2	半	○		
	キャリア科目		法学特講Ｂ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ａ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ｂ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ｃ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ｄ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ｅ	1	2	半	○		
	キャリア科目		総合教養Ｆ	1	2	半	○		
	キャリア科目		経済学特講Ａ	3	4	通	○		
	キャリア科目		経済学特講Ｂ	3	4	通	○		
	キャリア科目		民法特講Ａ	2	4	通	○		
	キャリア科目		民法特講Ｂ	2	4	通	○		
	キャリア科目		地域連携教育活動	2	2	半	○	注6	
	キャリア科目		キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注7	
	キャリア科目		キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注7	
	キャリア科目		オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
	キャリア科目		オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注1　ゼミナールＩＡ・ＩＢは１年生が必ず修得しなければならない科目です。ゼミナールＩＡまたはゼミナールＩＢの単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　OBPコース生は「OBPビジネス・インターンシップ」を修得。

注4　「BP会計Ⅲ」は「BP会計Ⅰ」と「BP会計Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP英語Ⅲ」は「BP英語Ⅰ」と「BP英語Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。
「BP情報Ⅲ」は「BP情報Ⅰ」と「BP情報Ⅱ」を修得しなければ、履修することができません。

注5　この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注6　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注7　「キャリアデザイン入門」は１年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は２年生で履修することが望ましい科目です。この２科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注8　OBPコース生は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することはできません。

GET コース

グローバル・アントレプレナー・トレーニングコース

教育課程

1 GETコースの教育目的

GET コースは、本学が提携している海外大学への約１年間の留学期間を含む４年間のグローバル企業家育成コースです。まず人間として立派であり、文化的軸足（生きる哲学）を持ち、かつ相対的な立場を理解できるグローバル企業家にふさわしい人材を育成することを教育目的としています。

具体的には、グローバル企業、外資系企業、旅行業界、ホテル・観光業界、航空業界などで、国際的に活躍できる人材の養成をします。

2 GETコースにおける教育実施方針

４年間を通じて少人数制による丁寧な指導を行い、１年間の留学（必修）を実施します。ビジネススキルとして、①経済学、商学、経営学等について英語で書かれた情報を読み解くことができる、②読み解いた情報を分析することができる、③分析した結果について英語でレポートを作成できる、④作成したレポートの内容を相手に的確に英語で伝えることができる、の４つの能力を養います。

3 GETコースの教育課程

GET コースを履修するには、本学が実施する海外留学入学試験や他の入試で合格した入学手続き者に対し実施する選抜試験、また、入学後の選抜試験で合格する必要があります。

GET コース履修者は、１年生から４年生にかけて経済学部・総合経営学部・公共学部の各学科に在籍しながら、GET コース独自の教育課程で学ぶことになります。具体的には、次のような特徴があります。

◆留学前準備教育プログラム（1年間）

留学前準備として英語で書かれた専門科目の教科書を使用し、日本語による講義を行います。

専門科目を日本語で着実に理解し、英語で誤解なく相手に伝えることのできる能力を育成します。

◆4年間で卒業可能なカリキュラム

１年間の長期留学をしても４年間で大学を卒業できる教育課程となっています。

◆「Topic Studies」で行う英語教育プログラム

Topic Studies を採用し、経済・経営に関する専門的テーマをトピックスとして、Grammar、Reading、Writing、Listening、Speaking の一連の講義を横断的に扱い、英語と専門科目の学修を効率的に行います。

◆交換留学生と一緒に学ぶプログラム

３年次に海外協定校から受け入れる留学生とともに講義を行います。

◆謙虚さと自信と誇りを持つ人材育成のためのフィールドワークやインターンシップ

教育機関や公益財団法人、NPO やホテル等でのインターンシップやフィールドワークを実施し、英語力とビジネススキルを必要とする長期間の職場体験を通じて、謙虚さと自信と誇りを持った人材を育成します。

4 GETコースの独自科目及び必修科目について

GETコースの多くの科目はGETコース生のみが履修できる独自科目であり、少人数で運営されます。また、GETコース独自科目ではありませんが、一般課程の科目でGETコース修了に必要な必修科目もあります。

区分			経済学部				総合経営学部				公共学部			
			授業科目	配当	単位	必選	授業科目	配当	単位	必選	授業科目	配当	単位	必選
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域	グローバル企業家のための国際コミュニケーション	3	2	必修	グローバル企業家のための国際コミュニケーション	3	2	必修	グローバル企業家のための国際コミュニケーション	3	2	必修
			英語で論じるグローバル問題	3	2	必修	英語で論じるグローバル問題	3	2	必修	英語で論じるグローバル問題	3	2	必修
			GET 海外事情	1	2	必修	GET 海外事情	1	2	必修	GET 海外事情	1	2	必修
		地域探究領域	グローバル企業家のための地域探究実践	3	2	必修	グローバル企業家のための地域探究実践	3	2	必修	グローバル企業家のための地域探究実践	3	2	必修
		教養基礎領域	グローバル企業家のための中級数学	1	2	必修	グローバル企業家のための中級数学	1	2	必修	グローバル企業家のための中級数学	1	2	必修
			経済と経営のための数理分析基礎	1	2	必修	経済と経営のための数理分析基礎	1	2	必修	経済と経営のための数理分析基礎	1	2	必修
	語学科目	実践領域	TOEFL READING Ⅰ	1	1	必修	TOEFL READING Ⅰ	1	1	必修	TOEFL READING Ⅰ	1	1	必修
			TOEFL READING Ⅱ	1	1	必修	TOEFL READING Ⅱ	1	1	必修	TOEFL READING Ⅱ	1	1	必修
			TOEFL LISTENING Ⅰ	1	1	必修	TOEFL LISTENING Ⅰ	1	1	必修	TOEFL LISTENING Ⅰ	1	1	必修
			TOEFL LISTENING Ⅱ	1	1	必修	TOEFL LISTENING Ⅱ	1	1	必修	TOEFL LISTENING Ⅱ	1	1	必修
			GET 海外演習Ⅰ	2	5	必修	GET 海外演習Ⅰ	2	5	必修	GET 海外演習Ⅰ	2	5	必修
			GET 海外演習Ⅱ	2	5	必修	GET 海外演習Ⅱ	2	5	必修	GET 海外演習Ⅱ	2	5	必修
			英語で伝えるビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅠ	1	2	必修
			英語で伝えるビジネス・スキルⅢ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅢ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅢ	1	2	必修
			GET トライアル（履修制限科目外）	1	4	必修	GET トライアル（履修制限科目外）	1	4	必修	GET トライアル（履修制限科目外）	1	4	必修
	情報科目	情報基礎領域	グローバル企業家のためのデータリテラシー	3	2	必修	グローバル企業家のためのデータリテラシー	3	2	必修	グローバル企業家のためのデータリテラシー	3	2	必修
演習科目			ゼミナールⅠA	1	2	必修	ゼミナールⅠA	1	2	必修	ゼミナールⅠA	1	2	必修
			ゼミナールⅠB	1	2	必修	ゼミナールⅠB	1	2	必修	ゼミナールⅠB	1	2	必修
			GET ゼミナールⅡA	2	2	必修	GET ゼミナールⅡA	2	2	必修	GET ゼミナールⅡA	2	2	必修
			GET ゼミナールⅡB	2	2	必修	GET ゼミナールⅡB	2	2	必修	GET ゼミナールⅡB	2	2	必修
			GET ゼミナールⅢ	3	4	必修	GET ゼミナールⅢ	3	4	必修	GET ゼミナールⅢ	3	4	必修
			GET ゼミナールⅣ	4	4	必修	GET ゼミナールⅣ	4	4	必修	GET ゼミナールⅣ	4	4	必修
主専攻科目	基礎科目		英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	必修
			英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	必修
			グローバル企業家のための初級経済学Ⅰ	1	2	必修	グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ	1	2	必修	グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ	1	2	必修
			グローバル企業家のための初級経済学Ⅱ	1	2	必修	グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	1	2	必修	グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	1	2	必修
			一般経済史Ⅰ	1	2	必修	簿記論	1	2	必修	公共学Ⅰ	1	2	必修
			一般経済史Ⅱ	1	2	必修	財務諸表の基礎	1	2	必修	公共経営学入門	1	2	必修
	基幹科目		英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	必修
			英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	必修	英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	必修
			英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	必修
			英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	必修	英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	必修
			英語で伝えるビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅡ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅡ	1	2	必修
			英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	必修	英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	必修
	専門科目		グローバル企業家のためのミクロ経済学	1	2	必修	グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ	1	2	必修	グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ	1	2	必修
			グローバル企業家のためのマクロ経済学	1	2	必修	グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	1	2	必修	グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	1	2	必修
			グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	必修	グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	必修	グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	必修
			グローバル企業家のための国際開発学	3	2	必修	グローバル企業家のための国際開発学	3	2	必修	グローバル企業家のための国際開発学	3	2	必修
			グローバル企業家のための中級ミクロ経済学	3	2	必修	グローバル企業家のための中級マネジメント	3	2	※	グローバル企業家のための中級マネジメント	3	2	※
			グローバル企業家のための中級マクロ経済学	3	2	必修	グローバル企業家のための中級マーケティング	3	2	※	グローバル企業家のための中級マーケティング	3	2	※
							グローバル企業家のための中級ファイナンス	3	2	※	グローバル企業家のための中級ファイナンス	3	2	※
			GET ビジネス・インターンシップ	3	4	必修	GET ビジネス・インターンシップ	3	4	必修	GET ビジネス・インターンシップ	3	4	必修

※３科目の内、２科目選択必修

5 GETコースの履修について

(1) GETコースの修了に必要な単位数

GETコースを修了するためには、下記の区分に従って、定められた単位を修得することが必要です。GETコース修了に必要な合計単位は128単位で、一般課程より４単位多くなっています。

なお、教職課程との同時履修は認めておりませんのでご注意ください。

科目区分＼学科			一般課程卒業要件				GETコース修了要件			
			経済	経営	商	公共	経済	経営	商	公共
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域	６単位	６単位	６単位	６単位	６単位	６単位	６単位	６単位
		人間関係性領域	８単位	８単位	８単位	８単位	４単位	４単位	４単位	４単位
		地域探究領域	４単位	４単位	４単位	４単位	２単位	２単位	２単位	２単位
		教養基礎領域	４単位	４単位	４単位	４単位	４単位	４単位	４単位	４単位
	語学科目	基礎領域	４単位	４単位	４単位	４単位	－	－	－	－
		実践領域					22単位	22単位	22単位	22単位
	情報科目	情報基礎領域	４単位	４単位	４単位	４単位	２単位	２単位	２単位	２単位
		情報応用領域					―	―	―	―
	健康・スポーツ科目		４単位	４単位	４単位	４単位	２単位	２単位	２単位	２単位
	いずれかの領域・科目の副専攻科目		12単位	12単位	12単位	12単位	４単位	４単位	４単位	４単位
演習科目			12単位	12単位	12単位	12単位	４単位	４単位	４単位	４単位
	GETコース		―	―	―	―	12単位	12単位	12単位	12単位
主専攻科目	基礎		12単位	12単位	12単位	12単位	４単位	４単位	４単位	４単位
		GETコース	―	―	―	―	８単位	８単位	８単位	８単位
	基幹		20単位	20単位	20単位	20単位	８単位	８単位	８単位	８単位
		GETコース	―	―	―	―	12単位	12単位	12単位	12単位
	専門		26単位	26単位	26単位	26単位	16単位	16単位	16単位	16単位
		GETコース	―	―	―	―	16単位	16単位	16単位	16単位
自由選択科目			８単位	８単位	８単位	８単位	２単位	２単位	２単位	２単位
合計			124単位	124単位	124単位	124単位	128単位	128単位	128単位	128単位

⑵ GET コース履修継続の要件

GET コースでは、以下の通り履修継続の要件を設けています。これらを満たさない場合には、原則、GET コースの履修を継続することができません。

履修の継続が認められなかった場合には、次学期から所属学科の一般課程を履修することとなり、GET コースの減免制度である「授業料の半額免除」、「資格取得講座の受講料無料」は適用されません。通常の授業料、資格取得講座受講料が必要となります。

時　点	要　　件
1年次前期終了時	・次の科目を全て修得していること。 ①「TOEFL READING Ⅰ」 ②「TOEFL LISTENING Ⅰ」
1年次終了時	・次の科目を全て修得していること。 ①「TOEFL READING Ⅱ」 ②「TOEFL LISTENING Ⅱ」 ③「GET 海外事情」 ・次の①～③のグループのうち、2つ以上のグループの科目を全て修得していること。 ①「英語で学ぶビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」 ②「英語で書くビジネス・スキルⅠ・Ⅱ」 ③「英語で伝えるビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」 ・TOEFL ITP 500 点以上を獲得していること。
2年次前期終了時	・次の科目を全て修得していること。 ①「GET ゼミナールⅡA」 ②「GET 海外演習Ⅰ」
2年次後期終了時	・次の科目を全て修得していること。 ①「GET ゼミナールⅡB」 ②「GET 海外演習Ⅱ」
3年次後期終了時	・次の①～③のグループの科目を全て修得していること。 ①「英語で学ぶビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」 ②「英語で書くビジネス・スキルⅠ・Ⅱ」 ③「英語で伝えるビジネス・スキルⅠ～Ⅳ」 ・「GET ゼミナールⅢ」を修得していること。 ・「GET ビジネス・インターンシップ」を修得していること。

2年次後期から3年次前期にかけて留学する者については、2年次前期終了時以降の要件を半期繰り延べて準用します。

なお、上記の要件を満たしていても、その他の単位修得状況や演習担当者等の意見に基づき、履修の継続が認められないことがあります。

⑶ GET コースの履修モデル

履修モデルの一例を次ページ以降に示します。

履修モデルには GET コース独自科目以外に各学科の履修推奨科目（必修科目・選択科目）を提示しています。推奨科目は、各学科における学位を取得するうえで必要な科目となります。必修科目は当然ですが、選択科目も可能な限り卒業要件を満たせるよう、履修計画を立てて推奨科目を履修するようにしてください。

経済学科

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	修了要件
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域									6
		GETコース	GET 海外事情	2			グローバル企業家のための国際コミュニケーション 英語で論じるグローバル問題	2 2			
		人間関係性領域									4
		GETコース									
		地域探究領域									2
		GETコース					グローバル企業家のための地域探究実践	2			
		教養基礎領域					数学（線形代数）Ⅰ 数学（線形代数）Ⅱ 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ	2 2 2 2			4
		GETコース	グローバル企業家のための中級数学 経済と経営のための数理分析基礎	2 2							
	語学科目	基礎領域									22
		GETコース									
		実践領域									
		GETコース	TOEFL READING Ⅰ TOEFL READING Ⅱ TOEFL LISTENING Ⅰ TOEFL LISTENING Ⅱ 英語伝えるビジネス・スキルⅠ 英語伝えるビジネス・スキルⅢ GET トライアル ※1	1 1 1 1 2 2 4	GET海外演習Ⅰ GET海外演習Ⅱ	5 5				
	情報科目	情報基礎領域									2
		GETコース					グローバル企業家のためのデータリテラシー	2			
		情報応用領域									
		GETコース									
	健康・スポーツ科目						スポーツ実習Ⅰ スポーツ実習Ⅱ 生涯スポーツ論Ⅰ	1 1 2			2
		GETコース									
	いずれかの領域・科目の副専攻科目										4
	演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2							16
	GETコース				GET ゼミナールⅡA GET ゼミナールⅡB	2 2	GET ゼミナールⅢ	4	GET ゼミナールⅣ	4	
主専攻科目	基礎科目		一般経済史Ⅰ 一般経済史Ⅱ	2 2							4
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅠ 英語で学ぶビジネス・スキルⅡ グローバル企業家のための初級経済学Ⅰ グローバル企業家のための初級経済学Ⅱ	2 2 2 2							8
	基幹科目						金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 公共経済学Ⅰ 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 労働経済学 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2			8
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅢ 英語で学ぶビジネス・スキルⅣ 英語で書くビジネス・スキルⅠ 英語で書くビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	2 2 2 2 2 2							12
	専門科目						経済政策 計量経済学 アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅰ アメリカ経済論Ⅱ EU経済史Ⅰ EU経済史Ⅱ 国際金融 開発経済学 グローバル競争論 アントレプレナー（起業家）論 経営リーダーシップ論	2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			16
	GETコース		グローバル企業家のためのミクロ経済学 グローバル企業家のためのマクロ経済学	2 2			グローバル企業家のための中級ミクロ経済学 グローバル企業家のための中級マクロ経済学 グローバル企業家のための国際ビジネス論 グローバル企業家のための国際開発学 GET ビジネス・インターンシップ	2 2 2 2 4			16
自由選択科目											2
履修制限単位				46		48		48		48	

※1　GETトライアルは、履修制限単位数とは別に登録することができます。

経営学科

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	修了要件
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域									6
		GETコース	GET 海外事情	2			グローバル企業家のための国際コミュニケーション 英語で論じるグローバル問題	2 2			
		人間関係性領域									4
		GETコース									
		地域探究領域									2
		GETコース					グローバル企業家のための地域探究実践	2			
		教養基礎領域					数学（線形代数）Ⅰ 数学（線形代数）Ⅱ 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ	2 2 2 2			4
		GETコース	グローバル企業家のための中級数学 経済と経営のための数理分析基礎	2 2							
	語学科目	基礎領域									22
		GETコース									
		実践領域									
		GETコース	TOEFL READINGⅠ TOEFL READINGⅡ TOEFL LISTENINGⅠ TOEFL LISTENINGⅡ 英語伝えるビジネス・スキルⅠ 英語伝えるビジネス・スキルⅢ GETトライアル ※1	1 1 1 1 2 2 4	GＥＴ海外演習Ⅰ GＥＴ海外演習Ⅱ	5 5				
	情報科目	情報基礎領域									2
		GETコース					グローバル企業家のためのデータリテラシー	2			
		情報応用領域									
		GETコース									
	健康・スポーツ科目						生涯スポーツ論Ⅰ 健康心理学	2 2			2
	GETコース										
	いずれかの領域・科目の副専攻科目										4
	演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2							16
	GETコース				GET ゼミナールⅡA GET ゼミナールⅡB	2 2	GET ゼミナールⅢ	4	GET ゼミナールⅣ	4	
主専攻科目	基礎科目		簿記論 財務諸表の基礎	2 2							4
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅠ 英語で学ぶビジネス・スキルⅡ グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	2 2 2 2							8
	基幹科目						経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ	2 2 2 2 2 2			8
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅢ 英語で学ぶビジネス・スキルⅣ 英語で書くビジネス・スキルⅠ 英語で書くビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	2 2 2 2 2 2							12
	専門科目						人的資源管理論Ⅰ 人的資源管理論Ⅱ 国際人的資源管理論 アントレプレナー（起業家）論 国際会計論 英文会計 商学概論Ⅰ グローバル経済と日本A グローバル経済と日本B 国際取引法の基礎 国際取引法の応用	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			16
	GETコース		グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	2 2			グローバル企業家のための中級マネジメント※2 グローバル企業家のための中級マーケティング※2 グローバル企業家のための中級ファイナンス※2 グローバル企業家のための国際ビジネス論 グローバル企業家のための国際開発学 GET ビジネス・インターンシップ	2 2 2 2 2 4			16
自由選択科目											2
履修制限単位				46		48		48		48	

※1　ＧＥＴトライアルは、履修制限単位数とは別に登録することができます。
※2　3科目の内、2科目選択必修

商学科

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	修了要件
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域									6
		GETコース	GET 海外事情	2			グローバル企業家のための国際コミュニケーション 英語で論じるグローバル問題	2 2			
		人間関係性領域									4
		GETコース									
		地域探究領域									2
		GETコース					グローバル企業家のための地域探究実践	2			
		教養基礎領域					数学（線形代数）Ⅰ 数学（線形代数）Ⅱ 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ	2 2 2 2			4
		GETコース	グローバル企業家のための中級数学 経済と経営のための数理分析基礎	2 2							
	語学科目	基礎領域									22
		GETコース									
		実践領域									
		GETコース	TOEFL READINGⅠ TOEFL READINGⅡ TOEFL LISTENINGⅠ TOEFL LISTENINGⅡ 英語伝えるビジネス・スキルⅠ 英語伝えるビジネス・スキルⅢ GETトライアル ※1	1 1 1 1 2 2 4	GET海外演習Ⅰ GET海外演習Ⅱ	5 5				
	情報科目	情報基礎領域									2
		GETコース					グローバル企業家のためのデータリテラシー	2			
		情報応用領域									
		GETコース									
	健康・スポーツ科目						スポーツコンディショニング演習 健康心理学	2 2			2
		GETコース									
	いずれかの領域・科目の副専攻科目										4
	演習科目		ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2							16
	GETコース				GET ゼミナールⅡA GET ゼミナールⅡB	2 2	GET ゼミナールⅢ	4	GET ゼミナールⅣ	4	
主専攻科目	基礎科目		簿記論 財務諸表の基礎	2 2							4
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅠ 英語で学ぶビジネス・スキルⅡ グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	2 2 2 2							8
	基幹科目						マーケティング戦略論Ⅰ マーケティング戦略論Ⅱ 消費者行動論 流通論 インターネットとビジネス	2 2 2 2 2			8
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅢ 英語で学ぶビジネス・スキルⅣ 英語で書くビジネス・スキルⅠ 英語で書くビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅢ 英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	2 2 2 2 2 2							12
	専門科目						国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ 国際マーケティング論基礎 国際マーケティング論応用 サービス・マーケティング サプライチェーンマネジメント グローバル経済と日本A グローバル経済と日本B	2 2 2 2 2 2 2 2			16
	GETコース		グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	2 2			グローバル企業家のための中級マネジメント※2 グローバル企業家のための中級マーケティング※2 グローバル企業家のための中級ファイナンス※2 グローバル企業家のための国際ビジネス論 グローバル企業家のための国際開発学 GETビジネス・インターンシップ	2 2 2 2 2 4			16
自由選択科目											2
履修制限単位				46		48		48		48	

※1　GETトライアルは、履修制限単位数とは別に登録することができます。
※2　3科目の内、2科目選択必修

公共学科

科目区分			1年次	単位	2年次	単位	3年次	単位	4年次	単位	修了要件
副専攻科目	ソフトパワー関係科目	クールジャパン領域									6
		GETコース	GET 海外事情	2			グローバル企業家のための国際コミュニケーション 英語で論じるグローバル問題	2 2			
		人間関係性領域									4
		GETコース									
		地域探究領域									2
		GETコース					グローバル企業家のための地域探究実践	2			
		教養基礎領域					数学（線形代数）Ⅰ 数学（線形代数）Ⅱ 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ	2 2 2 2			4
		GETコース	グローバル企業家のための中級数学 経済と経営のための数理分析基礎	2 2							
	語学科目	基礎領域									22
		GETコース									
		実践領域									
		GETコース	TOEFL READINGⅠ TOEFL READINGⅡ TOEFL LISTENINGⅠ TOEFL LISTENINGⅡ 英語伝えるビジネス・スキルⅠ 英語伝えるビジネス・スキルⅢ GETトライアル ※1	1 1 1 1 2 2 4	GET海外演習Ⅰ GET海外演習Ⅱ	5 5				
	情報科目	情報基礎領域									2
		GETコース					グローバル企業家のためのデータリテラシー	2			
		情報応用領域									
		GETコース									
	健康・スポーツ科目						スポーツ実習Ⅰ スポーツ実習Ⅱ 生涯スポーツ論Ⅰ	1 1 2			2
		GETコース									
	いずれかの領域・科目の副専攻科目										4
演習科目			ゼミナールⅠA ゼミナールⅠB	2 2							16
	GETコース				GETゼミナールⅡA GETゼミナールⅡB	2 2	GET ゼミナールⅢ	4	GET ゼミナールⅣ	4	
主専攻科目	基礎科目		公共学Ⅰ 公共経営学入門	2 2							4
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅠ 英語で学ぶビジネス・スキルⅡ グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	2 2 2 2							8
	基幹科目						NPO 論 現代社会と公共倫理 公共政策 社会貢献論 財政学Ⅰ 地域社会参加論	2 2 2 2 2 2			8
	GETコース		英語で学ぶビジネス・スキルⅢ 英語で学ぶビジネス・スキルⅣ 英語で書くビジネス・スキルⅠ 英語で書くビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅡ 英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	2 2 2 2 2 2							12
	専門科目						社会福祉論 地域環境論 公共ビジネスと資金調達 余暇政策論 公共経済学Ⅰ 経営戦略論 経営分析論 マーケティング戦略論 経営情報概論Ⅰ	2 2 2 2 2 4 4 4 2			16
	GETコース		グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	2 2			グローバル企業家のための中級マネジメント※2 グローバル企業家のための中級マーケティング※2 グローバル企業家のための中級ファイナンス※2 グローバル企業家のための国際ビジネス論 グローバル企業家のための国際開発学 GETビジネス・インターンシップ	2 2 2 2 2 4			16
自由選択科目											2
履修制限単位				46		48		48		48	

※1　GETトライアルは、履修制限単位数とは別に登録することができます。
※2　3科目の内、2科目選択必修

■経済学部 経済学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
演習科目	GET	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1	16単位修得
		ゼミナールⅠB	1	2	半	★		
		GETミーティングⅡA	2	2	半	★		
		GETミーティングⅡB	2	2	半	★		
		GETゼミナールⅢ	3	4	通	★		
		GETゼミナールⅣ	4	4	通	★		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	専門科目	基礎科目	一般経済史Ⅰ	1	2	半	★		4単位以上修得
			一般経済史Ⅱ	1	2	半	★		
			マクロ経済学入門	1	2	半	○		
			ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
			現代経済Ⅰ	1	2	半	○		
			現代経済Ⅱ	1	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		8単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経済学Ⅰ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経済学Ⅱ	1	2	半	★		
		基幹科目	マクロ経済学	2	4	通	○		8単位修得
			ミクロ経済学	2	4	通	○		
			金融論Ⅰ	2	2	半	○		
			金融論Ⅱ	2	2	半	○		
			財政学Ⅰ	2	2	半	○		
			財政学Ⅱ	2	2	半	○		
			公共経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			公共経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			労働経済学	2	2	半	○		
			経済統計学	2	4	通	○		
			日本経済史Ⅰ	2	2	半	○		
			日本経済史Ⅱ	2	2	半	○		
			西洋経済史Ⅰ	2	2	半	○		
			西洋経済史Ⅱ	2	2	半	○		
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		12単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
		経済学科設置科目	経済政策	2	2	半	○		16単位修得
			経済学史	2	4	通	○		
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			計量経済学	2	4	通	○		
			環境経済学	2	2	半	○		
			経済変動論	2	2	半	○		
			経済システム論Ⅰ	2	2	半	○		
			経済システム論Ⅱ	2	2	半	○		
			社会思想史	2	4	通	○		
			日本経済論Ⅰ	2	2	半	○		
			日本経済論Ⅱ	2	2	半	○		
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			貿易論	2	2	半	○		
			社会政策Ⅰ	2	2	半	○		
			社会政策Ⅱ	2	2	半	○		
			産業政策	3	2	半	○		
			地域経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			地域経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			都市経済学	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			EU経済史Ⅰ	3	2	半	○		
			EU経済史Ⅱ	3	2	半	○		
			現代ロシア経済論	3	2	半	○		
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○		
			地域産業振興論	3	2	半	○		
			国際金融	3	2	半	○		
			農業経済学	2	2	半	○		
			農業経営論	2	2	半	○		
			交通経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			交通経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			開発経済学	3	2	半	○		
			文化経済学	3	2	半	○		
			サービス経済学	3	2	半	○		
			経済地理	3	2	半	○		
			事業承継概論	2	2	半	○		
			グローバル競争論	3	2	半	○		
			中小企業金融	3	2	半	○		
			土地利用制度	2	2	半	○		
			建築と居住環境	2	2	半	○		
			不動産事業経営論Ⅰ	2	2	半	○		
			不動産事業経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			証券経済論	2	2	半	○		
			不動産分析	3	2	半	○		
			都市開発論	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
			経済学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
			知的財産制度	3	2	半	○		
			企業法（組織法）	3	2	半	○		
			企業法（行為法）	3	2	半	○		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	専門科目	他学科設置科目	経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○	注2	
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			簿記論	1	2	半	○		
			財務諸表の基礎	1	2	半	○		
			民法総則	2	2	半	○		
			物権法	2	2	半	○		
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		
			債権法総論	2	2	半	○		
			債権法各論	2	2	半	○		
			地域経営論	2	2	半	○		
			観光論	2	2	半	○		
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
			税法概論	2	2	半	○		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注3	
		GET	グローバル企業家のためのミクロ経済学	1	2	半	★		16単位修得
			グローバル企業家のためのマクロ経済学	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための中級ミクロ経済学	3	2	半	★		
			グローバル企業家のための中級マクロ経済学	3	2	半	★		
			グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	半	★		
			グローバル企業家のための国際開発学	3	2	半	★		
			GETビジネス・インターンシップ	3	4	通	★		
自由選択科目		他学科科目	国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		2単位修得
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			グローバル経済と日本A	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本B	3	2	半	○		
			国際開発論基礎	2	2	半	○		
			国際開発論応用	2	2	半	○		
			商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
			中小企業政策論	3	2	半	○		
			経営財務管理総論	2	2	半	○		
			経営財務管理各論	2	2	半	○		
			企業診断論	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			インターネットとビジネス	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○		
			流通論	2	2	半	○		
			流通組織論	2	2	半	○		
			サービス産業論	2	2	半	○		
			サービス経営論	2	2	半	○		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
			消費者行動論	3	2	半	○		
			公共経営論	1	2	半	○		
			公共政策	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			地域文化論	2	2	半	○		
			観光政策論	3	2	半	○		
			住宅政策	2	2	半	○		
		キャリア科目	法学特講A	1	2	半	○		
			法学特講B	1	2	半	○		
			総合教養A	1	2	半	○		
			総合教養B	1	2	半	○		
			総合教養C	1	2	半	○		
			総合教養D	1	2	半	○		
			総合教養E	1	2	半	○		
			総合教養F	1	2	半	○		
			経済学特講A	3	4	通	○		
			経済学特講B	3	4	通	○		
			民法特講A	2	4	通	○		
			民法特講B	2	4	通	○		
			地域連携教育活動	2	2	集	○	注4	
			社会科概説	3	2	半	○		
			商業科概説	3	2	半	○		
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注5	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注5	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注1　「ゼミナールⅠA・ⅠB」は1年生が必ず修得しなければならない科目です。「ゼミナールⅠA」または「ゼミナールⅠB」の単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を2単位多く修得しなければなりません。したがって、ⅠAとⅠBの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を4単位多く修得しなければなりません。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「ビジネス・インターンシップ」は3年生のみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注4　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注5　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。また、この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

■総合経営学部 経営学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
演習科目	GET	ゼミナールⅠA	1	2	半	★	注1	16単位修得
		ゼミナールⅠB	1	2	半	★		
		GETミーティングⅡA	2	2	半	★		
		GETミーティングⅡB	2	2	半	★		
		GETゼミナールⅢ	3	4	通	★		
		GETゼミナールⅣ	4	4	通	★		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	基礎科目		簿記論	1	2	半	★	注2	4単位以上修得
			財務諸表の基礎	1	2	半	★		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		8単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目		経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		8単位修得
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営財務管理総論	2	2	半	○		
			経営財務管理各論	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅰ	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅱ	2	2	半	○		
			工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○		
			工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報論Ⅱ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅠA	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅠB	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○		
			民法総則	2	2	半	○		
			物権法	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		12単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
	専門科目	企業経営分野	人的資源管理論Ⅰ	2	2	半	○		16単位修得
			人的資源管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			生産管理論	3	2	半	○		
			企業診断論	3	2	半	○		
			国際人的資源管理論	3	2	半	○		
			経営倫理学	3	2	半	○		
			経営史Ⅰ	2	2	半	○		
			経営史Ⅱ	2	2	半	○		
			経営学史	3	2	半	○		
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
			中小企業政策論	3	2	半	○		
			マネジメント・ゲーム	3	2	半	○		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○		
			地域産業振興論	3	2	半	○		
			産業社会の変遷	3	2	半	○		
			産業社会における就業の現状	3	2	半	○		
		会計分野	コンピュータ会計概論	2	2	半	○		
			コンピュータ会計処理論	2	2	半	○	注3	
			ビジネス数学概論	2	4	通	○		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			財務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			財務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
			監査論Ⅰ	3	2	半	○		
			監査論Ⅱ	3	2	半	○		
			国際会計論	3	2	半	○		
			英文会計	3	2	半	○		
			税法概論	2	2	半	○		
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
		情報分野	インターネットとビジネス	2	2	半	○		
			経営科学Ⅰ	2	2	半	○		
			経営科学Ⅱ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡA	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡB	2	2	半	○		
			コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○		
	共通科目	分野共通	債権法総論	2	2	半	○	注7	
			債権法各論	2	2	半	○		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	共通科目	分野共通	商法（会社総論）	3	2	半	○	注7	
			商法（会社各論）	3	2	半	○		
			企業法（組織法）	3	2	半	○		
			企業法（行為法）	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
			経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
		他学科設置共通	商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			公共経営論	1	2	半	○		
			国際開発論基礎	2	2	半	○		
			国際開発論応用	2	2	半	○		
			グローバル経済と日本A	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本B	3	2	半	○		
			国際取引法の基礎	3	2	半	○		
			国際取引法の応用	3	2	半	○		
			知的財産制度	3	2	半	○		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注4	
		GET	グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ	1	2	半	★		16単位修得
			グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための中級マネジメント	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための中級マーケティング	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための中級ファイナンス	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	半	★		
			グローバル企業家のための国際開発学	3	2	半	★		
			GETビジネス・インターンシップ	3	4	通	★		
自由選択科目	他学科科目		商業史Ⅰ	1	2	半	○		2単位修得
			商業史Ⅱ	1	2	半	○		
			流通論	2	2	半	○		
			流通組織論	2	2	半	○		
			物流産業論	2	2	半	○		
			物流管理論	2	2	半	○		
			サービス産業論	2	2	半	○		
			サービス経営論	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			消費者行動論	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			EU経済史Ⅰ	3	2	半	○		
			EU経済史Ⅱ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
			現代ロシア経済論	3	2	半	○		
			ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
			マクロ経済学入門	1	2	半	○		
			現代経済Ⅰ	1	2	半	○		
			現代経済Ⅱ	1	2	半	○		
			ミクロ経済学	2	4	通	○		
			経済統計学	2	4	通	○		
			計量経済学	2	4	通	○		
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
			中小企業金融	3	2	半	○		
	キャリア科目		法学特講A	1	2	半	○		
			法学特講B	1	2	半	○		
			総合教養A	1	2	半	○		
			総合教養B	1	2	半	○		
			総合教養C	1	2	半	○		
			総合教養D	1	2	半	○		
			総合教養E	1	2	半	○		
			総合教養F	1	2	半	○		
			経済学特講A	3	4	通	○		
			経済学特講B	3	4	通	○		
			民法特講A	2	4	通	○		
			民法特講B	2	4	通	○		
			地域連携教育活動	2	2	集	○	注5	
			社会科概説	3	2	半	○		
			商業科概説	3	2	半	○		
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注6	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注6	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注1　「ゼミナールⅠA・ⅠB」は1年生が必ず修得しなければならない科目です。「ゼミナールⅠA」または「ゼミナールⅠB」の単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を2単位多く修得しなければなりません。したがって、ⅠAとⅠBの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を4単位多く修得しなければなりません。

注2　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注3　「コンピュータ会計処理論」を履修する為には、「簿記論」の単位を修得していなければなりません。

注4　「ビジネス・インターンシップ」は3年生のみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注5　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注6　「キャリアデザイン入門」は1年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は2年生で履修することが望ましい科目です。また、この2科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注7　3科目の内、2科目選択必修

■総合経営学部 商学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
演習科目	GET	ゼミナールＩＡ	1	2	半	★	注1	１６単位修得
		ゼミナールＩＢ	1	2	半	★		
		GETミーティングⅡA	2	2	半	★		
		GETミーティングⅡB	2	2	半	★		
		GETゼミナールⅢ	3	4	通	★		
		GETゼミナールⅣ	4	4	通	★		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	基礎科目		簿記論	1	2	半	★	注2	４単位以上修得
			財務諸表の基礎	1	2	半	★		
			商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		８単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目		マーケティング戦略論Ⅰ	2	2	半	○		１０単位修得
			マーケティング戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			消費者行動論	3	2	半	○		
			流通論	2	2	半	○		
			流通組織論	2	2	半	○		
			物流産業論	2	2	半	○		
			物流管理論	2	2	半	○		
			サービス産業論	2	2	半	○		
			サービス経営論	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅰ	2	2	半	○		
			会社会計論Ⅱ	2	2	半	○		
			管理会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			管理会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			インターネットとビジネス	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅠ	2	2	半	○		
			ビジネス・プログラミングⅡ	2	2	半	○		
		GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		１２単位修得
			英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		
			英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
			英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
	専門科目	マーケティング分野	国際経営論Ⅰ	2	2	半	○		１６単位修得
			国際経営論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際マーケティング論基礎	3	2	半	○		
			国際マーケティング論応用	3	2	半	○		
			サービス・マーケティング	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
			商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
			製品戦略論	3	2	半	○		
			サプライチェーンマネジメント	3	2	半	○		
			マーケティングリサーチ	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本Ａ	3	2	半	○		
			グローバル経済と日本Ｂ	3	2	半	○		
		流通分野	商業史Ⅰ	1	2	半	○		
			商業史Ⅱ	1	2	半	○		
			国際流通史Ⅰ	2	2	半	○		
			国際流通史Ⅱ	2	2	半	○		
			貿易論	2	2	半	○		
			交通論Ⅰ	2	2	半	○		
			交通論Ⅱ	2	2	半	○		
			流通金融論Ⅰ	2	2	半	○		
			流通金融論Ⅱ	2	2	半	○		
			国際開発論基礎	2	2	半	○		
			国際開発論応用	2	2	半	○		
			流通チャネル論	3	2	半	○		
			流通情報システム論	3	2	半	○		
			流通政策論	3	2	半	○		
		分野共通	債権法総論	2	2	半	○		
			債権法各論	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅰ）	2	2	半	○		
			商法（商取引法Ⅱ）	2	2	半	○		
			商法（会社総論）	3	2	半	○		
			商法（会社各論）	3	2	半	○		
			民法総則	2	2	半	○		
			物権法	2	2	半	○		
			企業法（組織法）	3	2	半	○		
			企業法（行為法）	3	2	半	○		
			国際取引法の基礎	3	2	半	○		
			国際取引法の応用	3	2	半	○		
			商学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
			商学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
			商学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
		他学科設置科目	経営財務管理総論	2	2	半	○		
			経営財務管理各論	2	2	半	○		
			経営分析論Ⅰ	3	2	半	○		
			経営分析論Ⅱ	3	2	半	○		
			企業診断論	3	2	半	○		
			経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○		
			経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○		
			経営情報論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報論Ⅱ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＡ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムＩＢ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡＡ	2	2	半	○		
			ビジネス情報システムⅡＢ	2	2	半	○		
			コラボレーションコンピューティング	3	2	半	○		
			リソートマネジメント	2	2	半	○		
			余暇政策論	2	2	半	○		
			知的財産制度	3	2	半	○		
			地域社会と中小企業	3	2	半	○		

科目区分			授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
主専攻科目	専門科目	他学科設置科目	地域産業振興論	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅰ	3	2	半	○		
			中小企業論Ⅱ	3	2	半	○		
		全学共通	ビジネス・インターンシップ	3	2	集	○	注3	
		GET	グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ	1	2	半	★		１６単位修得
			グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
			グローバル企業家のための中級マネジメント	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための中級マーケティング	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための中級ファイナンス	3	2	半	○	注7	
			グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	半	★		
			グローバル企業家のための国際開発学	3	2	半	★		
			GETビジネス・インターンシップ	3	4	通	★		
自由選択科目	他学科科目		経営管理論Ⅰ	2	2	半	○		２単位修得
			経営管理論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営戦略論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営史Ⅰ	2	2	半	○		
			経営史Ⅱ	2	2	半	○		
			経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
			アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		
			工業簿記論Ⅰ	2	2	半	○		
			工業簿記論Ⅱ	2	2	半	○		
			コンピュータ会計概論	2	2	半	○		
			コンピュータ会計処理論	2	2	半	○	注4	
			財務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			財務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅰ	3	2	半	○		
			原価計算論Ⅱ	3	2	半	○		
			国際会計論	3	2	半	○		
			英文会計	3	2	半	○		
			税法概論	2	2	半	○		
			税務会計論Ⅰ	3	2	半	○		
			税務会計論Ⅱ	3	2	半	○		
			監査論Ⅰ	3	2	半	○		
			監査論Ⅱ	3	2	半	○		
			経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
			経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅰ	2	2	半	○		
			経営情報処理論A-Ⅱ	2	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅰ	3	2	半	○		
			経営情報処理論B-Ⅱ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アジア経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			中国経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			ＥＵ経済史Ⅰ	3	2	半	○		
			ＥＵ経済史Ⅱ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅰ	3	2	半	○		
			アメリカ経済論Ⅱ	3	2	半	○		
			中近東アフリカ経済史	3	2	半	○		
			現代ロシア経済論	3	2	半	○		
			ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
			マクロ経済学入門	1	2	半	○		
			現代経済Ⅰ	1	2	半	○		
			現代経済Ⅱ	1	2	半	○		
			産業組織論Ⅰ	2	2	半	○		
			産業組織論Ⅱ	2	2	半	○		
			経済統計学	2	4	通	○		
			計量経済学	2	4	通	○		
			国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
			国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
	キャリア科目		法学特講Ａ	1	2	半	○		
			法学特講Ｂ	1	2	半	○		
			総合教養Ａ	1	2	半	○		
			総合教養Ｂ	1	2	半	○		
			総合教養Ｃ	1	2	半	○		
			総合教養Ｄ	1	2	半	○		
			総合教養Ｅ	1	2	半	○		
			総合教養Ｆ	1	2	半	○		
			経済学特講Ａ	3	4	通	○		
			経済学特講Ｂ	3	4	通	○		
			民法特講Ａ	2	4	通	○		
			民法特講Ｂ	2	4	通	○		
			地域連携教育活動	2	2	集	○	注5	
			社会科概説	3	2	半	○		
			商業科概説	3	2	半	○		
			キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注6	
			キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注6	
			オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
			オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注１　「ゼミナールＩＡ・ＩＢ」は１年生が必ず修得しなければならない科目です。「ゼミナールＩＡ」または「ゼミナールＩＢ」の単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注２　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注３　「ビジネス・インターンシップ」は３年生のみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注４　「コンピュータ会計処理論」を履修する為には、「簿記論」の単位を修得していなければなりません。

注５　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注６　「キャリアデザイン入門」は１年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は２年生で履修することが望ましい科目です。また、この２科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注７　３科目内、２科目選択必修

■公共学部 公共学科 演習科目・主専攻科目

必選区分　★:必修科目　○:選択科目／開講期間　通:通年　半:半期　集:集中

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備　考	
演習科目	GET	ゼミナールＩＡ	1	2	半	★	注1	１６単位修得
		ゼミナールＩＢ	1	2	半	★		
		GETミーティングⅡA	2	2	半	★		
		GETミーティングⅡB	2	2	半	★		
		GETゼミナールⅢ	3	4	通	★		
		GETゼミナールⅣ	4	4	通	★		

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	基礎科目	公共学Ⅰ	1	2	半	★		４単位以上修得
		公共学Ⅱ	1	2	半	○		
		公共経営学入門	1	2	半	★		
		経営学概論Ⅰ	1	2	半	○		
		経営学概論Ⅱ	1	2	半	○		
		絆のネットワーク論	1	2	半	○		
	GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		８単位修得
		英語で学ぶビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
		グローバル企業家のための初級経営学Ⅰ	1	2	半	★		
		グローバル企業家のための初級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
	基幹科目	公共経営論	2	2	半	○		８単位修得
		ＮＰＯ論	1	2	半	○		
		ＮＰＯ経営戦略論	2	2	半	○		
		現代社会と公共倫理	2	2	半	○		
		公営企業論	2	2	半	○		
		企業の社会的責任論	2	2	半	○		
		公共政策	2	2	半	○		
		社会貢献論	2	2	半	○		
		社会政策Ⅰ	2	2	半	○		
		社会政策Ⅱ	2	2	半	○		
		財政学Ⅰ	2	2	半	○		
		財政学Ⅱ	2	2	半	○		
		地域コミュニティ論	1	2	半	○		
		地域開発事情	1	2	半	○		
		観光論	2	2	半	○		
		地域経営論	2	2	半	○		
		地域経済学Ⅰ	2	2	半	○		
		地域経済学Ⅱ	2	2	半	○		
		地域社会参加論	2	2	半	○		
		スポーツビジネス経営論	2	2	半	○		
		スポーツ事業論	1	2	半	○		
		スポーツ活動マネジメント	2	2	半	○		
		スポーツキャリアカウンセリング	2	2	半	○		
		スポーツ文化論	1	2	半	○		
		頭脳スポーツ文化論	1	2	半	○		
	GET	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ	1	2	半	★		１２単位修得
		英語で学ぶビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
		英語で書くビジネス・スキルⅠ	1	2	半	★		
		英語で書くビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
		英語で伝えるビジネス・スキルⅡ	1	2	半	★		
		英語で伝えるビジネス・スキルⅣ	1	2	半	★		
	専門科目	社会福祉論	2	2	半	○		１６単位修得
		地域福祉政策論	3	2	半	○		
		地域環境論	2	2	半	○		
		環境保全論	2	2	半	○		
		地域観光史	2	2	半	○		
		観光政策論	3	2	半	○		
		公営ギャンブル論	3	2	半	○		
		レジャーと法	3	2	半	○		
		リゾートマネジメント	2	2	半	○		
		土地利用制度	2	2	半	○		
		住宅政策	2	2	半	○		
		都市の地政学	3	2	半	○		
		文化政策と地域開発	3	2	半	○		
		協同組合論	3	2	半	○		
		公共ビジネスと資金調達	3	2	半	○		
		地域社会と法	3	2	半	○		
		地域スポーツ論	2	2	半	○		
		地域スポーツ指導論	2	2	半	○		
		地域頭脳スポーツ指導論	3	2	半	○		
		フィットネススポーツ演習	2	2	半	○		
		レクリエーションスポーツ演習	2	2	半	○		
		アダプテッドスポーツ演習	2	2	半	○		
		からだと運動	2	2	半	○		
		余暇政策論	2	2	半	○		
		知的ゲーミング論	2	2	半	○		
		知的ゲーミング演習	1	2	半	○		
		社会的企業論	2	2	半	○		
		公企業会計総論	2	2	半	○		
		公共経済学Ⅰ	2	2	半	○		
		公共経済学Ⅱ	2	2	半	○		
		情報システムと法的保護	2	2	半	○		
		海外地域研修	1	2	半	○		
		経営戦略論	2	4	通	○		
		経営分析論	3	4	通	○		
		中小企業政策論	3	2	半	○		
		マーケティング戦略論	2	4	通	○		
		経営情報概論Ⅰ	1	2	半	○		
		経営情報概論Ⅱ	1	2	半	○		
		経営財務管理総論	2	2	半	○		
		経営財務管理各論	2	2	半	○		
		インターネットとビジネス	2	2	半	○		
		消費者行動論	3	2	半	○		

科目区分		授業科目名	配当	単位	開講期間	必選	備考	
主専攻科目	専門科目	製品戦略論	3	2	半	○		
		サービス産業論	2	2	半	○		
		経営管理論	2	4	通	○		
		経営リーダーシップ論	2	2	半	○		
		地域社会と中小企業	3	2	半	○		
		地域産業振興論	3	2	半	○		
		公共経営学特殊講義Ⅰ	3	2	半	○		
		公共経営学特殊講義Ⅱ	3	2	半	○		
		公共経営学特殊講義Ⅲ	3	2	半	○		
		ビジネス・インターンシップ	3	2	半	○	注3	
	GET	グローバル企業家のための中級経営学Ⅰ	1	2	半	★		１６単位修得
		グローバル企業家のための中級経営学Ⅱ	1	2	半	★		
		グローバル企業家のための中級マネジメント	3	2	半	○	注6	
		グローバル企業家のための中級マーケティング	3	2	半	○	注6	
		グローバル企業家のための中級ファイナンス	3	2	半	○	注6	
		グローバル企業家のための国際ビジネス論	3	2	半	★		
		グローバル企業家のための国際開発学	3	2	半	★		
		GETビジネス・インターンシップ	3	4	通	★		
自由選択科目	他学科科目	経営組織論	2	4	通	○		２単位修得
		経営統計論Ⅰ	2	2	半	○		
		経営統計論Ⅱ	2	2	半	○		
		ビジネス情報システムⅠ	2	4	通	○		
		ビジネス情報システムⅡ	2	4	通	○		
		簿記原理	1	4	通	○	注2	
		管理会計論	3	4	通	○		
		原価計算論	3	4	通	○		
		経営診断論	3	4	通	○		
		民法総則・物権法	2	4	通	○		
		商法（商取引法）	2	4	通	○		
		商法（会社法）	3	4	通	○		
		知的財産制度	3	2	半	○		
		商学概論Ⅰ	1	2	半	○		
		商学概論Ⅱ	1	2	半	○		
		商業経営論Ⅰ	3	2	半	○		
		商業経営論Ⅱ	3	2	半	○		
		ミクロ経済学	2	4	通	○		
		マクロ経済学	2	4	通	○		
		経済統計学	2	4	通	○		
		産業政策	3	2	半	○		
		経済政策	2	2	半	○		
		企業法	3	4	通	○		
		マクロ経済学入門	1	2	半	○		
		ミクロ経済学入門	1	2	半	○		
		文化経済学	3	2	半	○		
		環境経済学	2	2	半	○		
		計量経済学	2	4	通	○		
		国際経済学Ⅰ	2	2	半	○		
		国際経済学Ⅱ	2	2	半	○		
		アントレプレナー（起業家）論	1	2	半	○		
	キャリア科目	法学特講Ａ	1	2	半	○		
		法学特講Ｂ	1	2	半	○		
		総合教養Ａ	1	2	半	○		
		総合教養Ｂ	1	2	半	○		
		総合教養Ｃ	1	2	半	○		
		総合教養Ｄ	1	2	半	○		
		総合教養Ｅ	1	2	半	○		
		総合教養Ｆ	1	2	半	○		
		経済学特講Ａ	3	4	通	○		
		経済学特講Ｂ	3	4	通	○		
		民法特講Ａ	2	4	通	○		
		民法特講Ｂ	2	4	通	○		
		地域連携教育活動	2	2	半	○	注4	
		キャリアデザイン入門	1	2	半	○	注5	
		キャリアデザイン応用	2	2	半	○	注5	
		オフィスコンピューティングⅠ	2	2	半	○		
		オフィスコンピューティングⅡ	2	2	半	○		

注１　「ゼミナールＩＡ・ＩＢ」は１年生が必ず修得しなければならない科目です。「ゼミナールＩＡ」または「ゼミナールＩＢ」の単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修することはできません。その場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。したがって、ＩＡとＩＢの両方を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を４単位多く修得しなければなりません。

注２　単位認定対象科目です。詳細は17ページ（3）単位認定を参照してください。

注３　「ビジネス・インターンシップ」は３年生のみ履修することができます。この科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注４　「地域連携教育活動」を履修するためには、事前申込みが必要です。

注５　「キャリアデザイン入門」は１年生で履修することが望ましい科目です。また、「キャリアデザイン応用」は２年生で履修することが望ましい科目です。また、この２科目は、履修登録制限単位数とは別に登録することができます。

注６　３科目内、２科目選択必修

Ⅲ
自分成長プログラム
～就業力育成支援～

なりたい自分になるために～磨け!就業力～

「自分成長プログラム」～就業力育成支援の取組み

本学では、教育課程内外を通じて学生の皆さんの社会的・職業的自立につながる「就業力」を育成するプログラムに全学をあげて取組んでいます。私たちはこの取組みを**「なりたい自分になるために～磨け！就業力～」**というキャッチフレーズのもと**「自分成長プログラム」**と名付けました。この言葉の通り、大学生活を通して「自分は将来、どのような人間になりたいか」を考え、目標に一歩でも近づき、社会で活躍出来る人間となるよう「自分の成長を目指す」プログラムです。

1．自分成長プログラムのめざすもの

この「自分成長プログラム」は、

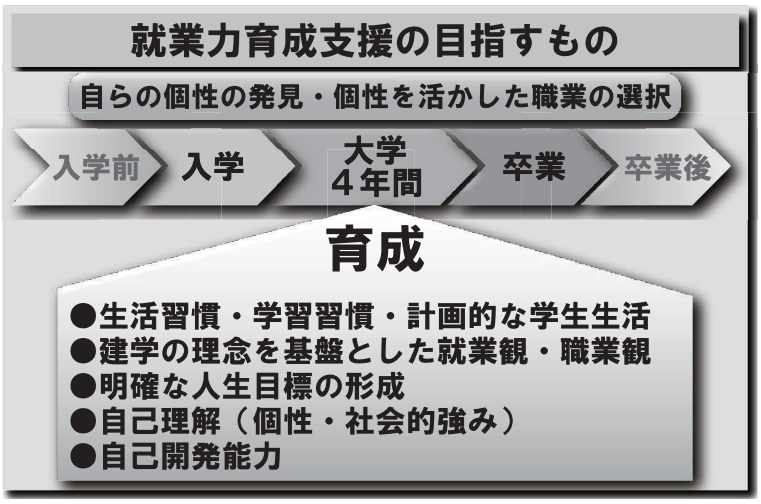
①建学の理念を基盤とした就業観・職業観、人生目標を形成すること

②自らの個性を発見し、その個性を活かす職業選択ができること

③社会に出てからも、自らの足らざる能力に気づき、その能力開発のための取組みを自らの意志で実行できる「自己開発能力」を身につけること

④好ましい生活習慣・学習習慣を形成し、PDCA サイクルに基づいて計画的な学生生活・社会生活を送ることを目的としたプログラムで、入学前教育から始まり、入学から卒業に至る在学中の期間を通して自らの成長を目指すプログラムです。

このプログラムは、単なる「就職」のための取組みではありません。学生の皆さんが「自分自身を理解」し、なりたい自分になるために「何が足りないか」「何をしなければならないか」に「気づき」、自らすすんで自己の成長に努め、社会に出ていく意欲や必要な能力～就業力～を少しずつ無理なく高めていくプログラムです。そして、そのような学生の皆さんの成長を教職員が一体となって支援していく取組みが「就業力育成支援」です。



2. 具体的取組みとそれを支える仕組み

- **入学前教育：**入学前課題（国語・英語・数学）・チャレンジプログラムシートに取組んでもらい、大学入学までの期間を有意義に過ごしてもらうとともに、大学生になるための準備をしてもらう取組みです。
- **新入生オリエンテーション：**スムーズに大学生活に移行できるよう、各種ガイダンスに加えてクラス別オリエンテーションや自己紹介プログラム、学外（宿泊）研修などを実施しています。また、これらの活動は友人作りやコミュニケーションの大切さを学ぶ取組みとしています。
- **学生成長記録（S-Log）：ショウ - ログ）：**漫然と大学生活を送っては大学での貴重な４年間を無為に過ごしてしまうことになります。しっかりと将来を見据えた目標を立て、それを実現するための計画を策定し、それに沿って行動することが大事になります。また、目標に向かって計画通りに実行できているかを確認・反省し、改善するということを普段から行う必要があります。S-Log は、この『計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）』～ PDCA サイクルといいます～を具体的に実践してもらうための仕組みとして用意しています。S-Log への取組みを定期的に行うことで、自分自身の成長の過程を振り返るとともに、目標を持って生きることの大切さを知り、常に向上心をもって有意義な大学生活を送ることの大切さを知るための取組みです。

S-Log

S-Log は『学生成長記録』のニックネームです。ショウ−ログと呼んでください。Logとは記録のことです。Sは、商大のSであり、Student（学生）のS、また、Self（自分）のSでもあり、Stature（成長）のSでもあります。つまり、Sには、大商大で学生時代を過ごすあなた自身の成長記録と言う意味が込められているのです。さらにSには、教職員が一体となって皆さんの成長を支援（Support）したいという思いも込められています。

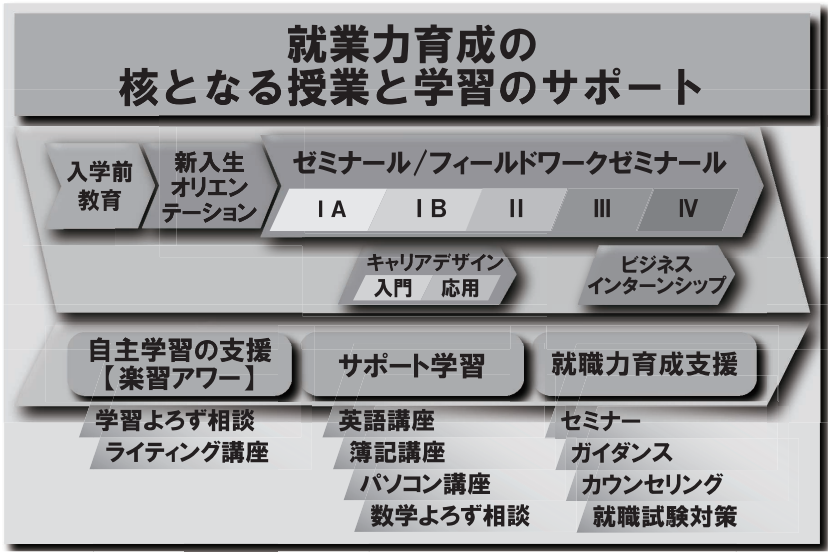
- **学生成長サポート調査（S-Check：ショウ - チェック）：**「自分に備わっている社会的に求められる能力（社会的強み）は何か」「就業に向けての心の準備（キャリアレディネス）がどれほどできているか」などを測るために行うアンケート形式の調査です。この調査により、自分の個性や強み・弱みを知り、また、自分の成長を確認することができます。さらに、調査結果を用いたワーク（S-Work）に取組み、自己理解を深めます。
- **学生成長サポートワーク（S-Work：ショウ - ワーク）：** １年次は「自分を知る」、２年次は「自分を伝える」、３年次は「自分を活かす」をキーワードとした就業力を高めるための取組みで、ワークシートを用いた作業を行います。S-Check の結果を見て考えたり、今の自分を振り返るワークに取組むことで「自分の強みをより伸ばすにはどうすればよいのか」「自分の弱いところはどう補えばいいのか」、また「自分の強みを活かせる職業分野は何なのか」などを考え、将来像を少しずつ明確にし、個性を活かした職業選択ができるようにしていきます。また、この取組みは、将来、就職に向けての自己分析、自己アピールなどに活かすことになります。

  ※S-Check＆S-Workは、学生成長サポート調査とワークのニックネームです。「ショウ - チェック」「ショウ - ワーク」と呼んでください。
- **サポート学習：** 文章の作成、英語や数学の基礎など大学で学修を行ううえで必要な知識や技能に自信がないと感じる学生の皆さんをサポートする取組みです。英語・簿記・パソコン・文章作成講座のほか、初歩的な数学から指導する「数学よろず相談」、学習上の様々な相談やアドバイスなどを行う「楽習（がくしゅう）アワー」を実施しています。
- **就職力向上の支援：** 主にキャリアサポート室により行われます。S-Log や S-Check の結果などをもとに、皆さんひとりひとりに就職に向けたアドバイスや就職活動に向けた様々な講座などを実施しています。



３．就業力向上の核となる授業

- **ゼミナールⅠA・ⅠB（1年）・ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ／フィールドワークゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ（2・3・4年）：** 少人数の授業で、略して「ゼミ」と言われる形式の授業です。この授業の中で、S-Logへの取組みやS-Checkへの取組みを実施します。特に、１年次の「ゼミナールIA・IB」は、初年次教育の中心となる授業で、学習習慣・生活習慣の形成を目的とし、レポート作成や発表、グループワークなどを行う中で、大学での学びや社会人として必要となる力（文書作成能力やコミュニケーション能力など）の基礎を身につけます。
- **キャリアデザイン入門・キャリアデザイン応用：** この授業では、OB・OG の話や、資料、あるいはグループでのディスカッションなどを通して、ひとりひとりが「働くことの意味」を考え、自らの「勤労観・職業観」を育成し、自分自身の「キャリアアンカー」を見出してもらうことを目的としています。
- **ビジネス・インターンシップ：** 企業等での就業体験（実習）を組み込んだ授業です。事前に、受け入れ先企業の研究やビジネスマナー研修などを行い、その後、企業等で正社員に準じた職務を体験します。この体験を通して、社会人としての考え方・働くことの意味を考え、就業観や職業観を育成します。



4. 就業力を磨くための様々な取組み

大学生活においては、まず授業に出てしっかり学び、知識や技能を身につけることが最も大事です。しかし、社会で求められる能力～就業力～を身につけるためには、それだけでは十分ではありません。クラブやサークル活動に打ち込むなど、教育課程外での活動も含めて様々な経験を積むことも重要です。

本学では、「ゼミナール」や「キャリアデザイン入門・応用」などの教育課程内での取組みに加えて、就業力の向上につながるような様々な取組みを用意しています。たとえば、「オープンキャンパス学生スタッフ」や「新入生オリエンテーション学生サポーター」、「ビジネス・アイディアコンテスト」などです。このような取組みに積極的に参加することで、充実した大学生活を送るとともに、コミュニケーション能力や協調性など社会人として求められる様々な能力を磨くことができるでしょう。これらの取組みについては、S-Navi! などで募集の案内がありますのでそれを確認してください。

【主な取組みの予定】

次の表に「自分成長プログラム」の核となる取組みの予定を示しています。ただし、取組みの内容や時期は適宜見直し、改良・改善を実施していますので、変更されることもあります。あくまで参考として見ておいてください。

時期	1年次	2年次	3年次	4年次
入学前	入学前課題 チャレンジプログラムシート			
4月 （入学時）	オリエンテーション 新入生アンケート S-Work Ⅰ-0			
4月 （前期初め）	S-Check Ⅰ S-Log（目標・計画）※5月	S-Log（目標・計画）	S-Log（目標・計画）	S-Log（目標・計画）
7月 （前期終わり）	S-Work Ⅰ-1 S-Log（実行・評価・改善） ゼミナールⅠA 振り返りアンケート	S-Check Ⅱ	S-Check Ⅲ	
9月 （後期初め）	S-Work Ⅰ-2・S-Work Ⅰ-3 S-Log（目標・計画）	S-Work Ⅱ-1	S-Work Ⅲ	
11月末 ～12月初め		S-Work Ⅱ-2		
12月～1月 （後期終わり）	S-Work Ⅰ-4 S-Log（実行・評価・改善） ゼミナールⅠB 振り返りアンケート	S-Log（実行・評価・改善）	S-Log（実行・評価・改善） キャリアレディネス調査	S-Log（実行・評価・改善）
卒業時				S-Check Ⅳ（卒業時アンケート）

Ⅳ
教職課程

（中学校または高等学校の教員を志望する学生へ）

教職課程について

教職課程は、本学卒業後、高等学校または中学校の教員を志望し、教育職員免許状を取得するために必要な所要資格を修得させることを目的としています。

教職課程を希望する方に教務課で教職課程ハンドブックを配布します。教職課程を履修する学生は、必ずこのハンドブックを確認してください。

卒業要件とは別に、取らなければならない単位が多くありますので、１年生から取り組むようにしてください。

1. 本学で取得できる教育職員免許状

本学において取得できる教育職員免許状の種類及び免許教科は、表１のとおりです。

表１　教育職員免許状の種類及び免許教科

学部	学科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史 公民 商業
総合経営学部	経営学科		
	商学科		
公共学部	公共学科		公民・商業

2. 教育職員免許状の所要資格

教育職員免許状を取得しようとする学生は、教育職員免許法に定める基礎資格を有し、表２のとおり〈教育職員免許法施行規則第 66 条の６に定める科目〉〈教科及び教科の指導法に関する科目〉〈教育の基礎的理解に関する科目〉〈道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目〉〈教育実践に関する科目〉〈大学が独自に設定する科目〉について所定の単位を修得しなければなりません。また、中学校教諭一種免許状を取得する場合には、上記所要資格の他に「介護等の体験」を行う必要があります。

表２　教育職員免許状の所要資格

【経済学部　経済学科】

所要資格／免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学における最低修得単位数						
			教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目	最低必要修得単位数合計
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること（大学を卒業すること）	１０	４４	１７	１０	7	5	９３
高等学校教諭一種免許状	地理歴史		１０	２４	１７	8	5	１２	７６
	公民		１０	３４	１７	8	5	１２	８６
	商業		１０	２６	１７	8	5	１２	７８

【総合経営学部　経営学科】

所要資格／免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学における最低修得単位数						
			教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目	最低必要修得単位数合計
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること（大学を卒業すること）	１０	４４	１７	１０	7	5	９３
高等学校教諭一種免許状	地理歴史		１０	２４	１７	8	5	１２	７６
	公民		１０	３４	１７	8	5	１２	８６
	商業		１０	２４	１７	8	5	１２	７６

【総合経営学部　商学科】

所要資格／免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学における最低修得単位数						
			教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目	最低必要修得単位数合計
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること（大学を卒業すること）	１０	４４	１７	１０	7	5	９３
高等学校教諭一種免許状	地理歴史		１０	２４	１７	8	5	１２	７６
	公民		１０	３４	１７	8	5	１２	８６
	商業		１０	２４	１７	8	5	１２	７６

【公共学部　公共学科】

所要資格／免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学における最低修得単位数						
			教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目	最低必要修得単位数合計
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること（大学を卒業すること）	１０	４４	１７	１０	7	4	９２
高等学校教諭一種免許状	公民		１０	３４	１７	8	5	１２	８６
	商業		１０	２４	１７	8	5	１２	７６

3. 教職課程の履修について

【教職課程履修ルール】

・１年次に「教職課程オリエンテーション」に参加し、毎年その年度の「教職課程履修カルテ」を作成する。
・１年時から４年時まで毎年「教職課程履修誓約書」を提出する。
・教職課程を離脱するときは、教務課に離脱することを報告し、「教職課程履修カルテ」を返却する。
・その他、詳細はオリエンテーション及び教職課程ハンドブックで確認するようにしてください。

4.「地域連携教育活動」について

「地域連携教育活動」科目は、授業を行うこと以外の学校業務（授業及び学級活動補助、学校行事補助、クラブ活動支援、長期休み期間の学校活動支援等）を、東大阪市内の小学校・中学校において研修する“スクールインターンシップ”科目です。

教職課程履修者は履修することが望まれます。

[履修における条件について]

下記①②について、いずれかの条件にあてはまれば、申込可能とします。
①申込年度に「教師論」、「発達・学習過程論」両方の単位修得済みであること。
②申込年度に「人権教育論Ⅰ」、「人権教育論Ⅱ」「健康心理学」のいずれか１科目を履修して単位を修得するとともに、下記の単位修得が見込まれること。

研修学年	申込学年	修得単位数
２年	１年（10月頃）	１年終了時点で修得単位数35単位以上
３年	２年（10月頃）	２年終了時点で修得単位数72単位以上
４年	３年（10月頃）	３年終了時点で修得単位数90単位以上

※所定の単位が修得できなければ、申込を取り消す。

V
資格等取得

資格等取得について

本学では正規のカリキュラム科目として資格取得関連科目を設置し、みなさんが卒業に必要な科目を履修しながら資格取得に向けた学修活動を行えるよう、配慮しています。

具体的には社会調査士、スポーツリーダー、アシスタントマネジャー（専門科目講習免除）と公務員試験対策関連講座を対象としています。

1. 社会調査士

本学において所定の単位を修得して卒業すれば「社会調査士」の資格を取得できるよう、社会調査協会より認定を受けています。

社会調査士とは、社会調査を実施するための知識・技能を修得したと認定された人に与えられる資格であり、社会調査とは、世論調査や市場調査（マーケティング・リサーチ）など、いわゆるアンケート調査の総称です。社会調査は研究のために実施するだけでなく、役所・一般企業・商店会・組合・自治会・町内会など、さまざまな組織・集団が社会の状態や人々の意識を把握し、政策を立てたり、意思決定をするために実施しています。

【社会調査士関連科目】

科目内容		本学の開講科目	配当年次	単位数	備考
A	社会調査の基本的事項に関する科目	社会科学方法論	2	2	
B	調査設計と実施方法に関する科目	社会調査入門	1	2	
C	基本的な資料とデータの分析に関する科目	社会調査法	1	2	
		経済統計学	2	4	
D	社会調査に必要な統計学に関する科目	統計学Ⅰ	1	2	2科目とも修得すること。原則として、同一年度にⅠとⅡの両方の単位を修得すること。
		統計学Ⅱ	1	2	
		社会調査統計学	2	2	
E	量的データ解析の方法に関する科目	経営統計論Ⅱ	2	2	
		計量経済学	2	4	
		経済統計学	2	4	
F	質的な分析の方法に関する科目	なし			
G	社会調査の実習を中心とする科目	社会調査演習	3	4	

※年度によって科目が変更、または不開講となる場合がありますので、「社会調査士」の資格取得希望者は、教務課窓口で確認をしてください。

履修方法

「社会調査士」の資格取得希望者は、次のとおり履修登録および手続を行ってください。

⑴ 履修登録について

「社会調査士」の資格取得希望者は、A～G（Fを除く）の各区分からそれぞれ1科目以上を卒業までに修得する必要があります。ただし、卒業のための必修科目と時間割が重複する場合もありますので、必ずしも配当年次に履修できるとは限りません。

したがって、各学年で確実に必修科目の修得を行い、4年次終了までに上記科目を履修できるよう、一層の努力が求められます。

それぞれの科目を履修する順序に制限はありませんが、標準的には次のように3年間かけて必要な科目を履修することを想定しています。

例)

1年目	→	2年目	→	3年目
社会調査入門〔B〕 社会調査法〔C〕		社会科学方法論〔A〕 社会調査統計学〔D〕 以下の科目のいずれか1つ〔E〕 （経営統計論Ⅱ、計量経済学、経済統計学）		社会調査演習〔G〕

⑵　資格取得申請手続について

「社会調査士」の資格申請可能者は、4年次の学年末成績発表時に手続きの案内を行います。教務課窓口において、所定の手続を行ってください。なお、必要な単位を全て修得しても、正規資格は卒業後でなければ発行されません。

卒業後に資格の認定を受ける際には、認定審査手数料として16,200円（2018年4月現在）が必要です。認定審査手数料は、変更される場合もあります。

2. 公認スポーツ指導者資格（公共学科のみ）

本学では公共学科で開講されている所定の科目の単位を修得すれば「公認スポーツ指導者資格」の資格の一部を取得できるよう、公益財団法人日本スポーツ協会より認定を受けています。

「公認スポーツ指導者資格」とは、指導者としてスポーツに関わるうえで必要な資格の総称です。「コーチングアシスタント（スポーツ指導基礎資格）」はその最も基礎となる資格で、取得後は地域におけるスポーツグループやサークル等において、上位資格者を補佐する者として、基礎的なスポーツ指導や運営にあたることができます。また、競技別指導者資格やフィットネス指導者資格、メディカル・コンディショニング資格、マネジメント資格などの上級資格へとステップアップしていくことができます。

「アシスタントマネジャー（マネジメント資格）」は、総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が充実したクラブライフを送ることができるようクラブマネジャーを補佐し、クラブマネジメントのための諸活動をサポートする方のための資格です。

※「コーチングアシスタント」の講習免除、「アシスタントマネジャー」の専門科目講習免除、それぞれの資格に必要な「共通科目Ⅲ」の講習免除については、新資格への移行認可申請中ですので、詳細が決まり次第S-Navi上でお知らせします。

3. 公務員・ＳＰＩ（民間就職）・各種資格対策関連講座＝キャリアデザイン支援

「公務員等対策関連講座」は、本学卒業後公務員を志望する学生や民間企業採用試験におけるＳＰＩ試験対策や各種の資格試験に向けての実力養成を行い、学生のキャリアデザインの支援を行うことを目的にしています。公務員試験などの出題分野に則した科目群は、それぞれ基礎学力、出題のポイント解説と基礎問題から過去問題の演習を行い、実戦力の養成を行います。また、本学キャリアサポート室の開設講座と連携しながら進めていきます。

⑴　公務員について

①　公務員の概要

いわゆる公務員と呼ばれる者は、国の機関に勤務する国家公務員と地方公務員に大別されます。

国家公務員……財務省や文部科学省などの省庁及びその下部機関の職員
（自衛隊員や一部の警察官・消防官も国家公務員です。）

地方公務員……各都道府県・市町村及びその下部機関の職員
（大部分の警察官・消防官は、地方公務員です。）

②　公務員試験の概要

公務員になるためには、公務員試験に合格して採用されなければなりません。

公務員試験は大きくは国家公務員試験と地方公務員試験に分かれ、その中で更に原則として各機関や地方公共団体ごとに採用試験が行われます。

次ページの表は、代表的な公務員試験の出題科目の内訳です。

国家公務員一般職試験行政区分の科目

国家公務員一般職試験に合格すると、財務省や文部科学省などの国の官庁及びその下部機関の職員として採用されます。

<table>
<tr><th colspan="2">基礎能力試験</th><th>専　門　試　験</th></tr>
<tr><td>一般知能</td><td>文章理解
判断推理
数的推理
資料解釈</td><td rowspan="4">憲法
行政法
民法
ミクロ経済学
マクロ経済学
政治学
行政学
財政学・経済事情
経営学
国際関係
社会学
英語（基礎）
英語（一般）
心理学
教育学</td></tr>
<tr><td>社会科学</td><td>政治
経済
社会
思想</td></tr>
<tr><td>人文科学</td><td>日本史
世界史
地理
文学・芸術
国語</td></tr>
<tr><td>自然科学</td><td>数学
物理
化学
生物
地学</td></tr>
<tr><td>時事</td><td>国内時事
国際時事</td><td></td></tr>
</table>

全ての公務員試験において重要となるのは、一般知能（文章理解・判断推理・数的推理・資料解釈）、社会科学（政治・経済）であり、地方上級試験・市役所試験・国家公務員一般職試験などにおいては、更に憲法・行政法・民法・経済学が重要となります。

「国税専門官」や「財務専門官」試験では、「会計学（簿記の２級程度）」、「商法」「労働基準監督官」は「労働法」など独特の出題科目が存在する試験もあります。

⑵　SPI・各種資格試験について

①　SPI 試験

社会人として必要な基本的国語・数学力を測るものであり、多くの企業で採用している。

②　行政書士試験

主として官公庁に対しての許認可申請を代理する業務を行うための国家資格。試験内容の大部分は公務員試験と共通している。

③　法学検定試験

文字通り主要な法律の知識を測る試験。出題内容は公務員試験と共通している。

④　経済学検定試験

経済学の力を測る試験。出題内容は公務員試験と同じ。

⑤　宅地建物取引士試験

不動産取引を行う場合、従業員の５人に１人以上が有していなければならない国家資格。出題の中心科目である民法は公務員試験と同じ。

⑶　公務員試験対策授業科目について

公務員試験対策科目として本学で開講している授業科目は次のとおりです。

授業科目名	内　容	配当年次	単位数	備　　考
総合教養A	一般知能A	1	2	全ての公務員試験に共通します。また、SPI試験や行政書士試験とも共通します。
総合教養B	一般知能B	1	2	
総合教養C	社会科学	1	2	
総合教養D	人文科学	1	2	
総合教養E	自然科学	1	2	
総合教養F	文章読解	1	2	
法学特講A	憲法･人権	1	2	○　国家公務員一般職･地方上級･市役所試験などで行われる専門試験科目。 ○　法学特講AB･民法特講ABは行政書士･法学検定試験に共通。 ○　経済学特講ABは経済学検定試験に共通。 ○　民法特講Aは宅地建物取引士試験に共通。
法学特講B	憲法･統治	1	2	
民法特講A	民法	2	4	
民法特講B	行政法	2	4	
経済学特講A	マクロ経済学	3	4	
経済学特講B	ミクロ経済学	3	4	

※上記科目は自由選択科目です。

（学習の指針）

近年の公務員その他の試験は、どの試験も人気が高く非常に競争率が高くなっています。そのため、学習するためには、かなりの学習時間を必要とします。

（学習時間の目安）

○　公務員

国家公務員一般職、地方上級試験……2000時間（通常は２～３年）

市役所上級試験……1500時間（約２年）

警察官試験…… 800時間（約１年）

○　法学検定…… 400時間

○　経済学検定…… 400時間

○　行政書士試験…… 800時間

○　宅地建物取引士試験…… 700時間

長丁場の学習となるため、以下のアドバイスを参考にしてください。

すべての公務員試験の共通科目であり、学習期間の長さがそのまま実力に比例する「総合教養Ａ・Ｂ（一般知能）」及び法律・経済学の基礎知識を学ぶ「総合教養Ｃ（社会科学）」は、できる限り１年生で受講することが望ましい科目ですが、それら以外の科目についても早くから学習を始めればそれだけゆとりをもって学習できますので、公務員試験を目指す人は１年生から積極的に公務員試験対策科目を受講してください。

■キャリアサポート室講座との連携について

正規授業の公務員試験等対策科目に加えてキャリアサポート室において、公務員試験を始めとする様々な資格試験の受験対策講座（有料）を行っています。授業との相乗効果でより確実に、余裕をもって学習を進めてもらうことができますので積極的な受講をお勧めします。

Ⅵ
大学院

■大学院について

「大学卒業後の進路について皆さんが思い浮かべるものは何ですか?」との質問に対して、多くの学生の皆さんは「就職」と答えると思います。大学生活の４年間は、「就職」も含めて、将来、自分は何を目指すのかを考えていく期間でもあります。

その目指す進路の１つとして、「大学院」への進学があります。大学院は、小学校→中学校→高等学校→大学という教育課程を歩んでこられた皆さんの最後の教育課程に位置しており、皆さんが大学で学ぶ“経済”“経営”“商学”“公共学”等の学問分野を更により深く専門的に学び、自分が決めた研究テーマを追究するのが大学院の教育課程です。

大阪商業大学大学院には、地域政策学研究科の中に「地域経済政策専攻」と「経営革新専攻」の２つの専攻が設置されています。

■大学院の教育課程について

大学院は一般的には修士課程と博士課程の２つの課程があります。修士課程は２年の課程で、博士課程は５年の課程です。博士課程の５年は修士課程の２年を含みますので、大学によっては、博士課程を前期と後期の課程に分けて、博士前期課程（２年)、博士後期課程（３年）としている大学院があります。

本大学院の「地域経済政策専攻」は、博士前期課程と博士後期課程を設置しています。

また、「経営革新専攻」は、修士課程（２年）のみとなっています。

■大学院の学修について

大学を卒業すると「学士」という学位が授与されますが、博士前期課程・修士課程を修了すると「修士」、博士後期課程を修了すると「博士」の学位が授与されます。学位を取得するには、必要な所定の単位を修得し、「学位請求論文」を書いた上で、その論文が合格することが必要です。所定の単位は、次のとおりです。

地域経済政策専攻　博士前期課程　30 単位　　博士後期課程　8 単位
経営革新専攻　　修士課程　　30 単位

また、大学院では、各自の指導教員の下で指導を受けながら研究し、論文を書きます。「学位請求論文」は、修士は「修士論文」、博士は「博士論文」と一般的に呼ばれています。これらの論文は、自分が決めた研究テーマをかなり専門的に深める必要があり、かつオリジナリティをもたせて書かなくてはなりません。

■授業科目について

単位を修得するには、開講科目の中から、各自の研究と論文作成に必要な科目を履修します。成績は学部と同様にレポート提出や試験によって評価されます。授業のほとんどが少人数の受講者で行なわれており、科目によってはマン・ツー・マン（1対1）になることもあります。教員が最初から最後まで話をする講義形態の授業ではなく、専門書を輪読しながら参加者同士で討論するものが多く、また、個人での発表もあり、予習や復習などが必須になってきます。

■大学院への進学について

大学を卒業した者もしくは卒業見込みの者が博士前期課程・修士課程を受験できます。博士後期課程はこの博士前期課程・修士課程を修了し、修士の学位を取得した者もしくは取得する見込みのある者が受験できます。詳細な選考方法等については、教務課窓口で確認してください。

■大学院修了後の進路について

大学院を修了した者の多くは、その後の進路としては「就職」ということになります。企業への就職活動は学部生同様に、自分自身の力で勝ち取らなくてはなりませんが、大学院へは各自の研究目的があって進学することになるので、自分が取り組んだ研究内容や成果は就職活動における自己アピールの材料にもなるはずです。

中には「博士」の学位を取得することで、研究者や専門家、教員への道を目指す者もいますが、その道は険しく厳しいもので、決して安易に考えないでください。

「修士」や「博士」といった学位を取得しているということは、より高度な専門知識を持った人材として評価されるところでもあります。その評価される研究に取り組めるよう、本学の教員とカリキュラムが皆さんをサポートしていきます。

■地域政策学研究科の特色

①地域の特性を活かした面倒見の良い大学院

本学の立地する東大阪地域には膨大な数の中小企業が存立し、その多くは日本経済･企業を支えるサポーティング･インダストリーとして国内外から熱い視線を浴びています。発展途上国、とくにアジア出身の留学生や一般の社会人にとっても、日本の中小企業・産業集積等の調査研究は自らの出身国や地域の経済発展にとって大きな意味をもっています。日本の卓抜した技術力を支えているのは、日本人の間に今もなお垣間見ることのできる生活習慣や言語文化、人間関係のあり方などであるといえるでしょう。それらは職人や技術者の手から手へと、いわば徒弟を養成するような面倒見のよさのなかで伝えられてきました。本学の地域政策学研究科は、このような人間関係と社会関係を研究に活かし、互いの感性を尊重しあい、高めあうような学びあいをモットーにしています。カリキュラムや時間割の編成については留学生や社会人にとっても利便性の高い柔軟な運用を行っています。修士・博士論文の作成にあたっては学生の関心事を尊重しつつ担当教員との話し合いのもとでテーマを決定します。

②充実する研究支援体制に支えられた理論・実証研究

本大学院は大阪都市部に近接し、歴史豊かな京都や奈良とも近い距離にあります。東大阪市には大阪府立中央図書館に示されるように文献研究の拠点整備が進んでいます。さらに、6000 あまりの中小企業や「クリエイション・コア東大阪」などの産業支援施設があり、産業研究のフィールドとしては日本随一のロケーションにあります。本学の教員はこのような地の利を活かして行政や産業界との連携を深めつつ、中小企業や地場産業の研究とその再生に向けての各種活動を積極的に展開しています。理論研究とフィールド研究との連携による英知の結集はわが国にあって広く知られるところであります。本学では、このような立地条件を最大限に活用した研究支援体制づくりに励んできました。関西における地域学研究の中核を担うべく、大学院地域政策学研究科の設立時には、地域の個性豊かな発展に寄与することを目的に「比較地域研究所」を設置しました。また、「商業史博物館」では、近世大坂の商業をテーマに膨大な古文書を所蔵しているほか、各種の実物資料も展示・保管しています。さらに「アミューズメント産業研究所」の開設により、今後の成長有望産業分野の一つである余暇産業を総合的な観点から分析することを可能としました。台湾･韓国･中国との共同調査による「日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys）」を実施し、この研究実績は高い評価を得て「共同利用・共同研究拠点」としての認定を受けています。

③「比較」の視点を重視した研究

地域経済政策専攻と経営革新専攻は、両輪あいまって比較地域の視点を重視した研究に力を注いできました。地域経済政策専攻においては、社会を支えてきた生活習慣や言語文化、人間関係のあり方などを研究することから比較の視点を重視しています。経営革新専攻は地域の経済的・文化的な差異に注目し地域の個性の発見に力を注いでいます。具体的な研究方法としては、比較する地域の空間レベルを二つにわけ、都市レベルでの地域の比較、または関西地方や中国の沿海地域などの地方レベルでの比較、次いで国レベルでの比較が考えられるでしょう。比較の対象は何もアジアに限ったものではありません。日本人が歴史的・文化的・生活習慣のなかで育んできた技術や感性は、国際比較や地域比較のなかでよりよく鍛えられその特性を遺憾なく発揮するでしょう。逆もまた真であります。本大学院は、「比較」の視点を大切にし、地域研究をより高い次元にまで昇華させていくことを目指しています。

■カリキュラムについて

①地域経済政策専攻

地域経済政策専攻では、経済学、公共政策学、中小企業研究、地域研究としての歴史学や文化論等を有機的に連関させ、理論と実践を融合した地域政策学の研究教育を行います。その過程を通じて、地域政策学を基盤に地域がかかえる諸課題にグローバルな知見から問題を発見し、解決策を企画・立案し、その解決策を運用するシステムを管理・運営する高い能力を持った高度専門職業人および研究者育成を目指しています。

授業科目と単位【地域経済政策専攻（博士前期課程）】

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
専修科目群　地域政策研究科目			
地域政策論		2	
都市政策論		2	
都市計画論		2	
産業政策論		2	
交通政策論		2	
環境経済論		2	
地域経営論		2	
NPO政策論		2	
地域政策特殊講義		1	
専修科目群　地域経済研究科目			
地域経済論		2	
都市経済論		2	
産業論		2	
中小企業研究		2	
交通経済論		2	
グローバル化と中小企業		2	
文化経済論		2	
地方財政論		2	
福祉経済論		2	
地域経済特殊講義		1	
専修科目群　比較地域研究科目			
関西経済研究		2	
関西文化研究		2	
中国経済研究		2	
東アジア地域経済研究		2	
アセアン・南アジア地域経済研究		2	
グローバル経済論		2	
比較公共政策論		2	
比較社会思想論		2	
東アジアの社会と文化		2	
比較地域特殊講義		1	
地域研究分析手法基礎科目群			
マクロ経済分析		2	
応用ミクロ経済論		2	
応用社会調査論		2	
地域情報システム論		2	
演習科目			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	8		

〔専修科目群地域政策研究科目〕

地域問題の解決や政策立案のために、都市計画・交通政策などのさまざまな分野の研究を通じて、今後の都市経営や地域発展のあり方を考える科目群です。

〔専修科目群地域経済研究科目〕

地域の研究に必要な経済学の応用分野を中心とする科目群です。

〔専修科目群比較地域研究科目〕

重層的なネットワークの広がる関西と東アジアのみならずアセアン、南アジア地域まで含めたアジア全体を視野に、世界の様々な地域を経済・社会・文化などの分野から総合的に研究する科目群です。

〔地域研究分析手法基礎科目群〕

地域の研究のベースとなる理論的・統計的方法を学ぶための科目群です。

②経営革新専攻

経営革新専攻では、経営学を基盤としながら、商学、会計学、法学、経営情報学、公共経営学等の分野の知識の修得と実践教育および研究を行います。その過程を通じて、企業経営に関する高度な専門知識とグローバル・マインドさらには崇高な倫理観を持ち、地域経済の活性化に資する経営革新の担い手としての起業家やビジネスリーダー育成を目指しています。

授業科目と単位【経営革新専攻（修士課程）】

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
コア科目群			
戦略経営論		2	
クローバル・ビジネス・モデル論		2	
ビジネスリーダー論		2	
国際ビジネス論		2	
専修科目群　事業創造系科目			
ベンチャー企業経営論		2	
中小企業経営論		2	
マーケティング論		2	
マーケティング・リサーチ論		2	
サービス経営論		2	
商業経営論		2	
e－ビジネス論		2	
イノベーション論		2	
ビジネス・デザイン論		2	
専修科目群　マネジメント系科目			
ＣＳＲ 論		2	
コーポレート・ガバナンス論		2	
人的資源管理論		2	
ナレッジ・マネジメント論		2	
財務会計研究		2	
現代会計研究		2	
管理会計研究		2	
ロジスティクス論		2	
ネットワーク論		2	
専修科目群　共通科目			
経営品質論		2	
企業ファイナンス論		2	
企業法務論		2	
知的財産権論		2	
フィールドスタディ		2	

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
特別コース科目			
IR 概論		2	
IR マネジメント論		2	
IR 制度		2	
IR 実務		2	
IR 海外研修		2	
統計的意思決定論		2	
依存症論		2	
観光政策論		2	
IR 特殊講義		2	
演習科目			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	8		

〔コア科目群〕

グローバル・マインドと崇高な倫理観をもち、環境変化に対応した新しいビジネスモデルの創造をなしうるビジネスリーダーに必須の科目群です。

〔専修科目群〕

「事業創造系科目」では、新たなビジネスモデルの創造による経営革新、新たなビジネスモデルを用いた起業に資する科目を配置しています。

「マネジメント系科目」では、ビジネスモデルの継続的革新と企業活動の維持発展に資する科目を配置しています。

「共通科目」では、経営品質、成長期の企業における資金調達、起業とその継続的発展および知的財産にかかわる法的知識を修得する科目およびフィールドスタディを配置しています。

〔特別コース科目〕

経営革新専攻において設置されている特別教育研究コースの科目群です。

※特別教育研究コース（IRマネジメント）は、社会人を対象としたコースで、IR（統合型リゾート）をマネジメントする人材育成を目指しています。

■博士後期課程について

博士後期課程は、「博士」の学位を取得することを目的とし、高度な研究者、専門職業人の養成を目指しています。この「博士」という学位は、単に３年間研究したからといって、取得できるものではありません。また、博士前期課程においての研究成果が大きく左右してきます。進学には十分、指導教員と相談する必要があります。博士後期課程は「地域政策学」という学問分野の発展・深化に向けて、自らの研究課題を経済面のみならず、歴史・社会・文化などの諸分野から多角的・総合的・学際的に地域問題をとらえることをねらいとする「地域問題特論」、地域問題の解決と政策立案のために不可欠である地域発展のメカニズムの総合的理解を通じて、望ましい地域政策のあり方を明らかにする「地域政策特殊研究」、経済学・経営学の立場から地域問題を考察し、地域が豊かで個性的な発展にふさわしい産業活動のあり方を考える「地域経済特殊研究」、地域間比較の視点からその個性や差異の研究を通じて、地域のあり方を考える「比較地域特殊研究」、これらの科目をとおして研究し、学位論文の作成につなげていきます。

Ⅶ
Q & A

教務関係Q＆A

Ⅰ． 教務・講義全体

Q１．教務課とはどんなところですか？
A１．大学の授業、試験、成績、教育職員免許状取得についてのことなどを取り扱っているところです。
取扱時間は月曜日～土曜日（祝祭日および本学指定の休業日は除く）の午前９時～午後５時までです。

Q２．気象警報の発令や交通機関の運休などで大学に行けそうにありません。
どうしたらいいでしょうか？
A２．「履修の手引き」８ページの「特別警報や暴風警報、交通機関の運休による休講措置について」を参照してください。

Q３．履修登録などで指定された日に、手続きができないのですが。
A３．履修登録だけでなく、すべての期日は必ず守ってください。病気療養等、相当の事情がある場合は必ず事前に教務課窓口で相談してください。

Q４．講義の欠席や遅刻はどうすればいいですか？
A４．大学への欠席や遅刻の連絡は不要です。直接先生に、事前または事後に連絡してください（ただし、病気等による欠席が１ヶ月以上となる場合には、教務課へ届け出てください)。なお、欠席や遅刻がどう取り扱われるかは、先生の判断によります。また、仮に講義最終日に理由の如何に関わらず欠席した場合でも同様の扱いとし、自己責任となることに十分注意してください。（８ページ参照）

Q５．時間割に載っていた教室に授業を受けに行くと別の授業が始まっていました。
A５．「教室変更」の連絡が出ているはずなので、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）で確認してください。

Q６．講義開始時刻になっても先生が来られません。
A６．その講義が休講になっていないか、教室変更になっていないか、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）で確認してください。万一、連絡がないまま、講義開始時刻から30分経過しても授業が始まらない場合は、教務課に連絡して指示を受けてください。

Q７．履修登録をする前にどんな講義なのかを知るにはどうしたらいいでしょうか？
A７．「シラバス（講義要綱)」にすべての授業についての内容が掲載されていますので、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）のシラバスメニューで確認してください。それでもわからなければ、直接先生に聞いてみてください。

Q８．講義時間以外に先生に連絡を取りたいのですが。
A８．大学が皆さんに先生の連絡先を教えることはありません。
また、伝言等もお預かりしません。
連絡がとれる時間帯などは、「S-Navi!」（大学ポータルシステム）の教員プロフィールで確認して、研究室を訪ねてください。
非常勤の先生については、個別の研究室はありませんので、先生の講義のある日に研究棟１階講師控室を訪れるか、講義の前後の時間に教室で直接先生に連絡してください。

Ⅱ． 履修関係

Q１．１年次から履修制限いっぱいの単位を取得していくと、３年終了時に124単位取れるのですが、４年生も大学に行かなくてはいけないのですか？
A１．実際に３年終了時で124単位とることは可能ですが、大学を卒業するためには４年間学修する必要があります。必ず４年次においても前期、後期にわたって履修登録をし、学修してください。
４年次になると就職活動も忙しくなるため、有効に時間が使えるように１年次から計画を立てて実行してください。

Q２．資格取得による単位認定とはどういうことですか？
A２．単位認定とは、所定の条件を満たす場合、大学が定める科目を履修し、単位を修得したものとみなすことをいいます。対象科目や条件、手続き方法の詳細は17ページ（３）単位認定を参照してください。

Q３．WEB 履修登録しようとしましたが、選択できない科目があります。
A３．科目によっては受講人数を制限する科目があり、手続き方法が指定されているものがあります。履修登録についての案内文書をよく読んで、指定された方法で履修登録を行ってください。

Q４．１年生で「ゼミナールＩA」を修得できませんでした。どうしたらいいですか？
A４．演習科目は再履修することができません。「ゼミナールＩA」を修得できなかった場合、主専攻基幹科目を２単位多く修得しなければなりません。「ゼミナールＩB」についても同様です。（６ページ参照）

Q５．GET コース以外で海外で勉強できる科目はありますか？
A５．「現代海外事情 A・B」を履修すると、夏期休業期間中に行う海外研修に参加できます。研修先は、アメリカ、オーストラリアです。（研修先は年度により異なります。）
ホームステイ等をとおして現地での生活を体験でき、異文化理解と国際感覚を身につけられます。
履修を希望する場合は、４月上旬に事前説明会を実施しますので参加してください。
説明会の詳細は「S-Navi!」（大学ポータルシステム）でお知らせします。

Q６．英語が苦手です。
A６．サポート学習（101ページ参照）の利用をおすすめします。

Ⅲ．試験・成績関係

Q１．試験日程や時間割はどういう方法で知ることができますか？
A１．「S-Navi!」（大学ポータルシステム）に時間割が表示されます。

Q２．先生からレポートを教務課前のレポート受付ボックスに提出するように指示がありました。どこにあるのでしょうか？
A２．本館２階の教務課窓口の前にレポート受付ボックスがあります。
ボックスの扉に、科目名と提出期間が記されていますので間違いのないように入れてください。一度入れたレポートは取り戻すことができません。間違えて入れた場合は自己責任となります。十分注意してください。
また、レポート提出の場合、提出先はレポート受付ボックスとは限りませんので、授業中に提出先と提出期間、締め切り時間を確認するようにしてください。

Q３．電車が遅れて定期試験開始時刻に間に合いそうにありません。
A３．定期試験開始後20分の遅刻までは、受験が可能です。急いで20分以内に入室し受験するか、公共交通機関が発行する「遅延証明書」（WEB で出力したものは不可）を受け取り、試験日から１週間以内に教務課窓口で追試験の手続きを行うか、２つの方法があります。
追試験の受験料は１科目につき1,000円です。
電車に限らず公共交通機関が遅れた場合は、追試験の手続きに「遅延証明書」が必要です。

Q４．定期試験当日に風邪をひいてしまい、試験を受けることができません。
A４．追試験の申請をすることができます。医療機関に行き、当日の試験を受験できない状態であったことが証明できる診断書をもらってください。
欠席した試験日から１週間以内に、診断書と印鑑を持って教務課窓口へ来てください。「追試験願」の用紙を記入・提出する必要があります。

Ｑ５．追試験の日に病気になって大学に行けませんでした。追試験の追試験はありますか？
Ａ５．追試験の追試験はありません。受験料の返還もできません。

Ｑ６．もし不正行為を行ったらどうなりますか？
Ａ６．不正行為のあった科目を含め、当該試験期間中の定期試験実施科目の全てが無効となる等の厳しい処分をします。
なお、悪質な不正行為の場合は、１年間の全科目を無効とし、単位を与えない場合もあります。

Ｑ７．単位は修得できましたが、その科目を再度履修して、「秀（A+）」を目指したいのですが。
Ａ７．一度修得した科目は再度履修することはできません。

Ｑ８．発表された成績評価に疑問があるのですが。
Ａ８．まず、シラバスに記載されている成績評価方法を見て、各基準をもう一度確認してください。なお、定期試験以外の評価項目が低い場合には、定期試験を受けていてもＥ評価となる場合があります。
それでも疑問がある場合には、指定された期日までに教務課に「成績内容確認願」を提出してください。教務課で先生に確認して回答します。なお、直接先生に成績評価について問い合わせることはできません。

Ｑ９．試験の出題範囲について先生から何も聞かなかったのですが。
Ａ９．試験範囲は先生に確認してください。教務課から教えることはありません。「S-Navi」（大学ポータルシステム）や、掲示板も確認した上で、特に先生から出題範囲の指定がない場合は授業で習った範囲全部ということになります。

Q10. １年次終了時で合計20単位しかとれていません。２年生になれるでしょうか？
A10. 学年終了時の成績に関係なく、４年生までは進級することができますので、２年生にはなれます。４年生の学年末の成績発表で卒業要件を満たしていなければ、卒業はできず、留年ということになります。
４年生では、就職活動に時間が必要になることも考慮して、早い段階で履修計画をしっかり立て実行しましょう。

Ⅷ
WEB 履修登録

ＷＥＢ履修登録

WEB 履修登録・システム利用について

本学では、履修登録を学内所定のパソコンおよび自宅のパソコンを利用して行います。（スマートフォンでは正常に動作しない場合があります。）

履修登録においては、必修科目や各分野における必要単位数など、卒業要件を考慮して科目の選択を行うことが最も重要であることは間違いありません。

しかし、単に卒業に必要な単位を集めるのではなく、大学においてどのような知識・能力を習得したいのか、自分自身で考えてみてください。

各自の目標に必要な科目を自ら選択して積極的に学修することが、大学における有意義な学修活動を行うことにつながり、将来（就職）にも結びついていきます。

WEB 履修登録受付期間

履修登録期間を守って、次のページからの操作手順をよく読み、履修登録を行ってください。

また、操作方法についてわからないことがあれば、教務課窓口等で気軽に相談してください。

履修登録期間は、その都度案内があるのでよく確認してください。

前期・後期学内履修登録場所

６号館５階情報処理準備室で手続き後、指定された教室を利用してください。

図書館やキャリアサポート室での履修登録はできません。

注意事項

履修に関する質問、WEB 履修登録の操作方法などの問い合わせは、電話では間違いがおこることがありますので、受付できません。直接、教務課窓口で問い合わせてください。

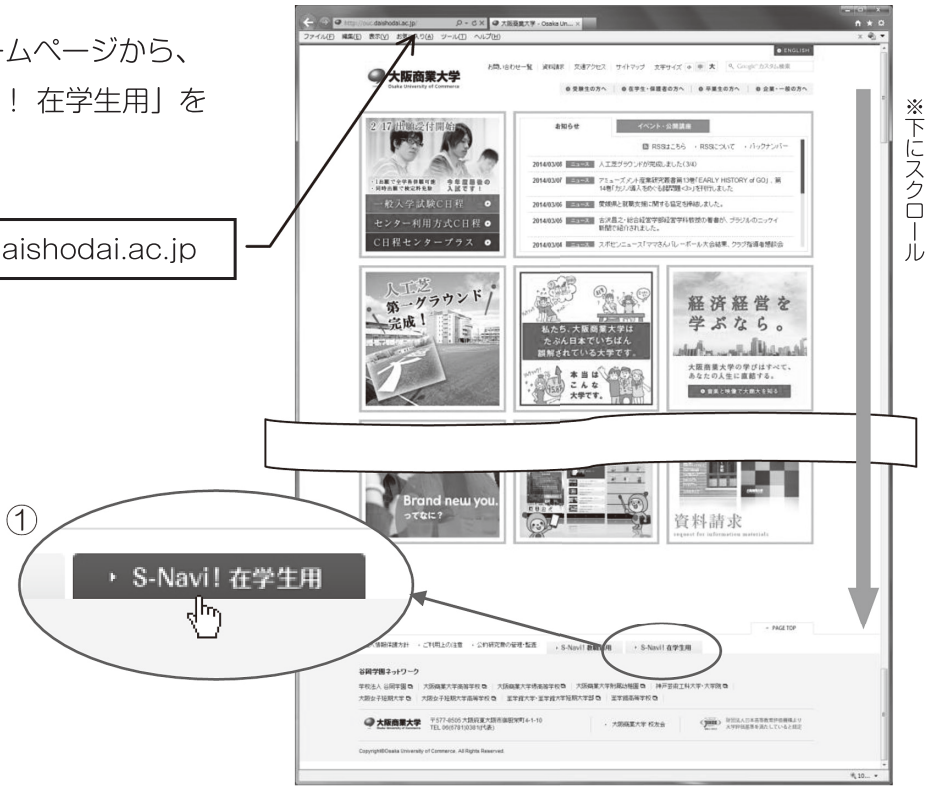
WEB 履修登録システムへ

※このページ以降は、履修登録システムの操作方法の説明ページです。記載している「科目名」「卒業要件」等は、各自「履修の手引き」や「科目表」を確認してください。

学外から登録を行う場合

① 「大阪商業大学」のホームページから、一番下にある「S-Navi！ 在学生用」をクリックします。

【URL】https://ouc.daishodai.ac.jp



学内から登録を行う場合

① 6号館5階情報処理準備室で、教室の利用手続きを行います。

② パソコンにログインします。

ユーザー名：学籍番号

パスワード：入学年度＋クラス番号（初期値）

例）20XXea099



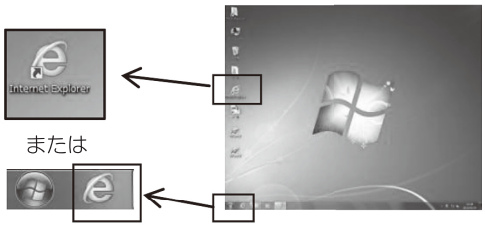
※パスワードは「S-Navi！」と学内パソコンと連動しています。どちらか一方を変更すると両方変更となります。変更をした場合は、各自で設定したパスワードでログインします。

※ Ctrl+Alt＋Del を押してログイン画面にしてください。


（ログイン画面）



③ デスクトップ上の ボタンまたは、画面左下にある ボタンをクリックします。



④ 商大学生用トップページが表示されます。大学ポータルシステム「S-Navi！」をクリックします。



大学ポータルシステム「S-Navi！」へのログイン

① 「ユーザーID」と「パスワード」を入力してください。

ユーザーID：学籍番号を入力します

パスワード：入学年度＋クラス番号（初期値）



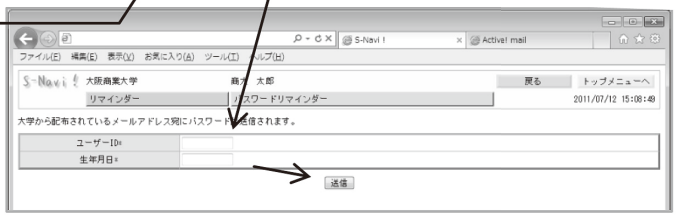
例）20XXea099

※ パスワードは「S-Navi！」と学内パソコンと連動しています。どちらか一方を変更すると両方変更となります。変更をした場合は、各自で設定したパスワードでログインします。

ログインをクリックします

パスワードを忘れた場合にクリックし、ユーザーIDと生年月日（西暦で８桁）を入力、送信します
大商大メールシステムに、パスワードが届きます
学内なら、学生支援課前や６号館５階情報処理準備室前のリマインダー用パソコンを利用します





大商大メールシステムって・・・

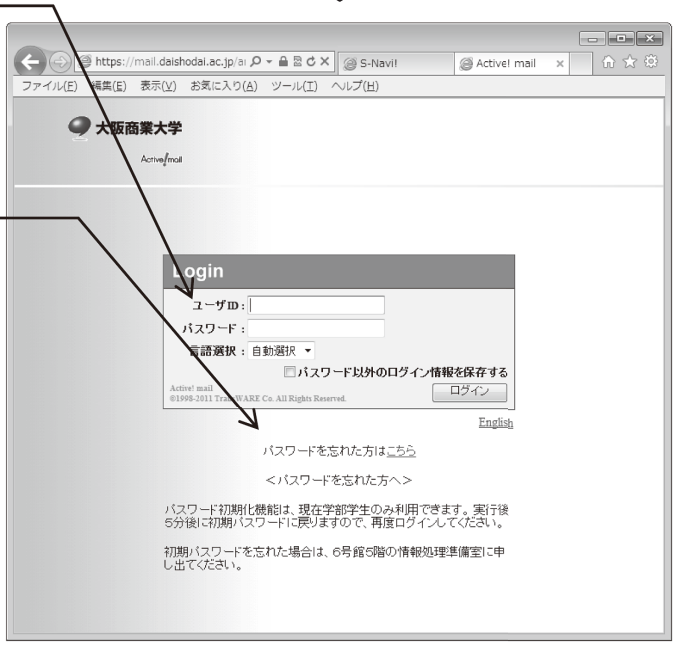
学生１人１人に大学が付与しているメールシステムです。

URL：https://mail.daishodai.ac.jp

大学から配布されている、ユーザーIDとパスワードを入力します
パスワードを変更している場合は、各自設定したパスワードを入力します

すでにパスワードを自分で設定しており、それを忘れた場合は、こちらをクリックします
５分後にパスワードが初期化されますので、再度ログインします

ユーザーIDと初期パスワードがわからない場合、個人へ配布している「大商大メールシステム」を確認してください
カードをなくした場合は、６号館５階情報処理準備室にて、再発行の手続きを行ってください



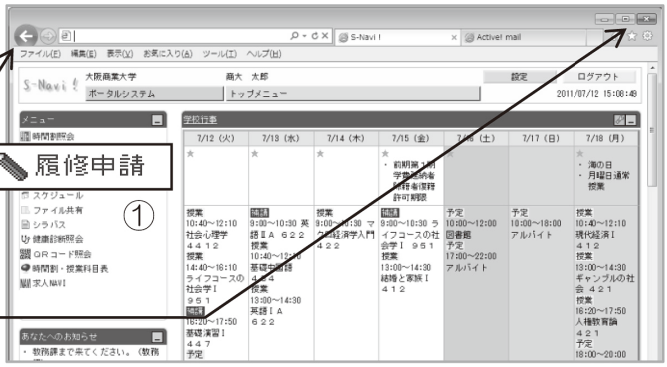
ユーザーIDとパスワードについて

重要な情報のため、電話での問い合わせには一切お答えできません。ユーザーIDや初期パスワードがわからない場合は、学生証を持参のうえ、６号館５階情報処理準備室窓口まで来てください

科目の登録／削除について

履修登録トップメニュー

① 「S-Navi！」トップメニューの
「履修申請」をクリックすると、
履修登録画面が表示されます。

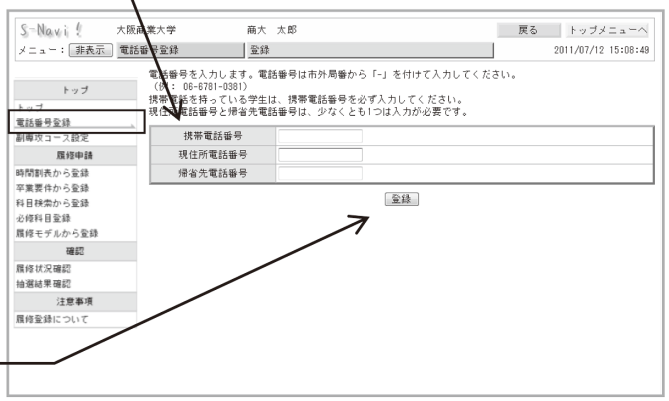


⚠ インターネットブラウザの「⊖（戻る）」ボタンや、赤の「☒」をクリックしてはいけません

② 【電話番号登録】

履修登録期間に初めてログインした場合のみ、必ず電話番号登録を行う必要があります。

電話番号を入力します
電話番号は市外局番から「-」を付けて入力してください
(例：06-1234-5678)
携帯電話を持っている学生は、携帯電話番号を必ず入力してください
現住所電話番号と帰省先電話番号は、少なくとも１つは入力が必要です



登録をクリックします

⚠ 電話番号を登録しなければ、履修登録を行うことができません

③ 【トップ】

履修登録システムの操作は、すべてトップメニューを基準として、履修登録に必要な画面を開くことができます

履修登録期間、WEB 抽選の受付期間、抽選日など、履修登録システムの利用可能期間が表示されます



⚠ 履修登録を行った翌日に、登録に関するエラーが表示されます
必ず、確認してください
「S-Navi！」トップ画面にも、
エラーが表示されますので、確認してください

④ 【履修申請】

履修登録をどのような側面から
実施するかを選択します。



「履修申請」は、履修登録期間のみ利用できます
履修登録期間外は、利用できません

- **卒業要件から登録**（129 ページ）
  科目分野から科目を登録 / 削除します
- **時間割表から登録**（131 ページ）
  曜日時限を基準として科目を
  登録 / 削除します
- **科目検索から登録**（132 ページ）
  科目名、開講時期などから科目を選択します
- **履修モデルから登録**（133 ページ）
  履修モデルから科目を登録 / 削除します
- **必修科目登録**（134 ページ）
  必修科目の登録 / 変更を行います

④

トップ
トップ
電話番号登録
履修申請
時間割表から登録
卒業要件から登録
科目検索から登録
必修科目登録
履修モデルから登録
確認
履修状況確認
抽選結果確認
注意事項
履修登録について

⑤

⑥

⑤ 【確認】

すでに登録されている科目の確認や、
WEB 抽選科目の結果発表が確認できます。

- **履修状況確認**
  時間割表が表示されます
  履修科目表の印刷が行えます
- **抽選結果確認**
  WEB 抽選科目の抽選日、抽選結果が
  表示されます

自分の学年以外が対象の履修登録期間中は、「確認」および「注意事項」のみ利用できます
「履修申請」メニューも表示されますが、利用はできません
クリックしてもエラー画面が表示されます

⑥ 【注意事項】

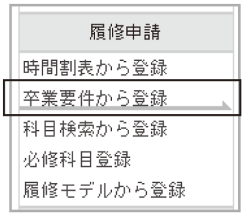
- **履修登録について**
  履修登録における注意事項が表示されます



自分の学年以外が対象の履修登録期間中は、「確認」および「注意事項」のみ利用できます
「履修申請」メニューも表示されますが、利用はできません
クリックしてもエラー画面が表示されます

卒業要件から登録／削除する （その１）

① 「卒業要件から登録」をクリックします。



現在、履修登録している単位数が表示されます



科目分野ごとに、卒業要件、修得済、履修中の単位数が表示されます
後期履修登録時には、修得済に前期修得単位数が含まれ、履修中には通年と後期科目の単位数が表示されます

② 登録したい分野の登録をクリックします。

③ 登録したい科目の選択欄にチェックし、登録をクリックします。

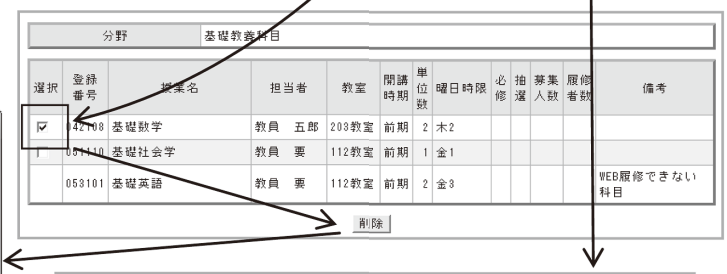
④ 科目が登録され、卒業要件のトップへ戻ります。



WEB以外の方法で履修登録を行う授業は、備考欄を確認してください

⑤ 科目を削除する場合、削除したい分野の削除をクリックします。

⑥ 削除したい科目の選択欄にチェックし、削除をクリックします。
選択欄に□が表示されない場合、削除不可科目です。



OKをクリックすると、科目が削除され、トップに戻ります。





履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます

卒業要件から登録／削除する （その２）

分野の科目一覧を確認してから登録できます。

⑦ 登録したい分野の分野名をクリックします。

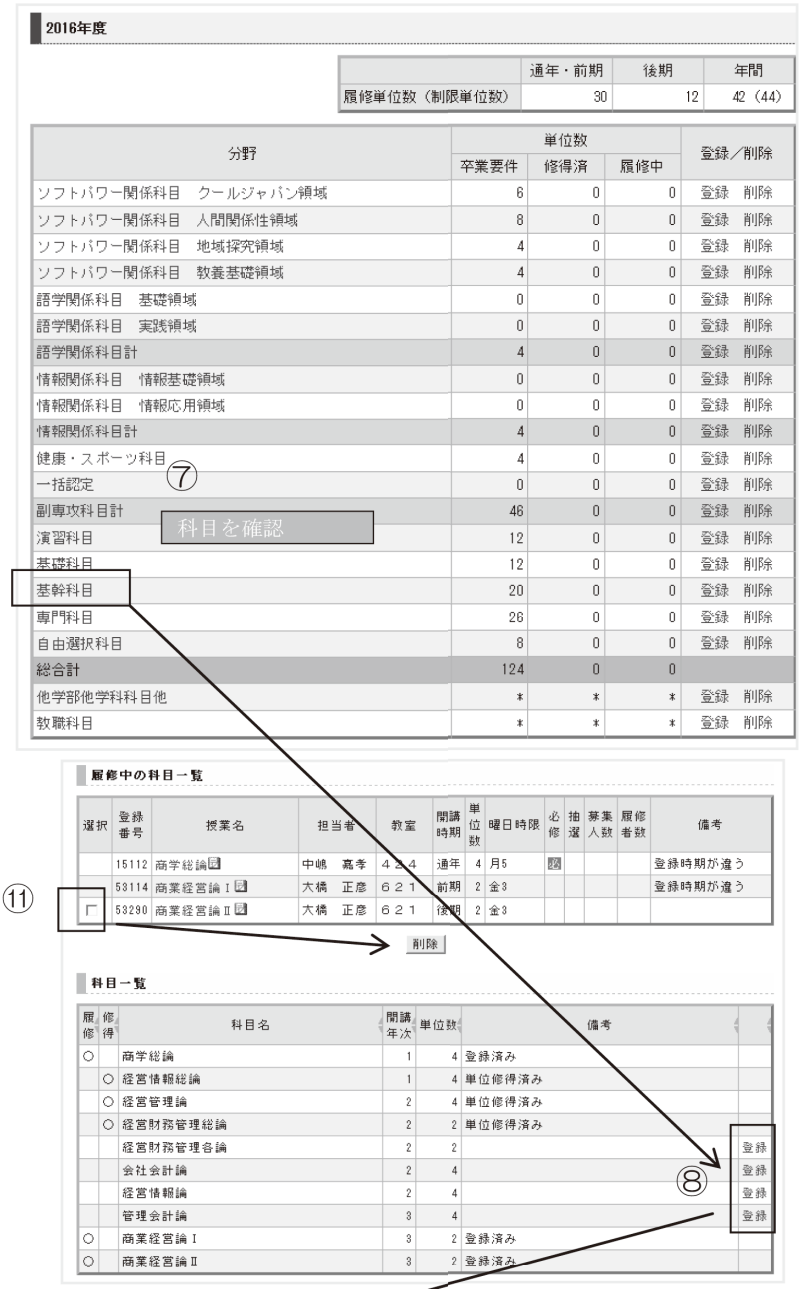
⑧ 登録したい科目の登録をクリックします。

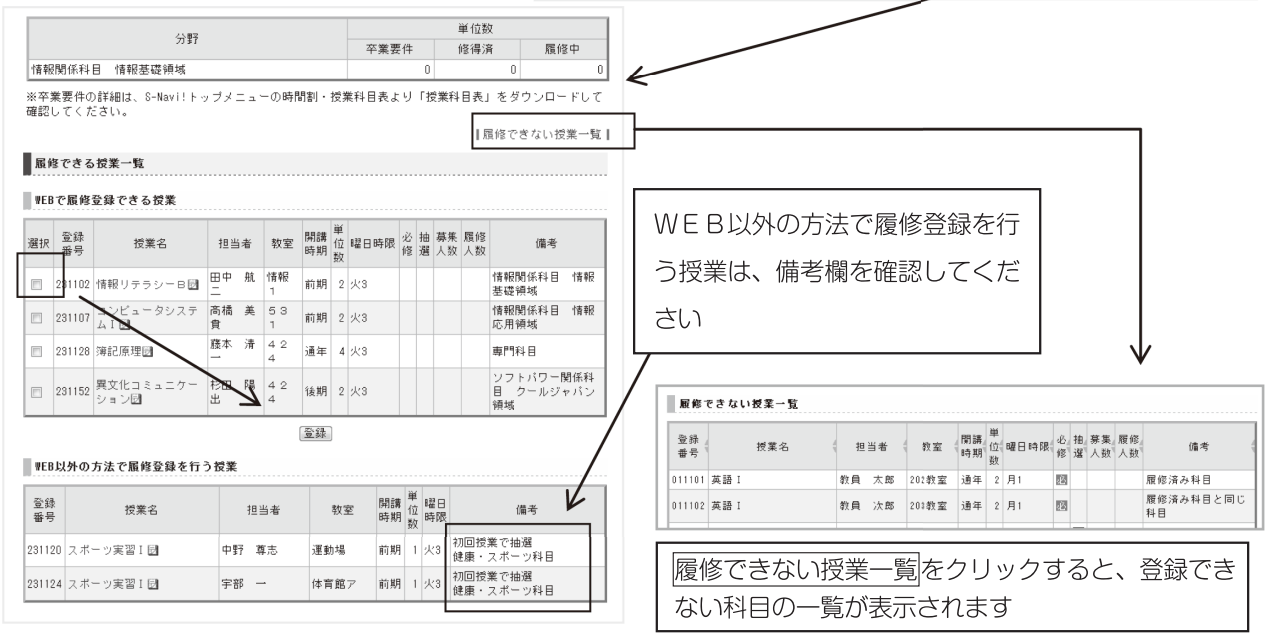
⑨ 登録したい科目の選択欄にチェックし、登録をクリックします。

⑩ 科目が登録され、卒業要件のトップへ戻ります。

⑪ 科目を削除する場合、削除したい科目の選択欄にチェックし、削除をクリックします。
選択欄に□が表示されない場合、削除不可科目です。

OKをクリックすると、科目が削除され、卒業要件のトップに戻ります。



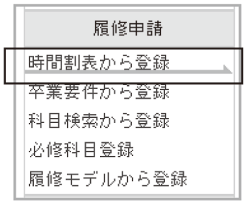


WＥＢ以外の方法で履修登録を行う授業は、備考欄を確認してください

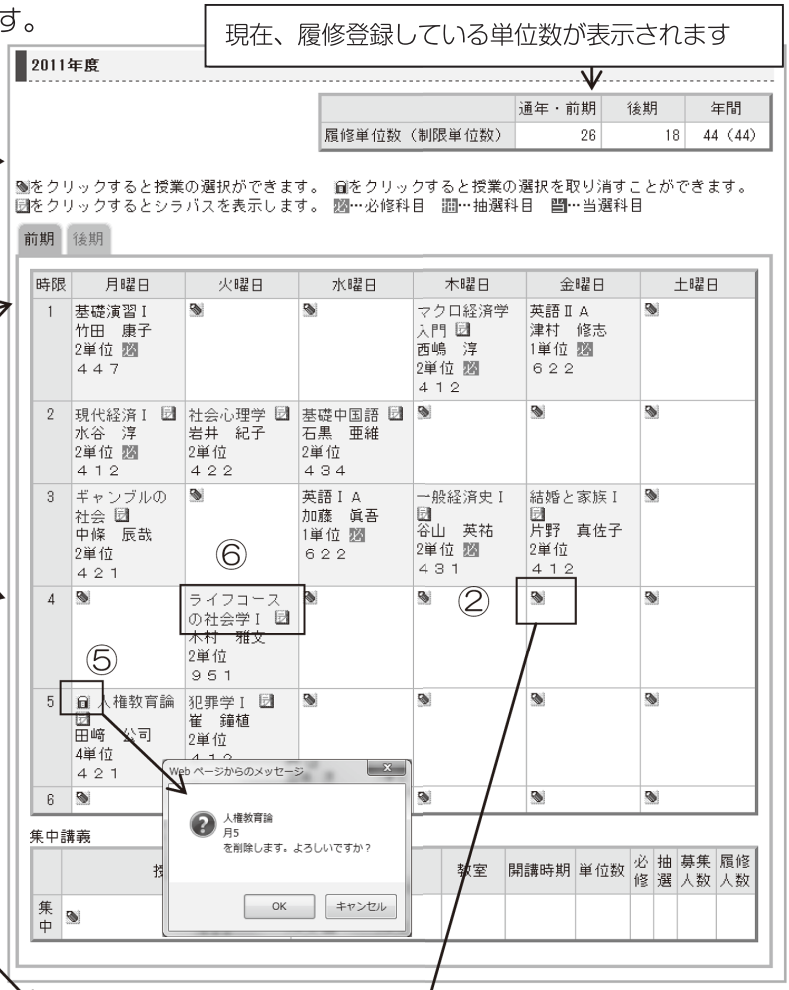
履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます

時間割表から登録／削除する

① 「時間割表から登録」をクリックします。



①



前期 後期 をクリックすると、ぞれぞれの時間割が表示されます

履修登録されている科目名、担当者、単位数が表示されます

履修制限単位に含まない科目の単位数は「＊」で表示されます

② 登録したい曜日時限の  をクリックします。

選択した曜日・時限を表示

履修登録できる科目が一覧で表示されます

③ 登録したい授業の選択欄にチェックし、登録をクリックします。

④ 科目が登録され、時間割表の画面へ戻ります。

⑤ 科目を削除する場合、 をクリックします。

OKをクリックすると、科目が削除され、時間割表の画面に戻ります。

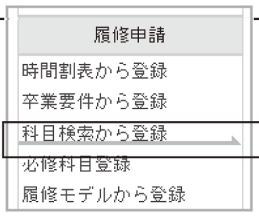
WEB以外の方法で履修登録を行う授業は、備考欄を確認してください

⑥ 科目名横の  または、科目名をクリックすると別ウィンドウにて当該科目のシラバスが表示されます。

履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます

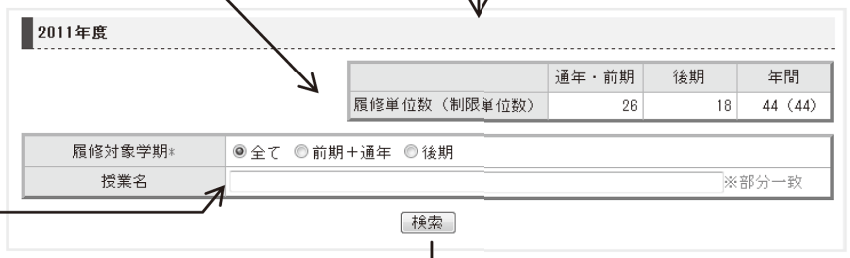
科目検索から登録する

① 「科目検索から登録」をクリックします。

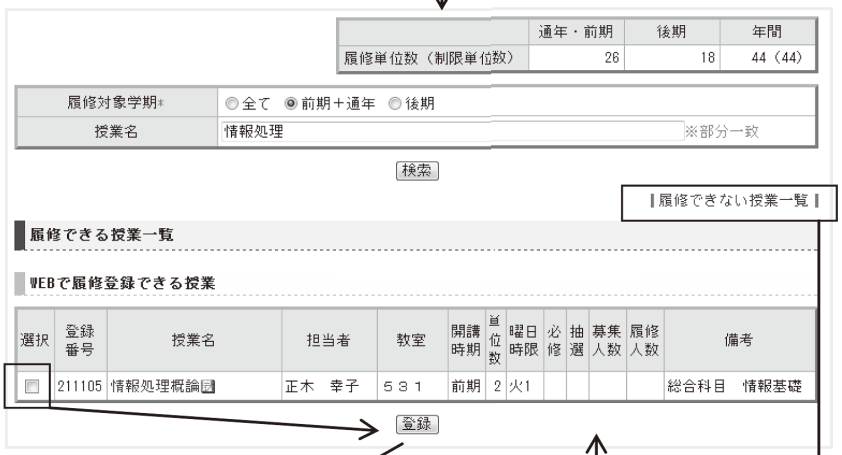


現在、履修登録している単位数が表示されます

② 登録したい科目の条件を入力し、検索をクリックします。

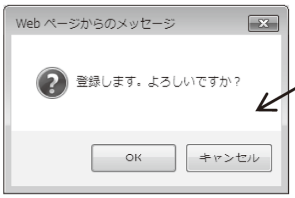


・履修対象学期
　いつ開講されているか
・授業名（一部でも可）
　正式な名称である必要はありません
（例）経済、経営、
　でも検索可能



③ 登録したい科目の選択欄にチェックし、登録をクリックします。

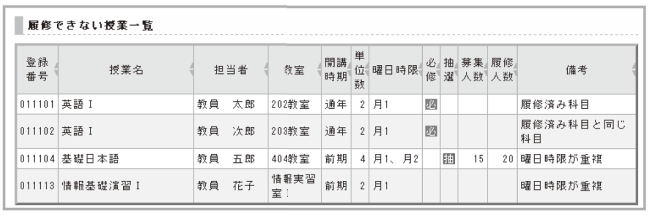
④ 科目が登録され、科目検索画面に戻ります。



科目の情報（必修・抽選等）や抽選科目における募集人数、応募人数が表示されます



WEB以外の方法で履修登録を行う授業は、備考欄を確認してください

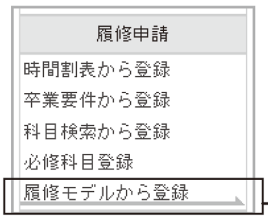


履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます

履修モデルから登録／削除する

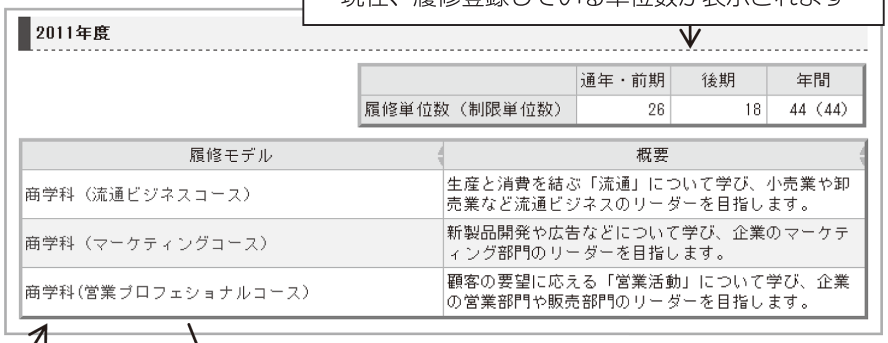
※コース制と履修モデルについては、１年次後期に説明があります。

① 「履修モデルから登録」をクリックします。



①

現在、履修登録している単位数が表示されます



② 希望する履修モデルを選択し、クリックします。

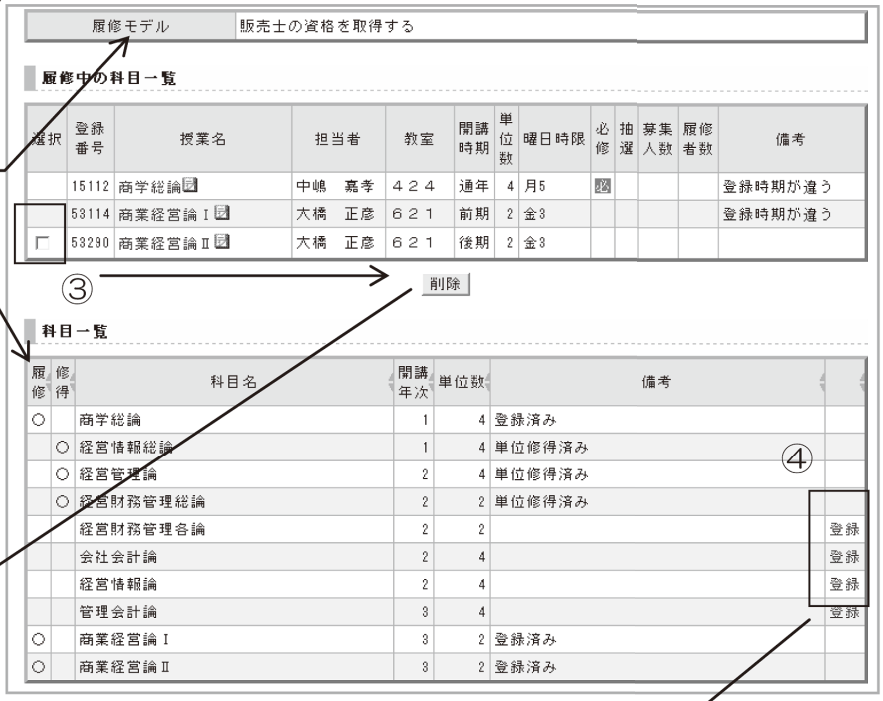
②

※ 図に記載されているモデルは実際とは異なります。

提示されている履修モデルが表示されます

選択した履修モデルが表示されます

履修中の科目が表示されます



③

③ 削除したい科目がある場合、選択欄にチェックし、削除をクリックします。

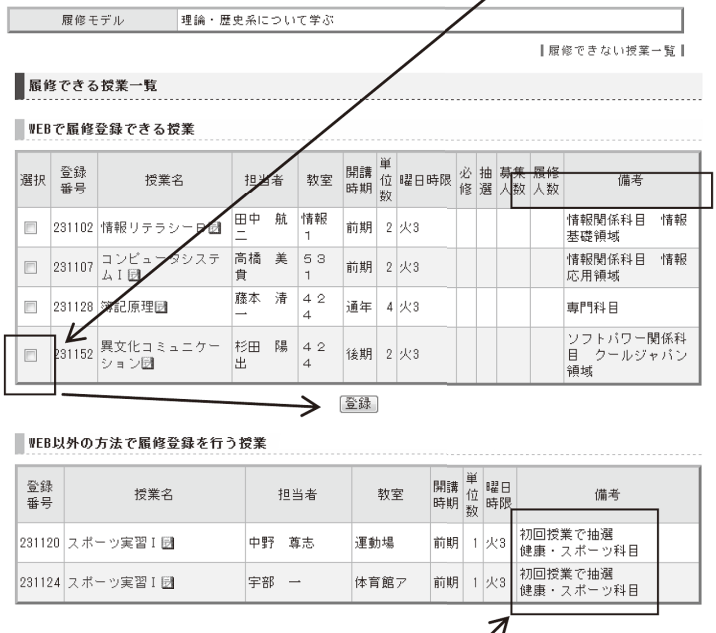


④

④ 登録したい科目の登録をクリックします。

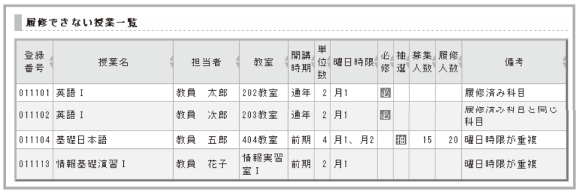
⑤ 履修できる授業一覧から、登録したい授業の選択欄にチェックし、登録をクリックします。

⑥ 授業が登録され、科目登録の画面へ戻ります。



⑤

履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます

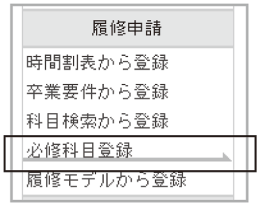


ＷＥＢ以外の方法で履修登録を行う授業は、備考欄を確認してください

必修科目の登録／変更する

※クラス指定などで、事前に登録されている場合、変更することはできません。

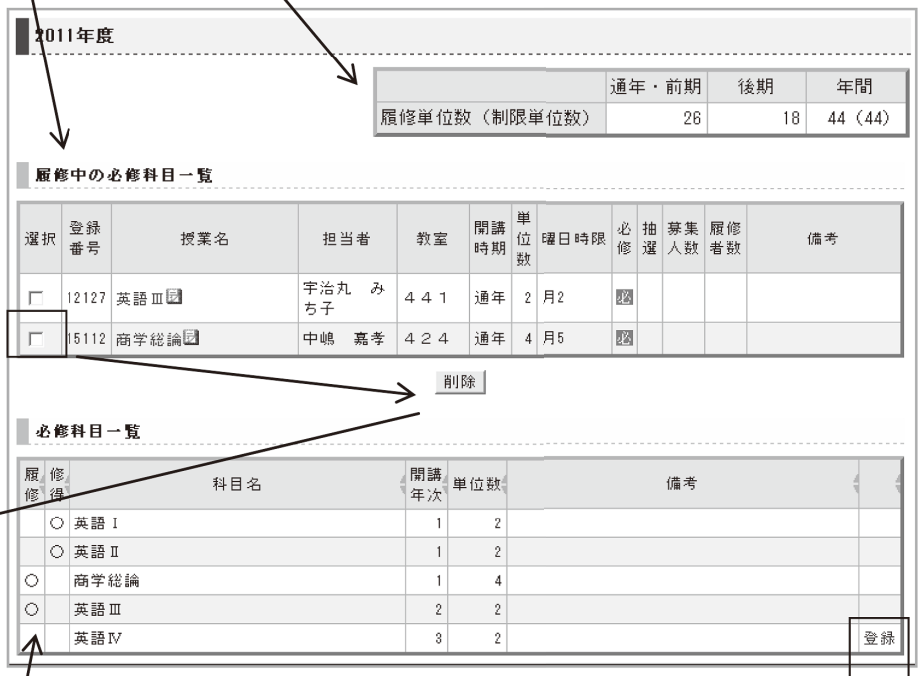
① 「必修科目登録」をクリックします。

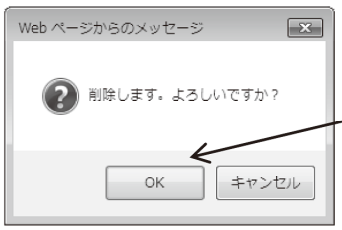


現在、履修登録している単位数が表示されます

履修中の必修科目が表示されます
選択した後も、履修登録期間中は、他の授業を選択し直せます

② 他の曜日時限に変更する場合、現在履修中で、削除する授業の選択欄に チェック し、 削除 をクリックします。

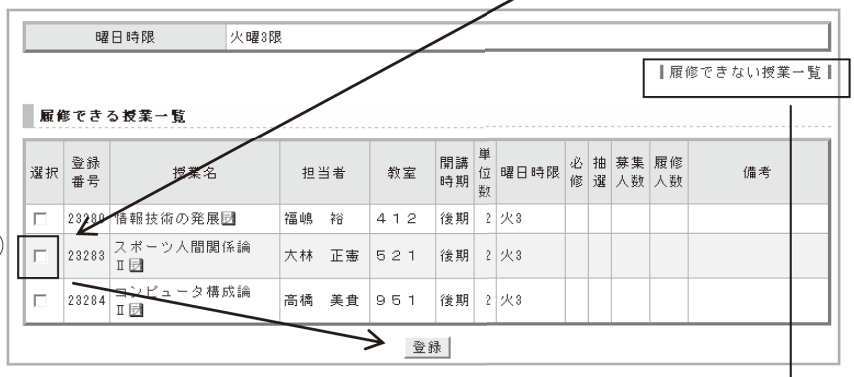




必修科目において、履修中および修得済の科目に○が表示されます

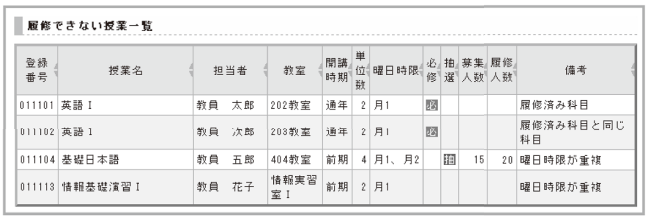
③ 未修得の必修科目を登録するため、登録をクリックします。

④ 表示された履修できる授業一覧から、登録したい授業の選択欄にチェックし、登録をクリックします。



⑤ 授業が登録され、必修科目のトップへ戻ります。

履修できない授業一覧をクリックすると、登録できない科目の一覧が表示されます



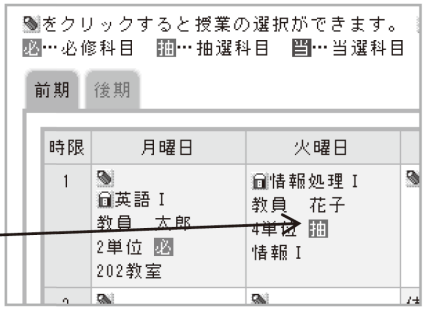
人数制限科目（抽選科目）について

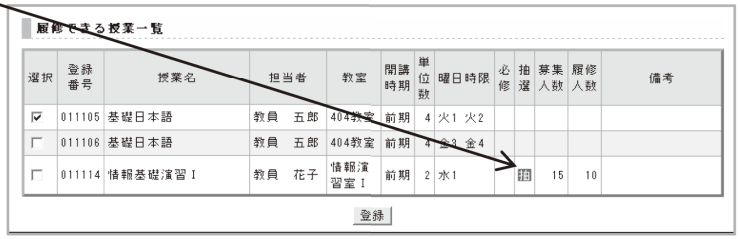
ここに記載している方法は、WEB 履修登録システムにて、申込および結果発表する場合です。
科目により申込方法は異なりますので、必ず確認のうえ、手続きを行ってください。

人数制限科目の登録

人数制限科目であっても、WEB 抽選科目であれば、
他の科目と同じように、登録を行います。

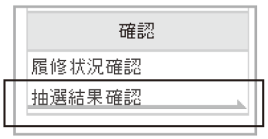
抽 ←登録画面に表示されていれば、
人数制限科目です（抽選前）
募集人数や現在の登録人数が
表示される画面もあります





人数制限科目の登録状況確認／結果確認

履修登録トップメニューの「確認」の
「抽選結果確認」をクリックします。



各科目の抽選結果、抽選日が
表示されます

抽 ←抽選前です
結果は抽選日以降に
確認

当 ←当選しました
受講することが
できます

落 ←残念ながら落選です
空き定員のある曜日
時限や他の科目を
履修してください

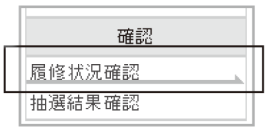


抽選に当選した科目は、必ず受講してください
当選後に受講辞退、科目の削除、変更は一切できません

履修登録内容の確認について

登録内容確認

履修登録トップメニューの「確認」の「履修状況確認」をクリックします。



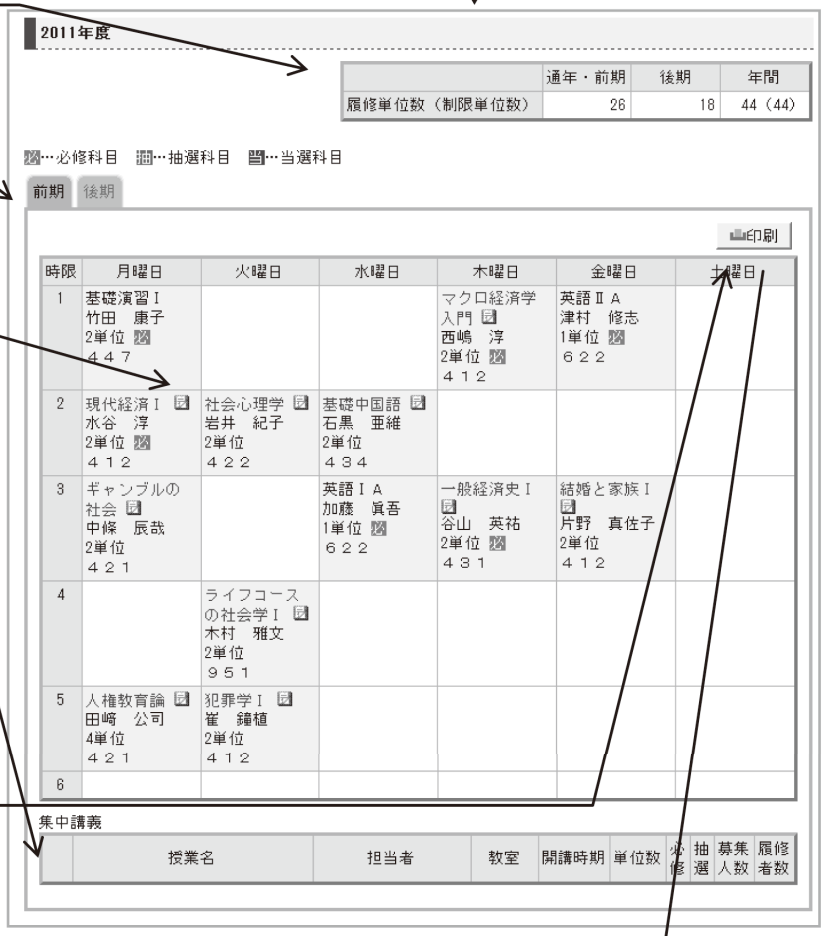
現在、履修登録している単位数が表示されます

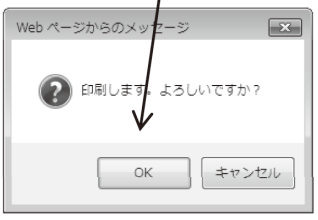
前期　後期をクリックすると、それぞれの時間割が画面に表示されます

各曜日時限に、履修しなければならない科目や履修している科目の詳細が表示されます

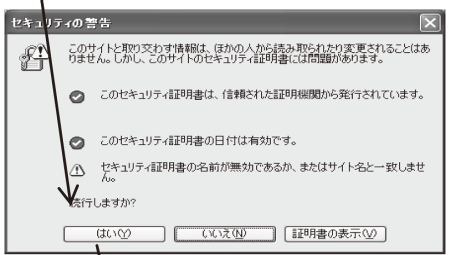
集中講義が表示されます

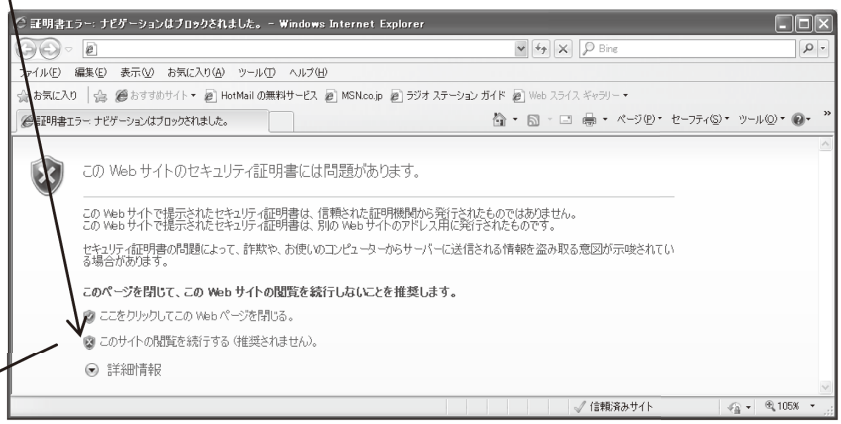
履修科目表（個人の時間割）を印刷することができます
画面に表示されている学期の時間割が印刷されます





どちらかの警告がでる場合があります
このセキュリティ証明書は信頼された証明機関から発行されていますので、はい、または、このサイトの閲覧を続行するをクリックします





PDF ファイルが開きます（167 ページ）

個人の履修科目表が PDF ファイルにて、表示されます

ファイルの印刷、または、



を押すと、科目表が印刷されます



履修科目表

履修登録を行った科目が記載された
個人の時間割表（A4 サイズ）です。

時間割の開講期が表示されます
- 前期：前期科目および通年科目が記載されます
- 後期：後期科目および通年科目が記載されます

※前期の時間割には後期科目は記載されません
後期の時間割には前期科目は記載されません

2010年度　時間割表（前期）

【学籍番号】31101234　商大 太郎　　【所属】総合経営－経済－1－EA－001

時限	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1	100001 LL教室 英語Ⅰ ジェイソン　スペクター		100001 LL教室 英語Ⅱ 教員　花子		100300 961教室 結婚と家族Ⅰ 教員　良子	
2				100006 451教室 基礎演習Ⅰ 教員　太郎		
3	100002 643教室 マクロ経済学 教員　志郎	100010 哲学 421教室 教員　太郎		100008 521教室 基礎経済学 教員　一郎	100009 アリーナ スポーツ実習Ⅰ 教員　二郎	
4	105060 423教室 数学A 教員　五郎	100009 434教室 英語Ⅳ マイケル　田嶋			100012 433教室 地域経済学 教員　三郎	
5						
6						
7						

	登録番号	履修科目名称	教室	担当者
集中	100100	教育実習Ⅰ	学外	大阪　太郎
	100200	ビジネス・インターンシップ	学外	神戸　花子
	100300	スキー教室	学外	小阪　二郎

履修単位数

	通年・前期	後期	年間
履修	20	6	26
制限	－	－	48

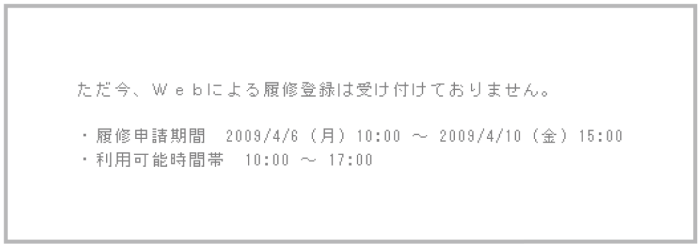
当該曜日時限に登録されている科目が記載されます

現在履修中の単位数が表示されます

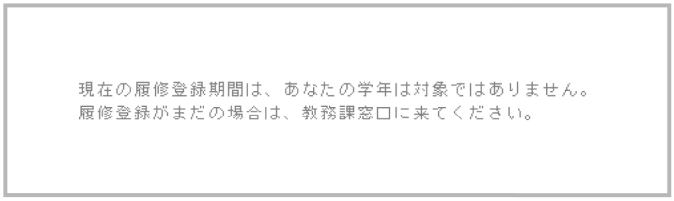
メッセージについて

履修登録は受け付けておりません

履修登録期間以外および登録時間以外、
対象学年でない場合、
メッセージが表示されます。



必ず、指定された履修登録期間および
時間に登録を行ってください。



その他

科目の備考欄にその科目に対するメッセージが表示されます。

・曜日時限が重複　　・前提科目未修得　　・履修済み科目　　・履修済み科目と同じ科目
・WEB 履修登録できない科目　→　初回授業抽選科目、一括抽選科目、WEB 以外にて申込が必要な科目
などが該当します

登録番号	授業名	担当者	教室	開講時期	単位数	曜日時限	必修	抽選	募集人数	履修人数	備考
011101	英語Ⅰ	教員　太郎	202教室	通年	2	月1	必				履修済み科目
011102	英語Ⅰ	教員　次郎	203教室	通年	2	月1	必				履修済み科目と同じ科目
011104	基礎日本語	教員　五郎	404教室	前期	4	月1、月2		抽	15	20	曜日時限が重複
011113	情報基礎演習Ⅰ	教員　花子	情報実習室Ⅰ	前期	2	月1					曜日時限が重複

シラバスについて

授業科目内容確認

※スマートフォンからシラバスを閲覧する場合、ポップアップのブロック設定などで、ページが開かないことがあります。
その場合は、スマートフォンの設定を変更するか、パソコンから閲覧するようにしてください。

① 「S-Navi！」トップメニューの「シラバス」をクリックします。

② シラバス照会と教員照会が可能です。シラバスをどのような側面から検索をするか、選択します。



・教員名から検索
教員を選択し、担当科目のシラバスが確認できます

・分野から検索
科目分野を選択し、分野ごとにシラバスを確認できます

・科目名から検索
シラバスを確認したい科目名を検索します



教員照会
教員プロフィールが確認できます

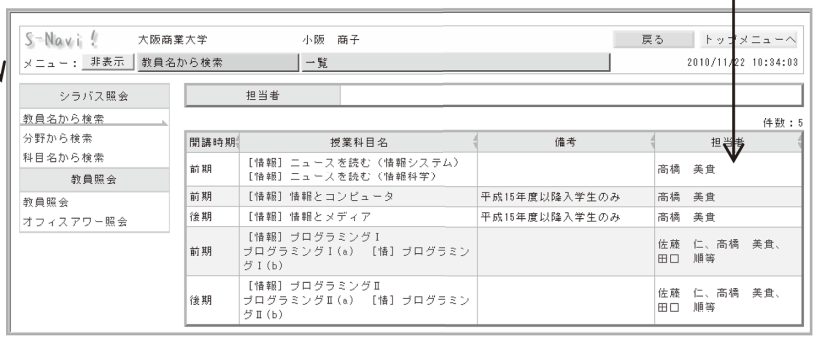
教員名から検索

シラバスを確認したい教員をクリックすると担当科目一覧が表示されます。

確認したい科目名をクリックします。



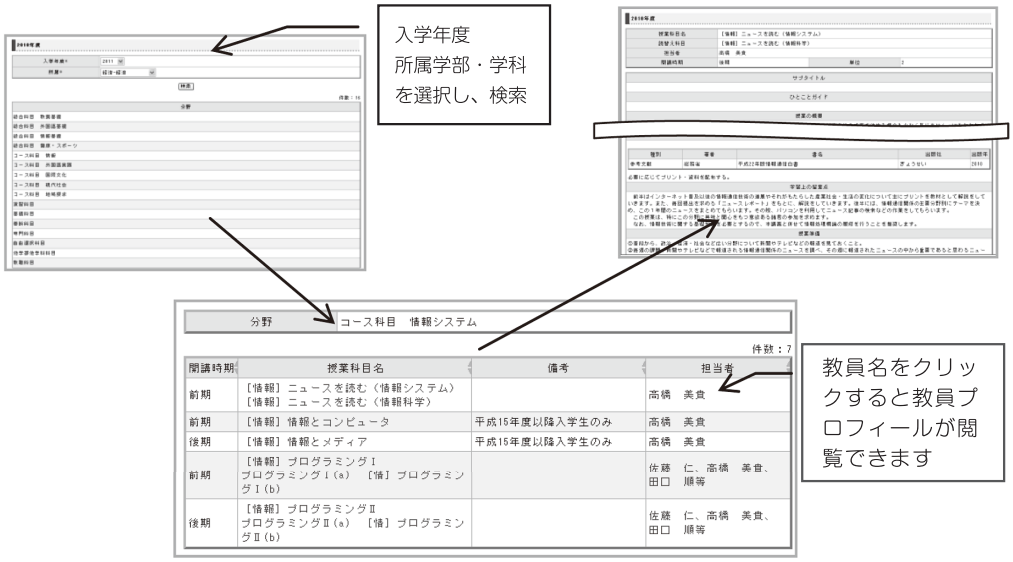
教員名をクリックすると教員プロフィールが閲覧できます



分野から検索

自分の入学年度と
学部学科名を選択し、
検索をクリックします。

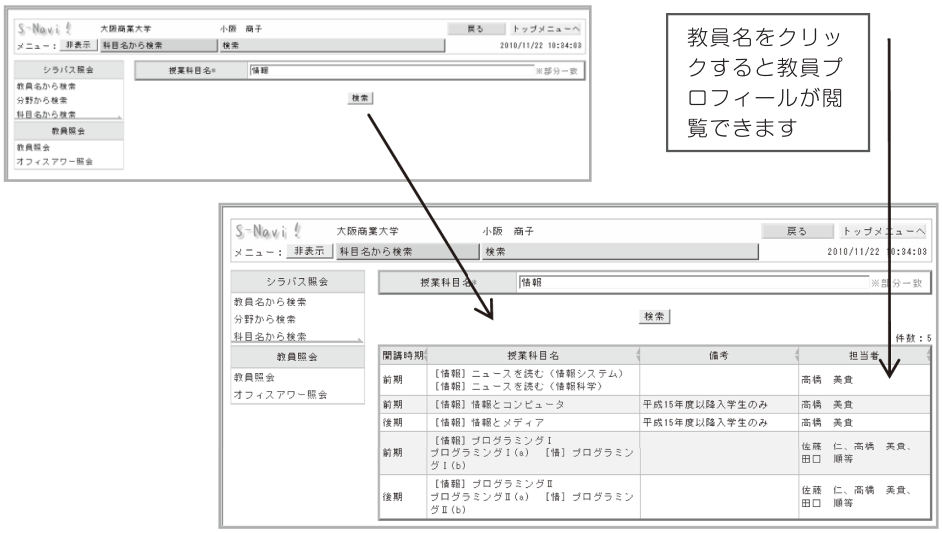
確認したい分野を
選択し、科目名を
クリックします。



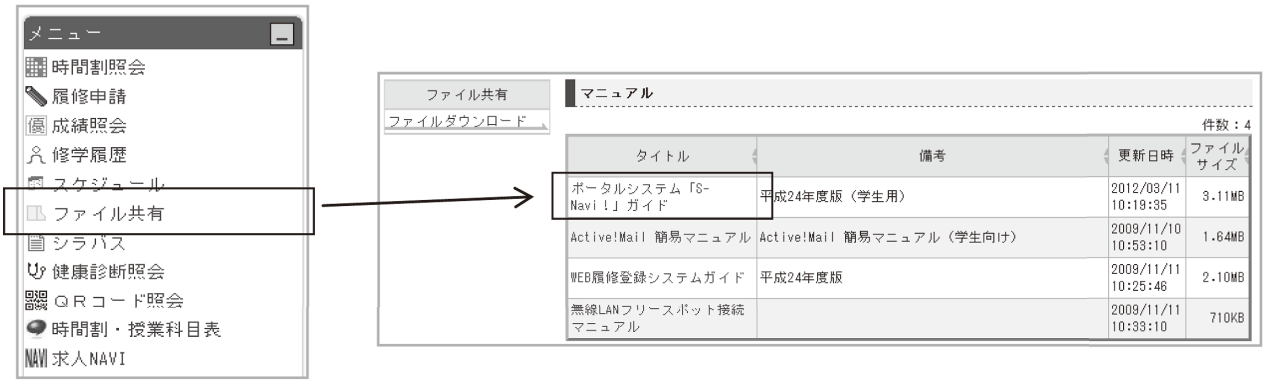
科目名から検索

確認したい科目名
(一部でも可能) を入力し、
検索 をクリックします。

確認したい科目名を
クリックします。



履修登録以外の、大学ポータルシステム「S-Navi！」の使い方については、
メニューのファイル共有からダウンロードできます。



Ⅸ
学則および主な諸規程

大阪商業大学学則

制　　定　昭和60年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

第1章　総則

第1節　目的

第1条　本学は、教育基本法及び学校教育法の規定に則り、建学の理念である、世に役立つ人物の養成を旨とし、広く知識を授けるとともに、専門の諸科学を深く教授研究し、広い視野と的確な判断力をもった人材を育成し、社会の発展、学術と文化の向上に貢献することを目的とする。

第2条　本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的を達するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

２　前項の点検項目及び実施体制に関する規定は、別に定める。

第2節　組織

第3条　本学に、経済学部、総合経営学部及び公共学部を置く。

２　学部の学科及び収容定員は、次のとおりとする。

経済学部　経済学科
入学定員300名　収容定員1200名
総合経営学部　経営学科
入学定員400名　収容定員1600名
商学科
入学定員150名　収容定員 600名
公共学部　公共学科
入学定員250名　収容定員1000名

第4条　前条に定める学部･学科の目的は、次のとおりとする。

経済学部　国内外の地域社会を持続可能な発展へと導くためには、経済社会の動向を正確に分析し、柔軟な発想と幅広い視野で物事を考え、社会の一員として経済の発展のために責任ある行動をとることが求められる。これらの資質・能力を修得するために、経済学を基軸に広範囲な理論・知識について教育研究を行うことを目的とする。

経済学科　市場を基盤とした経済学の理論・歴史及び政策などについて教育研究することを目的とする。即ち、経済学における広範囲な理論・知識を修得し、国内外の地域社会が抱える諸問題に応用可能な解決能力を備えた人材を育成する。

総合経営学部　組織をマネジメントする能力、並びに組織間の関係性、組織と市場の関係性をマネジメントする能力を有する人材が求められる。組織が持つ経営資源を効率的・効果的に活用して、環境変化に対応するマネジメントについて教育研究を行うことを目的とする。

経営学科　経営資源及び経営情報の効率的活用について教育研究することを目的とする。即ち、経営学、会計学、情報科学等の能力を基盤に、広角的な視野を持ち、マネジメントに関する総合的判断力を有する人材を育成する。

商学科　市場の歴史及び現状並びに市場の創造について教育研究することを目的とする。即ち、流通科学及びマーケティングを基盤に、市場を分析し創造する企画力及び実践力を持つ人材を育成する。

公共学部　地域社会を創造するためには、公共空間を創成し運営することが求められる。公共空間が十全に機能するためには人々の協働活動が必須である。このような協働の場を創成し運営するために必要な人材が修得すべき能力は、「他者の立場や価値観の違いを享受できる能力」、いわゆる公共マインドを持った経営的発想と能力である。これら能力の修得に必要な公共空間の創成と運営に関する教育研究を行うことを目的とする。

公共学科　地域社会の創造に関わる公共空間の創成と運営について教育研究することを目的とする。即ち、公共空間の創成と運営に際し、公共マインドを持って意思決定ができる資質・能力に加えて、経営的発想に基づく企画力、実行力を有する人材を育成する。

第5条　本学に大学院を置く。

２　大学院に地域政策学研究科を置き、博士課程及び修士課程とする。なお、博士課程は、これを前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）、後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分する。

３　研究科に、次の専攻を置く。
地域経済政策専攻
経営革新専攻

４　前項の専攻の収容定員は、次のとおりとする。
地域経済政策専攻
博士前期課程　入学定員 10名　収容定員 20名
博士後期課程　入学定員　3名　収容定員　9名
経営革新専攻
修士課程　　入学定員 10名　収容定員 20名

５　大学院に関する学則は、別に定める。

第6条　本学に、研究所、図書館、センター及び博物館を置く。

２　研究所、図書館、センター及び博物館に関する規程は、別に定める。

第3節　職員組織

第7条　本学に、次の職員を置く。
学長　学部長　教授　准教授
講師　助教　助手　事務員

２　学長は、本学を代表し、学務を統括運営する。

３　第1項に規定するもののほか、必要に応じ副学長を置くことができる。

第4節　教授会

第8条　本学に、大学教授会を置く。

第9条　大学教授会は、学長及び教授をもって組織する。ただし、学長が必要と認めるときは、准教授、専任講師及び助教を加えることができる。

第10条　大学教授会は、学長が定めるところにより、次の事項を審議する。

(1)　教員の資格審査に関する事項

(2)　学生の入学、卒業、課程の修了及び学位の授与に関する事項

(3)　教育課程、授業及び試験に関する事項

(4)　学生の賞罰等に関する事項

(5)　学則その他学内諸規程に関する事項

(6)　その他、本学の教育研究に関する重要な事項として学長が諮問する事項

2　前項に定める審議事項については、教授会の議を経て学長が決定する。

3　教授会に関する規程は、別に定める。

第5節　学年、学期及び休業日

第11条　学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第12条　学年を次の2学期に分ける。

前期　4月1日から9月30日まで

後期　10月1日から翌年3月31日まで

2　必要がある場合は、学長は、前項の学期の期間を変更することができる。

第13条　休業日は、次のとおりとする。

(1)　日曜日

(2)　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日

(3)　本学園創立記念日（2月15日）

(4)　春期休業　3月10日から3月31日まで

(5)　夏期休業　8月1日から9月30日まで

(6)　冬期休業　12月25日から翌年1月10日まで

2　必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3　第１項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2章　学部通則

第1節　修業年限及び在学年限

第14条　学部の修業年限は、4年とする。

第15条　学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第21条第1項の規定により入学した者は、同条第2項及び第3項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第2節　入学、退学、休学、転学、留学、除籍等

第16条　入学の時期は、学年の始めとする。

第17条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1)　高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2)　通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3)　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4)　文部科学大臣の指定した者

(5)　高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規程による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(6)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有する者として認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(7)　その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

第18条　本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

第19条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

第20条　前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、保証人連署の在学誓書、その他の書類を提出するとともに、入学金及び学費を納入しなければならない。

2　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

第21条　本学に編入学及び転入学を志願する者があるときは、選考の上、入学を許可することがある。

2　編入学に関する規程は、別に定める。

3　転入学に関する規程は、別に定める。

第22条　本学に在学する者で、転学部又は転学科を志願する者があるときは、選考の上、許可することがある。

2　転学部、転学科に関する規程は、別に定める。

第23条　保証人は、独立の生計を営み、保証人としての責務を確実に果たし得る者でなければならない。

2　保証人が死亡したとき、又はその資格を失ったときは、新たに保証人を定めて、直ちに届け出なければならない。

第24条　学生又は保証人が住所･氏名を変更したときは、直ちに届け出なければならない。

第25条　疾病その他の理由で3か月以上修学できない者は、保証人連署の願い書を提出し学長の許可を得て休学することができる。（疾病による場合は、医師の診断書を添えなければならない。）

2　前項のほか、修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

3　休学期間は、当該年度末までとする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

4　休学期間は、通算して4年を超えることができない。

5　休学期間は、第15条の在学期間には算入しない。

第26条　休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

第27条　他の大学への入学又は転学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

第28条　外国の大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

第29条　学生が退学するには、その理由を明らかにし、保

証人連署の願い書を提出して、学長の許可を受けなければならない。

第30条　次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

(1)　疾病その他の理由で、成業の見込みがないと認められた者

(2)　定められた期日までに学費又は在籍料を納入しない者

(3)　第15条に定める在学年限を超えた者

(4)　第25条第3項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者

(5)　長期間にわたり行方不明の者

第31条　第29条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、学長が許可することがある。

2　前条第2号及び第4号で除籍された者が復籍を願い出たときも、選考の上、学長が許可することがある。

第3節　教育課程及び履修方法等

第32条　授業科目を分けて、主専攻科目、副専攻科目、演習科目、自由選択科目とする。

第33条　教育課程に大阪商業大学ビジネス・パイオニアコース（以下「OBPコース」という。）を置く。

2　OBPコースに関する規程は、別に定める。

第33条の2　教育課程に大阪商業大学グローバル・アントレプレナー・トレーニングコース（以下「GETコース」という。）を置く。

2　GETコースに関する規程は、別に定める。

第34条　授業科目及びその単位数は、別表第1のとおりとする。

第35条　各授業科目の単位計算方法は、45時間の学修を必要とする内容をもって1単位とすることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。

(1)　講義及び演習による授業科目については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2)　語学科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

(3)　実習及び実技による授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

2　前項の規定にかかわらず、研究指導等の授業科目は、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第36条　学生は、主専攻科目、副専攻科目、演習科目、自由選択科目を、4年間にわたり系統的に履修し、別表第2に定める授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　多様なメディアを高度に利用した遠隔授業の方法による修得単位は、前項に定める単位数の60単位を限度とする。

第37条　教育職員免許状を得ようとする者は、前条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める単位を、修得しなければならない。

2　本学において取得できる教育職員免許状は、次のとおりである。

学部・学科		免許状の種類及び免許教科	
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 地理歴史 商業
総合経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 地理歴史 商業
総合経営学部	商学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 地理歴史 商業
公共学部	公共学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 商業

3　教職課程に関する事項は、別に定める。

第38条　単位の認定は、試験又はその他の方法による。

2　試験は、学期末に行う。ただし、授業科目によっては、学年末に行うことがある。

3　授業科目を履修し、合格した者には、所定の単位を与える。

4　授業科目の成績は、秀（A+）・優（A）・良（B）・可（C）・不可（D）の5段階をもって表示し、秀（A+）・優（A）・良（B）・可（C）を合格とする。

5　前項に規定する成績に対し、評価点を定め、これをグレード・ポイントと称する。

6　グレード・ポイントに関する事項は、別に定める。

第39条　教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との単位互換協定に基づき、学生が他の大学又は短期大学において修得した授業科目については、第34条に定める授業科目を修得したものとみなすことができる。ただし、60単位を限度とする。

第40条　教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議に基づき、本学における授業科目の履修により修得したものとしてみなすことができる。

2　前項の規定により修得したものとみなすことができる単位については、前条により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を限定として卒業の要件となる単位として認めることができる。

3　単位認定に関する規程は、別に定める。

第40条の2　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、教授会の議に基づき、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2　前項の規定により与えることができる単位については、第39条及び前条第1項により認められた単位数と合わせて60単位を限度として卒業の要件となる単位として認めることができる。

3　単位認定に関する規程は、別に定める。

第41条　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）を、教授

会の議に基づき、本学における授業科目の履修により修得したものとしてみなすことができる。
2　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修により修得したものとして与えることができる。
3　第60条に規定する、本学が特別に編成する課程において修得した単位を、教授会の議に基づき、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
4　前3項の規定により修得したものとみなすことができる、又は与えることができる単位については、編入学及び転入学の場合を除き、第39条、第40条第1項及び前条第1項により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を限度として卒業の要件となる単位として認めることができる。
5　単位認定に関する規程は、別に定める。

第4節　卒業及び学位の授与

第42条　本学に4年（第21条第1項により入学した者については、同条第2項又は第3項により定められた在学すべき年数）以上在学し、第36条に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

第43条　卒業した者は、学長が次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部	経済学科	学士（経済学）
総合経営学部	経営学科	学士（経営学）
	商学科	学士（商学）
公共学部	公共学科	学士（経営学）

2　OBPコースを修了した者については、学位にOBPコースの修了を付記する。
3　GETコースを修了した者については、学位にGETコースの修了を付記する。

第5節　賞罰

第44条　学生として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て、学長が表彰することがある。

第45条　本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、学長は、教授会の議を経て、これを懲戒する。
2　懲戒は、訓告、停学及び退学とする。
3　退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
(1)　性行不良で改善の見込みがないと認められた者
(2)　正当な理由がなくて出席が常でない者
(3)　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第6節　寄宿舎及び厚生施設

第46条　本学に寄宿舎、食堂及び医務室を置く。

第7節　委託生、聴講生、特別聴講生、科目等履修生及び外国人留学生

第47条　官庁又は公共団体等の推薦により1年以上を在学期間とし、授業科目を定めてその履修を志願する者があるときは、学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、委託生として入学を許可することがある。

第48条　授業科目の一部の聴講を志願する者があるときは、学生の修学を妨げない場合に限り、選考の上、聴講を許可することがある。

第49条　（削除）
2　（削除）

第50条　他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき、特別聴講生として許可することがある。
2　海外の大学又はそれに相当する教育機関との協定に基づき、当該大学又は教育機関に在籍する学生（以下「交換留学生」という。）を受け入れる場合は、特別聴講生とみなす。
3　交換留学生に関する規程は、別に定める。

第51条　本学の授業科目の一部について履修を願い出る者があるときは、選考の上、科目等履修生としてこれを許可することがある。
2　科目等履修生が、その履修した授業科目について、第38条第1項に規定する方法により合格した時は、所定の単位を修得したものと認めることがある。
3　科目等履修生に関する規程については、別に定める。

第52条　委託生並びに聴講生で聴講科目の試験に合格した者には、その聴講した事実を証明する。ただし、教育職員免許の必要で単位を修得した場合は、その修得証明書を交付する。
2　第50条第2項に該当する者が、本学において履修した授業科目について単位の認定を希望する場合は、前条第2項に準じて単位を認定することができる。

第53条　委託生、聴講生、特別聴講生及び科目等履修生の受講生には、第42条、第43条を除き本学則を準用する。

第54条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

第55条　外国人留学生に関する規程は、別に定める。

第8節　入学検定料、入学金及び学費

第56条　入学検定料、入学金、学費の金額は、別表第3のとおりとする。

第57条　学費は、次により分納しなければならない。
前期　4月～9月
後期　10月～3月
2　納入方法等は、別に定める。

第58条　納入した入学検定料、入学金、学費は還付しない。ただし、定められた期日までに入学辞退を申し出た場合には、既納の学費を還付することがある。
2　前項の入学辞退の方法については、別に定める。

第59条　留学期間中の学費は、別に定める。
2　休学期間中の学費は徴収しない。ただし、休学期間中は、在籍料を納入しなければならない。
3　停学期間中の学費は、免除しない。

第9節　特別の課程及び公開講座

第60条　本学の学生以外の者を対象とした特別の課程

を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。
2　前項に関する規程は、別に定める。

第61条　本学は、学生及び社会人、一般市民の教養を高め、文化の向上に資するため、公開講座を開設することがある。

第62条　この学則の改廃は、第10条に規定する手続きを経て理事会が行う。

（途中附則省略）

附　則

1　この学則は、令和2年4月1日から施行する。
2　平成31年度以前に入学した学生については、なお従前の規定による。

別表第1、第2、第3　省略

大阪商業大学履修に関する規程

制　　定　昭和８年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

第1章　趣旨

（趣旨）

第1条　大阪商業大学（以下「本学」という。）における履修方法、試験及び成績評価について大阪商業大学学則（以下「学則」という。）に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第2章　履修等

（授業時間）

第2条　授業時間は、次のとおりとする。

1時限　9：00 ～ 10：30
2時限　10：40 ～ 12：10
3時限　13：00 ～ 14：30
4時限　14：40 ～ 16：10
5時限　16：20 ～ 17：50

（履修登録）

第3条　学生は、当該年度に履修する授業科目を選択し、履修登録届を学長に提出しなければならない。
2　授業科目の履修登録は、決められた期間内に行わなければならない。
3　前項に定める期間内に履修登録を行わない者は、当該年度の履修を認めない場合もある。
4　履修登録後の授業科目の変更は、原則として認めない。
5　既に単位を修得した授業科目を履修することはできない。
6　履修登録の授業科目は、原則として定められた配当年次以上とする。
7　授業科目によっては、その内容、講義室及び実習室の都合等により、受講人数を制限することがある。
8　各学年次に履修登録できる単位数は、次のとおりとする。ただし、別表に定める科目、学則別表第1に規定する教職課程に関する科目及び単位互換事業に関する科目の単位数は含まない。

学　年	1年生	2年生	3年生	4年生
制限単位数	44単位（ただし、OBPコース履修者は48単位、GETコース履修者は46単位とする。）	46単位（ただし、GETコース履修者は48単位とする。）	46単位（ただし、GETコース履修者は48単位とする。）	48単位

9　「コンピュータ会計処理論」は「簿記論」を修得しなければ履修することができない。
10　「ゼミナールIA」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目基幹科目から卒業に必要な単位数より2単位多く履修しなければならない。また、「ゼミナールIB」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目基幹科目から卒業に必要な単位数より2単位多く履修しなければならない。
11　「ゼミナールⅡ」又は「フィールドワークゼミナールⅡ」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目専門科目から卒業に必要な単位数より4単位多く履修しなければなら

ない。また、「ゼミナールⅢ」又は「フィールドワークゼミナールⅢ」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目専門科目から卒業に必要な単位数より4単位多く履修しなければならない。

12　「ゼミナールⅣ」及び「フィールドワークゼミナールⅣ」は「ゼミナールⅢ」又は「フィールドワークゼミナールⅢ」を修得しなければ履修することができない。また、「ゼミナールⅣ」又は「フィールドワークゼミナールⅣ」を履修し修得できなかった場合は、再履修することはできない。

13　ビジネス・パイオニアコース（以下「OBPコース」という。）履修生は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することができない。また、「OBPアントレプレナー論」を修得した場合は「アントレプレナー（起業家）論」を履修することができない。

14　他学部又は他学科の主専攻科目は、第8項に定める制限単位数とは別に履修することができる。ただし、卒業に必要な単位数には含まない。

15　「GETトライアル」は、各学部・学科の副専攻科目設置科目としてGETコース履修者に限らず履修できる。ただし、GETコース履修者以外は、卒業に必要な単位数には含まない。

（履修の特例）

第4条　入学前の外国における学校及び国内における外国人学校の学修を経て入学した者は、指定した期日までに語学科目の履修について特例措置を願い出ることができる。

2　前項の特例措置は、出願にかかる語学能力を審査し、教授会において決定する。

3　特例措置の決定を受けた学生は、特例措置の範囲内において語学科目の単位数を副専攻総合科目及びコース科目の単位をもって修得したものとみなす。

（卒業要件の特則）

第5条　OBPコースから所属学科の一般の課程に移った学生の修得した科目のうち、「OBPゼミナールⅡ」は「ゼミナールⅡ」を、「OBPゼミナールⅢ」は、「ゼミナールⅢ」を修得したものとみなす。また、「OBPゼミナールⅠ」を修得した場合は自由選択科目に、「OBPゼミナールⅣ」を修得した場合は主専攻科目専門科目に加算する。

2　GETコースから所属学科の一般の課程に移った学生の修得した科目のうち、「GETゼミナールⅡA」及び「GETゼミナールⅡB」のいずれもを修得した場合は「ゼミナールⅡ」を、「GETゼミナールⅢ」は「ゼミナールⅢ」を、「GETゼミナールⅣ」は「ゼミナールⅣ」を修得したものとみなす。

3　前項の内、「GETゼミナールⅡA」又は「GETゼミナールⅡB」のいずれかを修得できていない場合は、修得できた科目の単位は自由選択科目に加算する。

4　GETコースから所属学科の一般の課程に移った学生の修得した副専攻科目について、既にGETコース修了に必要な単位を修得している場合は、所属学科の一般の課程における卒業に必要な副専攻科目の単位を修得しているものとみなす。なお、上記の条件を満たすことなく一般の課程に移った場合は、一般の課程における副専攻科目の卒業要件に照らして不足している単位を充足しなければならず、超過している単位は自由選択科目に加算する。

第3章　定期試験、不正行為、成績評価等

（試験の種類）

第6条　試験の種類は、定期試験、追試験及び再試験とする。

（定期試験）

第7条　定期試験とは、定められた期間（学期末又は学年末）に行う試験をいう。

（追試験）

第8条　追試験とは、正当な理由（病気、忌引、就職試験、交通機関の事故等）で定期試験を受験できなかった場合に行う試験をいう。

2　追試験の成績評価は、100点満点の通常の方法で行う。

3　追試験の受験対象者、手続き等については、別に定める。

（再試験）

第9条　再試験とは、卒業年度において、定期試験で不合格（評価「D」）となり、卒業に必要な単位数に不足が生じた場合及び教育職員免許状取得に必要な単位数に不足が生じた場合に行う試験をいう。ただし、在学期間が4年を超え前期卒業を希望した者には、当該受験資格の範囲内で、これを行う場合がある。

2　再試験の成績評価は、可（C）又は不可（D）とする。

3　再試験の受験対象者、手続き等については、別に定める。

（受験資格）

第10条　次の各号の一に該当する場合は、試験を受けることができない。

（1）　履修登録をしていない授業科目

（2）　学生証又は仮身分証明書を携帯していない場合

（3）　試験に20分以上遅刻した場合

（受験心得）

第11条　第6条に定める試験を受験する場合は、次の事項に注意しなければならない。

（1）　学生証又は仮身分証明書は、必ず机上に提示する。

（2）　配布された答案用紙は、すべて提出しなければならない。

（3）　答案用紙に、学科、学年、組、番号及び氏名のない答案は無効とする。

（4）　答案は、すべて万年筆又はボールペンで記入すること。ただし、解答について担当教員から指示がある場合は、その限りではない。

（5）　担当教員から許可されたもの以外の参照は認めない。

（6）　試験監督者の指示に従うこと。

（不正行為）

第12条　定期試験、追試験及び再試験における不正行為の定義及びその取扱いは、別に定める。

（成績評価）

第13条　学則第38条第4項に定める授業科目の成績評価は、次の基準による。ただし、学費未納者の単位認定は行わない。

秀　（A+）（100～90点）
優　（A）（89～80点）
良　（B）（79～70点）
可　（C）（69～60点）
不可（D）（59点以下）

2　他大学等で修得し、本学で認定した科目の表示は認定（N）とする。

3　第1項に定める評価に対する評価点は、次のとおりとする。なお、不可（D）、評価外（E）及び無効（X）については、0点として取り扱う。

秀（A+）　4点
優（A）　3点
良（B）　2点
可（C）　1点

（改廃）

第14条　この規程の改廃は、大阪商業大学学則第10条に規定する手続きを経て理事長が行う。

（途中附則省略）

附　則

1　この規程は、令和2年4月1日から施行する。

2　平成31年度以前入学生については、なお従前の規定による。

別表（第３条第８項関係）

年間履修登録単位数に含まない科目

科目区分	授業科目名（対象学科）	対象学年
副専攻科目	GET トライアル（全学科）	1 年次以降
	現代海外事情 A（全学科）	1 年次以降
	現代海外事情 B（全学科）	1 年次以降
主専攻科目	マクロ経済学入門（経済学科のみ）	2 年次以降
	ミクロ経済学入門（経済学科のみ）	2 年次以降
	一般経済史Ⅰ（経済学科のみ）	2 年次以降
	一般経済史Ⅱ（経済学科のみ）	2 年次以降
	現代経済Ⅰ（経済学科のみ）	2 年次以降
	現代経済Ⅱ（経済学科のみ）	2 年次以降
	経営学概論Ⅰ（経営・商・公共学科のみ）	2 年次以降
	経営学概論Ⅱ（経営・商・公共学科のみ）	2 年次以降
	簿記論（経営・商学科のみ）	2 年次以降
	財務諸表の基礎（経営・商学科のみ）	2 年次以降
	経営情報概論Ⅰ（経営学科のみ）	2 年次以降
	経営情報概論Ⅱ（経営学科のみ）	2 年次以降
	商学概論Ⅰ（商学科のみ）	2 年次以降
	商学概論Ⅱ（商学科のみ）	2 年次以降
	公共学Ⅰ（公共学科のみ）	2 年次以降
	公共学Ⅱ（公共学科のみ）	2 年次以降
	公共経営学入門（公共学科のみ）	2 年次以降
	絆のネットワーク論（公共学科のみ）	2 年次以降
	ビジネス・インターンシップ（全学科）	3 年次のみ
	OBP ビジネス・インターンシップ（OBP のみ）	3 年次のみ
	BP 海外演習（OBP のみ）	1 年次以降
	海外地域研修（公共学科のみ）	2 年次以降
	英語で学ぶビジネス・スキルⅠ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で学ぶビジネス・スキルⅡ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で学ぶビジネス・スキルⅢ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で学ぶビジネス・スキルⅣ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で書くビジネス・スキルⅠ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で書くビジネス・スキルⅡ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で伝えるビジネス・スキルⅠ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で伝えるビジネス・スキルⅡ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で伝えるビジネス・スキルⅢ（GET のみ）	2 年次以降
	英語で伝えるビジネス・スキルⅣ（GET のみ）	2 年次以降
自由選択科目	キャリアデザイン入門（全学科）	1 年次以降
	キャリアデザイン応用（全学科）	2 年次以降

大阪商業大学
追試験及び再試験に関する
取扱基準

制　　定　平成29年４月１日
最近改正　平成30年４月１日

（趣旨）

1　この取扱基準は、大阪商業大学履修に関する規程第8条第3項及び同規程第9条第3項に基づき、大阪商業大学における追試験及び再試験の取扱いについて必要な事項を定めます。

（追試験の取扱い）

2　追試験は、当該科目の定期試験終了後、1週間以内に証明できる書類を添えて、追試験願を教務課に提出し、教授会の承認を得た場合に受験することができます。

（追試験の対象）

3　追試験の対象となる事由は、次のとおりとします。

（1）　病気の場合（診断書等、医師の診断所見が記載されたもの（医師の記名押印を要する。）添付）

（2）　配偶者及び一親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から7日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

（3）　二親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から5日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

（4）　三親等の親族死亡の場合（死亡証明書等添付）。ただし、対象科目は、原則として死亡した日から3日以内に実施した試験科目に限ります。なお、葬儀の日及び往復の日数を含みます。

（5）　就職試験の場合（採用機関による就職試験受験を証明する書類添付）

（6）　列車等が遅延した場合（遅延証明書添付）

（7）　通学時における交通事故に起因する場合は、審議のうえ、認める場合があります。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

ア　自動車による通学

イ　本学所定の登録手続を行っていない者による自動二輪車（原動機付き自転車含む。）での通学

ウ　事故証明書等よる客観的な事実が証明できない場合

（8）　その他、正当な事由があると認められる場合（公的な証明書添付）

（追試験の手続き）

4　追試験を受験する者は、所定の受験料を納入し、追試験受験票を持参して受験しなければなりません。なお、すでに納入された受験料は返還しません。

（追試験の実施）

5　追試験は、定期試験終了後、定められた期間に行います。ただし、体育科目（スポーツ実習Ⅰ及びスポーツ実習Ⅱ）、演習科目等授業科目によっては追試験を行わない場合があります。

（再試験の対象）

6　再試験を受験できる者は、卒業に必要な単位数及び教育職員免許状取得に必要な単位数の内、不足単位数があわせて12単位以内の者とし、再試験を受験できる単位数は、合計12単位以内とします。

（再試験の手続き）

7　再試験を受験する者は、指定された期間内に所定の受験料を納入し、再試験受験票を持参して受験しなければなりません。なお、すでに納入された受験料は返還しません。

（再試験の実施）

8　再試験は、定期試験終了後、定められた期間に行います。ただし、体育科目（スポーツ実習Ⅰ及びスポーツ実習Ⅱ）、演習科目等授業科目によっては再試験を行わない場合があります。

（事務所管）

9　この取扱基準に関する事務所管は、教務課とします。

（改廃）

10　この取扱基準の改廃は、大学教授会の議を経て学長が行います。

大阪商業大学定期試験等における不正行為に関する取扱基準

制　　定　平成29年４月１日

（趣旨）

1　この取扱基準は、大阪商業大学履修に関する規程第12条に基づき、大阪商業大学の定期試験、追試験及び再試験における不正行為の取扱いについて必要な事項を定めます。

（不正行為の定義）

2　不正行為とは、次の行為をいいます。

（1）　他人の解答を見たり、他人に聞いたり教えたりする等の行為（通信機器を利用しての行為を含みます。）

（2）　試験担当者の指示した参照許可物以外のもの（ノート、テキスト、参考書、辞書等）、カンニングペーパー等書き込みのある紙片等を見る、又は隠し持つ行為（自筆ノートのみと指定されている場合で、ノートのコピーを参照する行為を含みます。）

（3）　携帯電話、スマートフォン、情報機器等を見る、又は操作する行為

（4）　参照許可物であってもノート、テキスト等を貸し借りする行為

（5）　机、椅子、身体等に書き込んだものを見る行為

（6）　答案用紙を交換する行為

（7）　他の受験者になり済まして受験する替え玉受験又は故意に学籍番号、氏名等を偽って記入する行為

（8）　第1号、第4号、第6号及び前号に該当する行為を他の学生に依頼又は強要する行為

（9）　その他、不正と判断される行為

（不正行為の認定）

3　前項第1号から第8号に該当するものについては、摘発した監督者及び監督責任者が認定し、その結果は文書をもって教務課長を通じ学生生活委員会委員長に報告します。また、前項第9号に該当するものについては、摘発した監督者及び監督責任者の報告に基づき、学生生活委員会委員長が状況確認のうえ、認定します。

（不正行為者の単位の取扱い）

4　前項の不正行為者については、当該年度の履修科目のうち当該試験期間中の定期試験実施科目の成績評価をすべて無効とし、単位を与えないものとし、認定と同時に口頭で通知します。

5　前項の不正行為者のうち特に悪質な者は、当該年度の全履修科目の成績評価を無効とし、単位を与えないものとし、認定と同時に口頭で通知します。

6　前2項の不正行為者のうち非常に悪質な者、監督者の助言・指導にかかわらず性行不良な者又は処分後の助言指導に対し改悛の意なき者は、大阪商業大学学生の懲戒に関する規程により処分します。

7　不正行為者の処分内容は、学生生活委員会委員長が教授会に報告します。

（事務所管）

8　この取扱基準に関する事務所管は、教務課とします。

（改廃）

9　この取扱基準の改廃は、大学教授会の議を経て学長が行います。

大阪商業大学
ビジネス・パイオニアコース
に関する規程

制　　定　平成14年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

（趣旨）
第1条　この規程は、大阪商業大学学則（以下「学則」という。）第33条の規定に基づき、ビジネス・パイオニアコース（以下「OBPコース」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（運営委員会）
第2条　OBPコースを円滑に運営するために、OBPコース運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
２　運営委員会に関することは別に定める。

（履修定員）
第3条　OBPコースの定員は原則として学年ごとに25名とする。

（履修願出）
第4条　OBPコースの履修を希望する者は、履修願を1年次の所定の期日までに、教務課に提出しなければならない。

（選考）
第5条　運営委員会は、選考の上、OBPコースの履修学生（以下「OBP履修生」という。）を決定する。

（履修方法）
第6条　OBPコースの履修科目は、別表に定めるとおりとする。
２　演習及び専門科目における選択科目の履修方法は、次のとおりとする。
（1）「ゼミナールIA」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目基幹科目から卒業に必要な単位数より2単位多く履修しなければならない。また、「ゼミナールIB」を配当年次に修得できなかった場合は、主専攻科目基幹科目から卒業に必要な単位数より2単位多く履修しなければならない。
（2）「BP会計Ⅲ」は「BP会計I」及び「BP会計Ⅱ」を、「BP英語Ⅲ」は「BP英語I」及び「BP英語Ⅱ」を、「BP情報Ⅲ」は「BP情報I」及び「BP情報Ⅱ」を修得しなければ履修することができない。
（3）「BP会計Ⅱ」「BP英語Ⅱ」「BP情報Ⅱ」及び「BP会計Ⅲ」「BP英語Ⅲ」「BP情報Ⅲ」の再履修科目は、原則として前年度に履修登録した授業科目とする。

（履修継続の要件）
第7条　次の各号の一に該当する者は、履修を継続することができない。
（1）　1年次終了時に「OBPゼミナールI」を修得できない場合、「BP会計I」「BP英語I」「BP情報I」「BP会計Ⅱ」「BP英語Ⅱ」「BP情報Ⅱ」のうち選択した5科目から3科目以上を修得できない場合、又は36単位以上取得できない場合
（2）　2年次終了時に「OBPゼミナールⅡ」を修得できない場合、「BP会計I」「BP英語I」「BP情報I」の3科目及び「BP会計Ⅱ」「BP英語Ⅱ」「BP情報Ⅱ」のうち選択した2科目すべてを修得できない場合、又は72単位以上取得できない場合
（3）　3年次終了時に「OBPゼミナールⅢ」を修得できない場合、「OBPビジネス・インターンシップ」を修得できない場合、「BP会計Ⅲ」「BP英語Ⅲ」「BP情報Ⅲ」のうち選択した1科目を修得できない場合、又は108単位以上取得できない場合
（4）　4年次卒業判定時にOBPコースの修了要件を満たさない場合
２　運営委員会は、単位修得状況及び演習の担当教員等の意見に基づき、前項の要件にかかわらず履修の継続を認めないことがある。

（コース履修の辞退）
第8条　OBPコースの履修の辞退を希望する者及び前条各項に該当する者は、学年末の所定の期日までに教務課へ届けなければならない。
２　OBPコースの修了要件を満たさない場合でも、大阪商業大学履修に関する規程第5条第1項により、学則第42条に定める要件を満たす場合は、所属学科の一般の課程を卒業することができる。

（編入許可・条件）
第9条　第4条の規定にかかわらず、2年次においてOBPコースの履修を希望する者があるときは、所定の手続きにより選考の上、若干名に限り編入を許可することがある。ただし、履修希望者は、次の各号の条件をすべて満たす者に限る。
（1）　1年次終了時点で、「ゼミナールIA」「ゼミナールIB」「英語IA」「英語IB」及び「英語ⅡA」「英語ⅡB」を含み、36単位以上取得していること。
（2）　所属する学科の主専攻科目基礎科目において、必修科目を含み、8単位以上取得していること。
２　前項により履修を許可された者は、2年次の学修において、OBPコース科目として1年次及び2年次に配当されている必修科目を併せて履修しなければならない。
３　所属する学科の課程で、1年次に「アントレプレナー（起業家）論」を履修し、単位を取得している場合は、「OBPアントレプレナー論」の単位を取得したものとして読替える。

（貸与）
第10条　OBP履修生には、履修期間中（4年間）ノート型パソコンを無償貸与することができる。
２　ノート型パソコンの貸与に関することは別に定める。

（受講料の免除）

第11条　OBP履修生には、大阪商業大学キャリアサポート室が開講する講座のうち、運営委員会が指定する講座の受講料を免除することができる。
2　講座の受講に関することは別に定める。

（改廃）
第12条　この規程の改廃は、大学教授会の議を経て学長が行う。

（途中附則省略）

附　則
1　この規程は、令和2年4月1日から施行する。
2　平成31年度以前に入学した学生については、なお従前の規定による。

別表　省略

大阪商業大学 グローバル・アントレプレナー・トレーニングコース に関する規程

制　　定　平成30年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

（趣旨）
第1条　この規程は、大阪商業大学学則（以下「学則」という。）第33条の2の規定に基づき、グローバル・アントレプレナー・トレーニングコース（以下「GET コース」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（運営委員会）
第2条　GET コースを円滑に運営するために、GET コース運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
2　運営委員会に関することは、別に定める。

（コース履修者）
第3条　GET コースの履修者は、原則として学年ごとに20名を限度とする。

（選抜）
第4条　GET コース履修学生（以下「GET コース生」という。）の選抜は、入学委員会が定める試験により行う。ただし、入学予定者及び新入生を対象とした試験を行うことがある。

（履修）
第5条　GET コース生の履修科目は、別表第１に定めるとおりとする。

（履修の継続）
第6条　次の各号の一に該当する者は、GET コースの履修を継続することができない。
(1)　別表第2に定める履修継続要件を満たさない場合
(2)　4年次卒業判定時に GET コースの修了要件を満たさない場合
2　運営委員会は、前項の規定にかかわらず履修の継続を認めないことがある。その場合、必要に応じて演習科目担当教員の意見を聴取するものとする。

（コース履修の辞退）
第7条　GET コース履修の辞退を希望する者及び前条各項に該当する者は、学年末の所定の期日までに教務課へ履修辞退届を提出しなければならない。
2　休学を申し出る者は、GET コースの履修を辞退しなくてはならない。
3　GET コースの修了要件を満たさない場合でも、大阪商業大学履修に関する規程第5条第2項及び第3項により、

学則第42条に定める要件を満たす場合は、所属学科の一般の課程を卒業することができる。

4　GETコースの履修を辞退した者は、辞退した翌学期から次の資格を失うものとする。

(1)　大阪商業大学学費等納入規程別表第1に基づく授業料の半額免除

(2)　第13条に定める受講料の免除

(留学期間)

第8条　交換留学（以下「留学」という。）期間は、6カ月以上1年以内とする。

(留学先の決定)

第9条　GETコース生の留学先は、次の手順により運営委員会が決定する。

(1)　演習科目担当教員は、留学先希望調査書及びTOEFL-ITPスコアの獲得状況を参考に学生と面接を行い、出願校を決定する。

(2)　出願校の決定は、GETコース生が希望する海外協定校が要求するTOEFL-ITPスコアを獲得していることを条件とする。なお、海外協定校が具体的なTOEFL-ITPスコアを要求していない場合は、500点以上のスコアを獲得していることを条件とする。ただし、運営委員会が指定した海外協定校については550点以上を獲得していることを条件とする。

(3)　複数の学生が同じ留学先を希望した場合は、希望する海外協定校が要求するTOEFL-ITPスコア以上をより早い時期に獲得した学生の希望を優先する。なお、同時期に海外協定校が要求するTOEFL-ITPスコア以上を獲得した場合は、スコアの高い学生の希望を優先する。また、海外協定校1校につき、複数の学生を派遣する場合は、TOEFL-ITPスコア500点を獲得した時期が遅い学生を派遣する。

(4)　出願校が決定した学生は、当該校に留学の出願を行う。

(5)　出願校からの許可をもって、当該校を留学先に決定する。

2　留学先の決定は、学生の留学目的と希望する大学の特性を鑑み、前項によらない場合がある。

3　運営委員会は、演習科目担当教員の意見に基づき、学業不振、素行不良が顕著等の理由により派遣留学生としてふさわしくないと判断した場合、留学を認めないことがある。

4　前項に該当する場合の第5条第2項及び第6条第1項の取扱いについては、運営委員会が別に定める。

(留学中の順守事項)

第10条　留学中の順守事項については、留学誓約書（交換留学）に定める。

(単位認定等)

第11条　GETコース生は、留学先で修得した単位について、所定の期日までに以下の書類を教務課に提出しなければならない。

(1)　単位認定願（留学）

(2)　留学先の成績証明書

(3)　履修科目のシラバス及び授業概要を翻訳したもの

(4)　留学先大学の学年暦

(5)　その他学修内容を記載したもの

2　単位の認定は、前項の書類に基づき、教務委員会における審査を経て、大学教授会が行う。

(貸与)

第12条　GETコース生には、留学期間中ノート型パソコンを無償貸与することができる。

2　ノート型パソコンの貸与に関することは、別に定める。

(受講料の免除)

第13条　GETコース生には、キャリアサポート室が開講する講座のうち、年間2講座の受講料を免除することができる。

2　講座の受講に関することは、別に定める。

3　GETコース1年生は、無料でTOEFL-ITPを受験することができる。ただし、GETコース2年生以上は、留学終了後1回に限り、無料で受験することができる。

(事務所管)

第14条　この規程に関する事務所管は、教務課とする。

(改廃)

第15条　この規程の改廃は、大学教授会の議を経て学長が行う。

附　則

1　この規程は、令和2年4月1日から施行する。

2　平成31年度以前に入学した学生については、なお従前の規定による。

別表第1、第2　省略

大阪商業大学
単位認定に関する規程

制　　定　平成14年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

（趣旨）
第1条　この規程は、大阪商業大学学則第40条・第40の2（大学以外の教育施設等における学修）及び第41条（入学前の既修得単位の認定）の規定に基づき、単位認定に関し必要な事項を定めるものとする。

（認定の対象）
第2条　次の各号に定める学修について、単位認定を行う。
(1)　大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において修得した単位に係る学修
(2)　高等専門学校の課程の学修
(3)　大学、短期大学又は高等専門学校の専攻科の学修
(4)　専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすもの。）の学修
(5)　高等学校等の専攻科の課程の学修
(6)　技能審査の合格に係る学修

（単位認定願等）
第3条　単位認定を希望する者は、所定の期日までに次の書類を提出しなければならない。
(1)　単位認定願
(2)　成績証明書（前条第6号の願を除く。）
(3)　合格を証明するもの（前条第6号の願に限る。）
(4)　その他学修内容を記載したもの（前条第6号の願を除く。）

（認定方法）
第4条　単位の認定は、前条の書類に基づき、教務委員会における審査を経て、教授会が行う。
2　審査にあたり必要がある場合は、教務委員は単位認定希望者との面接を行うことができる。

（技能審査の合格に係る単位認定）
第5条　第2条第6号に該当する学修については、別表第1に定める授業科目の単位を認定することができる。ただし、認定する授業科目の単位を修得した後の認定は行わない。

（編・転入学者の単位認定）
第6条　編入学・転入学の学生については、別表第2に定める単位を認定することができる。
2　前項の規定にかかわらず、3年次入学者で大学の既修得単位が46単位に満たない場合及び、2年次入学者で大学の既修得単位が28単位に満たない場合は、既修得単位の範囲内で一括認定を行うものとする。
3　教職課程希望者の教職課程に係る単位認定は別に行う。

（科目等履修生に係る単位認定）
第7条　本学において科目等履修生として修得した単位に係る学修については、履修科目の成績をもって認定することができる。

（外国留学に係る単位認定）
第8条　大阪商業大学学則第40条に基づき、外国留学において修得した単位については、60単位を上限として本学が定める副専攻科目、主専攻科目、自由選択科目の範囲内で個別認定を行うものとする。ただし、個別認定できない科目については、別表第3に定める単位の範囲内で一括認定を行うものとする。なお、留学先において修得した単位が別表第3に規定する単位数に満たない場合は、修得した単位を上限とする。
2　前項の規定において修得した科目の成績評価は、大阪商業大学履修に関する規程第13条第2項によるものとし、単位数は、学則第35条によるものとする。

（履修証明プログラムに係る単位認定）
第9条　学則第60条に規定する特別に編成する課程において修得した単位に係る学修については、履修科目の成績をもって認定することができる。

（改廃）
第10条　この規程の改廃は、大阪商業大学学則第10条に規定する手続きを経て理事長が行う。

（途中附則省略）

附　則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表第１（第５条関係）

技能審査の合格に係る単位認定

技能審査名	単位認定授業科目	評価
日本英語検定協会 実用英語技能検定　２級以上 またはTOEIC　450点以上	英語ＩＡ　１単位 英語ＩＢ　１単位	N
日本商工会議所 簿記検定　２級以上	簿記論　２単位（経済・経営・商学科のみ） 簿記原理　４単位（公共学科のみ）	N

別表第２（第６条関係）

３年次入学生の単位認定

認定方法と認定単位の上限						評価
一括認定	46単位	副専攻	クールジャパン領域	６単位	合計62単位	N
			人間関係性領域	８単位		
			地域探究領域	４単位		
			教養基礎領域	４単位		
			語学科目　基礎領域	４単位		
			語学科目　実践領域			
			情報科目、健康・スポーツ科目を除く科目	４単位		
		演習科目		８単位		
		自由選択科目		８単位		
個別認定	16単位	主専攻	基礎科目	16単位		
			基幹科目			
			専門科目			

一括認定の演習科目は、学則別表第1に定める1年次及び2年次配当の必修科目及び選択必修科目を、語学科目は学則別表第1に定める1年次配当の必修科目及び選択必修科目を認定したものとみなす。

2 年次入学生の単位認定

<table>
<tr><th colspan="7">認定方法と認定単位の上限</th><th>評価</th></tr>
<tr><td rowspan="9">一括認定</td><td rowspan="9">28 単位</td><td rowspan="8">副専攻</td><td colspan="2">クールジャパン領域</td><td>6 単位</td><td rowspan="9">合計
36 単位</td><td rowspan="9">N</td></tr>
<tr><td colspan="2">人間関係性領域</td><td>6 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域探究領域</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養基礎領域</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="2">語学科目</td><td>基礎領域</td><td rowspan="2">4 単位</td></tr>
<tr><td>実践領域</td></tr>
<tr><td colspan="2">演習科目</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="4">個別認定</td><td rowspan="4">8 単位</td><td rowspan="3">主専攻</td><td colspan="2">基礎科目</td><td rowspan="4">8 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">基幹科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">自由選択科目</td></tr>
</table>

一括認定の語学科目、演習科目は、学則別表第1に定める1年次配当の必修科目及び選択必修科目を認定したものとみなす。

別表第 3（第 8 条関係）

交換留学（GET コース）の単位認定

<table>
<tr><th colspan="4">認定方法と認定単位の上限</th><th>評価</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一括認定</td><td>10 単位</td><td>副専攻</td><td rowspan="2">合計
60 単位以内
（個別認定含む。）</td><td rowspan="2">N</td></tr>
<tr><td></td><td>自由選択科目</td></tr>
</table>

本学における副専攻科目に相当する科目の単位を認定する。なお、定められた上限を超えた科目については、自由選択科目に認定するものとする。

協定留学及び認定留学の単位認定

<table>
<tr><th colspan="7">認定方法と認定単位の上限</th><th>評価</th></tr>
<tr><td rowspan="9">一括認定</td><td rowspan="8">38 単位</td><td rowspan="8">副専攻</td><td colspan="2">クールジャパン領域</td><td>6 単位</td><td rowspan="9">合計
60単位以内
（個別認定含む。）</td><td rowspan="9">N</td></tr>
<tr><td colspan="2">人間関係性領域</td><td>8 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域探究領域</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養基礎領域</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="2">情報科目</td><td>情報基礎領域</td><td rowspan="2">4 単位</td></tr>
<tr><td>情報応用領域</td></tr>
<tr><td colspan="2">健康・スポーツ科目</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">語学科目、健康・スポーツ科目を除く科目</td><td>8 単位</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">自由選択科目</td><td></td></tr>
</table>

留学先の大学での科目区分に準じて認定する。なお、該当する科目区分がない場合又は定められた上限を超えた科目については、自由選択科目に認定するものとする。

大阪商業大学
学籍に関する規程

制　　定　昭和60年４月１日
最近改正　令和２年４月１日

（趣旨）
第１条　この規程は、学生の学籍異動の取扱いに関し、大阪商業大学学則、大阪商業大学大学院学則に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（学籍）
第2条　大阪商業大学（以下「本学」という。）に入学を許可され、入学した者に本学の学籍を与える。

（学籍番号）
第3条　入学した者には、入学と同時に学籍番号を付与し、在籍中の学籍簿、学生証等はすべてこの学籍番号によって処理する。
２　留年した者についても、前項の学籍番号をもって処理し、4年次生と同様の扱いとする。
３　転学部又は転学科を許可された者については、新たに学籍番号を付与し、これ以降の学籍簿、学生証等はすべてこの学籍番号によって処理する。
４　復籍又は再入学した者については、第1項の学籍番号をもって処理する。

（休学）
第4条　疾病その他の理由で3カ月以上修学できない者は、保証人連署の願い書を提出し、学長の許可を得て休学することができる。ただし、疾病による場合は、医師の診断書を添えなければならない。
２　前項の他、修学することが適当でないと認められる者については、学長は、休学を命ずることができる。
３　第1項により許可された者の休学の日付は、休学が認められた日とする。ただし、学期始めの日付をもって休学を希望する者については、所定の期日までに休学を願い出なければならない。
４　休学期間は、当該年度末までとする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認める。また、休学期間は、通算して4年を超えることができない。
５　休学期間の延長を希望する者は、前年度の3月10日（窓口業務休業日のときは、翌開業日）までに改めて保証人連署の願い書を提出しなければならない。
６　休学期間は、大阪商業大学学則（以下「学則」という。）第15条の在学期間には算入しない。
７　休学期間中は、在籍料を納入しなければならない。また、既納学費の取扱いについては、大阪商業大学学費等納入規程第14条第2項の定めるところによる。
８　前項の在籍料を所定の期日までに納入できない場合は、休学を取り消し、除籍とする。

（復学）
第5条　休学理由の消滅により復学を希望する者は、保証人連署の願い書を提出し、学長の許可を得て復学することができる。ただし、疾病により休学した者が復学を希望するときは、診断書を添えなければならない。
２　前項の願い書は、前年度の3月10日（窓口業務休業日のときは、翌開業日）までに、提出しなければならない。
３　復学の時期は学年始めとし、休学年度内の復学は許可しない。
４　復学の許可年次は、休学時の原年次とする。

（退学）
第6条　退学を希望する者は、その理由を明らかにし、保証人連署の願い書を提出し、学長の許可を得なければならない。
２　前項により許可された者の退学の日付は、退学が認められた日とする。ただし、学期末の日付をもって退学を希望する者については、所定の期日までに退学を願い出なければならない。
３　休学が終了する日付をもって退学を希望する者は、3月10日（窓口業務休業日のときは、翌開業日）までに保証人連署の願い書を提出しなければならない。

（再入学）
第7条　退学を許可された者が、再入学を願い出たときは、保証人連署の願い書を提出した後、選考の上、学長が許可することがある。ただし、再入学後の在学期間で卒業できる見込みがない者については、再入学の願い書は受理しない。
２　再入学が許可されるのは、退学が許可された年度の翌年度又は翌々年度までとする。
３　再入学を希望する者は、前年度の3月10日（窓口業務休業日のときは、翌開業日）までに、願い書を提出しなければならない。
４　再入学を許可された者は、所定の再入学料及び学費を所定の期日までに納入しなければならない。
５　前項の再入学料及び学費を納入できない場合は、再入学の許可を取り消すことができる。
６　再入学の時期は学年始めとし、退学となった年度内の再入学は許可しない。
７　再入学の許可年次は、次のとおりとする。
（1）　年度内途中退学者の再入学許可年次は、原年次とする。
（2）　学年度末（3月31日付）退学者の再入学許可年次は次年次とする。ただし、留年した者については原年次とする。

（除籍）
第8条　次の（1）から（5）の一に該当する者は、学長が除籍する。
（1）　疾病その他の理由で、成業の見込みがないと認められた者

(2)　定められた期日までに学費又は在籍料を納入しない者
(3)　学則第15条に定める在学年限を超えた者
(4)　学則第25条第3項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
(5)　長期間にわたり行方不明の者

2　前項第2号による除籍者の除籍日は、次のとおりとする。
前期学費又は在籍料未納者　3月31日付
後期学費又は在籍料未納者　9月30日付

3　第1項第2号による除籍者の内、分割納入者で、前期(1回目)又は後期(1回目)しか学費を納入せずに除籍となった者の除籍日は、次のとおりとする。
前期学費未納者　6月30日付
後期学費未納者　12月31日付

4　第1項第1号、第5号により除籍となった者の除籍日は、学長が除籍と決定した日付とする。

5　第1項第3号、第4号により除籍となった者の除籍日は、3月31日付とする。

(復籍)

第9条　「学則第30条第2号及び第4号」による除籍者が復籍を希望する者は、保証人連署の願い書を提出した後、選考の上、学長が許可することがある。ただし、復籍をしても残りの在学期間で卒業の見込みがない者は、復籍の願い書を受理しない。

2　復籍が許可されるのは、除籍された年度の翌年度又は翌々年度までとする。

3　復籍を希望する者は、復籍を希望する前年度の3月10日(窓口業務休業日のときは、翌開業日)までに、願い書を提出しなければならない。

4　復籍を許可された者は、所定の復籍料及び学費を所定の期日までに納入しなければならない。

5　前項の復籍料及び学費を納入できない場合は、復籍を取り消すことができる。

6　復籍の時期は、学年始めとし、除籍となった年度内の復籍は許可しない。

7　復籍の許可年次は、次のとおりとする。
(1)　年度内途中除籍者の復籍許可年次は、原年次とする。
(2)　学年度末(3月31日付)除籍者の復籍許可年次は、次年次とする。ただし、学則第30条第4号による除籍者及び留年した者については原年次とする。

(所管)

第10条　この規程に係る事務所管は、学生支援課とする。

(改廃)

第11条　この規程の改廃は、学長が行う。

附　則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

大阪商業大学学費等納入規程

制　　定　昭和61年6月12日
最近改正　令和2年4月1日

(趣旨)

第1条　大阪商業大学の入学検定料、入学金、学費及びその他納入金の納付に関しては、大阪商業大学学則(以下「学則」という。)・大阪商業大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)によるほか、この規程の定めるところによる。

(学費等)

第2条　この規程における「学費」とは、授業料及び教育充実費をいう。

2　この規程における「その他納入金」とは、手数料及び本学が徴収の委託をうけた諸会費をいう。

(学費等の金額)

第3条　入学検定料、入学金及び学費の金額は、別表第1に定める。

2　その他納入金の金額は、別表第2に定める。

(学費等の返還)

第4条　既に納入した入学検定料、入学金及び学費の返還に係る取扱いは、学則第58条及び大学院学則第53条によることとする。

(納入期日)

第5条　学費は、年2回払いとし、納入期日は、次の期日までとする。
(1)　前期分　4月27日
(2)　後期分　10月27日

2　新入学生(編入学生及び転入学生を含む。)の学費は、前項にかかわらず、学則第20条及び大学院学則第16条の定めるところにより、入学手続きを行う際に納入しなければならない。

3　手数料は、その都度納入するものとする。

4　納入期日が、金融機関の休業日となるときは、その翌営業日とする。

(納入方法)

第6条　学費の納入方法は、次のとおりとする。なお、前条第2項に係る納入は、銀行振込とする。
(1)　学　部　口座自動振替
(2)　大学院　納付書による銀行振込

2　学費の納入に関する通知は、次の期日までに保証人に送付する。
(1)　学　部　年間分を前期の納入期日の1カ月前
(2)　大学院　前期　4月3日
後期　10月3日

3　新入学生(編入学生及び転入学生を含む。)の後期に対する学費の納入に関する通知は、次の期日までに保証

人に送付する。
(1)　学　部　7月10日
(2)　大学院　前期成績発表の翌日
4　学費の口座自動振替にかかる預金口座振替依頼書は、4月3日までに保証人に送付し、保証人は、4月20日までに庶務課へ提出する。なお、振替口座に変更があったときは、速やかに庶務課に申し出のうえ、所定の手続きを行う。
5　前各項に規定する書類が未達又は紛失等により手元になく、納入に支障をきたすときは、庶務課にその旨連絡し、書類の再発行手続を行う等して期日までに納入しなければならない。
6　納入期日が金融機関の休業日となるときは、その翌営業日とする。

(学費等の延納)
第7条　納入期日までに学費等を納入できない者は、次の提出期日までに所定の延納願を学生支援課に提出し、許可を受けることにより延納することができる。ただし、新入学生(編入学生及び転入学生を含む。)の前期分の学費は延納できない。
(1)　前期　3月31日
(2)　後期　9月25日
2　前項の期日が本学の窓口業務休業日となるときは、その前開業日とする。
3　延納期限は、原則として次の期日までとする。
(1)　前期　6月27日
(2)　後期　12月27日
4　納入期日が、金融機関の休業日となるときは、その翌営業日とする。

(学費等の猶予)
第8条　大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に係る制度を申し込み、大学から推薦を受けた者は、別に定める期日まで学費等の納入の猶予を受けることができる。ただし、新入学生（編入学生及び転入学生を含む。）の前期分の学費等の納入は猶予を受けることができない。

(学費等の分割納入)
第9条　納入期日までに学費等を納入できない者は、次の期日までに所定の分割納入願を学生支援課に提出し、許可を受けることにより分割して納入することができる。ただし、新入学生(編入学生及び転入学生を含む。)の前期分の学費は分割納入できない。また、学費の減免制度の対象者は、分割納入できない。
(1)　前期　3月31日
(2)　後期　9月25日
2　前項の期日が本学の窓口業務休業日となるときは、その前開業日とする。
3　分割納入の納入期日は次のとおりとする。
(1)　前期(1回目)　4月27日
(2)　前期(2回目)　6月27日
(3)　後期(1回目)　10月27日
(4)　後期(2回目)　12月27日
4　納入期日が、金融機関の休業日となるときは、その翌営業日とする。

(学費等の一括納入)
第10条　年間の学費等の一括納入を希望する者は、3月31日までに所定の学費全額一括納入願を学生支援課に提出し、許可を受けることにより一括納入することができる。ただし、新入学生(編入学生及び転入学生を含む。)の一括納入は別途定める。
ただし、一括納入を申請し、許可された者は、学費減免制度を受けることができない。なお、第5条第1項の期日までに納入がなかった者には、督促を行う。
2　前項により督促を受けた者は、次条第3項第1号の期日までに納入しなければならない。この期日までに納入しないときは、学則第30条第2号及び大学院学則第26条第1項第2号により除籍する。

(滞納者)
第11条　第5条第1項の期日までに学費の納入がなかった者(ただし、第7条により延納が許可された者又は、第9条第1項により分割納入が許可された者を除く。)には、それぞれ督促を行う。
2　督促日は、各納入期日の金融機関5営業日後とし、同日付をもって保証人宛督促状を送付する。
3　前項により督促を受けた者が、次の期日までに納入しないときは、学則第30条第2号及び大学院学則第26条第1項第2号により除籍する。
(1)　前期　5月27日
(2)　後期　11月27日
4　第7条第1項により延納を許可された者が、延納期日までに納入しないときは、学則第30条第2号及び大学院学則第26条第1項第2号により除籍する。
5　第9条第1項により分割納入を認められた者が、各期の1回目の期日までに納入しないときは、各期の2回目の期日に2回目の学費と合算して納入するものとする。なお、2回目の期日までに各期分を納入しないときは、学則第30条第2号及び大学院学則第26条第1項第2号により除籍する。
6　督促期日が、金融機関の休業日となるときは、その翌営業日とする。

(復籍者)
第12条　学費未納によって除籍された者が、学則第31条第2項及び大学院学則第26条第2項により復籍を願い出て、これを許可された場合は、別表第2に定める所定の復籍料及び当該許可年次の前期分の学費を納入しなければならない。

(再入学者)
第13条　学則第31条第1項、大学院学則第24条第2項及び同第25条第2項により再入学を許可された者は、別表第2に定める所定の再入学料及び当該許可年次の学費を納入しなければならない。ただし、大学院学則第25条第2項により許可された者に限り、学費を半額とする。

（休学者）
第14条　休学を希望する者は、別途指示する期日までに別表第2に定める在籍料を納入しなければならない。
2　学期途中に休学を許可された者については、既納の学費は還付しない。
3　休学者が復学を許可された場合の学費は、その者の入学年次の学費を適用する。

（留学者）
第15条　留学期間中についても学費を徴収する。ただし、交換留学、協定留学、認定留学（長期）で半年以上留学する場合、留学期間中の授業料は、1/2とする。なお、当該期間に他の授業料減免を受けている者は、重複して減免を受けることはできない。
2　留学者の学費納入期日は、第5条第1項の期日に準ずる。

（停学者）
第16条　停学中の学費は、学則第59条第3項により免除しない。

（編入学生・転入学生）
第17条　編入学生及び転入学生の入学検定料、入学金及び学費は、入学年度によるものを適用する。

（留年者）
第18条　在学を継続した者（以下「留年者」という。）の学費は、その者の入学年次の学費を適用する。
2　留年者の学費納入期日は、第5条第1項の期日に準ずる。
3　前期授業科目の履修のみの者及び後期授業科目の履修のみの者の学費は、年額の半額とする。
4　博士前期課程又は修士課程に2年以上在籍し、定められた授業科目を所定の単位修得した者で、修士論文の審査のみの者の学費は、次の学期から半額とする。
5　博士後期課程に3年以上在籍し、定められた授業科目を所定の単位修得した者で、博士論文の審査のみの者の学費は、次の学期から半額とする。

（聴講生等）
第19条　聴講生・科目等履修生・研究生（以下「聴講生等」という。）の入学検定料（聴講生を除く。）及び学費の金額は、別表第3に定める。ただし、次に該当する場合は、科目等履修生としての入学検定料及び授業料は徴収しない。
(1)　指導教員が必要があると認め、研究生が科目等履修生として本学学部及び大学院の授業科目を履修する場合
(2)　本学と提携した高等学校の生徒が科目等履修生として本学学部の授業科目を履修する場合
2　聴講生等として許可をされた者は、原則としてその手続きを行う際、授業料全額を納入しなければならない。
3　前項の手続き期間については、その都度定める。

（履修証明プログラムの学費等）
第20条　学則第60条に規定する特別に編成する課程（以下「履修証明プログラム」という。）の検定料、履修登録料及び学費の金額は、別表第4に定める。
2　履修証明プログラムの受講者として履修を許可された者は、履修手続きを行う際、履修登録料及び学費全額を納入しなければならない。
3　履修証明プログラムの受講に関し、既納の検定料、履修登録料及び学費の返還に係る取扱いは、大阪商業大学履修証明プログラム規程第7条第3項のとおりとする。
4　第2項に係る手続き期間については、その都度定める。

（外国人留学生）
第21条　外国人留学生の学費は、入学年度における入学金及び学費を適用することとし、その金額は第3条に定める別表第1及び別表第2を適用する。
2　私費外国人留学生の授業料の減免は、別に定める。

（追試験・再試験料）
第22条　追試験又は再試験を許可された者は、所定の期日までに別表第2に定める追試験料又は再試験料を納入しなければならない。
2　追試験料については、特別な理由があり、教務委員会の審議を経て、大学教授会において認められた場合については、徴収しない。

（教育実習料等）
第23条　教育職員免許状を取得しようとする者の教育実習料等については、別途実費徴収するものとする。

（所管）
第24条　この規程に係る事務所管は、庶務課とする。

（改廃）
第25条　この規程の改廃は、理事会が行う。

（途中附則省略）

附　則
この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

1　学部
(1)　入学検定料
ア　一般・推薦・AO入学試験　35,000円
（本学園設置校及び姉妹校現役受験生　30,000円）
※　本学を専願としない入学試験の入学検定料は、10,000円とする。
（本学園設置校及び姉妹校現役受験生　7,000円（併願出願に係る入学検定料は徴収しない。））
※　同一試験制度での併願出願に係る入学検定料は、重複して徴収しない。また、同日又は連続した日程で実施する、異なる制度の入学試験を併願出願する場合は、入学検定料を重複して徴収しない。
イ　大学入学共通テストを利用する入学試験　5,000円
（併願出願に係る入学検定料は徴収しない。）

（本学園設置校及び姉妹校現役受験生　3,000円
（併願出願に係る入学検定料は徴収しない。））
※　一般入学試験と併せて大学入学共通テストを利用する入学試験に出願する場合は、徴収しない。

（2）　入学金・学費（授業料及び教育充実費）

（単位：円）

種　別	年　額	前　期	後　期
入学金	200,000	200,000	
授業料	740,000	370,000	370,000
教育充実費	300,000	150,000	150,000
合　計	1,240,000	720,000	520,000

※本学園設置校及び姉妹校からの現役入学生（編・転入学生を含む。）に限り、入学金を全額免除する。また、本学園及び姉妹法人が設置する高等学校の卒業生で、当該卒業生が、卒業した翌年度に行われる入学試験を経て入学する場合、入学金を半額免除する。
※社会人入学試験を経て入学する者（編入学生を含む。）で入学時に満55歳以上の者は、入学時の満年齢に10,000円を乗じた額（ただし、授業料の額を上限とする。）を授業料から免除する。
※全国商業高等学校協会特別推薦入学試験を経て入学する者は、入学金及び学費を半額免除する。ただし、当該学生が、学則第14条に定める修業年限を超えて在籍する場合は、学費は免除しない。
※グローバル・アントレプレナー・トレーニングコースの履修を認められた者は、授業料を半額免除する。ただし、当該学生が、学則第14条に定める修業年限を超えて在籍する場合は、授業料は免除しない。
※入学年度において、入学生の兄弟姉妹が本学大学院又は学部に在学する場合、当該入学生に係る入学金は免除する。また、兄弟姉妹が同時に入学する場合、入学金の徴収は1名分のみとする。
※新入生で本学が別に定めた基準により決定した者は、入学年度の学費の1/2又は1/4を免除又は給付する。
※その他本学が別の基準により奨学生に決定した者の減免又は給付については、別に定める。

2　大学院

（1）　入学検定料

ア　博士前期課程・修士課程　30,000円
（本学園設置校及び姉妹校現役受験生　20,000円）
イ　博士後期課程　30,000円
（本大学院博士前期課程からの進学希望者は徴収せず）

（2）　入学金・学費（授業料及び教育充実費）

（単位：円）

種　別	年　額	前　期	後　期
入学金	200,000	200,000	
授業料	500,000	250,000	250,000
教育充実費	200,000	100,000	100,000
合　計	900,000	550,000	350,000

※本学部から現役の大学院入学生に限り入学金を全額免除とし、それ以外の本学部卒業生の入学金は半額免除とする。
※本大学院博士前期課程からの大学院博士後期課程への進学者は入学金を再徴収しない。
※博士前期課程又は修士課程の社会人入学生で入学当初に修業年限を3年以上と定めた者は、入学年度の2年間の学費等を修業年限で除した金額を年額とする。

別表第2（第3条、第12条、第13条、第14条、第22条関係）

1　証明書等発行手数料

（単位：円）

種　別	金　額
成績証明書	200
単位修得証明書	200
卒業（見込）証明書	200
在籍証明書	200
教員免許状取得見込証明書	200
人物証明書	200
健康診断証明書	200
在学証明書	200
英文証明書	1,000
学生証再交付	1,000
通学証明書	無　料
学割証明書	無　料
学費支払（予定）証明書	無　料

2　再入学料、復籍料及び在籍料

（単位：円）

種　別	金　額	備　考
再入学料	再入学許可年度入学金の半額	
復籍料	30,000	第12条による復籍の場合
在籍料	20,000	前期途中及び後期からの休学の場合は、10,000円とし、後期途中からの休学の場合は、在籍料は徴収しない。
復学料	不　要	休学による復学の場合

3　追・再試験料

（単位：円）

種　別	金　額	備　考
追試験料	1,000	1科目につき
再試験料	2,000	1科目につき

4　学位論文審査料

（単位：円）

金　額	備　考
120,000	在学生が審査請求する場合は、徴収しない。在学期間中に博士論文提出資格の認定を受けた退学者が、退学後3年以内に審査請求する場合は、徴収しない。

別表第3（第19条関係）

1　入学検定料

（単位：円）

種　別	金　額	備　考
科目等履修生	5,000	第19条第1項第1号及び第2号の者についての入学検定料は徴収しない。
研究生	15,000	

2　学費

（単位：円）

種　別	金　額	備　　考
聴　講　生	授業料　5,000	1 単位につき
科目等履修生	授業料 10,000	1 単位につき （本学園設置校及び姉妹校の卒業生及び在学生1単位につき　5,000円） 第 19 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の者についての授業料は徴収しない。
研　究　生	【半期】 授業料 125,000 教育充実費 35,000	

別表第4（第20条関係）

1　検定料　5,000円

2　履修登録料及び学費（授業料）

（単位：円）

種　別	金　額	備　　考
履修登録料	30,000	
授業料 （1 プログラム・12 単位）	120,000	
12 単位を超えて履修する場合	10,000	1 単位につき

(1)　本学卒業生の検定料については、半額とする。

(2)　本学卒業生の履修登録料については、徴収しない。

(3)　本学園設置校及び姉妹校の卒業生の履修登録料については、半額とする。

(4)　大阪商業大学履修証明プログラムに関する規程第8条第2項に該当する場合は、当該年度に履修登録する科目の単位数に応じて学費（授業料）を徴収する。

2020年度　履修の手引き

令和２年４月１日発行

発行／ 大阪商業大学
〒577-8505
大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10
TEL:06-6781-8816

印刷／ 共同精版印刷株式会社